

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
タイ 編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Thailand



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
タイ編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Thailand

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2000-2009年のタイ：
タクシンの登場

青木（岡部）まき・高橋尚子

2000
p.009

先行き不明瞭な政治と経済の転換年

重富真一

2001
p.039

CEO宰相，タクシン登場

重富真一・松浦志奈

2002
p.071

長期政権への体制固めを図るタクシン政権

東茂樹・船津鶴代・松浦志奈

2003
p.103

政策運営に自信を深めるタクシン政権

東茂樹

2004
p.133

総選挙にむけて準備を重ねるタクシン政権

船津鶴代・東茂樹

2005
p.167

2期目のタクシン政権——勝利から一転，不安定化する政局

船津鶴代

2006
p.197

タクシン体制崩壊

青木まき・重富真一

2007
p.229

クーデタ政権の黄昏

相沢伸広・大泉啓一郎

2008
p.261

政治対立の激化と経済の暗転

相沢伸広・重富真一

2009
p.295

攻守交代で続く政治対立と社会に漂う不安感

重富真一

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の タイ

■タクシンの登場

青木 (岡部) まき・高橋尚子

概 況

2000年代、タイは1990年代の安定した議会政治から一転して激しい政治対立に陥った。端緒となったのは、タクシン・チンナワット政権と軍事クーデタによるその退陣である。タクシン派政党はクーデタ後の選挙で政権に復帰したが、反タクシン派は反政府運動を展開して再び退陣に追い込んだ。タクシンをめぐる対立は、タイ社会に存在していた階層間格差を政治化しながら拡大した。

経済は、2000年代前半にアジア通貨危機の不況を脱却し、回復軌道に乗った。タクシン政権の改革的な経済政策はクーデタ以降の政権にも大きな影響を与える一方、原油価格暴騰や世界金融危機が経済を下支えしてきた貿易部門に重くのしかかり、2000年代終盤、経済成長は停滞した。

対外関係では、二国間自由貿易協定 (FTA) などの地域主義外交や、経済力を背景とした援助供与開始など経済外交が盛んに行われた。

国内政治 安定した議会政治から政治対立へ

1990年代、タイでは軍の政治介入や政治家の汚職に対する反省から政治制度改革が行われた。知識人や市民により起草された1997年憲法はその集大成であり、国民の政治参加を広げ、単独政党による安定政権の確立を図る一方、権力に対する監視を強化し濫用を防ごうとするものだった。具体的には国会上下院を従来の任命制から公選制とし、下院は大政党形成を促す小選挙区比例代表並列制を採用したうえで、選挙管理委員会や憲法裁判所などの機関が設置された。

この1997年憲法の下で選ばれた唯一の首相がタクシンである。タクシンの政治手法の特徴は、人口の8割を占める低所得層や地方住民と選挙や分配政策を通



2005年下院選挙時のタクシンの選挙ポスター (Adam Carr, Public domain, via Wikimedia Commons)

じて結びつき、受動的な政治主体だった彼／彼女らを能動的な政治勢力として糾合した点にある。タクシン率いるタイ愛国党は、低所得層向けの分配政策と大企業向けの経済成長政策の二重戦略（デュアルトラック政策）を掲げ、2001年の下院選挙では過半数に迫る議席を得て政権を掌握した。首相就任後にタクシンは公約を迅速に実行してさらに支持を集めた結果、2005年の下院選挙ではタイ愛国党がタイ史上初となる単独での過半数議席確保を果たしている。

しかし、盤石の支持基盤を得たタクシンは、かえって中間層や上層に「強すぎる首相」への脅威を惹起した。マスコミや知識人はタクシンの汚職疑惑や反対派を封じる強引な手法を「独裁」と批判し、それに呼応した都市部で大規模なタクシン退陣要求運動が広がった。タクシンは、民意を問うべく2006年に解散総選挙に打って出たもののその結果は憲法裁判所によって無効とされ、最終的には国軍のクーデタによって政権の座を追われる結果となった。プーミポン・アドゥーンラヤデート国王はクーデタを承認して民政復帰を軍に委ね、反タクシン派市民はこれを歓迎した。

タクシンの政治手法は、従来からタイ社会に存在していた階層間格差を政治化するものであった。人口上は多数派だが政治的に疎外されてきた低所得層や地方住民は、自分たちを裨益する政策やそれを実施する政府を選ぶ手段として選挙を

重視し、タクシンを支持した。対照的に、数で劣るが1990年代の政治改革を担ったと自負する中間層や都市住民は、タクシンが自分たちの作り上げた制度を濫用して多数派を形成することで「独裁」を敷き、少数派を排除していると考えた。そして選挙を否定し、国王が信頼する「善良な人物」に政権を委任することを求めた。さらに民選勢力を脅威視した官僚・国軍や王室、王室を支持する上層が反タクシン派に同調したことから、タクシン政治の是非をめぐる争いは社会を分断する階層間対立へと発展した。

クーデタ後、反タクシン派はタクシン派の復権阻止に注力した。憲法裁判所はタイ愛国党に解党判決を下し、タクシンを含む幹部の政治的権利を制限した。また政党の力を削ぐべく、暫定政権下で定められた新憲法は下院議員選出方法を1997年憲法より前の制度に戻した。それにもかかわらず、2007年12月の下院選挙では、タクシン派の「人民の力党」(PPP)が最多議席を獲得して政権に返り咲いた。

これを不服とする反タクシン派市民は、再び街頭運動を組織してPPP政権に圧力を掛け始める。憲法裁判所は選挙違反を理由にPPPの解党審理を開始し、2008年9月には首相に公職法違反の判決を下し失職させた。そして同年11月、反タクシン派がバンコクの2つの国際空港を占拠して混乱が広がるさなか、PPPに対する解党判決が下され政権は崩壊した。新首相には、反タクシン派のアピシット・ウェーチャチャーワ民主党党首が選出された。

タクシン支持派は自分たちの選んだ政府が2度にわたって排除されたことに抗議し、アピシット退陣と総選挙実施を求めて大規模な街頭デモを開始した。タクシンをめぐる争いは選挙の是非をめぐる対立と交錯して拡大し、タイは一触即発の不穏な空気の中かで2010年代を迎えた。(青木)

経 済 「国家のCEO」が率いたアジア通貨危機からの復活

2000年代のタイ経済は、1997年に発生したアジア通貨危機による不況からの脱却、そしてグローバル化という世界的潮流のなかで持続的発展を遂げることのできる経済基盤作りが課題であった。通信機器会社の最高経営責任者(CEO)から政治家に転身したタクシンは、企業経営をモデルにタイの現代化を目指した。対して、国家開発計画を指揮する国家経済社会開発庁(NESDB)は、プーミポン国王が提唱した理念「知足経済」を柱に据え、その方針は対立した。しかし、通貨危機のダメージが残る2000年代初頭、タクシン政権によるスピーディー

な経済運営は大いに効果を発揮したといえる。民間消費と総固定資本形成が上向き、2002年から2004年の3年間、実質国内総生産（GDP）成長率は6%を超える回復を見せた。さらに、公的債務残高対名目GDP比は2000年の55%超から、2006年に30%台まで改善し、通貨危機の清算に成功した。また、通貨危機後の経済を一貫して下支えしたのは自動車、ハードディスクドライブ（HDD）などの工業製品と農産物の物品輸出であり、経常収支は安定して黒字化したものの、2000年代中盤からの原油価格高騰、世界金融危機といった国外情勢は大きなマイナス要因となった。2006年のクーデタ以降は政情の不安定化も重なり初頭の勢いは失速し、世界金融危機の影響が波及した2009年は-0.7%のマイナス成長を記録した。通貨危機からの復活を経て中進国としての立場を確立したタイだが、少子高齢化や経済格差、環境といった社会問題も表面化し始めた。

タクシン首相は、そのトップダウン型の手法で政治経済体制の改革を試みた。多くはクーデタ後に白紙となったものの、以下の2つの経済政策において以降の政権に大きな圧力を与えた。ひとつは、「30パーツ健康保険制度」や「村落基金」など、草の根経済振興として実施された地方部へのポピュリズム的分配政策である。その頃、1990年代半ばにかけての経済ブームで貧困は大幅に削減されたとはいえ、依然として貧困層の8割は農村部に居住しており、都市農村間での経済格差が深刻化していた。この点にタクシンは「需要」を見いだしたのである。地方の経済振興と機会創出を「デュアルトラック政策」の片輪と位置づけ、地方住民たちを票田に取り込んだ。タクシン政権崩壊後も、分配政策は受益者たちの不満抑止と政治基盤安定のため欠かせない公約となった。しかしながら、これらの資金は意図しない用途に流れる例も多く、そのすべてが格差是正に寄与したとは言い難い。もうひとつは膨大な予算を動員するインフラプロジェクトである。技術更新の遅れや賃金上昇による競争力低迷を打開するため、国家による長期的開発計画の必要性が認識され始めていた。タクシン政権が提案したメガプロジェクトを基に、計画は逐一見直されながらも継続された。そのようななか、以上の政策を実現するために財源の確保が論点となった。タクシン政権は、徴税方法の効率化に成功し、2003年度に財政黒字を達成する。しかし、回転基金や予備費を多用する透明性の低い予算運営を行い批判の対象となった。2007年以降は景気減退もあり財政赤字が拡大し、アピシット政権下では財政規律緩和が行われた。

一方、通貨危機でその脆弱さが露呈した金融セクターでは、IMF・世界銀行監督下を離れ、国際環境に適った体制の模索が始まった。金融機関の不良債権比率

は1999年に47%に達していたが、第2次チュワン政権、タクシン政権による集中的な債権整理により、2004年には12%前後まで徐々に改善した。以降、政府と中央銀行が中心となり、金融機関の機能別再編や法整備といった金融再編が進められた。なかでも金融機関の健全性が重要視され、2008年の世界金融危機は貿易に打撃を与えたものの、金融部門の不安はさほど大きくなかった。

タクシンの経済政策は、強引さこそ目立ったが、タイがより成熟した経済構造へ移行するために避けられない課題を明確に反映していた。それは、産業高度化、都市地方間格差の是正、効率的な行政・財政運営といった点であり、2010年代以降もタイが直面していく課題であった。（高橋）

対外関係 地域主義と経済外交

アジア通貨危機で国際機関や先進諸国の支援を受けたタイは、2000年代に「被支援国」からの脱却を図り、経済力を外交上の力に変えて自国の国際的立場向上に力を注いだ。

タクシン首相は、中国や日本、アジア・太平洋諸国との二国間FTA交渉を積極的に推進した。ことに中国とはFTAによる関税削減に加え、首脳間の交流を強化するなど外交関係の緊密化が進んだ。またミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナムといった近隣諸国への借款事業を地域協力と結び付け、援助供与国として地域の発展を主導しようとした。他方でアメリカとは南部のイスラーム教徒に対する人権侵害をめぐり非難の応酬が続き、二国間FTA交渉も国内市民団体の反発を受けて停滞するなど、関係は低調であった。

2006年のクーデタ直後には、国内の政治不安が国際関係に波及し、カンボジアとの領土問題や、デモ隊の議場乱入によるタイ国内でのASEAN会議中止といった混乱が続いた。そうしたなかであっても、近隣諸国や日本、中国といった国々とのあいだでは、FTAや地域協力のための制度に支えられるかたちで、2000年代後半以降も国際経済連携政策は維持された。不安定な内政をよそに、地域主義と経済外交はその後タイ外交の基調として継続された。

（青木）

（青木：地域研究センター）

（高橋：地域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Thailand

2000

2000年のタイ

国内政治 p.010

経 済 p.018

対外関係 p.024

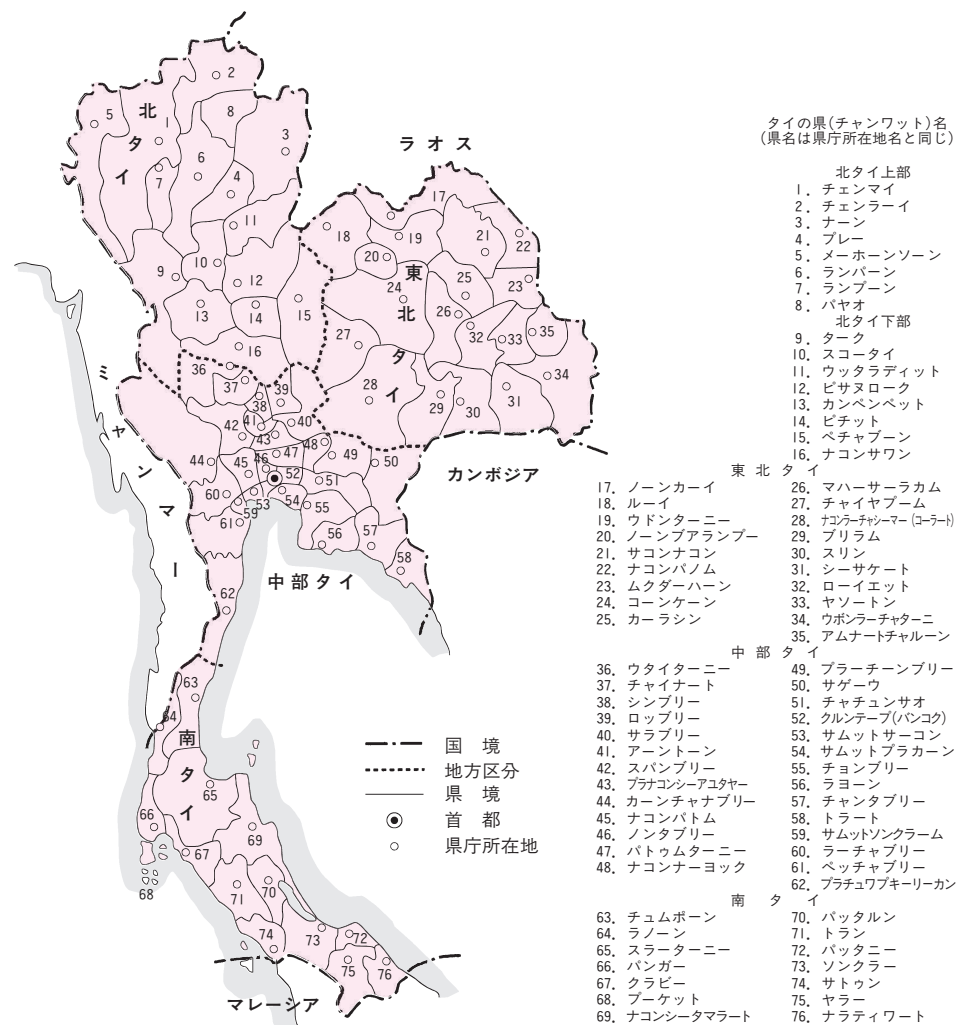
重要日誌 p.028

参考資料 p.032

主要統計 p.035

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面積 51万3114 km ²	政体	立憲君主制
人口 6194万人(2000年12月)	元首	プミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=39.51バーツ, 2000年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



先行き不明瞭な政治と経済の転換年

しげ とみ しん いち
重 富 真 一

概 況

2000年は選挙の年であった。上院、下院の選挙が行われただけでなく、重要自治体の首長と地方自治体議会選挙も実施された。とりわけ上下院の国会議員選挙は、二つの意味で新しい政治制度の幕開けを告げるものである。ひとつには選挙制度自体が、1997年憲法に則って大きく変えられた。上院議員は初めて市民の直接選挙によって選ばれることになったし、下院議員選挙は中選挙区制を改め、小選挙区と政党比例代表制を組み合わせた新方式をとった。もうひとつは、選挙の結果、新たな政治勢力の進出が見られたということである。上院議員選挙では、少数ながらもNGOや進歩的知識人、社会改良活動家と目される人々が当選した。また下院では新党、タイラックタイ党が優勢で、政権交代が確実視された。

経済面では、6月に通貨危機後続いていたIMFプログラムの制約から開放され、タイの格付けが「長期投資適格級」に戻された。金融機関の不良債権も10月からは大幅にその比率を下げ、輸出は電気電子や自動車関連品目を中心に高い伸びを示した。こうした経済復興を示す材料の一方で、パーツと株価が大幅に下落して、タイ経済に対する内外の不安を示すものとなった。債務再構成がこじれたケースが出たり、新たに不良債権化する融資も後を絶たない。中央銀行の低金利政策にも関わらず、国内消費はまだ弱い。このように2000年のタイ経済は、回復を示しつつも不安材料を抱え、この面でも転換途中にあった一年と言えよう。

国内政治

初の上院選挙で新たな選挙制度の適用

1月後半から18のテーサバーン(地方都市)で議員選挙が開始されたのを皮切りに、今年は重要な選挙が目白押しであった。2月には県議会議員選挙、同月12日に初めてのパタヤー市長選挙がおこなわれた。3月にはタイ史上初の上院議員選



上院選挙候補者の写真付リストを見る村の有権者(筆者撮影)

挙、6月に入りタンボン自治体の議員選挙、7月はバンコク都知事選と続いた。そして11月に下院が解散され、2001年早々の投票に向けて選挙戦が繰り広げられた。このなかでも国政上で重要なのは、上院選、バンコク都知事選、および下院選である。

まず上院選であるが、これまで上院議員は首相による指名によって選ばれていた。その結果、政府や与党に近い人物が議員になり、軍人や政府与党と人脈のある財界人などが顔を連ねていた。議会運営では、たとえ与野党の議席数が下院(定数393)で拮抗していても、上院(定数260)では政府に有利な判断がなされることが多い。したがって97年憲法では上院に政府や下院のチェック機能を大幅に付与したうえで、公選制に改めたのだった。したがって今回の選挙は単に歴史上初めてというだけでなく、政治改革、民主化を求めてきた人々にとって、待望の選挙なのである。

この選挙法では被選挙人について、40歳以上、大学卒あるいはそれに相当する学歴を有すること、などの要件を求め、また逆に、政党に所属する者、国会議員を辞めて1年未満の者、現在の上院任期中に上院議員であった者、および公務員、政府機関の職員・被雇用者、その他の政府官吏を排除する規定をもうけている。

これらの資格要件から、上院議員に対する次のような期待が見えるだろう。すなわち経験を積んだ高学歴の「有識者」であり、既存政治家や官僚をできる限り排除するということである。

この資格要件については、「政府機関の職員・被雇用者、政府官吏」などの文言が曖昧なため、政府の委員会委員や公企業の理事などになっていた候補者の資格問題がおきた。結局、憲法裁判所が「その他政府職員」の定義を示すまで、何人かの候補者が資格なしとされる混乱が生じた。

候補者は1県1選挙区の中選挙区制で議席を争う(県ごとの人口比で議席を配分)が、その選挙方法についてもユニークな規定が定められた。まず立候補者は、選挙運動をおこなってはいけない。公衆に自分の主義主張、政策を訴えることは禁止され、できるのは「自己紹介」のみである。政見放送も「自己紹介」に限られた。それをわざわざ視聴する有権者は少ないから、候補者は、「自己紹介」のポスターを貼り、パンフレットを配布した(ただし戸別訪問禁止)。しかし候補者はいずれも錚々たる経歴の持ち主であるから、それらの「自己紹介」から有権者が違いを見いだすのは難しかったであろう。こうした選挙運動の制限は、これまで他の選挙で繰り返されてきた買収、買票を防ぐためである。

投票の方法も新しいものであった。まず有権者の下限年齢が18歳に引き下げられた(これまで20歳)。また投票は義務制になり、有権者は正当な理由なく投票を怠った場合には、「権利喪失」が起きると告げられた。失う権利とは、国政や自治体選挙での被選挙権、政治的誓願やリコールに関する権利など8項目である。これらの権利は一般の大衆が通常行使することのあまりない権利であるが、農村などでは失う権利の中身が正確に伝わらず、「権利喪失」の言葉だけが一人歩きした。選挙期間中、東北タイのある村で住民に「権利喪失」の内容を聞いたところ、政府の医療サービスを受ける権利を失う、政府と連絡がとれなくなる、社会保障やポリオワクチンも受けられないなどという答えまで返ってきた。農村部ではこうした「強迫感」も高い投票率に寄与したであろう。投票の方式でもうひとつ新しい点は、国外居住者投票を認めたことである。しかし大使館に投票の意思表示をした者は国外居住者の2%のみ、しかも実際の投票率はその39%に留まった。

このように有識かつ有徳の人が選ばれるべく準備された選挙であったが、第1回投票(3月4日、投票率72%)では多くの選挙違反が発覚した。その結果、最初の投票で「当選」した候補者(定数200)のうち78人が、当選を無効とされ、その分について再投票がおこなわれることになった。再投票(4月29日)は35県におよび投票

表1 上院議員選挙当選者200名の主要属性別人数(カッコ内は200人に占める%)

	政府職員	政治家	軍人、警官	NGO、社会活動	医師	弁護士、法律関係	教育、研究関係	ビジネス(金融関係も含む)	農業	マスメディア
職業	75 (37.5)	9 (4.5)	0 (0.0)	4 (2.0)	3 (1.5)	28 (14.0)	4 (2.0)	49 (24.5)	8 (4.0)	n.a. (n.a.)
従事経験	58 (29.0)	79 (39.5)	26 (13.0)	13 (6.5)	9 (4.5)	33 (16.5)	40 (20.0)	21 (10.5)	6 (3.0)	6 (3.0)

(注) (1) 経歴書に記された職業、従事経験をすべてカウントしたので、複数回答になっている。
 (2) 「職業」は現職とは限らない。
 (3) 「政治家」には地方自治体の政治家(地方議員など)も含む。
 (出所) 選挙管理委員会ホームページに掲載された上院議員の経歴書から筆者作成。

率は54%に下落した。しかし選挙の不正はこれで終わらなかった。結局、最後の1議席がウボン県で確定するまで、145日の間に合計5回の投票がおこなわれたのである。投票率は最後には30%を割り込んだ。これは、選挙の不正が疑われた場合、再投票以外に明確な処理規程がなかったためであった。また憲法裁判所は200の議席が埋まるまで、上院の開催を認めなかった。

こうして選ばれた上院議員を職業や従事経験に関して分けてみると、表1のようになる。職業では38%が元公務員、従事経験では元政治家が40%であった。つまりできる限り排除したはずの経歴を有する人が多数を占めたのである。これに比べると、職業としての知的専門家(医師、弁護士、教師)やNGOの数は限られている。ただし従事経験で見ると、NGOや社会福祉活動経験者が全体の7%、教育・研究分野の経験を有する人が20%、法律関係17%とかなり増えてくる。

選挙法の改正で独自性を出す上院

最後の1議席が確定してようやく上院が開催にこぎ着けたのは7月28日であった。早速上院議長の選出に入ったが、上院議員も既存の政治勢力の影響から無縁ではないことがすぐ明らかになった。既存政党がそれと関係の深い上院議員を推薦して、活発な票とりまとめをおこなったのである。結局決選投票に残ったのはタイラックタイ党の支援を受けたサニットと民主党に近いマヌークリットであった。政党とは関係の薄い議員の支援を受けたチュムポンは最初の投票で第3位にとどまった。下院の代理戦をはじめに見させられた市民の間には、上院に対する

失望感が漂った。8月初旬におこなわれた世論調査によると64%が上院議員の政治安定能力に疑問があると答え、上院議員が自己の私的利益のために行動しないということに確信の持てない人は83%にもなった。しかしその後上院は、これまでとは違った判断、行動を示すようになった。

それがもっともはっきり現れたのは、選挙法改正問題であった。もし年末に予定されている下院選挙でも投票が繰り返されるという事態が起きれば、政治的空白と混乱でようやく復興してきた経済にも悪影響を及ぼすのは必至であった。そのためチュアン政権は、予算審議と並んで選挙法改正を国会の重点課題に据えたのである。すでに6月に最大野党の新希望党が、議員総辞職戦術を採って早期解散への圧力をかけていたが、野党が国会にほとんど不在のなかでもチュアン首相は国会運営を続けた。また国民の多くは、野党の行動に批判的であった。

選挙法の改正は次のように進んだ。まず議会内にミーチャイ・ルチュパン元上院議長を委員長とする改訂委員会を作った。それが提示した改正案は、選挙違反疑惑者に対して再投票時の立候補を禁止する決定権を選挙管理委員会に付与するなど、選管の権限を強化する内容であった。下院は選管のみに選挙違反疑惑者に対する措置決定権限が集中することを嫌い、法制委員会が選管の判断をチェックする、虚偽の違反の訴えをおこなったものも立候補権を剥奪する、などの修正を加えた。

この下院通過案に対して上院は、欠員となった選挙区(小選挙区)の補欠選挙費用を当選後閣僚に選ばれた議員が負担する、という改訂をおこなった。これは、地元への便宜供与の見返りに票を集める傾向のある小選挙区当選者の入閣を難しくするための改訂であった。逆言すると、比例代表議員は選挙区で集票活動をしないで済む議員であるから、国全体を考えた高尚な政治判断が可能だというのである。このような改正点を含む上院案に下院は反発し、それを否決した。そこで上下両院協議委員会が設置され、上院案が採用された。上院議員が世論に訴える方法で下院に圧力をかけたため、下院は不満ながらもこの両院委員会案を受け入れたのだった(10月18日)。

この他にも、上院議員の一部はパークムーン・ダムその他、政府と住民が係争している場に行き、直接住民の意見を聞くなど、これまでの議員との違いをアピールした。

政治、行政制度改革の成果が徐々に現れる

選挙制度以外でもいくつかの政治・行政制度改革が実行に移された。中でも政治家の汚職あるいは資産面での不正を取り締まる国家汚職追放委員会(NCCC)がおこなった二つの判断に注目が集まった。ひとつは、サナン・カチョンブラサート内相が虚偽の収入申告をしていたという判断を下した点である。タイでは閣僚は就任時と離任後に資産の公表を義務づけられている。サナンは資産の一部をある企業からの借入金と説明していたが、虚偽の疑いが濃厚になった。結局、サナン内相は3月末に辞職したが、あくまで「借入金」であるという立場を変えず、問題は憲法裁判所に送られた。憲法裁判所でも有罪判決が下りて(8月)、サナンは5年間の政治活動禁止となり、民主党幹事長も辞職した。民主党は広い人脈を持ち、調整能力の高いサナンを選挙前に失うという痛手を負った。

もうひとつはタイラックタイ党首タクシンの資産移転に関するものである。タクシンは1994年に自分の使用人らに多額の資産移転をおこなっていたが、その資産について1997年のチャワリット内閣入りの際に報告していなかった。それが意図的な資産隠しであるとNCCCは判断したのである(12月)。最終判断は憲法裁判所に委ねられたが、これでタクシンも政治活動を禁止される可能性が出てきた。折しも下院選挙ではタイラックタイ党圧勝の予測がでており、現職首相が政治活動を禁止されるという事態もおこりうる。なおNCCCは97年憲法に従って旧汚職追放委員会を改組して作られたもので、かつて「張り子の虎」と揶揄された委員会が、本物の虎になったことを証明した事件であった。

バンコク知事にサマック・タイ人民党首が当選

上院選挙の投票が繰り返される中で、バンコクではピチット知事の任期満了にともなう知事選挙がおこなわれた。バンコクの環境改善で実績を残したピチットは立候補せず、著名人が複数立候補して激戦となった。すなわちタイラックタイ党がスダーラット(下院議員、女性)、民主党がタワッチャイ(元タイ代表サッカーチーム監督)、国家開発党がパウィナー(下院議員、女性)をそれぞれ擁立したほか、サマック・ストラウェート(下院議員、タイ人民党首)が自らの政治生命を賭けて地方自治体首長に転出を試みた。この他、無党派でウィナイ(元都知事秘書官、下院議員)、カラヤー(女性、著名な環境保護運動家で夫はバンコク銀行オーナー一族)も選挙戦に加わった。結局、2位のスダーラットを50万票引き離してサマックが勝利。サマックは巧みな弁舌と運輸関係政策に強いことで知られ、バンコクの中下層市

民に根強い人気がある。もともとタイ人民党はサマックの個人人気に支えられた面があったが、議員が多数離党して、政党としてはほとんど政治勢力を失っていた。したがってサマックを無党派候補と見なした方がより正確であろう。またサマックには右寄りの政治姿勢が目立ち、今回の選挙中も市民団体から1976年学生虐殺事件への関与を指摘されたりしていた。にもかかわらず選出されたのは、バンコク都民が山積する問題解決に行動派の知事を望んでいたこと、既存政党に対する拒否感があったことなどが背景にある。

住民運動の激化と対応に苦慮する政府

代議制民主主義制度の改革が進んでも、底辺民衆にとって自分たちの声を代弁するシステムや主体が現れたとは言えない状況にある。こうした中、直接的に自らの要求を政府に訴え、実現を迫る動きが激しくなった。東北タイ、ウボン県のパークムーン・ダムでは、周辺住民が水門の開放を求めてダム管理施設の一部を占拠した(5月)。住民らはダムの建設によって魚が上流に上れなくなり、漁業資源が大幅に減少したという。貧民フォーラムなどがこれを支援して、水門開放まで徹底抗戦の構えをとった。

このような状況を打開するため、元タマサート大学教官でNGOとも近いバントーン・オンダムを長とする委員会が立てられ、水門開放の提言がなされたが、政府は受け入れなかった(6月)。抗議住民はバンコクへ移動し首相府前で座り込みを開始。7月16日には200人ほどが首相府の塀を乗り越えて中に侵入し、マスコミや世論の注目を引きつける戦術をとった。さらに7月26日からハンストを開始して政府に圧力をかけた。なお首相府前の座り込みには、パークムーン・ダム以外の紛争地域住民や解雇問題を闘う労働者なども合流し、首相府はこれらの抗議団体にほぼ囲まれる形になった。こうした抗議住民らを統率しているのは、貧民フォーラムなどのNGOである。

政府は事態の収拾を図るため、バントーン委員会の仲裁案をある程度受け入れる姿勢を示した。住民側も一定の評価をし、ハンストは8月8日で中止された。さらに政府、貧民フォーラム、仲裁委員会の3者による公開討論会が8月17日におこなわれ、テレビ、ラジオで放送された。政府と地域住民の紛争問題をこうした公開討論の形で世に問うというのは、タイ史上初めての試みである。しかしお互いの主張をぶつけ合ったにすぎず、そこで何らかの解決方法が見いだされたわけではない。

ダムなどのインフラ建設では地域住民を含めた公聴会が開かれることになっている。ところが、この公聴会がむしろ対立を煽る場に転化している。プラチュアブキーリーカーン県に建設を予定している発電所については、6月の公聴会を反対派住民がボイコットした。7月におこなわれたタイ・マレーシア間天然ガスパイプライン設置に関する公聴会は、反対派と推進派が小競り合いとなり中断された。10月に再度開かれたが、より激しい暴力的衝突が起きて、33人が重軽傷を負い、会場施設が破壊された。

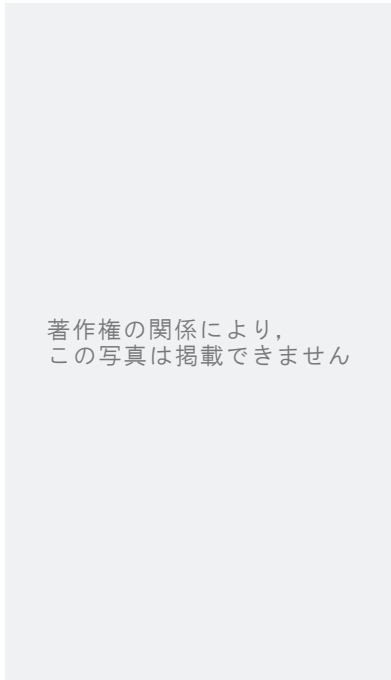
こうしたインフラ建設をめぐる問題以外にも、農民や住民の直接的抗議行動は頻発している。農産物価格引き上げのための施策を要求して、中部では米作農民が北部ではラムヤイ(リュウガン)農家が、さらに南部でココナツ栽培農民が、それぞれ幹線道路を封鎖した。ガソリン価格の上昇に際しては、トラック業者がバンコクでのトラックデモを計画し、漁民は漁船による港湾封鎖をちらつかせて、政府から補助を取り付けた。

解散一下院議員選挙へ：タイラックタイ党が優勢

経済の回復が急には進まず、農産物価格の下落などもあって、チュアン民主党政権への批判が強まる中、下院は任期満了にともない解散した(11月9日)。今回は97年憲法に基づく最初の下院選挙であり、その制度は大きく変わっている。まず、選挙区が小選挙区と政党比例代表(全国区)に分けられ、それぞれ400、100という定数が与えられた。有権者は前者について候補者名で、後者では政党名で選ぶ。なお比例代表制で投票総数の5%以上を獲得できなかった政党には議席がまったく与えられない。このように今回の選挙制度では、小選挙区はもちろん、比例代表ですら大量の死票が発生するようになっている。ところがタイ国内でこのことはほとんど問題とされていない。なお立候補者の資格要件として、上院のように政治家や官僚を排除はしないが、「大卒」の条件はここでも要求された。有権者には上院同様、投票義務が課せられた。今回は住民票のあるところ以外に居住している有権者に対しても、居住地での不在者投票を受け付けた。これはバンコクなどに出稼ぎしている有権者の便宜のためである。選挙運動の過程では数多くの違反疑惑が選管や選挙監視NGO(P-Net)に報告された。選管は12月14日にはじめて1人の候補者に対して、被選挙権剥奪の判定(サッカーになぞらえてレッドカードと呼ばれる)を下した。

選挙戦は2001年1月6日の投票日に向けて、タイラックタイ党と民主党の雌雄

を決する戦いとなった。タイラックタイ党は2年前に設立された新党であるが、党首タクシンの財力を背景に他党の現職議員を多数引き抜き、選挙が近づくとつれ勢力を拡大した。選挙戦では民主党政権の経済政策が金融分野の復興に偏りすぎたとし、自らは生産部門、とりわけ農村の復興を重視すると訴えた。例えば政府系の農業および農業協同組合銀行(BAAC)からの負債について3年間の返済猶予を与える、1村当たり100万[฿]の開発基金を配る、通院費を30[฿]の自己負担のみとする、など農村住民を狙った公約を打ち出した。これらの政策は、一種の「大衆迎合主義」(ポピュリズム)との批判を受けたが、有権者への効果は大きかった。またタイラックタイ党は外資によるタイ系企業の買収、支配を難しくする法改正なども唱え、中間層の国家主義的感傷に訴えた。これに対して民主党は、データを示していかに民主党政権下で経済が上向いたかを強調した。しかし第4四半期の景況指数が悪化したこともあって、民主党は有権者を十分説得できなかった。



著作権の関係により、この写真は掲載できません

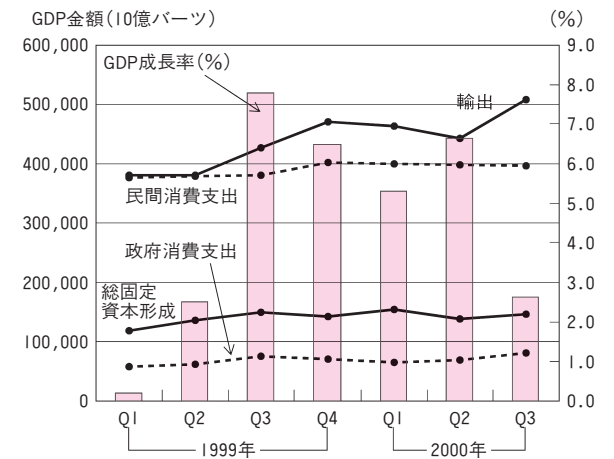
経 済

マクロ経済の動きと政府の対応

2000年は経済危機からの脱出を示す現象とそれを否定する現象の両方が現れた。危機以来、最大の問題であった金融機関の不良債権についてはかなり減少してきたし、輸出も好調である。第1四半期のGDP成長率は5.2%であり、6月にはIMFプログラムから正式に離れ(挿絵)、ムーディーズが経済危機後初めてタイの長期的投資格付を引き上げた。ところがその一方で、製造業の稼働率は54~57%程度で低迷し、不動産セクターの回復にはまだかなりの時間がかかることが示された。

IMFプログラムからの「卒業」にしても、残された「学資ローン」をはじめとする公的債務処理が課題になりつつある。そして景気指標は年の後半になるとより悪化し、国家経済社会開発庁(NESDB)は年末になって第3四半期の成長率を2.6%、第4四半期はゼロ成長になると発表した。このような景気の動きが消費者心理にも影響し、国内消費はそれほど伸びていない(図1)。投資面でも株価が大幅下落となった。

図1 実質GDP(1988年価格)の動き(四半期別)

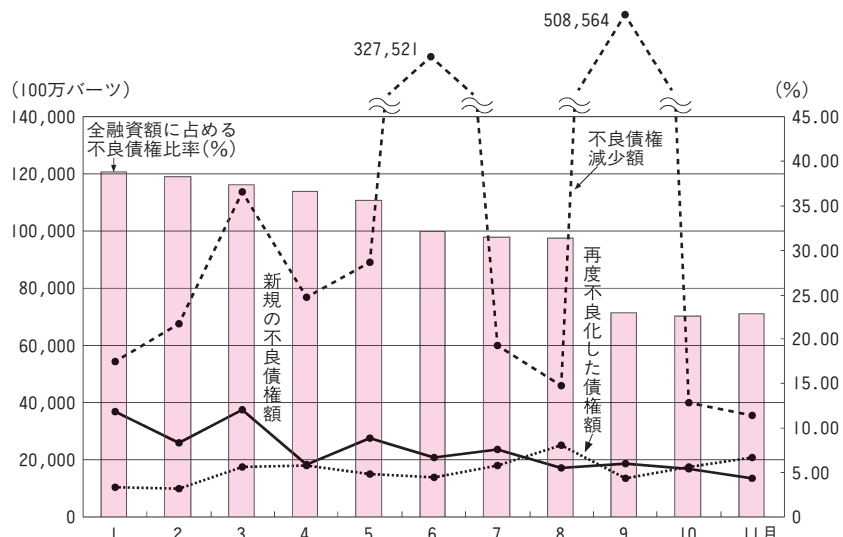


(出所) 国家経済社会開発庁ホームページ(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/macro/qgdp_data/index_new.html, 2000年1月24日アクセス)より筆者作成。

下院選挙を年末に控えた政府はいくつかの景気対策をおこなった。まず6月に付加価値税率の緊急引き下げ期間を2001年9月まで延長した。また低迷する不動産セクター対策として、取引活性化のためのローン控除、譲渡登録手数料の減免、売買利益にかかる税の減免などが図られることになった。8月には農村開発などに37億[฿]の財政支出を決めた。これは農村開発に関わる臨時職員の賃金や農村住民組織の資金サポートに向けられる。さらに10月末には、中小企業への低利融資、原材料輸入関税の引き下げ、負債を抱える教員への融資、農村貧困対策、社会保障基金への拠出引き上げなどの景気対策が発表された。また雇用促進のために新宮沢構想の資金を用いた事業を補正予算でおこなった。

また中央銀行は通貨危機直後の状況に迫るようなパーツ安が進む中であっても、低金利政策(レポレート1.5%)を維持し続けた。これはひとつには不良債権処理を容易にし、かつ好調な輸出の腰を折らないようにするためであった。石油価格が高騰し政治問題化したが、年間のインフレ率は1.6%ほどに留まった。これは5月に定めたインフレターゲット、0~3.5%の範囲に十分収まっていた。

図2 2000年の月別に見た不良債権の増減



(出所) タイ中央銀行ホームページ (http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/Financial_Institutions/npl, 2000年1月24日アクセス)より筆者作成。

不良債権比率は表面的に大幅改善

2000年最大の経済問題は不良債権の処理であった。1月の金融機関全体における不良債権比率39%は、8月でもまだ31%と小幅な低下に留まっていた。これは不良債権処理がもっぱら債務再構成に依存していたからである。ところが9月に入り、国営グルンタイ銀行が資産運営会社(AMC)であるスクムウィットAMC(国の機関である金融機関再建開発基金(FIDF)が100%出資)に多額の不良債権を移転したことによって、不良債権比率は22%にまで大きく低下した。他の主要民間銀行も、DBSタイタヌ銀行(不良債権を原価の29%で売却)を除くと、もっぱら自行AMCを作り不良債権を移し替える方法をとっている。しかしAMCへの移し替えは、表面的に金融機関の不良債権比率を下げるのみであって、実際AMCへの移管分を含めると、10月時点の不良債権比率はまだ31%あった。さらに問題なのは、新たな不良債権や処理済み分の再不良債権化がかなり起きていることである。図2に示したように新規の不良債権は減少傾向にあるものの、再不良化する債権額は減っていない。これらの要因が金融機関の融資拡大を抑制する一要因になっていた。ただし金融機関の経営状況は好転してきており、サイアム商業銀行、タイ農民銀行、

アジア銀行など一部銀行が上半期で黒字に転じ、DBSタイタヌ銀行やスタンダード・チャータード・ナコントン銀行なども大幅に赤字を減らした。このように、外資が入った銀行、早めの不良債権処理をおこなったところで業績の改善が見られた。

一方、事業企業の一般債務の再構成では、タイ・ペトロケミカルインダストリー社(TPI)と債権者の対立が大きな問題になった。TPIは創業者オーナーであるプラチャイ・リアオパイラットがTPIに関する権益を守るために、さまざまな方法を使って自分に不利な調停を拒否、妨害した。まずTPIは自社が破産状態ではないとして裁判で争った。破産状態の認定が下ると、会社更生人の選定を巡ってふたたび法廷で争った。これにも破れると、債権者側が指名したイフェクティブ・プランナー社が出した再建案に反対し、TPI職員を動員して債権者総会の妨害に出た。さらに債権者総会の決定を不服として提訴したが、破産裁判所は12月15日に債権者総会の決定を支持した。プラチャイは経営からはずされることになったが、TPIの職員は原料不足を理由に一部プラントの操業をストップするという手段に訴えた。このようなプラチャイ側の執拗な抵抗は、タイラックタイ党政権になれば債権者地場資本に有利な法改正や政策が出されることを期待した時間かせぎの面がある。ともあれ債務再構成の制度が機能しないとなればタイの投資環境にも影響がでる。そこで閣僚や投資委員会事務局長などが仲裁に乗り出したり、強い懸念を表明するなど、政治的な問題にもなった。

とはいえTPIほどこじれたケースは希である。他の多くのケースでは、債権者と債務者が話し合いで再構成案に合意できた。11月までに140社が破産裁判所に経営再建方法の決定を申請し、そのうち128社がそれに基づいた再建過程に入っている。その中には電子機器大手のアルファテック・エレクトロニクス社や通信大手のTT&T社などが含まれている。

なお政府は債務再構成調整委員会(CDRAC, 中央銀行内機関)によって債務処理の仲介をおこなってきた。これまで大手企業を優先処理してきたことから、中小企業の救済策として2月に中小企業振興法を成立させ、中小企業への融資ファンドを作った。

ふくれる公的債務が徐々に問題化

経済危機克服のために政府は国際機関や日本政府などからかなりの借款を受けている。また2001年度も含め4年連続で赤字予算を組んで、積極的財政出動をお

こない、一部を国債発行でまかなってきた。その結果、民間の不良債権処理が進みつつあるなかで、公的債務が深刻な経済問題として浮上してきた。3月時点での公的債務はGDPの約56%にまで上昇(1997年11月, 43%)。これは過去最高であった1980年代半ばの水準を超えるものである。このような公的債務の大半は、金融機関救済に充てられている。そのうちFIDFが引き受けた負債の処理のために、政府は中銀の会計統合を提案した。つまりパーツ防衛のために大きな負債を背負い込んだ銀行局と、逆にパーツ下落(ドル上昇)で利潤を得た通貨発行局の会計を統合することで、金融局の負債を帳消しにし、さらに一部をFIDFに回すというものである。この案に中銀側が反発し、すでに悪化していた蔵相と中銀総裁の関係はお互い話し合いすらできない状況にまでなった。首相が間に入るなどして、ようやく5月末に両機関の間で合意を見たが、この統合に、経済危機後の外貨不足状況を救うための募金運動をおこなった著名な高僧(マハーブア師)がかみついた。募金は乱脈経営で倒産した金融機関の救済のためではなかった、と言うのである。政治的影響を恐れた政府は、結局会計統合を国会に提案しなかった。公的債務返済の資金源としては、この中銀の利潤を使う他に、国営企業の民営化・株式公開による収入も考えられる。実際、10月に公開されたタイ発電会社の発電所株は、即日完売という人気であった。しかし民営化は労働側の抵抗や株式市場全体の低迷などから、遅々として進んでいない。

明暗分ける産業界

企業の業績は、全体としてみると上向いてきている。ただしその中でも明暗がくっきり分かれた。まず時期的に見ると、前半の好調さに比べ、後半の停滞が顕著であった。製造業生産指数は第1四半期に前年比で9.5%の伸びを示したものの、第3四半期には-0.7%となった。また産業分野としては自動車、電機製品、電子機器、化学、繊維などが、輸出市場の伸びに支えられて好調であった。自動車は生産台数が30%ほど、輸出も40%近い増大になった。電機製品ではガンヨン社(三菱製品製造)のように過去40年で最高の売り上げを記録した企業もでたほどである。電子部品は好調な輸出を支えており、輸出工業品のなかで最大のシェアを占めるようになった。ところが不動産、建設資材関係は不況から脱出できないでいる。鉄鋼業界の操業度は41%(危機直前は57%)に留まり、不動産市場の回復にはまだ3~4年かかると見られている。

農業分野では今年も農産物価格の低迷が続き、農民の価格支持要求が噴出した

ことは政治のところでも述べたとおりである。ただし昨年来の「価格下落」は、通貨危機(パーツ価下落)によってもたらされた高輸出価格からの下落という面がある。価格面以外ではGM(遺伝子組み替え)作物や食品が話題になった。農産物輸出国であるタイは、輸入国のGM食品に関する意識に敏感にならざるを得ない。実際サウジアラビアなどがタイからのツナ缶にGM大豆油が使われているのではないかとして、輸入を一時停止した。しかし一方では、農業省が遺伝子組み替え綿花の試験栽培に踏み切るなど、新技術に積極的に対応する動きもある。

流通業界は危機からようやく脱出した感がある。タイ流通協会によると小売り市場の売り上げが2000年上半期に10%成長した。成長著しいのは13店舗の増加を見た大手ディスカウント店である。ただしその多くは、経済危機後に外資の出資比率が大きく上がった企業である。

電気通信の分野は、タイでも進展著しい。携帯電話の販売が好調で、インターネットビジネスもプロバイダーがアクセス料金を大幅に引き下げるなど、競争が激化してきた。こうした中で行政の対応の遅れが目立っている。2000年10月の通信自由化がWTOの合意で定められているが、タイ電話公社(TOT)、タイ通信公社(CAT)とも労働側が抵抗の姿勢を崩していない。コンセッションの廃止に向けた民間企業との交渉も遅々として進んでいない。また、自由化後の監督者となる国家通信委員会の委員が決まらない。プロバイダーの許認可権を巡って、CATとTOTが訴訟寸前になるという混乱もおきた。一方、インターネットの普及により、電子取引も活発化してきたが、電子取引法(取引と電子署名に関するもの)が上院にかかったままである。さらに電子取引に関連する犯罪などを取り締まる法案ができており、その成立が急がれる。

こうして産業技術が高度化する中で、コバルト60が漏れて死者が出るという事故が起きた。零細廃品回収業者が医療機器を扱う企業の敷地内にあった鉄製シンダーを盗み出し、鉄屑として販売するために中を開けたところコバルト60が噴出したのである。企業の敷地に入っても鉄屑を集めようとした庶民の存在と大企業のずさんな放射線管理が浮き彫りになった事件であった。

直接投資は増大、株式市場は低迷

産業界の回復に伴い民間直接投資も引き続き増大傾向にある。投資委員会(BOI)の投資奨励認可資本額は、1~9月で昨年同期の1.7倍になった。BOIは8月1日から投資奨励基準を改定し、第2ゾーンにラヨンとプーケットを加え、第3ゾ

ーンは58県とラヨーンの工業団地とした。またセクター別に見ると、農業関連部門に重点が置かれ、輸出向けへ事業の優遇を厚く、国内向け生産の優遇を削る内容になっている。

直接投資以外の資金調達方法では問題が見られる。まず金融機関の不良債権処理が進まないことなどから、貸し渋りがつづいており、企業は金融機関以外を通じた資金調達が必要になっている。しかし証券市場(SET)で資金を調達する企業数はそれほど増えていない。そこでSETと証券取引委員会(SEC)は、それぞれ上場への誘引政策を発表した。まずSECが3月に上場基準を緩和し、SETは5月に取引時間の延長とベンチャー企業向けに代替的投資市場(MAI)を開設した。ところが市況低迷は収まらず、12月半ばまでに株価は43%の下落となった。その原因は、石油価格の高騰、パーツの下落、政治の先行き不安、不良債権処理の遅れなどである。MAIへの企業上場も2000年中には実現しなかった。

新空港と地下鉄建設がようやく契約合意へ

インフラ面では、ノングーハオに予定している新空港を唯一のバンコク国際空港として用いることが決まった。現在のドーンムアン空港との併用案もあったが、結局ノングーハオ1カ所とし、ドーンムアンは他用途に向けられることになった。ノングーハオ空港は40年前から建設計画があったが、政府の方針が一貫せず、ほとんど工事が進んでいなかったものである。今回の決定でようやくターミナルなどの入札が始まり、建設が現実のものとなった。なお開港は2004年を予定している。

またバンコクの地下鉄建設と経営の委託先については、すでに入札で選定されていたバンコクメトロ社にすることで3月に閣議決定がなされた。連立与党の国家開発党が、国家納入受託料の低さ、予定運賃の高さを問題にしたため、決定が遅れていた。

対 外 関 係

複数の重要国際会議がタイで開かれる

2000年はいくつかの重要な国際会議がタイで開催された。まず2月にバンコクで国連貿易開発会議(UNCTAD)第10回総会が開催された。1999年11月のWTOシートル会議失敗後、初の貿易に関する国際会議ということで、今回のUNCTADでは

先進国と途上国の貿易ルールをめぐる対立がどこまで緩和できるか、またNGOがどのような動きを見せるか、に注目が集まった。前者については「バンコク宣言」が出され、グローバル化に際して途上国の状況に配慮する趣旨の文章が盛り込まれた。NGOによる示威行動も会議が混乱するほどではなかった。

5月にはチェンマイにて第33回アジア開発銀行(ADB)年次総会が開催された。タイは経済危機後、ADBからも構造改革のためのローンを受けている。そのうち農業構造改革ローンについてNGOは、むしろ農民の生活を圧迫するものと批判し、ローンの中止などを求めて抗議行動をおこなった。ADBへの最大の出資国で、総裁を出している日本も強い批判の対象になった。またこの機会を利用してASEANと日・中・韓の蔵相会談がおこなわれ、東アジア域内の各国通貨の安定を相互に支援し合う枠組みが合意された(チェンマイ・イニシアチブ)。

7月にはASEAN外相会議がおこなわれた。その中で、タイ提案のした「トロイカ方式」(加盟国内の紛争処理に関する新方式)が承認された。これは前・現・次期の議長国が域内の紛争解決にイニシアチブをとるというものであるが、メンバー国の主権侵害になると疑われる場合には参加10カ国の合意をとる必要があり、実質的には加盟国の内政に積極的関与をおこなう装置にはなりそうもない。またADB総会と同じく「ASEANプラス3」外相会議も開かれ、ASEAN主導下で実質的に東アジア・グループが形成された格好になる。

ASEAN内の関係では、1月1日からAFTAの関税引き下げが始まった。タイは7737品目(全輸入品目の85%)が早期引き下げの対象品目になる。途上国に一定の猶予を与えたWTO合意よりも実質的な影響は大きく、はやくも電機製品部品の輸入が急増している。ところが、マレーシアはAFTA合意に反して自動車(完成車およびCKD)の輸入関税引き下げ延期を宣言した。結局5月のASEAN経済閣僚会議で、マレーシアの主張を受け入れることになったが、この決定でもっとも不利益を被るのはタイである。なぜならば自動車および関連製品が重要な輸出品になりつつある一方、マレーシアからのパーム油については関税を引き下げねばならないからである。ASEANは10月の経済閣僚会議で、関税引き下げ猶予を認める代わりに、影響を受ける輸出国に賠償をすることで基本合意した。

周辺諸国の国内紛争がらみの事件が発生

2000年は隣国の内政問題がらみの事件がいくつか発生した。まず1月に、「神の軍隊」を名乗るカレン武装集団(ミャンマー反政府組織)がラーブリー県の病院を襲

い、患者とスタッフを人質にして立てこもった。1999年の大使館事件で「弱腰」を批判され、その後ミャンマー政府から報復的措置を受けたタイ政府は、今回強硬手段を選択し、翌日、警察と軍の特殊部隊を突入させた。犯人は全員射殺され、人質は無事に解放された。ところが目撃者の証言から、特殊部隊は抵抗をあきらめたゲリラを射殺していたことがわかり、今度は人権面での批判にさらされた。なおこの武装集団(10人)には少なくとも3人のミャンマー人反政府学生活動家が含まれていたことが、後で判明した。11月にはサムットサーコーンの刑務所にいたミャンマー人服役囚が脱獄、1人を殺害、数人を人質にしてミャンマー国境に向かった。これもまた特殊部隊により全員射殺されたが、その際人質の1人が重傷を負った(後に死亡)。

その他にミャンマーとは覚醒剤密輸を巡ってタイ国内に不信感が募っている。5月には陸軍総司令官が、ミャンマー内のワ族軍隊により覚醒剤が生産、密輸されていると批判。逆にミャンマーの国営新聞が、国内の反政府運動をタイが擁護していると反批判。このように大使館事件以後、両国の関係は良好とは言えない。

ラオスとの間でも類似の問題が起きた。6月はじめにラオスで爆弾事件が相次ぎ、ラオス高官がタイにいるモン族ゲリラの仕業と発言。7月にはタイ国境近くのラオス領内で反ラオス政府ゲリラ(王党派)による人質事件が発生した。60人のゲリラのうち、ラオス系タイ人が十数人いるとされ、ゲリラの一部はタイ国内に逃走した。その後ラオス政府はタイ政府に対して28人(うち11人はタイ国籍)の犯人引き渡しを要求したが、タイ側は要求に応じていない。ラオス政府は、ゲリラに基地を提供し犯人送還を拒否しているタイ政府を「植民地主義」と非難した。

その他、スリランカのタミルゲリラ組織「タミル・イーラム解放の虎」が製造していたと思われる潜水艇がプーケットで発見された(6月)。ただしタイ政府は潜水艇とタミルゲリラとの関係を否定している。

その他の二国間関係

国境問題ではマレーシアとの間で進展があった。両国はこれまでそれぞれ独自に国境線の壁を立てていたため、その間が密輸入の基地になっていた。それを解消するために、5月に国境の壁をひとつにすることで合意した。カンボジアとの国境線では、カンボジア側でカジノの建設に伴い、国境となっていた運河の流れが変わる恐れが出た(4月)。タイ側が抗議し、カンボジアは運河への土砂入れを中止した。

経済関係では、3月に中国との通商合意がなされた。これは中国のWTO加盟を見越したもので、タイ側としては農産品などで中国が輸入関税を引き下げるメリットがある。5月にはベトナム首相が来訪し、コメ輸出での協力関係樹立などを協議した。これを受けて9月に両国は初めてコメ輸出価格で協定を交わした。コメプール基金や受注の交換などを通して、価格競争の抑制を図るというものである。日本との関係では、小淵首相が新年早々に来訪し、先進国サミットへアジアの声を反映させるとして、チュアン首相らと意見交換した。

2001年の課題

2001年1月6日に投票(一部で1月29日および2月1日に再投票)がおこなわれた下院選挙は、タイラックタイ党が最終的に過半数にせまる圧勝であった。タイラックタイ党は他の2党を連立に引き込み、320議席の安定多数を確保した。そして2月9日、タクシンが首相に選出された。しかし、先述のようにタクシンには資産隠し疑惑があり、憲法裁判所の有罪判決が出れば、サナン同様、5年間政治活動が不可能になる。また選挙期間中に公約した大衆迎合的政策が、政府支出の増大をもたらす、公的債務問題をより深刻化する可能性も大きい。逆にもし公約を実行に移さない場合、農村部の有権者や農民団体から厳しい批判を受けることは必至である。また都市中間層向けには国家主義的な感傷に訴えてきたが、外資や輸出に依存せざるを得ない経済環境がすぐ変わるわけがなく、そこでも振りまいたイメージと現実の政策とのギャップが生じる可能性がある。しかもアメリカ経済の停滞により輸出の先行きには不安がある。2001年は、希望を振りまき、また希望を託されたタクシン政権が、どのような政策を実際にとっていくのかが焦点となろう。

(地域研究第1部主任研究員)

重要日誌

タイ 2000年

1月1日 ▶AFTA合意により、ASEAN10カ国中6カ国が関税引き下げを開始。タイは7737品目(全輸入品目の85%)が対象。

4日 ▶映画「アンナと王様」、タイでの上映不可に。

11日 ▶教育改革委員に9人を任命。

13日 ▶小渕首相、来訪。日本はメコン地域の人材開発センター設立支援、経済危機後の貧困対策追加支援などを表明。

17日 ▶Thai Petrochemical Industry (TPI)社、負債のリストラで債権者と合意。

19日 ▶国債販売に2000人が殺到。市中金利の低下で年金生活者が朝から列。

24日 ▶カレン族武装集団がラーブリー県の病院を占拠。翌朝、警察特殊部隊が武装集団を射殺。人質200人余りは全員無事。

25日 ▶電話事業の民間参入制度を事業依託制から免許制に変更(閣議決定)。

27日 ▶消費者保護委員会、初めての検挙。虚偽の宣伝、契約不履行の企業に対し。

28日 ▶PTT、ディーゼル油価格を引き上げ。国際石油価格の上昇で。

2月3日 ▶スリン外相、カンボジアのフン・セン首相と会談。密貿易問題などで前進。

9日 ▶サトウキビ農民、買付価格引き上げを要求しバンコクヘデモ。

▶TPI側、17日に合意した債務再構成計画の破棄を求め破産裁判所に控訴。

12日 ▶UNCTAD第10回総会バンコクで開催(～19日)。バンコク宣言を採択。

▶初めてのバタヤ市長選挙実施される。

14日 ▶タイ初の半導体ウェーハー国産プラント建設を閣議決定。

17日 ▶中小企業振興法公布。

18日 ▶チナワットグループ、サーマート社系のデジタル電話会社を合併。

19日 ▶タイで初の放射線漏れ事故。工業用の放射性物質をいれたシリンダーからコバルト60が漏れ3人が死亡。

24日 ▶ヒングルート火力発電所の建設に関する公聴会。地元は賛否二つに割れる。

3月4日 ▶史上初の上院議員選挙の投票実施。

6日 ▶タイ初のクローン牛誕生。

7日 ▶周波数およびラジオ、テレビ、テレコミュニケーション事業監督法公布。

10日 ▶中国と貿易協定に合意。

15日 ▶中央破産裁判所、TPI社を破産状態と判定。

16日 ▶タイ証券取引所、新たな上場基準を公表。基準緩和で上場増加を目指す。

17日 ▶農業大臣、遺伝子組み替えメイズ、大豆の使用を許可。29日に官報公示。

18日 ▶鑑別所の青少年、不満爆発。門を破って外に。

22日 ▶モントリー元党首を含む社会行動党の一部が民主党に鞍替え。

28日 ▶汚職追放委員会、サナン内相が虚偽の収入申告をおこなったと断定。翌日サナンは内相を辞任。

29日 ▶タイオイル社の債務再構成案、最終合意。

30日 ▶投資委員会(BOI)、新投資奨励政策パッケージを発表。投資奨励の税制優遇が見直される。

4月5日 ▶米価引き上げを求めて、中部タイ農民が道路封鎖。

11日 ▶内閣改造で農相交代。

12日 ▶農産物先物市場法施行。

▶カンボジア、カジノ建設用地の埋め立て中止を約束。国境線変更の恐れありとしてタイ側が抗議していたもの。

17日 ▶ボンボン前農務相、国民党離脱を

表明。国民党設立者一族がすべて党外へ。

18日 ▶グルンタイ銀行の資産管理会社(AMC)設置を閣議決定。

19日 ▶バンコクの国際空港、2004年開港を目指すノングーハオ1カ所に。

▶TPI社債権者会議で、TPI社の主張退け管財人にEffective Planner社を選択。

25日 ▶タイ証券取引委員会、上場基準の大幅緩和決定。

▶喫煙場面のTV放映禁止を閣議決定。

29日 ▶上院選挙、やり直し投票実施。

5月2日 ▶AFTA経済閣僚会議、開催さる。マレーシアの自動車輸入関税が問題に。

6日 ▶アジア開発銀行第33回年次総会、チェンマイにて開催(～7日)。ASEANプラス日韓中、通貨スワップ強化で合意(チェンマイ・イニシアチブ)。宮沢大蔵大臣は貧困対策費として100億円の資金供与を表明。一方NGOなど2000人が抗議行動。

9日 ▶ベトナム首相来訪。コメ輸出での協力など協議。ビザなし渡航協定に調印。

15日 ▶パークムーン・ダム周辺住民と貧民フォーラム、ダム施設を占拠。水門開放を要求。

16日 ▶政府、サトウキビ農民の要求受入れ。単価をトン当たり100฿引き上げ。

18日 ▶マレーシアと、国境の確定で合意。

19日 ▶農民団体、ラーシーサライ・ダムを占拠。水門の開放を要求。

22日 ▶大蔵省、中銀と会計統合問題で合意したと発表。

23日 ▶ラーシーサライ・ダムの一部ゲートの開放開始。

▶初のインフレ・ターゲット発表される。

26日 ▶チュアン首相、ラオス訪問。国境確定問題、覚醒剤対策、モン人帰国問題、ラオスからの農産物輸入問題について協議。

29日 ▶国防省、暗黒の5月事件報告書を公表。6割に墨塗り。その後6月21日にほぼ全部を公表。反政府勢力が騒擾の原因と断定。

▶通信大手TT&T社の債務再構成を中央破産裁判所が承認。

30日 ▶iTV社、チナワットグループの40%株式保有を認める。

▶砂糖価格下落問題で、VATの消費者価格への転嫁を閣議合意。

6月1日 ▶ブーケットでスリランカ反政府ゲリラ「タミル・イーラム解放の虎」のものらしき潜水艇発見。

4日 ▶上院選挙、第3回投票。

5日 ▶乳製品のローカルコンテンツ規制、廃止決定。WTO合意に基づくもの。

6日 ▶政府、遺伝子組み替え綿花(BT Cotton)の屋外圃場試験を許可。

10日 ▶タンボン自治体議員選挙。

12日 ▶モントリー・ボンパイチャット元厚生大臣、ガンで死去。享年57歳。

14日 ▶チュアン首相、カンボジア訪問。カンボジア学生が国境問題で抗議行動。

▶内閣一部改造。

17日 ▶バーンポーの発電所建設に関する公聴会、反対派住民欠席のまま強行。

19日 ▶タイがIMFによる経済政策プログラムから正式に離れる。

22日 ▶ムーディーズ、タイの格付けを投資適格に。

23日 ▶上院選挙、第4回投票。

27日 ▶閣議で不動産セクター対策決定。ローン関係の減税など。

▶VATの来年9月まで7%据え置きを閣議決定。

28日 ▶野党96議員(主に新希望党)が辞職。政府与党に解散圧力。

7月3日 ▶ラオスで反政府ゲリラによる人質

事件。ラオ系タイ人が関与か。27人がタイ領内に逃げこむ。

4日 ▶社会行動党国会議員、新希望党に続いて辞職。議会内野党はほとんどなしとなる。

7日 ▶日タイ蔵相、通貨スワップ協定締結合意。チェンマイ・イニシアチブに基づく。

10日 ▶中銀の会計統合案、マハーブア僧の反対で、政府は国会提案を断念。

12日 ▶パークムーン・ダムのデモ隊700人、バンコク到着。首相府前に集結。

▶閣僚の保有株式管理法公布。

13日 ▶ラーブリーのタイ発電公社(EGAT)発電所、民営化合意。

▶スパットラ首相府大臣、姓名法制定委員会の長を辞任。既婚女性が元の姓を名乗ることを認めない決定に抗議。

17日 ▶パークムーン・ダム反対住民、首相府敷地内へ侵入、逮捕される。

18日 ▶証券取引委員会、公企業の民営化、上場促進など市場活性化のための方策発表。

22日 ▶上院選挙第5回投票(ウボン県)。投票率は30%未満に下落。

23日 ▶バンコク知事選でサマック当選。2位のスダーラットを50万票近く引き離し圧勝。

▶タイ・ビルマ外相会談で、麻薬取り締まりについて協議。相互連絡を合意。

25日 ▶タイ提案のトロイカ方式、ASEAN外相会談で正式承認。

26日 ▶コミュニティ開発基金法施行。
▶ASEAN+日韓中外相会議、経済協力の拡大で合意。

▶パークムーン・ダムの抗議住民、ハンスト開始。

27日 ▶最後200人目の当選上院議員を選管が認定。28日、上院議会ようやく開始。

▶DBSタイタヌ銀行、不良債権の大半をファンド等に売却。地場銀が不良債権を一括し

て第三者に売却するのは同行が初めて。

29日 ▶タイ・マレーシア間天然ガスパイプライン建設に関する公聴会、混乱で中断。

8月1日 ▶BOI、新規投資奨励基準を適用開始。農業、インフラ、環境、技術開発などが優先。

2日 ▶農産物先物市場、経済の不安定を理由に開設時期を先送り。

4日 ▶タイ電話公社(TOT)、無料インターネットプロバイダーを認可。タイ通信公社(CAT)は既得権侵害と反発。

8日 ▶政府、貧民フォーラムの要求をほぼ受け入れ。座り込み住民はハンスト中止。

▶地方開発強化措置を閣議決定。地方公共団体の行財政強化など。

10日 ▶サナン元内相、5年間の公職停止に。虚偽の借金問題で、憲法裁判所判断。

17日 ▶政府と貧民フォーラムのフォーラム開催。パークムーン・ダム問題などを討論。

22日 ▶ガソリン価格が17%にまで上昇。首相、トラック運転手らへのガソリン補助を表明。南部では漁船が湾を封鎖。

23日 ▶中銀、市中銀行の自己資本比率規定を緩和。

▶外国人単純労働者の締め出し1年間延期に。

9月7日 ▶マハーブア僧の信徒、首相と蔵相の罷免を求める16万人署名提出。

14日 ▶タイ国軍の新人事発表。士官学校12期卒が主要ポストに。

15日 ▶犯罪被害青少年保護法施行。

17日 ▶民主党幹事長にアナン元内務省次官。
▶上院、下院の都市計画法案を否決。上院が選挙後初めて下院にノー。

18日 ▶TPI社、債務再構築案を拒否。

19日 ▶ベトナムとコメ輸出価格で協定。
21日 ▶クルンタイ銀行が不良債権5200億

を自行設立のAMCへ移転。

25日 ▶タクシン・タイラックタイ党首の資産隠し、*Prachachat Business*紙が暴露。

26日 ▶汚職追放委員会、タクシン一族の1997年財産報告について調査を決定。

10月1日 ▶シドニーオリンピックでタイ史上2個目の金メダル。

2日 ▶ASEAN経済閣僚会議始まる(～7日)。マレーシアの自動車輸入関税引き下げ猶予に関する賠償で合意。

5日 ▶スラートターニー協同組合で公費不正支出疑惑が発覚。民主党議員が多数関与か。

10日 ▶最高裁、カセサート大付属小入試結果の公表を支持。情報公開に前向きな判決。

▶閣議、プラチュアブ・キーリカーン県の発電所計画を先送り。住民団体などの反対が強いため。

13日 ▶ムーディーズがグルンタイ銀など3行の格付けを引上げ。AMCへの不良債権移転を評価。

18日 ▶選挙法改正案、下院が上院案受け入れ。

▶民営化された元EGAT発電所の株式公開で、買い殺到。

21日 ▶タイ・マレーシア間ガスパイプライン建設を巡る公聴会、再び混乱のうちに終了。

24日 ▶パーツ、31カ月ぶりの安値。1ドル=44

26日 ▶マナーロンダリング取締法施行。
▶労働省、争議の続くタイデュラブル社と労働者側に和解命令。会社側は翌日これを無視して労働者の再雇用を拒否。

31日 ▶新たな景気刺激策を閣議承認。中小企業への低利融資、原材料輸入関税引き下げ、農村貧困対策、社会保障基金への拠出引き上げ等。

▶憲法裁判所、選挙法改正案を合憲と判断。

これによりようやく議会解散が日程に。

11月9日 ▶下院解散。総選挙へ。

16日 ▶TPI債権者総会における会社再建案の投票、職員の抗議行動で延期に。

22日 ▶ミャンマー人の囚人が脱獄。翌日、警察特殊部隊により囚人は全員射殺。人質1人が撃たれ後に死亡。

24日 ▶マフィア同士の銃撃戦で負傷のインド人、病院から逃走。警察に賄賂受領の疑い。
▶マナーロンダリングで最初の摘発案件があったと政府発表。

28日 ▶オランダのタイ大使館が前大使により売却された疑いが明るみに。

12月14日 ▶選管、選挙違反を理由にチャイブームの小選挙区候補者の立候補取り消し。

15日 ▶中央破産裁判所、TPI社のケースで債権者側の再建案を承認。これを受けて27日にはプラチャイ等が要職から解任される。

18日 ▶第3四半期の景気減速が判明。

19日 ▶国家経済社会顧問会議法公布。

21日 ▶証券取引所、上場手数料の引き下げ発表。
▶ソクラー県などを中心に南部で大雨。死者66人を超える。ハチャイ市は12年ぶりの大洪水に。

23日 ▶1万人の教員、教育の地方分権化反対を訴えバンコクでデモ。

24日 ▶クローンダン汚水処理場建設反対の住民、建設作業員と衝突。

26日 ▶汚職追放委員会、タクシンの資産隠蔽疑惑でクロ判定。

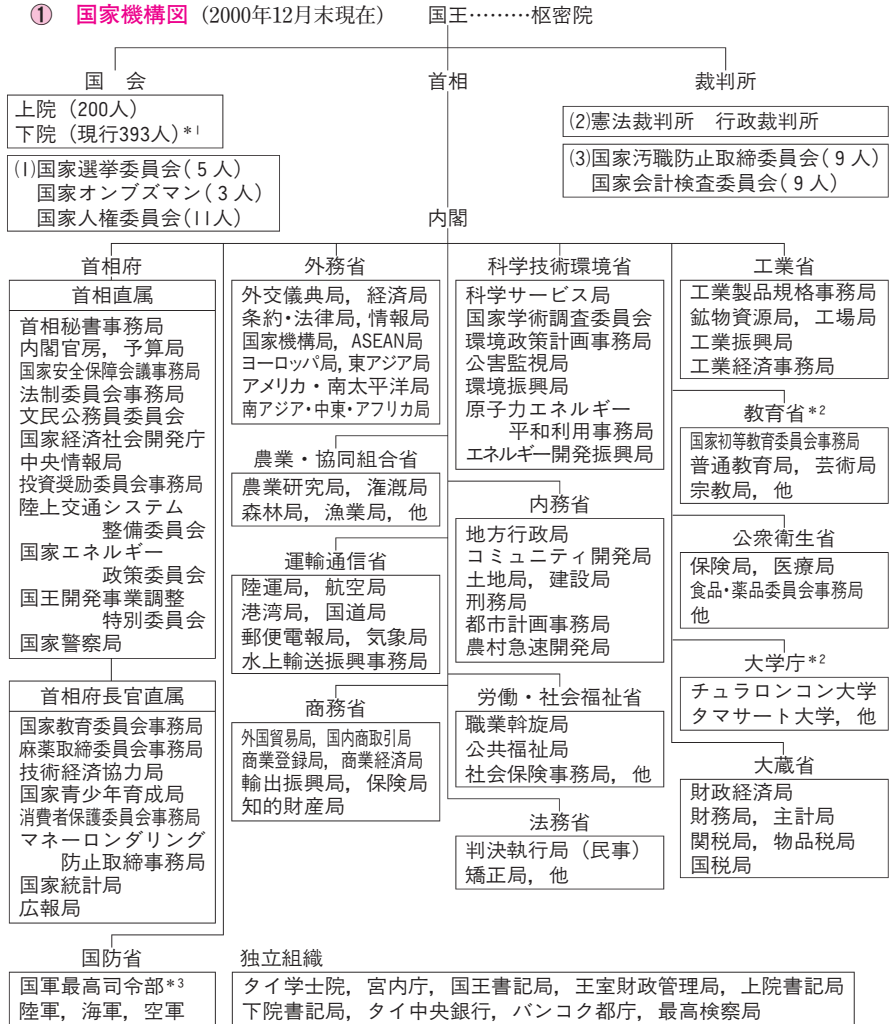
27日 ▶中央破産裁判所、TT&T社の再建案を承認。

29日 ▶バンコク・メトロポリタン銀行の英資本による買収、不調に。

30日 ▶カレン族軍隊、タイの村を襲撃、村人6人が死亡。

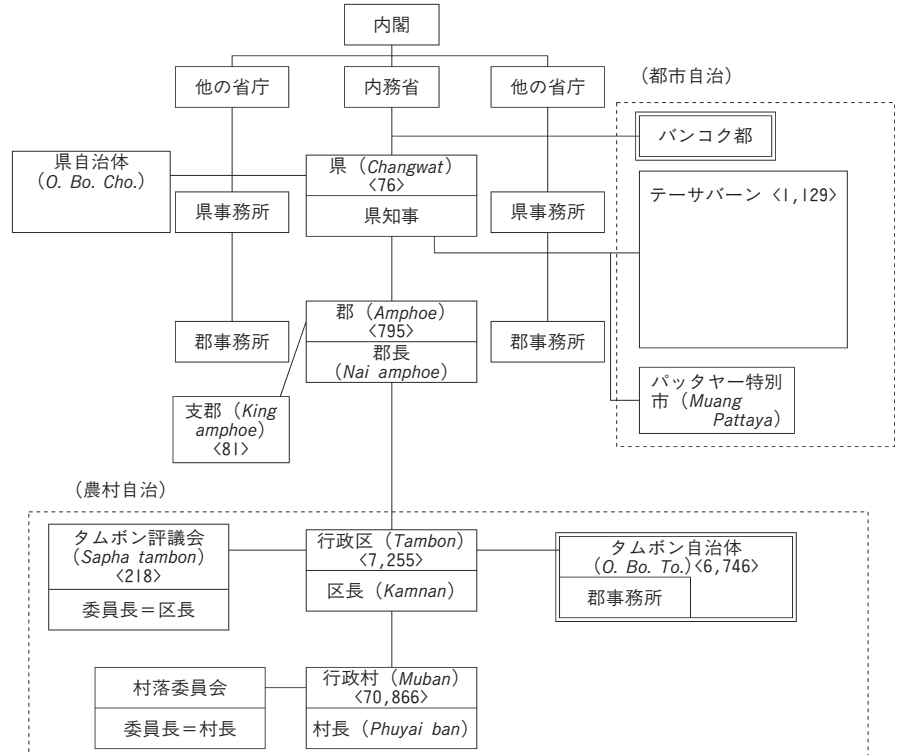
参考資料 タ イ 2000年

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



(注) (1)~(3)は97年憲法の定める新機関(1999年末に法的に発足し予算がついたもの)。ただし、(3)は既存組織の格上げ。独自の事務局を持つ機関と、任命権や事務局が議会や議会秘書局に依存する機関で配置を区別。* 1 2001年1月の選挙で比例代表制による100人を含む500人に変更。* 2 2002年頃に大学庁・国家教育委員会と統合し、教育宗教文化省に改組予定。大学庁所轄の国立大の一部は独立法人化。* 3 最高司令部と三軍の司令官合同のMilitary Command Groupとしての再編の予定。
 (出所) 97年憲法・閣議決定・官報・官庁ホームページなどから作成。一部の官庁・部署の訳について、玉田芳史『タイの行政組織史1892年~1993年』1996年を参照した。

② 地方行政機構



(注) (1)二重枠は法人格を持った自治体。(2)< >内の数字は2000年12月20日時点。(3)斜字体はタイ語のローマ字表記。
 (出所) 橋本卓「タイ」(森田朗編『アジアの地方制度』東京大学出版会 1998年)をもとに筆者改訂。なお数字は、内務省地方統治局による。

③ 内閣閣僚および国軍司令官名簿

(2000年内の異動)

首相	Chuan Leekpai (Dem)	Sanan Kachonprasat (Dem)
副首相	Bhichai Rattakul (Dem)	< 4月> Banyat Bantadtan (Dem)
	< 6月> 閣外	Panja Kesonthong (CT)
	Supachai Panichapakdi (Dem)	< 4月> 閣外
		Korn Dabbaransi (CPP)
		Trairong Suwannakhiri (Dem)
		首相府相
		Supatra Massadit (Dem)
		Jurin Laksanavisit (Dem)

	Savit Bhotivihok (Dem)	農業相	Pongpol Adireksan (CT)
	Aphisit Vejajiva (Dem)		<4月>Prapat Pothasuthon (CT)
	Somboon Rahong (PT)	副相	Anurak Jureemat (CT)
	Pinyo Nirote (CPP)		Arkong Engchuan (Dem)
	Pavena Hongsakul (CPP)		Newin Chidcob (Sol)
	<6月>Adisai Badhamamik (CPP)	工業相	Suwat Lipatapol (CPP)
		副相	Vuthichai Sanguanwongchai (CPP)
	<11月>閣外		
内相	Sanan Kachonprasat (Dem)	教育相	Somsak Prisananantakul (CT)
	<4月>Banyat Bantadatan (Dem)	副相	Kanjana Silpa-acha (CT)
			Vichai Tansiri (Dem)
副相	Chamni Sakdiset (Dem)		Pairote Lohsunthon (CPP)
	Praphat Pothasuthon (CT)	大学相	Prachuab Chaiyasan (CPP)
	<4月>Sontaya Kunplome (CT)		<9月>Suchon Champoonot
	Vatana Asavahaeme (PT)	科技相	Arthit Ourairat (Dem)
	Pinit Charusombat (ST)	副相	Pornthep Techapaibul (Dem)
蔵相	Tarrin Nimanheminda (Dem)	労働相	Wut Sukosol (CPP)
副相	Pisit Leeatham (Dem) 粹	副相	Anuson Wongwan (CPP)
	Pichet Phanvichatkul (Dem)		Jongchai Thiengham (CT)
外相	Surin Pitsuwan (Dem)		<4月>Prayuth Siripanich (CT)
副相	Sukhumbhand Paribatra (Dem)		
国防相	Chuan Leekpai (Dem)		(注) (1) 人名の後のかっこ内は政党名 Dem: 民主党, CPP: 国家開発党, CT: タイ国民党, PT: タイ人民 党, Sol: 統一党, ST: 自由正義党。 (2) < > 内は異動月。
副相	Vattanachai Wuthisiri (Dem)		
商相	Supachai Panichapakdi (Dem)		
副相	Paitoon Kaewthong (Dem)		
	Gonpote Asawinvijit (CPP) 粹	〔国軍〕	
法相	Suthas Ngermuen (Dem)	国防省次官	Gen Thawat Ketang-kul
運輸通信相	Suthep Tueksuban (Dem)	国軍最高司令官	Gen Sampao Chusri
副相	Pradit Pataraprasit (Dem)	陸軍司令官	Gen Surayud Chulanont
	Sonthaya Khunpluem (CT)	海軍司令官	Adm Prasert Boonsong
	<4月>Jongchai Thiengham (CT)	空軍司令官	ACM Pong Maneesilp
			(注) 異動発表は、9月14日。
	Chaiya Sasomsab (Sol)		
	Itthi Sirilatthayakorn (CPP)		
公衆衛生相	Korn Dabbaransi (CPP)		
副相	Kamron na Lamphun (Dem)		

主要統計

タイ 2000年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口 (100万人, 年末)	59.46	60.12	60.82	61.47	61.66	61.94
労働人口 (同上)	32.18	32.32	32.78	32.60	32.96	33.27
消費者物価上昇率 (%)	5.8	5.9	5.6	8.1	0.3	1.5
失業率 (%)	1.7	1.5	1.5	4.4	4.2	3.2
為替レート (1ドルニバーツ)	24.92	25.34	31.37	41.37	32.84	39.51

(出所) タイ中央銀行ホームページ (http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1995	1996	1997	1998	1999*	2000*
民間消費支出	2,224.2	2,483	2,592	2,517	2,601	2,759
政府消費支出	416.1	472	479	513	523	565
総固定資本形成	1,716.1	1,886	1,581	1,028	927	1,019
在庫増減	38.4	36	-1	-88	-7	75
消費・総資本形成の支出	4,394.8	4,877	4,651	3,970	4,045	4,419
財・サービス輸出	1,749.3	1,807	2,266	2,718	2,699	3,247
国内総生産・輸入の支出	6,144.1	6,684	6,917	6,688	6,743	7,665
財・サービス輸入	2,030.8	2,097	2,199	1,983	2,116	2,843
国内総生産支出	4,113.3	4,587	4,718	4,705	4,628	4,823
国内総生産 (GDP)	4,192.7	4,623	4,740	4,628	4,615	4,891
海外純要素所得	-68.2	-102	-123	-160	-126	-56
国内総生産 (GNP)	4,124.5	4,521	4,617	4,468	4,489	4,835

(注) * 暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁ホームページ (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/qgdpdata/index_new.html)。

3 産業別国内総生産 (実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1995	1996	1997	1998	1999*	2000*
農・畜産・漁・林業	281.8	293.2	292.0	282.7	209.3	296.8
うち農・畜産・林業	231.0	243.2	244.4	234.0	243.5	250.0
鉱業	44.8	52.9	60.0	56.2	61.3	64.1
製造業	957.0	1,019.4	1,033.9	918.9	1,024.7	1,084.7
建設業	184.0	196.6	144.7	88.3	83.6	75.4
電力・水道	79.1	83.1	87.5	86.0	89.1	98.5
運輸・通信	239.1	267.1	279.7	254.2	270.5	290.6
卸・小売業	515.9	526.0	509.4	443.1	459.1	473.3
金融業	210.3	219.7	196.1	138.1	84.5	79.7
不動産業	109.9	114.9	116.4	113.2	118.2	123.5
行政・国防	78.5	83.5	86.2	92.4	93.8	95.3
サービス	246.1	263.3	268.7	270.2	284.1	300.2
国内総生産 (GDP)	2,946.3	3,119.6	3,074.5	2,743.4	2,859.2	2,982.3
GDP成長率 (%)	9.3	5.9	-1.4	-10.8	4.2	4.3

(注) * 暫定値。(出所) タイ中央銀行ホームページ (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/TimeSeries/NationalAccounts.e.html>)。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バツ)

	1997		1998		1999		2000*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	270,765	492,079	308,426	420,297	311,843	464,428	410,679	589,568
NAFTA	379,151	286,289	537,353	265,724	516,777	261,819	638,089	290,221
アメリカ	354,552	267,303	500,797	249,747	479,361	243,463	591,821	273,074
EU	290,395	268,482	401,177	221,868	371,975	223,007	437,252	253,320
ドイツ	44,639	91,071	63,997	76,256	55,199	60,167	65,926	70,796
イギリス	66,442	39,678	88,456	29,626	79,196	27,662	95,149	36,534
ASEAN	339,362	235,422	342,008	252,030	344,921	286,711	454,251	483,196
シンガポール	199,446	96,916	194,487	98,781	191,027	113,038	241,984	241,558
マレーシア	77,679	91,579	73,247	90,297	80,460	95,221	113,411	134,338
中国	55,497	69,466	72,895	74,806	70,569	94,595	113,282	70,976
台湾	49,368	88,141	71,369	92,277	77,348	89,409	96,991	112,345
韓国	30,808	68,718	25,743	61,921	34,498	66,816	51,114	84,397
香港	107,539	25,403	115,195	31,613	112,578	26,720	139,856	112,889
インドシナ諸国	51,050	12,204	66,188	14,543	65,578	15,646	83,889	27,434
合計	1,806,699	1,924,281	2,247,553	1,774,076	2,213,965	1,907,100	2,777,733	2,504,631

(注) *暫定値。インドシナ諸国は、ミャンマーを含む。

(出所) タイ中央銀行ホームページ(http://www.bot.or.th/bothompage/databank/EconData/EconData_e.html)。

5 国際収支

(単位：100万バツ)

	1996	1997	1998	1999*	2000*
経常収支	-372,159	-40,222	592,170	496,989	367,076
貿易収支	-417,647	-84,765	503,129	349,919	219,866
輸出	1,378,902	1,789,833	2,181,082	2,150,049	2,733,333
輸入	-1,796,549	-1,874,598	-1,677,953	-1,800,130	-2,513,467
サービス収支	111,998	133,833	218,430	218,964	172,450
輸送	26,914	31,335	70,875	75,228	53,892
旅行	121,692	129,037	174,825	171,986	180,298
その他サービス	-37,403	-24,482	-25,555	-27,310	-59,805
所得収支	-85,759	-105,447	-146,557	-112,358	-43,580
雇用者報酬	45,777	51,910	58,845	55,278	66,836
投資収支	-131,536	-157,357	-205,402	-167,636	-110,416
経常移転収支	19,249	16,157	17,168	13,464	18,340
資本収支	493,530	-161,971	-413,435	-297,502	-372,905
直接投資	35,597	109,736	300,162	222,187	129,270
証券投資	89,724	140,431	15,772	2,789	-24,478
株	29,478	123,126	14,391	35,650	35,743
債	61,287	19,407	297	-32,779	-53,794
その他投資	368,209	-412,138	-729,369	-522,478	-477,697
誤差脱漏	-66,763	-97,017	-121,112	208	-65,381
外貨準備増減	-54,608	299,210	-57,623	-172,695	71,210

(注) *暫定値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Thailand

2001

2001年のタイ

国内政治 p.040

経済 p.049

対外関係 p.056

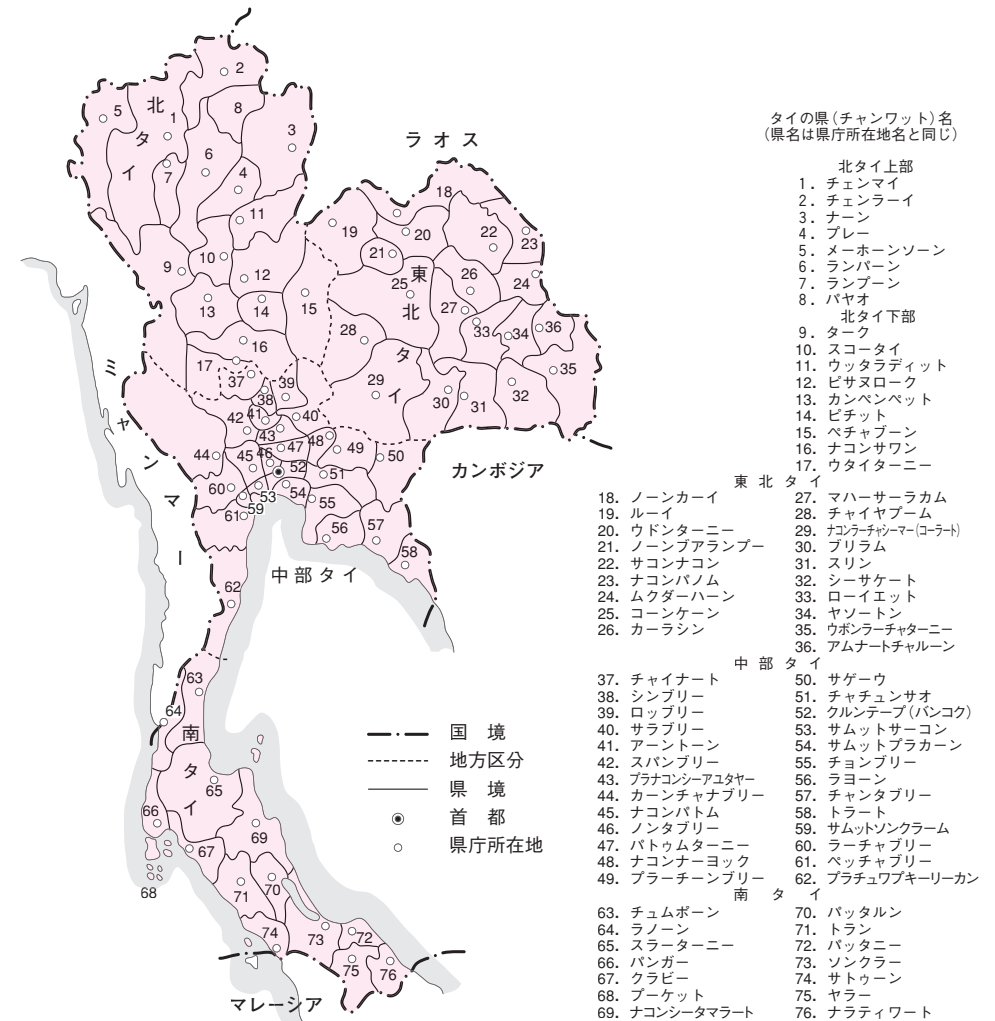
重要日誌 p.060

参考資料 p.064

主要統計 p.067

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面積 51万3114 km ²	政体	立憲君主制
人口 6239万人(2001年12月)	元首	プーミボン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=44.53バーツ, 2001年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



CEO 宰相，タクシン登場

しげ とみ しん いち まつ うら し な
重 富 真 一 ・ 松 浦 志 奈

概 況

2001年のタイはタクシン政権の誕生とその斬新な政策によって特徴づけることができる。タクシン・チナワット率いるタイラックタイ党(タイを愛するタイ人の党)は、新党ながら年初の下院総選挙で単独過半数に迫る大勝利を得た。まもなく小党を統合して単独過半数を確保し、さらに連立によって与党が下院議席の3分の2を占める安定政権を発足させた。

タクシンは、一代で財を築き上げた実業家らしく、トップダウンの迅速な決定と行動力を強調し、みずからを国家のCEO (chief executive officer, 最高経営責任者)と位置づけた。そして「新しい発想, 新しい行動」を標榜し、貧困層への直接的資源分配, 内需拡大, 近隣諸国外交を重視している。

盤石の政治基盤を築いたかに見えるタクシンにとって、最大の難関は憲法裁判所における資産虚偽申告訴訟であった。有罪となれば首相の地位をただちに失うところであったが、世論を味方につけたタクシンは、8対7という僅差判決ながらこの危機をきり抜けた。

しかし経済は思うに任せない。アメリカ経済の成長鈍化や日本の長期不況で、輸出頼みの経済成長には展望が見いだせない。分配重視の政策を矢継ぎ早に実施したものの、それらが内需を強く引き上げるにはまだ至っていない。憲法裁判所の判決後は、むしろ首相の強いリーダーシップが「傲慢」と映る面が多くなり、市民団体やマスメディアからの評価も厳しいものに変わりつつある。

(重富)

国内政治

下院総選挙でタイラックタイ党が圧勝

2001年のタイ政治は、1月6日の下院総選挙で幕を開けた。これは1997年憲法

に基づく初の下院選挙である。新制度のもと、従来の中選挙区制393議席は、小選挙区400議席、政党比例代表100議席に置き換えられた。憲法は国会議員と閣僚の兼職を禁止しており、かつ選挙法が小選挙区議員の入閣に伴う補欠選挙費用負担を入閣議員に義務づけたので、小選挙区からの閣僚入りはほぼ不可能になった。逆に政党比例代表の候補者、特にその名簿上位者が、閣僚候補ということになる。

この他にもいくつか選挙制度の点で改正がある。まず2000年の上院選挙と同様、有権者は投票を義務づけられた。また出稼ぎ労働者などへの便宜をはかって、住民票所在地でなくても投票できるようにした。開票は地元投票所でおこなわず、投票箱を選挙区ごとに集め、地元有力者による不正がおきないようにした。開票の不正や選挙違反などで、何回か投票のやり直しがあったものの、上院選挙時のように国会召集が長期にわたり遅れる事態にはならなかった。

選挙結果はタイラックタイ党の圧勝であった。ひとつの政党が自由な競争で過半数に迫る議席をとったのはタイ史上初めてのことである。投票率は70%で、前回(1996年)の62%を上回った。政党別にみた議席数は表1のとおりである。議席減を比較的小幅に留めた民主党対タイラックタイ党という議会内の構図がはっきりしてきた。

タイラックタイ党はタクシンが1998年に創設した政党である。タクシンはチェンマイ生まれの51歳。もと警察官僚であったが33歳で民間へ転身し、警察局へのコンピュータ機器導入でビジネスの足場を築いた。その後、通信産業の急速な展開に乗って、一代でタイ最大級の財を築いた。1994年に政治家に転身して、第1次チュアン政権では外務大臣として入閣した。1995年にはパラタム党党首としてバンハーン内閣副首相、1997年にはチャワリット内閣副首相を務めている。

タイラックタイ党の圧勝は、まずタクシン本人の潤沢な政治資金によってもたらされた面がある。資金力に物言わせて既存政党の有力議員を多数取り込み、小選挙区候補者として86人の前職議員を抱えて選挙に臨んだ*。また政党宣伝費として2000年1～10月で4900万バーツを支出したが、これは他党を2000万バーツ以上引き離している。

* 玉田芳史『民主化の虚像と実像——1990年代のタイ政治——』京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、2001年、111～114ページ。

またタクシン個人あるいはタイラックタイ党として、ライバル政党との違いをアピールした点も勝因であった。タクシンは選挙期間中から具体的な公約、とりわけ庶民層に直接実利が及ぶ政策を打ち出した。また国営企業の外資への身売り

表1 1996年と2001年下院選挙結果比較

政党名	1996	2001年9月末時点			
		小選挙区	1996年に 対する増減	比例代表	総議席数
タイラックタイ党	—	201	201	48	249
民主党	123	97	-26	31	128
タイ国民党	39	34	-5	6	40
新希望党	125	28	-97	8	36
国家開発党	52	21	-31	7	28
セーリータム党	4	14	10	0	14
社会行動党	20	1	-19	0	1
民衆党	—	3	3	0	3
ティンタイ党	—	1	1	0	1
エーカパーブ党	8	—	-8	—	—
ムアンチョン党	2	—	-2	—	—
バラントム党	1	—	-1	—	—
タイ党	1	—	-1	—	—
タイ人民党	18	—	-18	—	—
合計	393	400	7	100	500

(注) (1) タイの国会議員はしばしば所属政党を変更する。政党別の議席数が選挙ごとに大きく動くのは、こうした議員の所属変更にも一因がある。

(2) 2001年の議席数はセーリータム党がタイラックタイ党に合流(正式合流は2002年10月1日)する直前のデータである。ただし、選挙違反による再投票や議員の死亡に伴う補欠選挙のため、2001年の間にも議席数は若干変化した。

(3) —は当該政党が選挙時に存在していなかったことを示す。

(出所) 1996年：タイ内務省ホームページ。2001年：国家選挙委員会ホームページ。

を批判するなど、中間層の中にあるナショナリズム意識にも訴えた。一方の民主党は、マクロ経済面の実績を訴えることに重点を置いたものの、2000年後半に経済回復の停滞がおきていた。人々はタクシンに心機一新の期待を賭けたのである。

タイラックタイ党の政権づくりと政策

選挙後、タイラックタイ党はタイ国民党、新希望党、セーリータム党と連立を組んだ。これにより与党は339、野党161(民主党、ラーサドーン党、国家開発党、社

会行動党、ティンタイ党)となった(2月14日時点)。野党は首相不信任案提出に必要な200議席すら確保できない。しかも2月中にセーリータム党(14議席)のタイラックタイ党への合流がきまり、タイラックタイ党は単独過半数を得た。

とはいえタイラックタイ党の中が一枚岩とは言えない。この党には設立当初から政治家以外に元公務員、ビジネスマン、学者、元学生活動家、軍人などが参加していた。政策づくりでは学者、元学生活動家、ビジネスマンらが発言権を持ったものの、議員数では選挙区選出議員数が圧倒的な多数を占める。その中でもサノ・ティアントーンのグループは60~70議席を有するとされ、その去就が党の不安定化要因になりかねない。そこでタクシンは他党の合併、与党参加を促して、サノ・グループの力を相対的に弱めようとしている。

このようにして形成されたタクシン政権は、歴代政権、とりわけ前任者のチュアン民主党政権と以下のような点で違いを強調した。

- (1) 新しいことをやる：タクシンは“*khit mai tham mai*”(新しい発想、新しい行動)をスローガンに掲げた。そして実際に前政権とは対照的な政策を意図的におこなっている。
- (2) 明確・具体的な政策を立てる：首相所信表明演説の冒頭に「緊急9課題」(①農民負債の返済猶予, ②村落基金と一タンボン一品運動推進, ③庶民銀行設立, ④中小企業銀行設立, ⑤不良債権処理のための資産管理会社設立, ⑥公企業の改革, ⑦30パーツ健康保険実施, ⑧覚醒剤・麻薬対策, ⑨汚職の追放)を掲げたが、その多くがきわめて具体的な政策内容であった。
- (3) すぐにやる：意思決定と政策実施のスピードにはめざましいものがあつた。就任半年後までに上記緊急課題のうち①②③⑤⑦を実際に立ち上げた。
- (4) 社会の底辺層重視あるいはポピュリズム：タクシンは首相に選出された翌日に、首相府周辺に座り込みを続けていた貧民フォーラムの代表等と昼食を共にした。その後、貧民フォーラムの主たる要求項目であったパークムーン・ダムの水門一時開放が閣議決定されると、座り込み住民らはタクシンへの強い支持を表明したのだった。この他に、①②③⑦などいずれも貧困層あるいは下層を主たるターゲットとした政策であるため、新政権は「ポピュリスト」(大衆迎合)政権と評された。こうした政策姿勢の背景には、タクシン政権のブレーンを形成した元学生活動家やNGO活動家等の進言があつたとされる。
- (5) 融通無碍なナショナリズム：バンコクで開催された国連アジア太平洋経済

社会委員会(ESCAP)総会の開会講演(4月23日)で、タクシンは日本や西欧の自由主義的成長戦略を批判し、タイはもっと内向きの(inward)持続的成長戦略をとらねばならない、と述べた。外国投資家たちの反応に驚いた首相は、別の講演で開放政策に変更がないことを強調したが、ナショナリズム志向的な発言はその後も続き、経済政策理念に二重基準をもっているかの印象を拭ききれていない。

政策形成手法, 政治手法の特色

タクシン政権には政策形成の手法においてもこれまでにない特色がある。

- (1) CEO 的政策決定：選挙前からタクシンは、「タイがマハティール(マレーシア首相)のような強いリーダーシップを必要としている」と語っていた。実際に首相に就いた後は、民間での経験をもとに、自らを国の CEO と位置づけている。
- (2) 官僚よりも側近顧問：CEO として迅速な意思決定をおこなうためには、従来のような官僚による政策形成の手続きは不適切である。そのためタクシン首相は自らの側近や顧問団から出される政策提言を積極的に採用している。それはとりわけ9項目の緊急政策課題設定において発揮された。
- (3) ワークショップ方式：側近から出されるアイデアを迅速に実現するため導入したのが、ワークショップ方式である。そこでは、問題解決の必要な課題について関係する省庁、民間人が一堂に会し、首相自らの司会のもと、問題解決の方法を具体的に話し合う。まず2月に国営資産管理会社に関するワークショップを開き、大蔵省と銀行頭取など少数の関係者のみで実施枠組みを決定した。その後、麻薬・覚醒剤対策、国家緊急課題対策、株式市場活性化、観光開発、経済構造改革、教育改革、村落基金、商工会議所との意見交換、中小企業、行政改革、観光、汚職問題、メディアなどのテーマで、頻繁にワークショップが開催されている。
- (4) 強引な人事：CEO の判断に従わない部下は、迅速な政策実施の邪魔でしかない。タクシンが首相に就いてからタイの経済政策に関わる主要ポストでの人事異動が唐突におこなわれるケースが目立った。まず5月にチャトゥモンコン中銀総裁を金利政策上の対立から解任した。続いて6月に国営グルンタイ銀行頭取が、8月にはタイ証券取引所(SET)の理事長が、任期切れを待たずに退任に追い込まれた。タイ国際航空人事にも自分の意を通している。

次官レベルでも、有能とされていた官僚が突如意に反して異動させられた。逆に軍と警察の定例人事異動(8月)では、タクシン首相との関係が深い軍人、警官が多く昇進した。

- (5) 批判勢力の封じ込め：まずマスメディアに対する介入が問題になった。民間テレビ局 iTV (タクシン一族の所有する通信企業集団が最大株主)が、下院選挙でタイラックタイ党に有利な報道をおこなったとされ、それに抗議していたニューススタッフを解雇した。チャンネル3のオーナーを運輸通信副大臣に任命した。その他、政府広報局番組キャスターの降板、国会審議やタクシン裁判中継の操作、ニュース解説番組の中止など多くの「疑惑」事件があったとされる。年末にはタイジャーナリスト協会が2001年を「報道介入の年」と回顧した。一方、国会での多数形成も徹底している。セーリータム党を吸収したあとも、新希望党に対して合併を働きかけた。これは合併によって連立与党からの離脱をカードとした政策的な駆け引きを封じ込めようとするものである。国家開発党の与党入りも確実視されていた。また少なくとも8月の憲法裁判所判決頃までは、タクシン政権への批判をよしとしない世論の雰囲気も存在した。タクシン個人に対する期待は財界から貧困層にまで広がっていたし、当初はマスコミの報道にもタクシン政権批判はあまり現れなかった。プラウエート医師のようなカリスマ性のある知識人が、タクシン支持を明瞭にしたことも重要であった。

タクシンの資産虚偽申告疑惑と憲法裁判決

2000年に発覚したタクシンの資産虚偽申告疑惑は、憲法裁判所が国家汚職追放委員会(NCCC)の起訴を受理(1月18日)したことによって、判決で決着がつく状況になった。NCCC の訴えによると、タクシンはチャワリット内閣で副首相を務めた際の資産公開で、自家の使用人に名義変更した株式を申告しなかったというのである。憲法はその第291条、第292条で政治家の資産公開(就任時、退任時、および退任後1年経過時)を義務づけており、タクシンが意図的に資産額を実際よりも少なく報告したかどうかが問われたのであった。有罪となれば、タクシンは5年間政治職に就けなくなる。争点となったのは、①1997年憲法施行前に閣僚になった(政治職に就いた)タクシンが、憲法の定める資産公開の義務を負うか否か、②NCCC には政治的公正性、あるいは判断の資格があるか否か、③タクシンおよびその妻が「故意に」資産を少なく申告したか否か、という3点であった。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

この裁判が始まると、社会的尊敬を受けるセーム元公衆衛生相がタクシン支援の署名運動を開始した。裁判所への圧力になるという批判もあったが、著名な民主化活動家などが運動を擁護した。貧民フォーラムはタクシン有罪となれば恩赦運動をすると公言していたし、警察・軍のトップがタクシンを表敬訪問する場面もあった。セームは144万人の署名を集め、判決2日前に国会議長に提出している。タクシンの最終弁論日には裁判所前に数百人が詰めかけてエールを送った。

こうしたなかで、8月3日に憲法裁判所はタクシン無罪の判決を下した。憲法裁判所は15人の判事で構成され、一審制をとる。後に公表された判決理由によると、憲法裁判所はまずタクシンの資産公開義務の存否につき検討し、内閣を辞する前に憲法が施行された以上、憲法の規定に従わねばならないとした(11対4)。またNCCCの判断が無効というタクシン側の主張を退けた。次に裁判所は過少申告の故意性を検討し、タクシンは妻がおこなった名義移転について「知らなかった」と判断した。そのうえで「故意に事実と異なる資産申告をした者は5年間

政治職に就いてはならない」という憲法第295条の規定に該当するか否かを判定した。結果は、8対7で無罪がわずかに上回った。無罪とした判事の中には、資産公開義務自体がなかったとした4人が含まれる。

各判事の判断理由については判決直後から報道を通じて伝えられ、特に無罪理由に対する疑問が噴出した。また資産公開義務を負わないと判断した判事を資産公開の虚偽性に関わる判断に加えたことの是非(もし4人が判断に加わらなければ7対4で有罪になっていた)や、タクシンとほぼ同様のケースである国会議員プラユットに対しては有罪としたため、判決の公正性、政治性も問題になった。

しかしこの判決を多くの国民は歓迎した(8月6日発表の世論調査によると7割ほどの国民が無罪判決を支持していた)。これによって政治が安定すると思われたからである。株価もすぐ反応し、株価指数は無罪発表後1時間ほどで4%の上昇を見せた。

タクシンへの批判, 世論の動き

こうして盤石の政治基盤を確保したかに見えるタクシンであるが、皮肉なことに憲法裁判決が出た後から、世論の風向きは微妙に変化してきている。前述のように下院の中ではタクシン政権を脅かす存在はいない。しかし上院は政党に所属しない民選議員によって構成されており、彼らの判断はタクシンの掌中にはない。実際、上院は下院が可決した法案を一部修正して差し戻したり、政府のプロジェクトに憲法判断を求めるなど、下院の規制力として機能を発揮した。

マスメディアやセミナーでおこなわれる著名知識人の発言も、しばしばタクシンにとって耳の痛いものとなる。たとえば6月に、ティラユット・ブンミー(1973年学生革命のリーダー)がタクシンの無罪判決を願う世論を批判した。11月にはタイを代表するエコノミストのアンマー・サヤムワラーが、タクシン政権の経済政策について批判的に分析した。このどちらに対しても、タクシンは「研究者は実態を分かっていない」「建設的な意見を言うべきだ」として猛然と反論している。この他にも批判的コメントに強く反発するということが繰り返されたため、タクシンは、内閣番記者団から「傲慢な大富豪」というあだ名を頂戴した。

またこの国では国王の言動が政治的な含意をもつ場合がある。この間、国王の発信するシグナルには、タクシン批判を意味するかのごとく捉えられたものがあった。たとえば閣内の圧力を受けて教育相を辞任したとされるガセームを、その直後に枢密院顧問として招いている。9月には政府内で内水面におけるエビ養殖

を解禁しようとする動きが出た際に、CP社(エビ養殖最大手)の幹部を前に反対を表明したと伝えられた。恒例の誕生日講話は、タクシンの政策に対する批判ともとれる内容であった。タイにおいて国王は道徳の体現者であり、国家と国民の拠り所とされているから、そのカリスマが発する信号はタクシンにとって無視できない影響力をもつであろう。

タクシン政権のパフォーマンス

緊急9課題のうち主な実績が出ているのは経済関係であるが、それについては次節「経済」で詳しく述べる。ここでは覚醒剤対策と汚職追放についてその進捗状況を述べたい。まず麻薬覚醒剤対策であるが、近年、大量生産が容易な覚醒剤の使用者がタイ国内で急増しており、大きな問題になっている。タクシン首相は就任早々の3月に、北部地方の中心都市チェンマイで麻薬・覚醒剤対策のセミナーを開催し、これに対する確固たる姿勢を印象づけた。4月には4人の覚醒剤密売人の死刑を執行し、そのうち2人については執行場面を報道機関に公開した。しかし外交問題がからむこともあって、覚醒剤の流入を押さえ込むことはできていない。また政治家・公務員の汚職問題についての取り組みも、他の課題に比べ遅れている。11月末にようやく汚職問題ワークショップを開催したが、そこではむしろ退職官僚や政治家に対する縛りを緩める提案が出たほどであった。

以上の独自政策とは別に、前政権時からの懸案である行政改革がタクシン政権下でも継続されている。今年(2001年)は1997年憲法で定められた独立機関として、国家経済社会諮問委員会と国家人権委員会が設置された。前者は国家の開発に関わる基本方針について政府に助言する機関である。国民各層から推薦された658人の中から、最終的に99人の諮問委員が選出された。後者の人選は6月に終了し、はやくも火力発電所反対住民や労働争議をおこなう労働者に対する人権侵害について審査を行っている。一方、今年(2001年)は国家選挙委員会委員の改選があった。上院、下院選挙では委員会の意思決定が候補者の当落を左右したことから、新委員の人選は注目を集めた。ところが選任過程に混乱があり、推薦された候補者の中に選挙違反や収賄の疑惑がある者も入っていた。

教育改革は2002年中の実施が憲法で定められているにもかかわらず、準備が進んでいない。期待されたガセーム教育相は閣内の圧力から6月に辞任している。タクシン首相が教育相を兼務して改革を引き継いだが、ほとんどイニシアチブをとれないまま10月にはスウィット副首相を教育相に転任させた。

地方分権もタイの行政改革の懸案事項である。タクシン政権になってからの目玉はCEO県知事の試験的導入であった。これは8月の行政改革ワークショップで出されたもので、内務官僚である県知事に他の省庁に関わる事項についても権限を与えて、県レベルの行政についてトータルな施策を打ち出せるようにしようというものである。まず5県について9月から試験実施。さらに11月には、六つの政府機関、八つの公企業について県レベルの人事や予算執行についてCEO県知事に大幅な権限を与えた。中央省庁が縦割りで地方行政もコントロールしてきたのがタイの地方行政であったから、県レベルで各種の行政を統括する方式は斬新なものである。しかしCEO県知事はあくまで中央(内務省)から任命されたものであるから、その点から見ると「地方分権」とは言い難い。

この他にタクシン政権が新たに打ち出したのは中央省庁の再編である。ワークショップでの議論をもとに、部局の所属を組み合わせるなどして現行15省庁を20(当初案では17)にするもので、実施されれば1972年の国家開発省解体以来の大幅再編になる。

(重富)

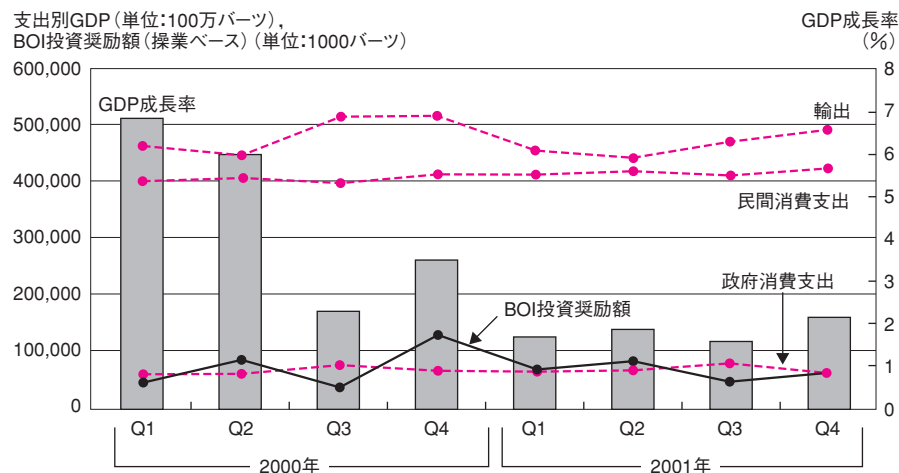
経 済

輸出の落ち込みと国内市場の停滞

タイ経済は、経済危機以降1998年に景気が底を打った後、1999年、2000年とGDP成長率4%強の比較的順調な回復を見せていた。ところが、輸出や投資の落ち込みに加えて民間消費の停滞により、2001年の経済は伸び悩んだ。2001年のGDP成長率は、当初4.5~3%と見込まれたのに対し、第3四半期には1.7%まで下方修正を余儀なくされた。

輸出の落ち込みは深刻で、ドル建てで前年比6.3%のマイナス成長となった。これは主要輸出市場における需要の後退によるもので、とりわけアメリカでの同時多発テロ事件により輸出市場がさらに冷えこんだ第4四半期には、前年比10%強の減少となった。製品別では、アメリカの景気後退により、電気回路、化学製品、鉄鋼製品の落ち込みが深刻である。反対にEUでの需要拡大により、冷凍エビ・冷凍チキン等の加工食品は成長を見せた。また、自動車・自動車部品も、海外の自動車メーカーがAFTAの開始に向けてタイに輸出向け生産拠点をシフトしてきたことが徐々に功を奏し、輸出を伸ばした。

図1 実質 GDP (1988年価格) と BOI 投資奨励額(操業ベース)の動き



(注) 図中の折れ線グラフで有色となっている輸出, 民間消費支出, 政府消費支出は支出 GDP の内訳。投資奨励額(操業ベース)は投資委員会(BOI)が認可した投資のうち実際に操業を開始したものを指す。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/tab05e.asp>) および国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/qgdp_data/q4_index.html) より筆者作成(2002年3月19日アクセス)。

こうした輸出環境ゆえに、タクシン政権の政策課題である国内市場での需要拡大はその重要性を増したが、石油価格の高騰、パーツ安、先行きが不透明な経済の不振に影響され、民間消費は低い伸びにとどまった(図1)。

輸出の落ち込みや民間消費の停滞を受けて、製造業は全体に不振から立ち直れずにいる。製造業生産指数(1995年=100)は2000年から1.5%上昇し113.6となったが、設備稼働率(酒造業を除く)は逆に2.9%減少し56.7%となった。とくに、輸出市場の落ち込みに強く影響された電気・電子製品産業や熱延・冷延鋼板産業は大きく後退した。ただし、輸送機器産業、水産缶詰産業、セメント産業のように、比較的好調な輸出や国内消費に支えられた分野もある。

先進諸国経済の低迷に加えて国内経済の沈滞は直接投資を減少させた。投資委員会(BOI)の投資奨励総額をみると、許可ベースと操業ベースでは2000年に比べ小幅な減少にとどまったものの、申請ベースではドル建てで55%のマイナスとなった。ただし、第4四半期の申請ベースでは立ち直りの兆しを見せており、2002

年の投資回復が見込まれている。申請額を産業部門別に見ると、農産品部門の投資が伸びたのに対し、電気・電子部門や化学物質・プラスチック・紙部門の投資は輸出不振に引きずられる形で落ち込んだ。

金融市場では、個人向け融資や住宅ローンは拡大傾向にあるものの、企業への融資は依然として伸び悩んでいる。ただし、これまで融資拡大の足枷となっていた不良債権が全金融機関の融資総額に占める比率は、2001年末時点で前年末より5.9%減少して11.8%となり、改善が見られた。政策面では、6月8日に低金利政策から一転して政策金利の引き上げがおこなわれた。これは短期金融市場金利の歪みを修正することで海外への資本流出を防ぎ、それにより外貨準備高を引き上げて国際収支を安定させ、かつ為替を安定させることを狙ったものである。しかし9月の同時多発テロ以降、タイの景気がさらに悪化したうえにアメリカの金利も下がったことから、政策金利は半年で再び引き下げられた。一方で、証券市場は順調な回復を見せた。平均株価指数が300ポイントを回復して前年比12.1%の上昇となり、さらに株式売買高の上昇や新規上場企業の増加もみられた。国営企業の株式上場や新規上場企業への減税措置、株式売買の活性化を狙った株式分割規制の緩和など、政府の積極的な支援策が一定の効果をもたせた。

内需拡大を重視したタクシン政権の政策展開

2月に発足したタクシン政権は、輸出や外資の拡大を最重要視した前政権とは異なり、低所得者層の購買力向上による内需の拡大に力を注いだ。こうした政策転換の背景には、経済危機時に外資流失や輸出入の変動によってタイ経済が不安定になったという事実認識があると同時に、年初の下院選挙で、当時政権にあった民主党との相違を際立たせる必要があったこと、またポピュリズム的発想を持つ首相ブレインの影響があったことなどがある。タクシン政権はこのような政策方針に基づき、農民債務モラトリアム、村落基金、一タンボン一品運動、30パーツ健康保険制度、庶民銀行設立といったプログラムを実施していった。

農民債務モラトリアム・プロジェクトは、零細農民に対し、一定期間、債務返済の猶予または支払い利子の軽減をおこなうものである。これによって、返済猶予期間終了後には、農民がスムーズに債務返済をおこなえるものとの期待がある。ただし、対象農民は農業および農業協同組合銀行(BAAC)から直接借り入れを行い、2001年3月末時点で借入金元本が10万バーツ以下で、かつ過去に債務返済不履行を理由にBAACから訴えられたことがない者に限られる。プログラムは返済猶

予措置と金利軽減措置の二つに分けられる。返済猶予措置の場合、農民は2001年4月～2004年3月の3年間について借入金元本の返済が猶予され、利子支払いを政府が肩代わりする。ただし、この間 BAAC からの追加融資は受けられない。一方、金利軽減措置の場合、農民は上述の期間中、支払金利のうち3%について政府の補填が受けられる。そのうえ、農民は追加融資を受けることが可能で、また返済終了後の新規借入の際には利子が1%分引き下げられる。なお農民はどちらの措置を選択しても、期間中、所得向上のための職業訓練や、BAAC への貯蓄に対する利息1%分の上乗せといった支援策を受けられる。9月現在の当プロジェクト参加農民数は、対象農民の98%に当たる230万9966件、合計借入額は943億2800万バツであった。このプロジェクトについては、農民の資金借入に関するモラルハザードが起こるのではないか、あるいは返済猶予中のため BAAC からの借り入れができない農民が、制度外金融(高利貸し)に頼ることでかえって債務を増やしてしまうのではないか、という懸念が出されている。その他、参加者への職業訓練が希望者の一部にしか実施されていないという問題がある。

村落基金プロジェクトは、村落および都市コミュニティ(以下「コミュニティ」)住民の所得向上のために新たな投資機会を提供することを目的とする。1999年の宮沢プランに基づく農村インフラ整備プロジェクトと異なり、供与資金を回転資金として運用することに重点を置いた。加えて、各コミュニティが基金を自主的に管理・運営することで共同体としての自主性や協力体制を確立することも目的とした。資金の授受と管理・運用は以下のようにおこなわれる。まず、コミュニティはその住民代表で構成される同基金の管理・運営委員会を設立する。次に、コミュニティは基金運用に関する基準や方法を示した計画書を作成し、それが最終的に国家レベルで認可されると、政府貯蓄銀行(GSB)あるいは BAAC に開設されたコミュニティの口座を通して100万バツを受け取る。この資金を政府へ返還する義務はなく、資金運用の全権限がコミュニティに委ねられる。住民が基金から借り入れる場合は、コミュニティ委員会へ申請し、その認可を待たなければならない。委員会は前述の計画書を基に、使用目的の審査、借り入れ条件の決定、返済請求、返済が遅れた場合の対処等、基金の管理・運営全般を取り仕切る。

12月末現在、7万4881のコミュニティのうち97%が登録申請を済ませ、そのうち88%がすでに資金を受けている。政府はプログラムのモニタリングおよびコミュニティレベルでの基金の管理・運営を補助するために、すでに配属されている1県あたり4人のコーディネーターに加えて、大学新卒者を各コミュニティに1

人ずつ配属する予定である。しかし、村民への貸付のほとんどが、投資活動へはまわらず、既存の債務返済に充てられているのではないかなど、コミュニティが基金を効果的かつ公正に利用できているか否かについて疑問がある。加えて、住民がプロジェクトを十分理解できているかどうか、コミュニティの基金管理・運営を政府が適切に補助できているか、モニタリングが十全になされているかなど、課題は多い。

一タンボン一品運動は、地域住民による特産品の商品開発・市場開拓を政府が支援するプログラムである。これは大分県のおこなった「一村一品運動」をモデルとするもので、特産品の開発によって農村住民の所得向上を目指している。タンボン(「参考資料」参照)を行政上の単位としているが、実際にはさまざまな住民グループや個別経営のおこなう地場産業振興という色彩が強い。政府の支援としては、まず商品開発を支援するために、消費者ニーズ、地域資源、生産技術等の情報収集や分析をおこなう。次に長期的な販売網の開拓が可能な特産品を持つ住民組織を選択し、同組織が生産技術やマネジメント能力を身につけるために協力する。政府は現在登録されている6340件のプロジェクトを検討中であり、2002年より段階的に支援を実施する方針である。しかし、関係政府機関が複数あるためにプロジェクトの統一的運営が困難であり、また政府がおこなう支援内容について多くの住民に誤解が生じているなどの問題が指摘されている。

庶民銀行(People's Bank)は、担保となる資産を持たない個人に対し小口融資を提供するマイクロクレジット事業として、GSB を運営母体に設立された。庶民銀行は、低所得者が小規模事業の起業・拡大の際に抱える資金不足の問題に応えるだけでなく、彼らが事業の運営に必要な知識や能力を体得するための支援を目的とする。庶民銀行がおこなう融資サービスは、希望者に対し初回で通常1人あたり1万5000バツの貸付をおこなうものである。融資申し込み条件は、希望者がGSB 口座に2カ月以上連続して貯蓄をしており、かつ最低2人の返済保証人がGSB の同一支店に口座を持っていることである。貸付金利は月利1%で、返済期日を守れば次回からの融資可能額は増額し、貸付期間も延長される。当融資サービスは国民のニーズにうまく適合し、その開始から高い関心が寄せられただけでなく、事業資金は政府の予算配分を受けずに全てGSB が調達した。

30パーツ健康保険制度は、現行の医療保険制度の対象外となっている国民が、一定のコストで医療サービスを受けられるようにする制度である。既存の医療保険制度のいずれにも参加していない国民は、全人口の30%に当たる2000万人であ

った。対象者は公衆衛生省地方事務所または指定された病院で登録をおこない、保険証としてゴールドカードを受け取る。被保険者が登録をおこなった病院で診察を受ける場合、負担は30%の受診料のみとなる。エイズ治療は保険の対象となるが、麻薬中毒、臓器移植、血液透析、避妊など、対象外のものもある。病院には、登録者1人あたり年間1200%の補助金が政府から支払われる。プログラム参加病院は、全ての国立病院と任意に参加意思を表明した私立病院である。プログラムは6月に開始された後、10月までにバンコク37区を除く全県に拡大された(バンコクは2002年4月に導入完了予定)。しかし、この制度では病院の治療費負担が過重となるため、医療サービスの低下や私立病院のプログラムからの撤退といった問題がでている。

国による不良債権処理

金融危機以降、不良債権対策は常に経済分野における重要課題であった。前政権はこの問題に対し、金融機関の資本を強化する、または債権者と債務者の合意形成を仲介する、という間接的な対策を取ってきた。これらの方法では、不良債権処理が当事者達の自助努力に委ねられるため、最終的な合意に達するまで往々にして時間がかかった。そこでタクシン政権は、速やかでより効果的な不良債権処理をおこなうために、タイ資産管理会社(Thai Asset Management Corp : TAMC)を設立した。

TAMCの任務は、金融機関から不良債権を買い取り、債務者から債権を回収することである。ただしその方法については、もとの債権者が国有銀行(一時国有化銀行、国営銀行、国有資産管理会社〔AMC〕を含む)の場合と民間銀行(民間AMC、民間金融会社を含む)の場合とで異なっている。まず融資の際にとった担保の評価基準を、国有銀行の場合は内務省土地局が査定した公示地価とするが、民間銀行の場合は中央銀行基準に基づく時価評価地価とする。買い上げの対象となる不良債権は、民間銀行の場合、担保を有し、複数の債権者からなり、かつ債務者1人あたり500万%以上のものに限られるが、国有銀行にはこうした制限はない。不良債権処理によって生じた利益・損失は、国有銀行の場合、金融機関再建開発基金(FIDF)が引き受けるが、民間銀行については一定の割合で民間銀行とTAMCが分担する。なお、TAMCの不良債権買い取り予定総額は1兆3500億%である(国有銀行は1兆1000億%, 民間銀行は2500億%)。

政府はTAMCを速やかに設立するため、議会での審議を必要としない緊急勅

令の形でTAMC法を制定した(6月)。ところが、不良債権の担保評価基準が公示地価となっていたため、担保評価が低く抑えられることを懸念した民間銀行が強く抵抗し、時価評価額に変更するための法改正が必要となった。またTAMC緊急勅令には、破産裁判所のみが持つはずの破産手続き開始や担保権実行の権限をTAMCに認め、さらにTAMCが行政裁判の対象外となることを容認する内容が含まれていたため、違憲の疑いがあるとして上院が憲法裁判所に訴えた。これらの問題を処理するのに時間がかかり、実際の不良債権買い取り開始は10月にずれ込んだ。

12月現在までに3回にわたりおこなわれたTAMCへの不良債権の譲渡は、債務者がTAMCによる債務リストラに組み込まれないよう自力で返済に努めたため、予定よりも件数にして3801件、簿価にして3379億%削減され、債権件総数4456件、引き受け総額(簿価)6984億%となった。2001年は不良債権の引き受け段階で終了したが、2002年は実質的な処理の段階に入る。当プロジェクトへの評価はこの処理作業がいかに速やかに効果的におこなわれるかにかかっている。

財政赤字の拡大と国営企業の民営化

タクシン政権の内需拡大政策においては、予算の増加は避けられない問題である。同政権が初めて編成した2002年度予算は、前年比12.4%増で総額1兆230億%の大型のものとなった。景気刺激予備費580億%を含む「緊急9課題」の予算枠は大幅に拡大されて1313億%となり、内需重視の政策方針を明確に打ち出した。財政赤字をみても、2001年度の1050億%から2002年度では2000億%へとほぼ倍増した。これに伴い、公的債務残高をGDP比60%以下に抑えようとした財政均衡計画(チェンマイ県での地方閣議「タイ再生プラン」より)の実現に困難が予想される。

こうした状況ゆえに、国営企業の民営化が財政赤字対策としても重要になってきた。タクシン政権は、前政権のように国営企業の株式を外資を含む民間企業に売却するのではなく、政府が過半数または最大株主の地位を維持したまま、タイ証券取引所(SET)で株式公開をすることによって民営化を進めようとしている。国営企業は民営化により経営効率を上げ、政府は財政の負担を軽減できる。さらに株式公開をおこなうことで、政府の財政収入となるだけでなく政府が保有する国営企業株の価値も上昇し、政府の資産を増やす結果となる。2001年はタイ石油公団(PTT)と国営インターネットタイランド社(INET)が株式公開に踏み切った。

上場前公募(IPO)では2社とも公開株式数をはるかに超える注文が入り、以後の国営企業の株式公開に拍車をかけた。2002年にはタイ電話公団(TOT)、タイ通信公団(CAT)、加えて政府住宅銀行(GHB)の株式公開をおこなう予定である。グルンタイ銀行、タイ航空の二次公募に関しては、実施を2002年以降に持ち越した。

輸出の落ち込みと外資の獲得

前述のように、2001年の輸出環境は厳しい状況にあった。そこで、タクシン政権は、外貨獲得の補足手段として観光産業の育成に力を注いだ。新たな観光名所の開発や各国の記者を集めてのセミナーの開催など、タイ観光公団(TAT)を中心に積極的な試みが進められた。9月の同時多発テロ事件の影響を受けて、来訪外国人数は、目標の1030万人には到達しなかったものの、前年を5.8%上回ることができた。

外貨獲得の点では外国企業による直接投資も重要である。しかし、タクシン政権は外資の受け入れについて明確な方針を示せなかった。例えば、ハイパーマーケットと呼ばれる大規模な総合ディスカウントストアのかたちで、外資が小売市場へ参入することを外国人事業法改正により規制することが議論され、新たに制定された通信事業法では、外資出資比率上限が49%から25%に削減された。これらのこととは対照的に、一定の条件を満たした地域統括本社をタイに設立すれば法人所得税を30%から10%に引き下げる減税措置をとった。これは主にシンガポール在籍の多国籍企業をターゲットにした誘致政策である。

(松浦)

対 外 関 係

近隣重視の外交姿勢

タクシン政権は近隣外交を重視することで、チュアン政権との違いを強調した。公式訪問国を順に記すと、マレーシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、シンガポール、中国、フィリピン、日本、インド、アメリカとなる。またこの間に、インドネシアからはワヒドとメガワティ両大統領の訪問を受けている。こうして首相就任後10カ月ほどの間に、ブルネイ、東ティモールを除く東南アジアの各国家元首と会ったことになる。

近隣諸国の中でとくに難しい問題を抱えているのが、ミャンマーである。年初

から反政府シャン族軍を追跡したミャンマー軍がタイ領内に侵入し、その砲弾でタイ住民が死亡する事件が起きた。この背景には覚醒剤の生産と密売を巡るワ族とシャン族間の対立がある。ワ族を支援するミャンマー政府はシャン族をタイが保護していると認識しているようだ。2月末から国境で両国の交渉が始まり、4月初めによく大筋の合意ができたのもつかの間、5月になって国境を越えてきたミャンマー政府派カレン族軍にタイ国軍が攻撃をおこない、この軍事衝突でタイの民間人が死亡した。またミャンマー軍の砲弾が王室開発プロジェクト地に着弾し、さらに元駐タイ・ミャンマー大使がタイ王室を否定的に叙述した文章を雑誌に載せていたことも明らかになった。首相のミャンマー公式訪問(6月13日)で両国の対話が可能になって戦闘は収まっているものの、懸案の麻薬覚醒剤対策で両国が十分な連携をとれる状態にはない。

その他ラオスとは、2000年のテロ事件処理が完了しておらず、ラオスからの買電契約も延期されるなど、両国関係を大きく改善できなかった。マレーシアとの関係では、ガス・パイプライン敷設が引き続き懸案事項になっている。タクシン首相はマハティール首相にパイプライン・プロジェクトの続行を約束したものの、地元の反対は激しく、打開策は見えていない。

東南アジア諸国に次いでタクシンが重視の姿勢を見せたのは中国である。5月には朱首相の訪問を受け、中国と通貨スワップ協定を結ぶことで合意した。8月にはタクシンが訪中し、コメ、ゴムの輸出協定を結んだ。中国のWTO加盟によって、タイはその輸出品136品目について関税の引き下げが見込める。逆に輸出市場での中国製品との競争が激化するわけだが、中国への投資、輸出機会が拡大することを見込んで、積極的な経済関係を結ぼうという姿勢である。

アメリカに対する冷ややかな世論

アメリカとの関係は、まず同時テロ事件との関わりで問題になった。タクシンは、事件後ただちにテロに対する強い非難と事件の犠牲者に哀悼の意を表明した。しかし事件後の対応については、当初、様子見の状況であった。テロ事件に対する世論の反応は意外に冷たく、テロの背景にはアメリカの対外政策がある、タイはテロの対象になるような行動をとるべきべきではない、といった論調が圧倒的であった。またイスラーム団体も政府に中立維持を求め、空爆に反対する示威行動もいくつかおきた。政府は9月16日に国家安全保障会議でアメリカ支援の立場を明確にしたものの、ウタパオ基地の米軍使用について言葉を濁すなど、実際の

行動でアメリカへの積極的支援を打ち出すことはなかった。

コメの品種改良に関する知的所有権問題も、タイ国民にとってのアメリカのイメージを悪化させる要因であった。タイにはホームマリ(ジャスミンライス)と呼ばれるコメの種類があり、その香りと味のよさから高価格で売られている。アメリカの育種学者がこのコメの品種改良をおこなっている、という情報が伝わると、タイ側はホームマリがタイ以外で生産され輸出市場を脅かすこと、知的財産権を登録されてタイが自由に生産輸出できなくなることを恐れた。タイ政府は、11月にWTOの会合でホームマリを産地特定品として認定させ、また訪米した首相がブッシュ大統領に書簡を手渡すなど、この問題を重視した。

新空港問題で揺らいだ対日関係

日本との関係では、新バンコク国際空港のターミナルビル建設を巡る入札が大きく問題化した。昨年おこなわれた入札で、参加9グループのうち4グループ(いずれも日本企業が参加)に絞られていたが、最低入札価が政府予算を大幅に超えていたため、タイ側は前政権時から設計の変更と入札のやり直しを求めている。建設資金は、日本国際協力銀行(JBIC)を通じた円借款による予定であった。タクシン政権になって、タイ側は入札参加者を当初の9グループに戻すよう主張したため、日本側は「円借款の見直し」に言及し、タイ側は国営グルンタイ銀行からの資金調達も辞さないとしていた。最終的には、タイ側が求めている新設計による4グループの入札という形で妥協がはかられた。落札したITOコンソーシアム(イタリアンタイー竹中工務店—大林組)の提示価格は、政府見積価格よりも1億強、前年の最低入札価格と比べると170億強も安かった。

この空港を巡る交渉の他には、日本との間に通貨スワップ協定が結ばれたことが大きなできごとであった。タクシンが11月に来日し、投資セミナーを開いたほか、大分県を訪問して一タンボン一品プログラムの原型を視察した。

(重富)

2002年の課題

タクシン政権2年目になる2002年は、2001年中に打ち出したさまざまな新機軸が評価を受ける年となろう。経済面では30パーセント健康保険制度、農民債務モラトリアム、村落基金など、経済資源を底辺層に配分した政策が、内需の拡大となってマクロ経済を引き上げることになるか注目される。それはこれらの政策に投じ

た財政的負担の評価ともつながってこよう。また対外的な経済政策では、開放主義とナショナリズムのバランスを今後どのようにしていくのかが問われるであろう。日本とアメリカでタイへの投資を呼びかけたタクシン首相が、自党のナショナリズム的な経済政策理念とどう折り合いをつけるのだろうか。政治では当面、不安定要素は少ない。国家開発党が与党に入るとは党首間で合意されており、実現すれば与党の議席数は360を超える。むしろ問題は、実行力のある一方で、批判に不寛容なタクシンの姿勢から発生する可能性がある。今日、タイの政治は国会の多数支配のみでは動かなくなっており、市民社会諸勢力やマスメディアの世論形成における力は無視できない。タクシン自身、それらを味方に付けて登場してきたのであるが、2001年末になると逆に批判的コメントを受けるようになってきた。タクシンの個人的人気は衰えれば烏合していた政治家も離散するであろうから、世論対策は軽視できない課題となろう。

(重富)

(重富：地域研究第1部主任研究員)

(松浦：地域研究第1部)

重要日誌 2001年

1月6日 ▶1997年憲法下で初の下院選挙実施。
8日 ▶近年最大級の覚醒剤密輸摘発される。
11日 ▶エタノール入りガソリン発売開始。
16日 ▶カレン族「神の軍隊」の14人、タイ軍に投降。
 ▶最低賃金の3%引き上げを閣議決定。
17日 ▶アメリカ大使館経済担当官、タイラックタイ党の排外主義的姿勢に懸念表明。
18日 ▶憲法裁判所、タクシンの資産虚偽申告疑惑について国家汚職防止取締委員会の提訴を受理。
24日 ▶ノンカイ県のラオス側国境近くで爆発があり、タイ人9人がけが。ラオス国内のテロ関連か。
29日 ▶下院選挙、62選挙区で再投票実施。
30日 ▶プーケットの環境保護活動住民リーダー、殺害される。
2月4日 ▶国会召集される。
7日 ▶民放のiTV、報道統制に抗議したスタッフを解雇。
9日 ▶タクシン・チナワット、第23代首相に就任。
10日 ▶ミャンマー軍、タイの基地を占拠。シャン族軍追撃の目的で。
 ▶タクシン首相、首相府前で座り込み中の貧民フォーラムと昼食をともにする。
11日 ▶北部タイ、メーサイにミャンマー軍の爆弾落下。
 ▶セーリータム党、タイラックタイ党への合流を表明。これでタイラックタイ党は単独過半数確保。
18日 ▶タクシン内閣、国王の任命受け正式発足。
24日 ▶政府と銀行首脳のコラボセミナーで、国立資産管理会社構想について基本合意。
26日 ▶タクシン首相所信表明演説。緊急9

項目を含む政策発表。
3月3日 ▶タクシン首相が搭乗予定のタイ国際航空機、ドンムアン空港で爆発炎上。
9日 ▶行政裁判所が開所。
14日 ▶チャルム・プロムルート上院議員、少女買春疑惑で議員辞職を表明。
29日 ▶憲法裁判所、一部上院議員の議員資格剥奪と再選挙を決定。
31日 ▶タイ証券取引所上場促進のための税優遇などを政府発表。
4月1日 ▶30パーツ健康保険プログラム、まず6県に導入。
 ▶農民負債の3年間返済猶予プログラム開始。農業および農業協同組合銀行(BAAC)の債務残高10万%以下のケースが対象。
2日 ▶タイ=ミャンマー国境委員会、3年ぶり開催。
3日 ▶タクシン首相の資産虚偽申告に関して憲法裁判所での審理はじまる。
4日 ▶金銭貸借調停センター(FDMC)が活動開始。債務係争の簡易調停に期待。
10日 ▶遺伝子組み替え食品がタイのベビーフードなどに混入とグリーンピース指摘。
12日 ▶ドンムアン空港での飛行機爆発は事故。アメリカ国家運輸安全委員会が結論。
 ▶貧民フォーラム、タクシン首相の対応を評価して首相府前座り込みを中止。
13日 ▶タクシン首相、カーンチャナブリー県の「旧日本軍金塊」発掘現場を訪れる。
18日 ▶4人の麻薬、覚醒剤犯罪者の死刑執行。うち2人の執行場面を報道機関に公開。
21日 ▶議員資格剥奪によって生じた上院の補欠選挙実施。再選は10人中2人のみ。
22日 ▶カンボジアと国境地帯の共同開発事業で基本合意、と外務省筋発表。
23日 ▶タクシン首相、ESCAP57回総会で

市場主義経済政策を批判する講演。
24日 ▶タクシン首相、マレーシア訪問。両国間パイプライン・プロジェクトの続行を約束。
25日 ▶タクシン首相、ベトナム訪問(同日帰国)。コメの価格協定について協議。
27日 ▶経済構造改革のワークショップ開催(~28日)。
28日 ▶ピサヌローク県で下院補選選挙実施。
5月1日 ▶タイと日本、通貨スワップ協定に合意。
 ▶ミャンマー政府派カレン軍とタイ軍の戦闘でタイ民間人3人死亡。
2日 ▶新規上場企業の事業所税30%から25%へ削減(大蔵省発表)。
4日 ▶国家通信委員会の委員選考、上院がやり直しを決定。
6日 ▶村落基金プロジェクトについてのワークショップ開催。
15日 ▶コブラゴールド(タイ米合同軍事演習)開始(~29日)。北部タイにて麻薬・覚醒剤密輸取り締まりなどを想定。
19日 ▶中国の朱首相、来訪。通貨スワップ協定で合意(21日)。
23日 ▶ミャンマー政府軍がタイ王室事業地を砲撃。
26日 ▶シーサケート県で上院議員選挙の再投票。
29日 ▶政府、チャトゥモンコン中銀総裁を解任。後任はプリディアトーン輸出銀行総裁に。
6月1日 ▶国家人権委員会の委員が決まる。
 ▶30パーツ健康保険プログラムの対象に15県を追加。
 ▶シン・グルンタイ銀行頭取が任期途中で退任。
2日 ▶パークムーン・ダムの8水門、すべ

て開放される。
6日 ▶トンチャット・ホンラダロンがタイ・ペトロリアム・インダストリー(TPI)社長に就任。
8日 ▶中銀が緊急利上げ実施。政策金利(レボ市場14日物)を年1.5%から2.5%に。
 ▶中小企業振興に関するワークショップ開催(~9日)。
9日 ▶ガセーム教育相、突然の辞表提出。教育改革案への反対に抗議か。
 ▶タイ資産管理会社(Thai Asset Management Corp., TAMC)設立。
12日 ▶付加価値税(VAT)の更なる1年据え置きを閣議決定。
13日 ▶タクシン首相、ラオス公式訪問(~14日)。ラオス政府は麻薬覚醒剤取引撲滅サミットに参加を表明。
 ▶オルタナティブ・インベストメント市場(MAI)委員会、初の上場企業を決定。
16日 ▶村落基金プロジェクト、正式スタート。
18日 ▶タクシン首相、カンボジア公式訪問(~19日)。
 ▶農民回復プログラム開始。負債返済猶予の農民を対象に6県でまず導入。
19日 ▶タクシン首相、ミャンマーを公式訪問(~20日)。
25日 ▶庶民銀行プロジェクト、正式スタート。
26日 ▶9100億%の緊急予算を閣議承認。政府財政赤字は2001年度の約2倍に。
30日 ▶下院議員選挙、6県で再投票。
7月2日 ▶国家経済社会諮問評議会(NESC)の議員99人が選出される。
3日 ▶国家経済社会開発庁(NESDB)の理事会交代。新理事長にタノン元蔵相。
4日 ▶天然ゴムについてマレーシア、イン

ドネシアと新カルテル締結で合意。

5日▶国内の電話番号、一斉変更。すべて地方局番を付けてダイヤルに。

▶量販店ロータスで手榴弾が爆発。店員1人死亡。

7日▶ターウォン・ボンプラパー(サヤーム・モーター社創業者)死去。享年85歳。

9日▶中銀が金融政策委員会を刷新。外部者はアドバイザーに。

11日▶不法入国外国人労働者雇用の完全禁止を国家安全保障会議で決定。

14日▶セーリータム党、タイラックタイ党への合流を正式に決定。

16日▶源泉課税の適用対象拡大へ。

25日▶村落基金プロジェクト、最初の資金提供開始。まず7000カ村へ。

27日▶タイとカンボジア、国際犯罪の検挙などで協力合意書に調印。

▶サムイ島で観光開発のワークショップ開催(～29日)。

31日▶タイ日通貨スワップの契約調印。

8月1日▶セーム元厚相、タクシン首相支援の署名144万人分を国会議長に提出。

3日▶憲法裁判所、タクシン首相の資産虚偽申告訴訟で無罪判決。8対7の僅差。

8日▶10月1日付、三軍人事発表。タクシン首相の学校同期生、親戚20人ほどが昇進。

9日▶アナン元首相が初代国家経済社会諮問評議会議長に。

12日▶映画「スリヨータイ」公開。国王と王妃の臨席で。

14日▶元ファイナンスワン社長、ピンに対する控訴をタイ検察が断念。英国裁判所での無罪が確定。

17日▶ラオス首相、タイを公式訪問。

18日▶2県で下院議員の再選挙投票。

21日▶憲法裁、タクシン裁判の判決理由文

を公表。

22日▶タクシン首相、シンガポール公式訪問(～24日)。

23日▶タイ証券取引所、ウィチャラット理事長の任期途中退任を発表。

24日▶インドネシア大統領、タイを公式訪問。

27日▶タクシン首相、中国を公式訪問(～29日)。

31日▶大規模マネーロンダリング摘発。

9月3日▶ミャンマー第一書記、来訪。麻薬・覚醒剤対策で合意。

5日▶タイ航空社長ピシット、解任される。理事全員が辞任へ。

7日▶グルークライ商務次官、突然解任される。タイ通商代表部へ異動。

▶チュラロンコン大学が通信事業権転換問題に関するガイドラインを運輸通信相へ提出。

8日▶タイとマレーシア、相互通貨利用で合意。

12日▶タクシン首相、アメリカでのテロに強い非難と犠牲者への哀悼を表明。

16日▶タクシン首相、テロ事件でアメリカへの支援を表明。内容については言明を避ける。

▶タイのムスリム・コミュニティ、政府にテロ事件に関し中立を要請。

17日▶10月1日付警察人事発表。タクシン首相に近い者が昇進。

18日▶CEO 県知事の試験の実施を閣議決定。

▶歓楽規制法案、閣議了承。20歳未満の特定娯楽施設利用を禁止。

▶中小企業支援の法人所得税減税など優遇税制措置を閣議決定。

▶内水面エビ養殖解禁に反対という国王の意向が明らかに。

19日▶TAMC 緊急勅令改正法成立。

20日▶中銀が公定歩合廃止を発表。政策金利はレボ市場14日物に統一。

24日▶在タイ不法入国外国人労働者の登録開始。

25日▶パーニット首相府次官の異動を閣議決定。陸上交通システム整備委員会事務局長へ左遷。

▶初のタイ・イスラム銀行設立を閣議決定。

▶第9次国家経済社会開発計画を閣議承認。

28日▶新省庁設置がワークショップで合意さる。3省庁を新設へ。

10月1日▶30パート健康保険プログラム、バンコクの一部を除く全県に拡大。

▶タイ石油公団(PTT)が公開有限会社に移行。

4日▶セーリータム党の解党、公式に認められる。

9日▶新空港ターミナル入札で ITO ジョイントベンチャー(イタルタイ・竹中・大林)に決定。

10日▶内閣一部改造。

▶電気通信事業法成立。

12日▶タクシン首相、フィリピン公式訪問(～13日)。テロ対策で協力合意。

15日▶TAMC による不良債権買い取り開始。まず国営銀行から。

23日▶選挙管理委員会の新委員、正式承認。

25日▶ナコンラーチャシーマー県で軍の兵器庫が爆発。

▶外国人労働者の登録締め切り。54万人が登録。

29日▶チャルム・ユームルン元副首相の三男に殺人容疑。本人は逃亡。

11月2日▶国営インターネット・タイランド社が上場前公募(IPO)開始(～7日)。18倍の申し込み。

10日▶東北地方行き列車による移動閣議を実施。

11日▶WTO、タイの香り米(ホームマリ)を産地特定品として認定することに合意。

12日▶省庁再編を閣議決定。17省庁体制に。

13日▶カンボジア首相、来訪(～15日)。

14日▶PTT 社、上場前公募開始(～21日)。瞬時にして売り切れ。

18日▶タクシン首相訪日(～21日)。タイ日自由貿易協定に関する共同研究を提案。

23日▶汚職問題ワークショップ開催。

26日▶タクシン首相訪印。タイ印自由貿易協定のための共同研究を提案。

30日▶サンサーン NESDB 長官、辞表提出。

12月4日▶国王の誕生日講話。「ダブル・スタンダード」を戒める。

5日▶運輸通信省が通信事業権転換問題に関するガイドラインを提示。

6日▶政府、メディアに関するワークショップ開催。メディア側はほぼボイコット。

12日▶最高検察庁、ルーンチャイ元中銀総裁を通貨危機時の対応に過失ありとして提訴。

13日▶タクシン首相、アメリカ公式訪問(～18日)。

25日▶中央銀行、レボ市場14日物金利を年2.5%から2.25%に引き下げ。

31日▶タイ政府、プラウエート医師を次期国連事務総長に推薦すると発表。

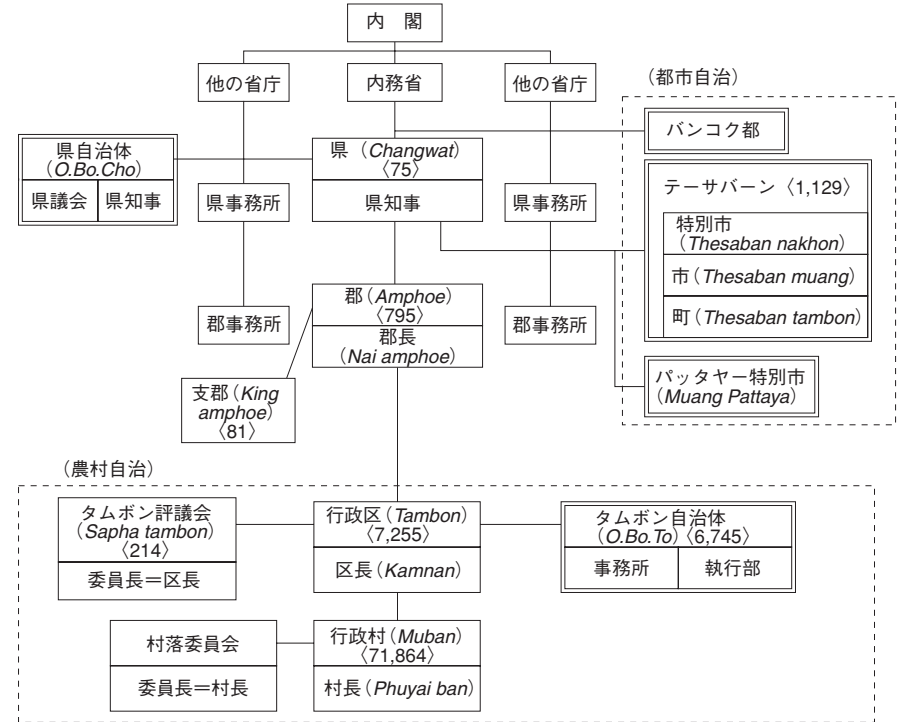
参考資料 タ イ 2001年

① 国家機構図 (2001年12月末現在)



(注) (1)省庁については局レベル以上の機関のみ掲載。ただし大臣官房、次官事務局は省略した。(2) ☆印は1997年憲法によって新設された機関。★は同憲法により格上げされた機関。(3)2002年以内に大幅な省庁改編が予定されている。(出所) 1997年憲法、官庁ホームページなどから作成。官庁、部署の訳語については、玉田芳史『タイの行政組織史 1982年～1993年』京都大学東南アジア研究センター、1996年、および富田竹二郎『タイ日辞典』養徳社、1987年を参考にした。

② 地方行政機構



(注) (1)二重枠は法人格を持った自治体。(2) < > 内の数字は2001年10月31日時点。(3)斜字体はタイ語のローマ字表記。(4)県数はバンコク都を含まない。(出所) 橋本卓「タイ」(森田朗編『アジアの地方制度』東京大学出版会、1998年所収)をもとに筆者作成。行政区数は内務省地方自治局ホームページによる。

③ 内閣閣僚および国軍司令官名簿

(2001年内の異動)

〔内閣〕

- 首相 Thaksin Shinawatra (TRT)
- 副首相 Chavalit Yongchaiyudh (NAP)
- Suwit Khunkitti (TRT)
- <10月> Somkid Jatusripitak (TRT)
- Dej Boon-long (CT)
- Pongpol Adireksarn (TRT)

- 首相府相 Pitak Intrawitayanunt (TRT)
- Chaturon Chaisang (TRT)
- Thammarak Isarangura (TRT)
- Somsak Thepsutin (TRT)
- Krasae Chanawong (NAP)
- 国防省 Chavalit Yongchaiyudh (NAP)
- 副相 Yuthasak Sasiprapha (TRT)
- 蔵相 Somkid Jatusripitak (TRT)
- 副相 Varathep Ratanakorn (TRT)
- Suchart Jaovisidha (TRT)

外相 Surakiart Sathirathai (TRT)
 農業相 Shucheep Hansaward (TRT)
 副相 Prapat Panyachatirak (TRT)
 Natee Khlitong (CT)
 運輸通信相 Wanmuhammadnoor Matha (NAP)
 副相 Pracha Maleenont (TRT)
 Pongsakorn Laohavichien (CT)
 商務相 Adisai Bodharamik (TRT)
 副相 Suvarn Valaisathien (TRT)
 内相 Purachai Piumsombun (TRT)
 副相 Sora-at Klinpratoom (TRT)
 Sombut Uthaisang (Seri)
 法相 Phongthep Thepkanjana (TRT)
 労働福祉相 Dej Boon-long (CT)
 副相 Ladawan Wongsriwong (TRT)
 科学技術環境相 Sontaya Kunplome (CT)
 教育相 Kasem Watanachai (TRT)
 <6月>Thaksin Shinawatra (TRT)
 <10月>Suwit Khunkitti (TRT)
 副相 Jamlong Krutkuntode (TRT)
 <6月新入閣>Sirikorn Maneerim (TRT)

公衆衛生相 Sudarat Keyuraphun (TRT)
 副相 Surapong Suebwonglee (TRT)
 工業相 Suriya Jungrunreangkit (TRT)
 副相 Pichate Satirachaval (NAP)
 大学相 Sutham Saengpratoom (NAP)
 (注) (1)人名後のかっこ内は政党名。TRT
 : タイラックタイ党, NAP : 新希望党,
 CT : タイ国民党, Seri : セリータム
 党(10月4日, TRT に公式合流)。(2)
 <> 内は異動月。

〔国 軍〕

国防省次官 Gen Samphan Boonyanant
 国軍最高司令官 Adm Narong Yuthawong
 陸軍最高司令官
 Gen Surayud Chulanont (留任)
 海軍最高司令官
 Adm Prasert Boonsong (留任)
 空軍最高司令官 ACM Pong Maneeslip (留任)
 (注) 異動は10月1日付け。
 (出所) タイ政府ホームページ(www.thaigov.
 go.th/general/cabin/cab-thak1E.htm), お
 よび新聞記事などから筆者作成。

主要統計 タ イ 2001年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人 口 (100万人, 年末)	60.12	60.82	61.47	61.78	62.41	62.391*
労働人口 (同上)	32.12	32.57	32.46	32.72	33.22	33.38
消費者物価上昇率 (%)	5.9	5.6	8.1	0.3	1.6	1.7
失業率 (%)	1.5	1.5	4.4	4.2	3.6	3.9
為替レート (1ドル=バーツ)	25.34	31.37	41.37	37.84	40.16	44.53

(注) *2001年11月27日時点。

(出所) タイ中央銀行(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
民間消費	2,479.8	2,587.0	2,505.3	2,591.1	2,751.9	2,903.7
政府消費	469.5	476.7	511.7	535.5	560.8	593.2
総固定資本形成	1,892.9	1,598.6	1,035.4	966.3	1,082.7	1,189.0
在庫増減	35.2	-5.5	-89.5	-16.7	31.9	35.2
財・サービス輸出	1,809.9	2,272.1	2,724.0	2,703.3	3,289.7	3,379.6
財・サービス輸入	2,099.2	2,205.1	1,988.9	2,120.3	2,862.3	3,070.7
国内総生産支出	4,588.2	4,723.8	4,698.0	4,657.2	4,854.6	5,030.0
国内総生産 (GDP)	4,611.0	4,732.6	4,626.4	4,632.1	4,904.7	5,099.6
海外純要素所得	-102.1	-123.4	-160.0	-126.4	-76.9	-61.3
国民総生産 (GNP)	4,509.0	4,609.2	4,466.4	4,505.7	4,827.9	5,038.4

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(http://nesdb.go.th/Main_menu/Marco/qgdp_data/q4_index.html)。

3 産業別国内総生産 (実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
農・畜産・漁・林業	288.8	286.8	282.6	288.8	302.5	307.0
うち農・畜産・林業	238.7	239.1	234.1	240.9	254.6	258.8
鉱業	52.9	60.0	56.2	60.9	64.2	64.5
製造業	1,021.4	1,036.2	923.6	1,033.4	1,095.9	1,109.6
建設業	196.5	146.1	90.2	84.1	76.2	73.9
電力・水道	82.0	86.7	86.1	88.8	97.6	103.7
運輸・通信	267.3	279.9	254.5	269.9	290.9	301.4
卸・小売業	526.6	510.6	443.1	458.2	475.8	483.0
金融業	219.7	196.1	138.1	91.5	85.9	87.1
不動産業	114.9	116.4	113.2	117.0	120.3	123.4
行政・国防	82.0	85.1	91.7	94.1	95.8	98.1
サービス	263.2	268.7	270.3	284.8	299.6	307.5
国内総生産 (GDP)	3,155.3	3,072.6	2,749.7	2,871.5	3,004.7	3,059.1
GDP成長率 (%)	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.8

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/qgdp_data/q4_index.html)。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	1998		1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	308,415	420,297	312,843	464,537	410,679	615,661	442,492	616,512
N A F T A	537,344	265,724	516,777	261,819	638,089	312,399	641,932	339,735
アメリカ	500,788	249,747	479,361	243,463	591,821	293,582	587,945	318,731
E U	401,174	221,867	371,975	223,007	437,252	254,207	466,486	337,527
ドイツ	63,997	76,256	55,199	60,167	65,926	78,442	69,585	113,829
イギリス	88,453	29,626	79,196	27,662	95,149	38,211	103,432	43,676
A S E A N	342,007	252,030	410,499	302,357	538,140	415,236	559,878	445,933
シンガポール	194,487	98,781	192,177	113,038	241,984	137,050	235,028	126,623
マレーシア	73,247	90,297	80,460	95,221	113,411	134,622	120,982	136,699
中国	72,854	74,806	70,569	94,595	113,282	135,702	127,221	165,060
台湾	71,368	92,277	77,348	89,409	96,991	116,412	85,130	115,559
韓国	25,743	61,921	34,498	66,816	51,114	87,171	54,600	94,243
香港	115,187	31,613	112,791	26,720	139,856	35,585	146,616	36,645
インドシナ諸国	66,180	14,543	65,578	15,646	83,889	27,127	90,205	54,810
合 計	2,247,454	1,774,076	2,215,178	1,907,392	2,777,734	2,494,158	2,893,178	2,756,655

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。

ASEANには1999年よりインドシナ諸国の合計を加算。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.htm>)。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	1997	1998	1999	2000	2001
経常収支	-40,222	592,170	469,988	371,507	275,004
貿易収支	-84,765	503,129	349,918	217,437	112,298
輸出	1,789,833	2,181,082	2,150,049	2,730,943	2,807,858
輸入	-1,874,598	-1,677,953	-1,800,131	-2,513,506	-2,695,560
サービス収支	133,833	218,430	218,964	185,938	177,891
輸送	31,335	70,875	75,228	85,132	77,868
旅行	129,037	174,825	171,986	188,112	182,689
その他のサービス	-24,482	-25,555	-27,310	-85,354	-80,791
所得収支	-105,447	-146,557	-112,358	-55,275	-42,506
雇用者報酬	51,910	58,845	55,278	67,936	54,953
投資収支	-157,357	-205,402	-167,636	-123,211	-97,459
経常移転収支	16,157	17,168	13,464	23,407	27,321
資本収支	-161,971	-413,435	-297,502	-405,763	-242,652
直接投資	109,737	300,162	217,989	137,581	120,985
証券投資	140,432	15,773	-4,369	-29,173	-57,957
株式	122,303	14,270	35,589	35,295	2,336
債券	20,231	419	-39,876	-58,040	-48,261
その他の投資	-412,140	-729,370	-511,122	-514,171	-305,680
誤差脱漏	-97,017	-121,112	209	-24,184	25,214
外貨準備増減	299,210	-57,623	-172,695	58,440	-57,566

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.htm>)。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Thailand

2002

2002年のタイ

国内政治 p.073

経 済 p.079

対外関係 p.088

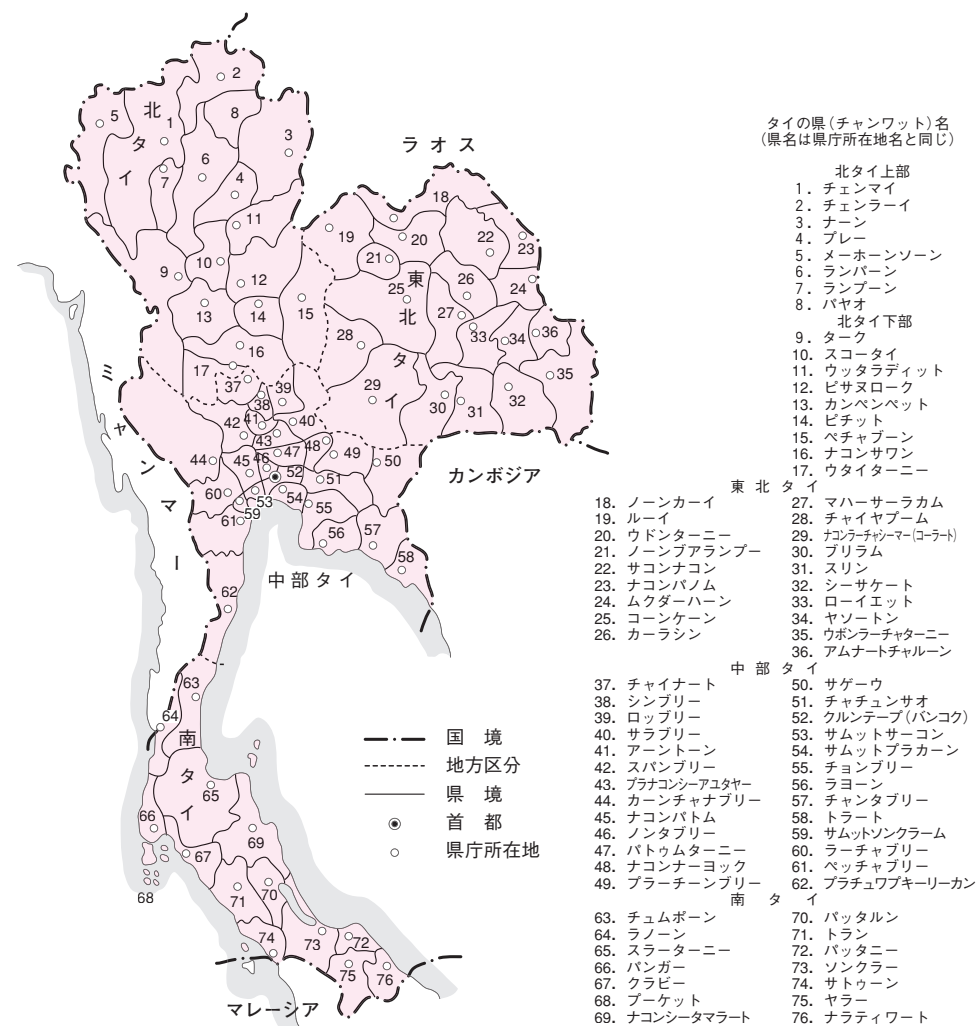
重要日誌 p.092

参考資料 p.096

主要統計 p.099

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面積 51万3114 km ²	政体	立憲君主制
人口 6280万人(2002年12月)	元首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=43.00バーツ, 2002年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



長期政権への体制固めを図るタクシン政権

ひがし 東 しばき 茂樹・ふなつ 船津鶴代・まつうら 松浦志奈

概況

2002年のタイでは、2001年2月に発足したタクシン政権が2年目に入り、経済界出身の「CEO」（最高経営責任者）政治家としての迅速かつ敏腕な政治手法を反映した政策が次々と実行に移された。その政策運営においては、与党タイラックタイ党主導の傾向が強まるとともに、現在の任期終了後の再選をも意図した改革や人事政策が断行された。具体的には、(1)一党単独ですでに下院議席の過半を占めていたタイラックタイ党の議席数のさらなる拡大、(2)政治家による軍・官僚人事のより強力な掌握、(3)省庁再編などを通じた政治家主導の体制作りを進めている。こうした迅速かつ大胆な改革の成果をアピールするタクシン首相への国内世論は、一部に他者の批判を許さない首相の強硬さへの反感を生みつつも、おおむね肯定的なものであった。

経済面では、タクシン政権の政策運営の安定性により、年初の予測を大幅に上回る5.2%の経済成長率を達成した。特に選挙公約に掲げていた内需拡大策がほぼ実行に移され、民間の消費や投資を刺激する政策が功を奏したと考えられる。従来のように外需主導型ではなく、内需と外需の両面から経済成長を図るタクシン政権の経済政策が評価され始めた。ただしポピュリスティックな政策の内容とは反対に政府側の強引な政策運営、また将来的な政府の財政負担拡大に関しては、危惧の念を表明する識者も多い。他方で外資政策は、規制が強まる懸念もあったが、最終的には外国企業の投資を奨励する方針が維持されている。タクシン政権は、金融制度再生のために生じた欠損金の処理策や緊急融資による借入金の前倒し返済など、通貨危機の後始末に区切りをつけ、再選戦略に舵を切っている。

対外関係では、アジア協力対話の第1回会議がタイで開催され、外交面でもタクシン首相の主導力が発揮された。従来のようなコンセンサス方式ではなく、プライム・ムーバー方式(後述)の採用は、地域協力運営の新たな特徴であり、今後の進展が注目される。

国内政治

政権批判とその封じ込め

政権に批判的な報道を行う外国メディアに対する当局側の牽制は、サン警察庁長官による *Far Eastern Economic Review* 誌1月10日号の没収命令から始まった。問題とされた記事は、2001年後半から噂レベルで広まっていた同政権と王室の良好ならざる関係を示唆する内容だった。これを「国家の安全に対する脅威」と位置づけたタイ当局の措置は、国際的にも大きな波紋を呼んだ。2月には入国管理局が担当記者らに国外退去勧告を出したが、同誌側の謝罪により、辛うじて回避された。つづいて3月には、警察庁が *The Economist* 誌3月2日号の販売停止を申し入れ、さらに国防省エネルギー局がネーション・グループの報道番組に対する番組禁止令を出した。ネーション・グループへの措置はこれにとどまらず、政府は2月に同グループ幹部や野党政治家を対象にした資産調査を、資金洗浄防止取締委員会に命じていた。この措置は、上院議員から批判を受けたばかりでなく、行政裁判所が3月に調査の中止を勧告し、6月には違法裁定を下した。

こうしたタクシン政権の度重なるメディア介入と批判の封じ込めは、1990年代初頭から東南アジア諸国のなかでも比較的報道の自由を謳歌してきたタイのメディアから猛烈な反発を招いた。また、アメリカの上院議員や人権団体が憂慮を表明した。しかし、国民的支持を政権の拠り所とするタクシン首相側は譲らず、政権に批判的なメディアや番組には国営企業等の広告支出を抑えるなどの方策をとりつづけた。タクシン首相自らが、「批判のための批判を行うマスコミ報道や論評は、建設的・創造的でなく国家にとって害にさえなり得る」とまで公言し、その結果、年後半にはむしろメディアや多くのコラムニストらが、報道や表現を自己規制する傾向を顕著に強めている。

メディアが政権批判につながる論調を抑制し始めるなか、頻繁に政権との対立の矢面に立ち、それゆえに政治介入の対象にもなったのは、1997年憲法が定めた独立機関やいくつかの司法関連機関であった。

サナン民主党前幹事長は、2001年にタクシン首相を窮地に追い込んだ資産虚偽申告疑惑の憲法裁判決において、首相に無罪判定を出した判事4名の罷免を求めて5万人以上の署名を上院に提出した(サナン本人は類似のケースで有罪判決となり、5年間の政治職追放の処分中)。これを受けて国家汚職防止取締委員会(NCCC)が判

事らの職権濫用を認め、上院による弾劾も可能とする調査結果を提出すると、ウタイ下院議長は、NCCCが同調査を行うことは不当とする訴えを憲法裁と行政裁に提出し、NCCCの動きを牽制した(ただし、憲法裁では訴えを受理せず)。

タクシン政権はまたNCCCが職務上の不正を宣告し、6月に罷免処分を受けたばかりのウィラポン前広報局長について、宣告を無視する形で文民公務員委員会の別解釈を採用し、9月に首相府での公職復帰人事を認めた件も物議を醸した。

これらの独立機関や司法機関は、1997年憲法の理念を反映し、政治家・官僚の不正や手続き上の問題点を独立・公正に調査・監督する機能を期待されている。しかし、その機能が今後も政権との対立に直面するなかではたして維持・発揮されるかどうか懸念され、また今後予定される各機関の改選人事でどれだけ政党側の介入が行われるか危惧される。

連立与党の勢力拡大

タイラックタイ党の議会における勢力基盤は、政党の吸収合併により党所属の議員数が増え、また新たな連立与党への参加もあり堅固となった。与党の議席数は300を超えて、野党は首相の不信任案を提出できる議席に達せず、連立与党は下院において絶対的な優位を確立している。

タクシン政権は、すでに下院500議席中339議席(タイラックタイ党249、統合前のセーリータム党14、新希望党36、タイ国民党40)もの安定多数を誇っていた。これに加えて、1月には新希望党がタイラックタイ党への統合・自党の解散を決め(議員36名中33名が4月に入党)、タイラックタイ党は単独で295議席を確保した。さらに、野党であった国家開発党の与党合流も、規定路線となっていた。国家開発党の与党合流をうけ、タクシン首相は3月に内閣改造を実施し、ゴーン党首は副首相、スワット幹事長は首相府相兼大学庁長官に就任した。こうした再編の結果、連立与党は365もの議席を独占するに至り(表1)、かつて1990年代に連立与党内の少数政党がしばしば政局の鍵を握り、閣僚ポストへの不満や汚職問題を機に連立を離脱することで存在感を示した政情とは全く異なる事態が出現している。

この2年間で少数政党の数は激減し、形の上では野党である民主党との二大政党への集約が加速された。しかし現実には、主要政党間の政策的な競争関係や政権交代を念頭においた二大政党制の理念からは乖離して、与党が肥大化して絶対多数による議会運営が定着しつつある。

この状況下で野党の民主党は苦戦し、5月の国会における閣僚不信任案審議

表1 政党別の下院議席数
(2003年1月時点)

政党名	議席数
連立与党	295
タイラックタイ党	39
タイ国民党	31
国家開発党	
小計	365
野党	
民主	130
民衆	2
社会行動	1
小計	133
与野党の別不明	
新希望党*	1
大衆	1
小計	2
下院議席数合計	500

(注) *印の新希望党は、同党解散後に、チャンチャイ議員が旧党名を使って、新たに支援者らと5月に政党登録した。

(出所) 選挙管理委員会資料。

(15閣僚が対象)も形式的なものにとどまった。憲法規定上の制約から、議席数が200に達しない野党は首相に対する不信任動議の提出ができず、最大のスキャンダルであったサノ首相顧問団長が関わるゴルフ場土地疑惑(後述)について首相の責任を十分に追求できないまま、特に混乱もなく信任決議が議会を通過した。結局、与党が絶対多数を占める下院では責任の追求に限界があることから、閣僚絡みの不正問題の本格的な裁定は、上院への弾劾請求(8閣僚対象)に一任せざるを得ない形になった。

タイラックタイ党は、次期総選挙に向けたキャンペーンを早くも展開する布石として、民主党の地盤である南部へのアプローチを強めている。その一環として、南部での移動閣議開催のほか、数万人規模の集会を南部で開催し、地域経済を支える天然ゴム価格への対策や南部の開発計画をアピールした。

他方で圧倒的優位を誇るタイラックタイ党自体も、少数政党の統合を繰り返した派閥連合という問題を抱えている。最大の問題は、汚職疑惑がいくつも明るみにでたサノ首相顧問団長率いるワンナムイェン派(派閥議員50名以上)が、10月の閣僚人事ならびに選挙対策に向けての次期党主要ポスト人事での冷遇に不満を抱き、同党内のワンプアバーン派(タクシンの妹ヤオワバーが率いる派閥)との確執を深めていることである。両者のポスト争いと汚職疑惑をめぐる不協和音は、党を分裂させかねない状況へと発展しつつあり、サノの動静に注目が集まっている。またタイラックタイ党の特色として、組織的な運営というより首相個人の強いリーダーシップが突出し、首相を中心に特定の知識人や資金提供者などごく少数に権限が集中していることも、1998年の創設から日が浅いこの政党の持続性維持にとっては、弱点と考えられている。

タクシン首相の政治手法

タクシン首相は、一代で情報通信財閥の礎を築いた実業家として、その政権発

足当初から政治・行政の場にビジネスの手法を持ち込む必要性を強調し、ビジョンの明示や競争と効率性などをキーワードとする独自の政治手法を貫いている。

2001年2月の所信表明演説において、政権の取り組むべき緊急課題として9項目を挙げていた。9項目のうち、国営企業の民営化に関しては、進捗状況が緩やかであるが、全項目について政策の推進母体設立やその主要人事を完了し、めざましいペースで実施段階に入っている(経済の「ポピュリズム政策の進捗と問題点」を参照)。また麻薬対策についても、プミポン国王が誕生日恒例のスピーチで麻薬蔓延に対する憂慮を表明するや、その取締まりを大幅に強化した。ただし個々の政策の現場では、急遽導入を迫られた政策の不備をめぐる混乱が生じている。

公約の到達点を明確に説明する姿勢や実行力は、国家のCEOを自任するタクシン首相が、いくつかの局面で浮沈を経ながらも支持率を維持してきた理由の一つと推測される(2002年8月時点で発表されたクルンテープ大学の世論調査では政権への支持率は68%に達した)。しかし、こうした実行力や効率性の裏返しとして、短時間に政策を遂行する意図が先走り、手法や人事・手続きにおける強引さへの批判も生んでいる。とりわけ、軍・官僚人事の掌握度はこれまで以上に強くなり、人事への介入等をめぐって関連部局や1997年憲法を根拠に設置・強化された一部の独立機関(国家機能の監視機関)との対立も頻発した。

首相・内閣のリーダーシップに対して忠実な履行を求めるタクシン政権の発想は、10月に実施された国軍の定例人事異動などへの人事政策に如実に現われている。今回の陸軍・海軍の司令官人事は、慣例になっていた前任の軍司令官推薦による後任者の採用ではなく、主に首相とチャワリット国防相の間で決定が行われたといわれる。またこの他の軍主要人事についても、通常の階級順や昇進までの期間を踏襲せずに、タクシン首相の親戚チャイシットが陸軍司令官補佐に異例の昇進を遂げ、首相や国防相と軍士官予備学校時代に同期であった軍人数名が陸海空軍内の長官ポストや局長レベルに配置された。こうした人事に対して、メディアはネポティズムと揶揄し、退役前の海軍司令官らも「軍人の士気喪失につながる」との懸念を表明した。

首相・閣僚に身近な者を主要ポストに就け、自らの方針に従わない者を早期に排除する傾向は、軍以外の文民官僚や国営事業の主要人事に際しても指摘されている。また、憲法上の独立機関である国家選挙委員会(5名定員)のうち、新たに選出された3名もタイラックタイ党に近い人材であるとみなされている。

省庁再編の実施

タクシン政権の諸政策のうち、最もダイナミックな変化を内政面にもたらしたのは、10月に施行された省庁再編であろう(再編後の省庁・局名は「参考資料」を参照)。同政権がこの構想案を示した当初、タマサート大学のスラポン法学部長ら法学専門家や政治評論家は、一斉に強い反対を表明した。その主たる理由は、つぎの2点である。(1)国家行政規則法の改訂と省庁局改組法のみで大規模な省庁再編や公務員の人事異動に対処しようとする同案は、各省の既存の局制度を前提に構想されたタイの行政法体系への配慮を欠いている。国会審議を経た法令によって行うべき改変を、改正後は勅令によって拙速に実施できるようになれば、中央・地方行政に法的裏づけの欠如・矛盾を生じさせる。(2)1980年代以来議論されてきた行政改革構想は、もっぱら省や局、官僚の数削減を焦点としたのに対して、タクシン政権の案は各省の仕事を目別・機能別に分けるため、従来の14省体制から20省(首相府を含む)に増加させ、むしろ中央官僚機構の肥大と機能強化につながる。

これらの反対から、閣議は2月に10月の実施予定を一時延期することを申し合わせた。しかし、知識人や野党の反対にもかかわらず世論全般の関心がさほど省庁改革の問題点に向かわなかったため、下院の絶対多数を背景に、結局従来通りの10月実施案に戻った。その結果、6月末に省庁再編を盛り込んだ予算案の第一読会が議会を通過し、9月末には国家行政規則法および省庁局改組法が野党の反対するなか議会で強行採決された。野党は改正国家行政規則法の違憲性を指摘して憲法判断を下院議長に請求したが、政府側は先に国王認証を得ていた。

10月3日の同法施行に伴い、新設6省(社会開発・生活安定保障省、文化省、情報技術・通信省、天然資源・環境省、エネルギー省、観光・スポーツ省)の大臣を含む内閣改造が行われた。閣僚人事(「参考資料」参照)では、8名がタクシン内閣初入閣を果たし、ウライワン文化省大臣(サノ首相顧問団長の妻)、ワッタナー副商務相(タニン CP グループ会長の兄の娘婿)の就任などが注目を集めた。

今回の省庁再編と並行して、新たな行政改革も一部導入された。その全貌や運用実態はまだ明らかではないが、この行政改革は、官僚の業務効率を上げ、そのマンパワーの最大限の活用を目標に、「時代にあった公務システムの変革、適切な機材や情報通信技術の導入、業務成果のより具体的な評価」をスローガンに掲げている。その一環として、大臣に政務上のアドバイスを行う大臣補佐官のポストが新設され、省の局長以上については大臣等との間で政策に沿った業務遂行が

なされているかを評価基準とする契約書を結ぶ案も付加された。すなわち、新たな行政改革下の官僚は、従来の局独自の論理や慣習ではなく、首相・大臣の指令にもとづき、より統一的な命令系統で動くことが要求されており、これに従わない者はポストから排除されやすいシステムが整えられた。

さらに省庁再編で多くの局が統合・移動したことを受け、タクシン政権は2002年末に従来は局の権限において行われてきた予算編成過程の変更を含む改正予算法案の検討に着手した。この新予算法案には、首相府予算局を中心に各局のテクノクラートらが掌握していた最も重要な政策決定過程を、与党の政策変更により対応しやすく、内閣が主導権を握りやすい形に改変する意図が込められている。

汚職疑惑の発覚と世論の動向

5月の閣僚不信行動で野党が追求した疑惑に始まり、年後半まで現職閣僚の関与が取り沙汰された汚職疑惑が相次いだ。なかでも、サノ首相顧問団長がかかわりをもつとされるアルパイン・ゴルフ場の土地不正取得疑惑が大きく取り上げられた。この土地は、もとの所有者の遺言で寺への寄進地に指定されていたため、法制委員会が売買のできない寺領という裁定を2001年12月に下した。これに対して内務省は土地取得取り消しの決定を覆し、3月に所有を認可した。チュアン民主党党首らは、民間開発業者へ土地が譲渡される過程でサノが果たした役割を指摘し、タクシン首相は閣僚やタイラックタイ党主要メンバーらが職権濫用により個人的利益を得ることを黙認していると非難した。

このほか年末にかけて、民主党による告発やタイラックタイ党の派閥内紛を背景に情報の暴露が続き、サノ率いるワンナムイェン派をはじめ同党の閣僚や議員がかかわるとされる汚職疑惑が次々と発覚した。それらの多くは、以下のとおり農業・協同組合省の農民対策事業に関連するものである。(1)チューチープ首相顧問の農相在任中、洪水による被災農民を対象に計画された有機肥料配給において、談合や低品質の土が混ぜられた疑惑(チューチープは首相顧問を11月に辞職)、(2)サノ派閥と対立するワンプアバーン派のアディサイ商業相側近が籼米を抵当にした補助金貸付事業で汚職の疑い、(3)プラバット天然資源・環境相が副農相在任中、同氏秘書であり側近のチューウィット議員(サノ派閥)が、貧農への子牛配給事業を親族会社に取り次がせ、自らの支援者に配った疑惑(同議員は天然資源・環境相秘書官を辞任)、(4)プラバット天然資源・環境相の副農相在任時、ラムヤイ価格維持政策の実施段階において架空取引が行われ、公金が不明になった疑惑。これら

の疑惑は、野党民主党や政府の関連部署を通じて、それぞれ NCCC に汚職調査の申し立てがなされている。

与党議員や現職閣僚をめぐる汚職疑惑の噴出、またこれ以外にも官僚や公営事業関連の相次ぐ汚職報道に対して、都市部を中心にタクシン政権への評価は微妙に揺れ動いた。とりわけ、首都バンコクを中心に実施された世論調査(ABEC ポール)では、12月時点の政権支持率に翳りが見られ、タクシン首相は再び政権のマイナスイメージを印象づける世論調査結果の公表に対して遺憾の意を表明した。

また6月のバンコク都議選において民主党が大幅に議席数を伸ばした事実が物語るように、都市部の政権への評価は不安定で移ろいやすい。政権の政策遂行力に対しては評価が定着しつつある一方で、議会における絶対多数を武器にしたやや強引な政治手法、批判を受け付けぬ首相の姿勢への反感は、すでにメディアや知識人・市民団体の間に鬱積しており、これが汚職問題への対処等をきっかけに、広く都市における世論に共有される可能性も考えられる。

(船津・東)

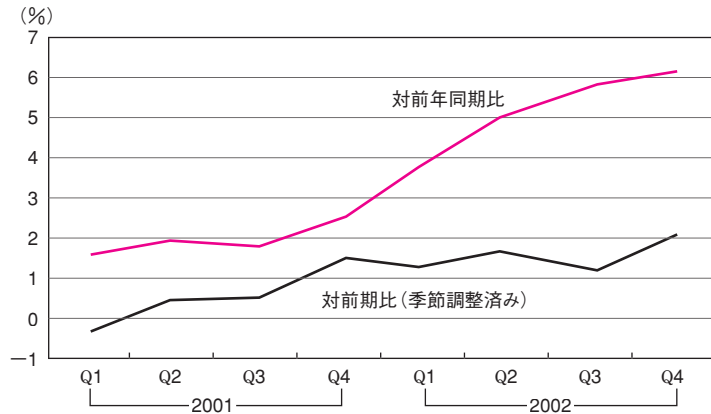
経 済

マクロ経済の回復

2002年のタイ経済は、個人消費、民間投資の拡大と輸出の回復に支えられ、年初の予測を大幅に上回る5.2%成長を達成した。3月時点の GDP 成長率予測は2~3%であったが、第1四半期に3.9%、第2四半期5.1%、第3四半期5.8%、第4四半期6.1%と順調な回復を遂げている(図1)。タクシン政権は、従来までのように輸出主導型の経済成長に依存するのではなく、外的要因の国内経済に及ぼす影響の緩和を図るために、内需拡大政策を選挙公約に掲げ、政権の緊急課題として実行に移していた。この内需、外需の二本柱で経済成長をめざす Dual Truck 政策が功を奏し、堅調な内需に加えて、年後半から外需も回復したことから、急速な景気回復が実現した。

景気回復を牽引した国内民間消費は、中央銀行が1月と11月に実施した利下げによる市中金利の低下とともに、政府の内需刺激政策により地方経済も活性化して前年比4.9%増加した。クレジットカードの発行や住宅市場が拡大した(後述)ほかに、自動車、オートバイ、家電製品など耐久消費財の販売台数が回復し、携帯電話加入者も急速に伸びている。自動車の年間販売台数は40万9403台(前年比

図1 タイの実質 GDP 伸び率



(出所) 国家経済社会開発庁。

37.8%増)、オートバイは131万6000台(同42.0%増)にのぼり、通貨危機で落ち込む前の水準に回復した。また携帯電話の市場は、企業の新規参入や各社の価格、サービス競争が激化して、年末の加入者が1743万件に達している。

民間投資は、住宅建設の拡大にともなう建設関連需要の増加、さらに各社の自動車生産能力拡張計画による設備投資の増強などが寄与して、民間総固定資本形成が前年比13.3%伸びた。製造業生産指数(1995年=100)は123.3(前年比8.5%増)となり、伸び率が上昇した分野は、輸出が回復した電機、内需が堅調となった鉄鋼、自動車などである。また全体の設備稼働率は前年の53.5%から60.0%へ改善し、集積回路、銅板、タイヤなどの工場の稼働率が高まった。

輸出は2001年下半年から減少していたが、2002年第2四半期より増加に転じて下半期は急速に回復し、通年の輸出額は5.7%増加して689億ドルに達した。主要輸出先である先進国の市場が回復傾向にあり、また政府が輸出先を分散させる政策を採ったためである。工業製品では、コンピュータ・部品(前年比6.1%減)、集積回路(同1.7%減)の回復が鈍い一方で、テレビ(同24.2%増)、ビデオ(同34.1%増)などは、アメリカ向けを中心に増加した。農水産品では、天然ゴム(同31.2%増)、コメ(同3.1%増)は伸びたが、冷凍エビ(同35.1%減)はEUで残留薬品が検出され、大きく落ち込んだ。輸出先ではASEAN域内の関税引き下げが進み、ASEAN向けがアメリカ向けを上回った。また中国との貿易は、輸出入とも拡大している。通年の輸入額は643億ドル(同4.1%増)にとどまったため、貿易黒字は増加し、経常

収支黒字も76億ドルに拡大して、GDP比は6.0%となった。

投資委員会(BOI)による2002年の投資認可件数は721件(前年は819件)、投資額で1721億バーツ(前年は2659億バーツ)と落ち込んでいる。ただ今後の景況を示す投資申請額では2771億バーツと、前年の1905億バーツを上回り、自動車や建設関連の投資が増える傾向にある。中央銀行統計によれば、2002年の外国直接投資の減少がより顕著で、前年の37億5900万ドルから8億9900万ドルに大幅に下落し、1987年以来の低水準となった。日本やシンガポールからの投資が減少する一方で、投資額は少ないものの中国からの投資は19倍の1900万ドルに増加した。また債務返済が続いているため、2002年の資本収支は-45億ドルと前年の-51億ドルから小幅の赤字縮小にとどまっている。対外債務残高は2001年末の675億ドルから2002年末には589億ドルに減少し、外貨準備高も前年末の330億ドルから389億ドルに拡大したことから、タクシン政権はIMF等からの緊急融資による借入金を2年前倒しして繰り上げ返済する方針を表明した。

2002財政年度(2001年10月~2002年9月)は2000億バーツ赤字の拡大予算が編成されたが、景気回復にともなって税収が増加し、また580億バーツの景気刺激枠の支出が4割程度であったことから、財政収支は1187億バーツの赤字(GDP比-2.2%)にとどまっている。2003年度予算の歳出規模は9999億バーツで、財政悪化を防ぐために前年比231億バーツ減となった。金融では、個人向け融資が拡大し、企業向け融資も改善の兆しがみられ、商業銀行融資は前年比7.8%増加している。株価指数は年前半に急上昇し、後半は下落したものの、350ポイント(通年で17%増)で終わり、取引高も増加した。ただ民間企業の新規上場は23社にとどまり、国営企業の上場計画も遅れている。

個人消費・住宅需要の拡大

内需拡大を牽引している個人消費に火をつけたのは、金融機関の個人を対象とした融資競争および可処分所得の拡大や住宅取得を支援した政府の減税措置などである。商業銀行は危機後に企業向け融資が伸びないことから、リテール業務に事業の重点を置き、クレジットカードの発行や低利の住宅ローンなど個人顧客を取り込む戦略を展開した。

クレジットカードの発行は、非銀行系のカード会社が当局からの規制を受けずに、中低所得者層へ対象を拡大していた。他方で商業銀行のカード発行事業は中央銀行の監督を受け、個人のカード取得条件として月額1万5000バーツの最低所得と

いう規制があり、銀行業界はカード発行の規制緩和を要望した。中央銀行は4月、最低所得の条件規制を撤廃するとともに、カードローンの1月当たり最低返済額を10%から5%へ、年齢制限を22歳から20歳以上へ引き下げたため、銀行系と非銀行系との間でカード発行业の競争が激しくなっている。

クレジットカードの発行枚数および利用額の急増は、内需を活性化させる一方で、個人債務やそれに伴う金融機関の不良債権の増加が再び懸念された。また消費者とカード会社との間のトラブルの防止、銀行系と非銀行系を一元的に監督して規制格差を是正する必要性が生じてきた。財務省と中央銀行は11月、クレジットカード事業を許可制として、非銀行系カード会社12社に免許申請を義務づけると同時に、カード事業に関して次のような規制策を発表している。カード取得条件の最低所得を月額1万5000[฿](または年間18万[฿]か支払いに十分な預金)と再び設け、カード使用の現金引き出し手数料3%、決済できない場合の違約金1回200[฿](非銀行系のみ)、金利は年18%などの上限を設定し、金利や手数料は事前に公表することになった。

住宅需要は前年に引き続き好調で、一戸建て住宅やタウンハウス、ツインハウスの新規住宅登録が増加している。政府が個人の住宅取得や不動産事業者の回復を支援する政策を実施したため、中間層が住宅購入に向かい、不動産業界の再編も進んできた。政府住宅銀行(GHB)は、前年に公務員年金基金への積立金を担保とした低利の住宅ローンを開始したが、4月には対象を国営企業職員に広げ、また民間の企業年金と連携したスキームも設けている。住宅公団(NHA)は、タイ資産管理公社(TAMC)を通して破綻した不動産事業者のプロジェクトを引き継いだほか、2003年には政府の低所得者向け住宅供給計画に従い、1万1000戸余りの住宅開発プロジェクトに投資する計画である。

財務省が住宅購入の促進を図るために12月に発表した減税措置は、つぎの通り。(1)住宅の買い替えを促す措置で、1年以上住居登録していた物件を売却して、その後1年以内に新規物件を購入した場合、売却益に課税される個人所得税は免除される。(2)2002年末で終了する三つの税制上の恩典を、1年に限り延長する。債務再構築および事業再構築関連の租税免除、不動産売却事業税の3.3%から0.11%への引き下げ、譲渡および登記手数料の各0.01%への引き下げ。(3)個人所得税の非課税枠を年間課税所得5万[฿]から8万[฿]へ引き上げる。非課税枠の拡大により、新たに79万人余りが税を負担せずすみ、それ以上の納税者も負担が軽減されるため、可処分所得が増加する。(2)および(3)の減税措置は、1999年に実施

されたチュアン前内閣の景気刺激政策を拡充した政策である。

ポピュリズム政策の進捗と問題点

タクシン首相が所信表明演説の緊急課題に盛り込み、低所得者層の購買力向上による内需拡大をめざした諸政策(農民債務モラトリアム、村落基金、30[฿]健康保険制度、一タンボン一品運動、庶民銀行設立)は、制度開始後1年半が経過した。これらの政策は、地域住民に対する借入機会の拡大や国民の医療を受ける権利を認めるなどポピュリスト的な内容に特徴があるが、実施は政府の側から強引に進められた。各政策の進捗状況は、つぎにみるように、ほぼ当初の予定どおり行われている(表2)。各政策の評価は時期尚早であるが、膨大な財政支出を伴う政策だけに、効果が一時的なものに終わらずに持続できるかどうか、将来的な政府の財政負担に見合う効果が得られるかどうか懸念されている。

農民債務モラトリアム・プロジェクトは、農業・農業協同組合銀行(BAAC)から10万[฿]以下の元本を借り入れている農民の負担を緩和するために、3年間の返済猶予あるいは利子軽減を認め、同時に所得向上のための職業訓練を実施して、期間終了後の債務返済を円滑にする目的をもつ。2001年4月の開始以降2年間に約23万人(債務合計は約120億[฿])がプログラムを終了し、残り約208万人(同約823億[฿])が適用を受けている。政府は途中でプログラムの終了農民が増えた理由として、債務の改善により投資拡大を目的とした10万[฿]以上の新規借入を受けるためと説明している。農業省ではプログラム対象農民への支援策として、約62万人を対象に技術普及事業、また約46万人に対して1人当たり3000[฿]の生産方法改善事

表2 タクシン政権のポピュリズム政策

(2002年末現在)

政策名	開始年月	対象人数 (万人)	財政支出 (億バーツ)	備考
農民債務モラトリアム	2001年3月	230	120	政府は予算から利子補給
村落基金	2001年3月	760	780	政府は貯蓄銀行から借入
30バーツ健康保険制度	2001年4月	3,000	800	2002, 03年度予算
一タンボン一品運動	2001年5月	18	不明	
庶民銀行	2001年6月	54	98	貯蓄銀行が運営

(出所) タイ財務省、各プロジェクトのホームページ、*Krungthep Trakit* 紙2003年1月13日付、および2月24日付などより筆者作成。

業を実施しており、期間終了後に債務返済が困難な農民は少数にとどまると予測している。

村落基金プロジェクトは、全国7万5547カ所の村落および都市コミュニティに対して各100万バツの回転資金を供与し、村落住民の資金需要や村落経済の活性化に役立てることを目的としている。また住民代表により構成される各村落の基金管理・運営委員会が、住民に対する融資審査や融資条件の決定などを行い、自主的な村落住民のまとまり強化も目的とした。導入後1年半を経過した年末までに、全体の97.9%にあたる村落へ資金の供与が済み、各村落基金の運用が開始されている。各種調査によれば、住民の借入用途は農業や商売への投資が9割近く、他への借金返済が2割弱、子弟の教育資金が1割強を占めた。借入金の返済は、89%が期限内、10%がおおよそ期限どおりで、返済できなかった者は1%にすぎない。

調査結果をみる限り、村落基金の管理、運用状況はおおむね良好で、基金導入前と比べて生活が楽になったと8割近くの住民が答えている。ただし基金が投資活動に生かされたとしても、融資額が少額なため、マクロ経済に及ぼす影響は限られており、また期限内に基金の借入金を返済するために、他から借金しているとの報告もある。村落基金の運営を持続可能なものにするには、基金の回転資金としての役割を住民が認識し、村落のまとまりを維持できるかどうかにかかっている。村落基金プロジェクトは、一部村落で行われていた貯蓄組合の成功事例を、全国に普及させるという構想で実施された。しかし同基金は貯蓄組合とは異なり、原資が住民の貯蓄ではなく政府からの補助であるため、村落住民の信頼関係が醸成されるか疑問視する意見もある。

30バツ健康保険制度は、公務員医療給付制度および被用者社会保障制度のいずれにも加入していない国民を対象に、医療サービスの機会平等を図ることが目的である。制度導入後は、1回当たり30バツを支払えば居住地周辺の指定病院で受診できるようになったため、外来患者数が急増し、一定の成果を上げている。しかし政治的な決定により急遽導入されたため、制度の運用にさまざまな問題を抱えることになった。医療従事者や病院経営者が指摘している問題は、政府からの補助金が1人当たり1202バツにすぎないため、治療コストを十分にまかなえない点にある。そのため医療サービスの質の低下が懸念され、高額な治療方法の見送りや総合病院への患者紹介の拒否などの事例が報告されている。また患者の側からは、サービス低下への不満や勤務地周辺病院での受診要望などが出ている。

政府は医療従事者等の問題点の指摘に対して、病院経営のコスト削減努力や地

方における医療サービスの拡充などを挙げて反論し、医療情報に関するデータベースの構築を進めている。さらに10月には国民健康保険法の成立を図り、これまでの医療扶助ではなく、国民の医療サービスを受ける権利を規定した国民皆保険制度の確立をめざしている。同法では当初、既存の公務員や労働者を対象とした各医療保障制度と30バツ健康保険制度を統合して、国民健康保険基金事務局の下に一元化する計画であった。しかし法案審議の過程で、保険金を拠出している労働者が既存基金の給付内容の低下に反対して、基金統合の目処は立っていない。また医師も、同法では患者による医療過誤訴訟が増加すると懸念を表明したため、これらの条項は修正されている。

一タンボン一品運動(タンボンは郡と村の中間に位置する行政単位)は、地域住民による特産品の商品開発、包装、市場開拓を政府が支援するプログラムである。2001年9月に国家一タンボン一品運動推進委員会(委員長:副首相)が設置され、その下に首相府主導の企画・予算、農業省主導の生産振興、工業省主導の規格・製品選定、商務省主導の市場開拓など分野別に八つの小委員会が発足した。郡および県でも委員会が設けられて、啓蒙活動が繰り返された結果、2002年末までに461製品が認証された。製品の6割は手工芸品、2割は食料品が占めている。各地から提案された製品は類似商品が多いなどの問題があり、地域資源の活用や消費者ニーズへの対応が課題である。展示会の開催やインターネットなどで運動は普及しているが、村落基金など政府の他のプロジェクトとの連携が進んでおらず、機動的な実施運営体制の構築が必要となっている。

庶民銀行(People's Bank)は、担保資産を持たない低所得者に小口融資を提供して、小規模事業の起業や拡大を支援する制度で、政府貯蓄銀行(GSB)が運営している。2001年6月の制度運用開始から2002年末までの間に、55万4740人に計102億バツの融資が行われた。このうち45億バツはすでに返済され、融資額に占める3カ月以上の延滞債権は3.84%にとどまっている。地域ではバンコク首都圏が全体の約2割を占め、地方でも市街地において商業を営む庶民が主な対象である。融資条件は、GSBに貯蓄口座を有し、2名の保証人がGSBの同一支店に口座を持っていることで、利子1%が毎月口座から引き落とされる。GSBはこれまで貯蓄奨励を主な業務としてきたが、庶民銀行の制度導入により低所得者を対象とした融資業務が比重を増している。BAACは農民を対象に地域に密着した融資を行っているが、GSBも市街地の庶民を対象に同様の役割を担うこととなった。

混乱を招いた外資政策

タクシン首相は、チュアン前政権の政策を批判して政権の座に就き、選挙公約通りポピュリズム政策を実施に移したことから、与党を支持した団体は、外資規制に関しても実現に向けた要求を高めていた。批判の対象は、通貨危機後にIMFの支援下で制定された外国人事業法など経済再建関連11法である。制定当時も、外資に便宜を図るのみでタイ人を不利な立場に置くというナショナリズムに訴える意見がみられたが、チュアン前政権は、外資の参入を仰いで技術やノウハウを吸収するという観点から外資規制の緩和を進めた。ところが流通外資大型店の進出に拍車がかかり、多くの地場小売業者が廃業に追い込まれたため、再び外資規制を要求する動きが沸き上がった。他方で在タイの外国人商工会議所では、自由化の流れに逆行する外資規制策を導入しないよう、首相に要望していた。

大型ディスカウントストアの出店拡大にともなう地場小売業者の窮状支援策に、政府が積極的に取り組んだのは、3月にネウイン副商務相が就任してからである。地場小売業者を保護するために、(1)大型店舗の不正な取引行為に対して取引競争法の適用、(2)小売業者の地域における共存を図る小売事業法の起草、(3)地場小売業者の競争力向上をめざす協同小売強化機構(ART)の設立という三本柱で政策が実施された。(1)は商務省に設置された取引競争委員会が、大型店舗の取引方法に関するガイドラインの策定と審査を進めている。(2)は大型店の出店に際しゾーン制の導入や営業時間の制限を設ける規定などを盛り込んだ法案が、商務省により起草され、導入に向けた公聴会が9月に開催された。(3)は政府の補助金を受けて9月に機構が設立され、商品の共同仕入れによる調達コストの削減、フランチャイズ店への経営ノウハウや流通マニュアルの供与を事業の重点に置いている。

しかし10月の内閣改造でネウインに代わって就任したワッター副商務相は、外資規制に否定的な姿勢を示し、タクシン首相も起草が済んでいた小売事業法の廃案を11月に決定した。制定に時間を要する新法でなくても、既存の都市計画法などで出店規制に対応できるとの理由であるが、草案の外資規制的な面が貿易自由化政策に逆行し、外国投資に悪影響を及ぼしかねないという判断が働いたと考えられる。そもそも都市計画法は内務省の管轄で、これまでも小売業界の保護のために運用されてこなかった。規制色の強い保護策よりも、ARTの事業活動を推進して地場小売業者の経営強化を図り、外資大型店舗に対抗可能なブランドを育成することに政策の重点が移っている。

経済再建関連11法に関しても、選挙戦では改廃をめざすと公言していたが、実

際に政権を運営する立場になると、廃止ではなく修正を検討するという慎重な姿勢に転じた。タイラックタイ党の委員会の議論では、例えば外国人事業法に関して、外国人の定義を株式の過半数所有だけでなく、取締役の構成や議決権で実質的に外国人が経営を支配していれば適用するという案が出された。しかしタクシン政権でも、外国企業の投資を奨励する方針は堅持する必要から、この修正は見送られ、党の委員会は最終的に修正の必要なしとの結論を下した。在野の団体は反発を強めて、改廃運動を展開したため、タクシン首相は11月にパンサック首相顧問を委員長とする検討委員会を新たに発足させ、改廃を主張するウェーン民主主義連合議長なども委員に加えて、大所高所の観点からの提言を求めている。

通貨危機の後始末と新たな取り組み

タクシン政権は選挙公約で掲げた政策を実施に移したほかに、チュアン前内閣から持ち越された通貨危機の後始末に目処をつけ、さらに新たな課題への取り組みを開始している。

通貨危機発生後に金融制度を再生するため、中央銀行の金融機関再建開発基金(FIDF)が多額の損失を被っていた。破綻金融会社への流動性支援、国有化銀行への資本注入と不良債権管理などでFIDFの欠損は1兆4014億バーツに上っていたが、前政権は欠損処理策として、5000億バーツの国債と1120億バーツの政府保証FIDF債を発行したのみで、政府財政から利子補給、国営企業民営化収益を元本償還に充てる計画であった。そこで6月に残り7800億バーツの処理に関して、国債の発行によりまかない、利払いは政府財政、元本償還は中央銀行の勘定から行うという方針を決定し、8月にまず3050億バーツの貯蓄国債を発行した。中銀の勘定は危機時の為替安定化策により累積損失を抱えているが、銀行券発行の裏づけとなる特別準備金会計の資産を活用して累損を一掃し、純益の9割を償還に充てる。

前政権から未解決のまま残された金融機関の不良債権に関しては、タイ資産管理公社(TAMC)を設立して買い取り、抜本的な処理を進めている。TAMCは12月下旬までに、2090件総額4820億バーツ(簿価)の不良債権を整理回収し、銀行から譲渡された不良債権の約67%を処理した。整理回収の内訳は、債務再構成および事業更生が約2350億バーツ、担保権実行が約2450億バーツである。事業更生後の債権の予定回収率は約45%で、TAMCはすでに54億8200万バーツを現金で回収した。TAMCにおける不良債権処理の重点は、債務者企業の事業再生や担保資産の価値向上を図る点にあり、タイ証券取引所と共同で上場企業の債務処理支援、住宅公団(NHA)と

提携した不動産事業の再開発、鉄鋼インスティテュートと連携して過剰設備を抱える冷延鋼板事業の企業統合などを推進している。

タクシン政権は低所得者層への支援策を重点課題に掲げ、新たに土地資産の資本化政策に取り組んでいる。タイでは農民が保全衰退林内の土地を開拓して耕作を続けられれば、慣習によって土地の保有を認め、農地改革用土地権利証書(Sor Por Kor 4-01)を交付する政策が採られてきた。しかしこの権利証書は土地所有権証書と異なり、抵当権を設定できなかった。そこでこの権利証書を担保に銀行から融資を受けられるようにして、零細農民に土地の有効な活用機会を提供する構想が検討されている。しかし構想の発表直後から、土地の評価、政策の負の効果(農民の債務の増加、資本家への土地の売却)、本来の農地改革政策との整合性などの点に疑問や批判が噴出した。この構想は、11月に講演に招かれたペルーの学者エルナンド・デ・ソトの考えから出発している。ただ彼は、法を整備して、資本化により資産を有効活用するには長い期間を要すると述べていた。政府側は委員会を設置して、有効活用を促す土地課税や土地利用区分の導入などを模索するとともに、土地以外に、市場の店舗賃貸権や知的所有権などの資本化も検討を始めている。

国内経済の活性化と同時に、タクシン政権は国際経済におけるタイ経済の競争力強化への取り組みを開始した。タクシン首相は5月に国家競争力向上開発委員会(委員長:首相)を新たに発足させ、より付加価値の高い投資および需要に対応した価値連鎖を開発戦略の重点に置くことを確認した。具体的には、内外需双方の体質を強化し安定成長を図る、官民が連携した国際会議での役割向上、ニッチ市場におけるタイ製品・サービスの競争優位の確立(世界の台所[農産加工品]、東洋のデトロイト[自動車]、アジアの観光都市など9項目)をめざしている。委員会の事務局は国家経済社会開発庁(NESDB)に設置されて、経済社会構造改善計画の検討が進められ、政府の予算措置も講じられた。競争力向上開発戦略は、外部の専門家にも検討を依頼して、即座に効果の現れる体制を整えている。

(東)

対 外 関 係

アジア協力対話の開催

タクシン首相の強力なイニシアティブにより、アジア協力対話(ACD)の第1回会議が6月にチャムで開催された。ACDはアジア諸国の信頼関係の構築を図

るために、既存の地域協力機構の橋渡しをするフォーラムとして設けられた。第1回会議には、ASEAN加盟国(ミャンマーを除く)、日本、中国、韓国、インドパキスタン、バングラデシュ、バーレーン、カタールの計17カ国の外相が、タイの呼びかけに応じて参加している。

ACDに対して参加国は公式の会議や宣言の発表を行わないリトリート方式で進められ、アジア各国が直面する課題に関して自由に意見交換する対話の場という認識であるが、主催国タイは単に対話にとどまらずプロジェクトの地域協力を結果重視で前進させる枠組みとして位置づけている。ACDの運営方式は、特定の課題解決に強い意思のある国が「プライム・ムー

バー」となってプロジェクトを主導し、関心のある国のみがそれに参加して、早期に成果を追求する点に特徴があり、従来の地域協力機構で重視されたコンセンサス方式は採らない。協力プロジェクトは、シンガポール主導の中小企業、バングラデシュとカンボジア主導の貧困緩和、タイ主導の金融、観光など17分野で設けられた。タイ外務省では第1回会議終了後、参加国に対してこのプライム・ムーバー方式を説明し、各プロジェクト分科会やフォローアップ会合の開催を呼びかけており、参加各国がACDに自国の利益を見いだして活用するかどうか、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ACD持続の鍵となろう。

タイがACDの具体的な成果として実現をめざしているプロジェクトは、金融分野の地域協力の柱となるアジア債券市場構想である。タクシン首相は10月にクアラルンプールで開催された世界経済フォーラムの演説で、同構想を発表した。通貨危機の教訓から欧米の短期資本に依存するのではなく、アジアにおいて債券市場を育成し、地域内で資金調達が可能なくみを作る構想である。アジア各国が外貨準備の1%を任意で拠出して基金を創設し、各国が発行する債券に投資する。またアジア独自に債券格づけ機関を設立して、公正かつ透明性の高い評価を行う。この提案は、ACDの金融協力作業部会で詳細が詰められ、2003年6月にチェンマイで開催予定のACD第2回会議の場で発表される計画である。

輸出農産物価格安定に向けた地域協力

タイ、マレーシア、インドネシアの3カ国は8月、天然ゴムの国際価格の安定を図るために地域協力機構(ITRC)の創設で合意した。従来は国際天然ゴム機構(INRO)の価格緩衝在庫制度により相場の安定が図られたが、生産国側の意向が反映されないためタイとマレーシアが脱退し、解散に追い込まれていた。しかし供給過剰状態が続いて価格が下落したため、世界の天然ゴム生産量の62%を占める三カ国が協定を結んで、生産量と輸出量を調整することになった。ITRCは市場介入を通じた天然ゴム生産農家の保護ばかりでなく、品質の改善やコスト削減に向けた役割も期待されている。タイは生産国のみで構成する新機構創設を他の二国に働きかけて、ようやく実現に至ったが、国際価格の安定が機能するためには、三カ国の協調体制の持続や消費国の動向への対応などが課題である。政府はさらに、コメの輸出価格に関しても、ベトナム、中国、パキスタンなど他の輸出国と協調して、情報交換や緩衝在庫の制度作りに向けた協議を開始している。

(東)

2003年の課題

タクシン政権誕生から3年目にあたる2003年は、すでにさまざまな新政策を実現し、経済成長率の上昇にも成功した同政権が、次期総選挙へ向けた新たな戦略を発表し着手する時期にあたる。

タクシン首相は2002年末に、官僚が省庁や局ごとの予算枠を確保し、継続性・一貫性を一定程度保ってきた従来の予算編成過程を変更する予算法の改正作業を

開始した。政策立案からその実施過程に至るまで、政治家主導の政策に機敏に対処できる制度の構築をめざしている。また経済政策では、政権発足当初から取り組んできたポピュリスト的な内需拡大政策をさらに推し進めるために、年末から土地資産の資本化政策や低所得者向け住宅供給計画などに着手した。タクシン首相は貧困層への支援政策を重点課題に掲げて実行に移し、次期総選挙でも圧勝して、2期8年の長期政権を担う意欲を示している。

他方でこうした政策の実行力とは反対に、タイラックタイ党内の内紛問題や閣僚の汚職疑惑が明るみに出るにつれ、世論の注目はこれらの汚職・腐敗問題に対する首相の対応姿勢にも向かい始めた。野党が独立機関であるNCCCや行政裁判所、上院による弾劾審議など使いうるあらゆる手段を行使するなかで、政権側が法的プロセスを歪めるような不透明な対応を頻発すれば、政権への評価にも影響する可能性があり、その動向が注目される。

(東：地域研究第1部副主任研究員)

(船津：地域研究第1部)

(松浦：地域研究第1部)

重要日誌 2002年

1月6日 ▶サンヤー・タマサック元首相(前枢密院議長), 95歳で死去。

7日 ▶サン警察庁長官, 王室とタクシン首相の確執等を報じた *Far Eastern Economic Review* 誌(1月10日号)没収を指示。

11日 ▶証券取引等監督委員会(SEC), タイ石油公団(PTT)上場前公募(IPO)での違法行為に対し, サイアム商銀へ6カ月間株式売買取引停止処分を発表。

▶小泉首相, タイ公式訪問。

10日 ▶憲法裁, 政党法違反によりティンタイ党に解散命令。

17日 ▶タクシン首相, インドネシア公式訪問(~18日)。

21日 ▶中央銀行, レボ市場14日物金利を年2.25%から2.00%に引き下げ。

22日 ▶保険局, 商業銀行の保険業務解禁。

24日 ▶新希望党, タイラックタイ党への統合と解散を決定。

25日 ▶投資委員会(BOI), 自動車組立事業奨励のため, 投資地域に関わりなく機械輸入税の免税措置を決定。

2月1日 ▶タクシン首相訪印(~2日)。

5日 ▶閣議, 国家コーポレート・ガバナンス委員会設置を承認。

18日 ▶シンガポール首相タイを公式訪問。

2国間・多国間貿易交渉を進める(~20日)。

19日 ▶閣議, 省庁改革実施を10月1日とする案の一時延期を決定。

25日 ▶ *Far Eastern Economic Review* 誌記者2名のビザ取消と国外強制退去が決定。

28日 ▶タクシン首相, タイ電話公団(TOT)とタイ通信公団(CAT)の合併指示。

▶タイ航空新社長, カノック・アピラデー(元小規模産業金融公社(SIFC)総裁)に決定。

3月2日 ▶ *The Economist* 誌, 警察からの3月2日号販売停止勧告に同意。

4日 ▶ *Far Eastern Economic Review* 誌, 1月10日号掲載記事に関して下院議長宛に謝罪文提出。

▶国防省, 傘下放送局でネーション・グループの番組放映を禁止。

5日 ▶アメリカ, タイの鉄鋼製品にセーフガードの発動を決定。

▶アセアン自由貿易地域(AFTA)の実施にともなう211製品分類の輸入関税引き下げ。

6日 ▶内閣改造で, 国家開発党が与党入り。

12日 ▶南部ヤラー県, パッタニー県の警察検問所襲撃事件。

13日 ▶行政裁, 資産洗浄防止取締事務局(AMLO)によるネーション関係者資産調査に対し暫定的中止命令。

15日 ▶上院, コミュニティ森林法案を承認。

▶民主党のサナン元幹事長, 憲法裁判事4名の解任を求める6万人以上の署名を提出。

20日 ▶EU, タイ産エビおよび鶏肉の輸入監視強化決定。

26日 ▶プラチュアアップキリカン県火力発電所建設に反対の住民1000人超が首相官邸前で座り込み。

28日 ▶憲法裁, 新希望党に解散命令。

4月1日 ▶サイアムシティ銀行(SCIB)とバンコク・メトロポリタン銀行(BMB)合併。

2日 ▶破産裁, ファイナンス・ワン社の破産を承認。危機後閉鎖措置を下した金融会社56社すべての破産手続終了。

4日 ▶農民復興開発基金に関する政府方針に抗議して, 農民が首相官邸と財務省前にて集会を開催。

6日 ▶タイ, ミャンマー, インド3カ国外相, 3カ国をつなぐ高速道路建設合意。

10日 ▶タイ港湾公社(PAT)労働組合, 民営化反対デモ実施。

11日 ▶国家汚職防止取締委員会, 憲法裁判事4名の調査を開始。

▶タクシン首相, 海南島で開催された第一回アジア・フォーラムに出席(~12日)。

22日 ▶業務限定銀行の免許を取得していたエカチャート・ファイナンス社が商業銀行に昇格して, タナチャート銀行(NBANK)開業。

23日 ▶サンガ法改正への反対や混乱の激化により, 首相が同法の改正延期を指示。

▶新希望党議員36名のうち33名が, タイラックタイ党に正式入党。

25日 ▶中央銀行, 銀行系クレジットカード申請条件の規制緩和を発表。

29日 ▶タイ航空, ウィラボン会長辞意表明。

▶PTT 社取締役, 首相義弟のソムチャイ・ウォンサワットが就任。

5月7日 ▶閣議, 3億9500万^{バーツ}の補助金により, 地場小売業者の支援機構設立を決定。

▶アロヨ比大統領タイ来訪(~8日)。

10日 ▶プラチュアアップキリカン県ポーノーク, ヒンクルット両火力発電所建設計画の延期, マレーシアとのガス・パイプライン計画推進を政府が決定。

14日 ▶閣議, 通信事業法改正を決定。

16日 ▶小規模産業金融公社(SIFC)新総裁に, タイラックタイ党顧問サマーン就任。

17日 ▶5月流血事件の10周年。遺族会, 政府に行方不明者捜査を改めて要請。

20日 ▶タイ軍, ミャンマー・ワー族連合軍と砲撃戦。

21日 ▶ミャンマー政府, タイ国境を封鎖。

22日 ▶国会, 野党提出の15閣僚不信任案を審議(~25日)。28日に全員の信任を決議。

28日 ▶閣議, 2003年度予算案を承認。

29日 ▶タクシン首相, オーストラリア公式

訪問。2国間自由貿易協定の交渉開始で合意(~6月1日)。

6月1日 ▶ミャンマー政府, 国境カジノなどでタイ人労働者500人に強制退去命令。

4日 ▶ラーチャブリー県でカレン族武装集団による通学バス銃撃事件発生。

▶閣議, タイ観光公団ブラデート総裁更迭決定。

10日 ▶最高裁, タイ・ベトロケミカル・インダストリー(TPI)社の会社更生計画を承認。プラチャイ元社長の抗告を棄却。

▶タクシン首相, バーレーン公式訪問。自由貿易協定, イスラム銀行設立等協議(~11日)。

11日 ▶閣議, 社会の高齢化対策を盛り込んだ第二次国家高齢者計画(2002-21年)を承認。

16日 ▶バンコク都議・区議選挙。都議会61議席中、民主党が28, タイラックタイ党25議席を獲得。

18日 ▶アジア協力対話(ACD)をチャムで開催(~19日)。アジア17カ国代表出席。

19日 ▶タイ航空新会長にタノン元財務相の就任決定。

▶アルバインゴルフ場土地問題について, 内務省が土地所有を認可。

20日 ▶サイアムセメント・グループとNTSグループは棒鋼事業を統合し, 新会社の設立に調印。

▶行政裁, AMLOによるネーション誌幹部の資産調査を違法と裁定。

21日 ▶7800億^{バーツ}の国債発行による金融機関再建開発基金(FIDF)の欠損処理計画, 政府発表。

24日 ▶行政裁, AMLOによるメディア関係者の資産報告の指示を違法と裁定。

27日 ▶10月の省庁再編案や教育改革等を盛り込んだ総額9999億^{バーツ}の2003年度政府予算案, 下院第一読会を通過。

29日 ▶南部ナラティワート県の第4軍管区基地でライフルと弾薬強奪事件発生。

7月1日 ▶省庁再編法案(10月実施)、下院を通過。

2日 ▶FIDF欠損処理緊急勅令、上院を通過。

4日 ▶憲法裁、選挙管理委員会シリン委員長の選出方法を違憲と裁定。

5日 ▶マハティール首相タイ来訪(～7日)。ガス・パイプライン計画、自動車の輸入関税引き下げを協議。

8日 ▶南部ヤラー県列車内で爆発事件。

15日 ▶FDIF欠損処理目的の貯蓄国債、購入受付開始。3日間で完売。

20日 ▶タクシン首相、ナラティワート県視察。南部の治安悪化についてテロ説を否定。

31日 ▶タイ電話公団(TOT)、民営化計画に従い株式会社TOTコーポレーションへ移行。

8月2日 ▶国軍定例人事異動(10月～)の内容公表。前任司令官の案と異なる人事、首相の親族や同期生の飛び級昇進が指摘される。

5日 ▶スラキアット外相、国境問題解決のためミャンマー非公式訪問(～6日)。

6日 ▶タイ警察・海軍約400人、南部国境地域でテロ掃討活動。

8日 ▶タイ、インドネシア、マレーシアの3カ国、国際相場の安定を図るため、国際天然ゴム社(ITRC)設立協定調印。

16日 ▶公衆衛生省、空調設備のある飲食店等での喫煙禁止の11月実施を決定。

21日 ▶地場小売業者への支援を目的とした協同小売強化機構(ART)事業計画を発表。

22日 ▶民主党チュアン党首、来年4月以降に党首辞任の意向を表明。

26日 ▶ソムキット副首相兼蔵相ら訪日(～29日)。

27日 ▶政府、付加価値税7%の減税措置、

さらに1年間延長(2003年9月まで)を発表。

▶台湾の陳菊労働相のタイへの入国拒否。

▶閣議、京都議定書批准を決定。

▶閣議、92億⁷超のプロジェクト予算支出を承認。国軍関連設備等を充当。

▶閣議、違法外国人労働者に関する首相府規則の改正、外国人労働者の滞在1年間延長を承認。

28日 ▶下院、タンボン自治体執行委員長の直接選挙案を否決。

9月1日 ▶タイ資産管理公社(TAMC)新総裁にソムチュート氏が就任。

2日 ▶タイ・マレーシア・ガスパイプライン敷設事業反対住民約2000人による反対集会、ソンクラール県にて開催(～4日)。

▶ネパール首相タイ公式訪問。

3日 ▶閣議、ウィラボン広報局長の首相府への職務復帰を承認。

4日 ▶小売事業法案、公聴会を開催。

6日 ▶2003年度予算法案下院通過。

10日 ▶閣議、京都議定書に基づくクリーン開発メカニズム(CDM)受け入れ拒否を決定。

12日 ▶ジュタマート・タイ観光公団副総裁、新総裁に就任。

17日 ▶ジャーナリストの資産調査で問題となったAMLO幹部に対し、政府は職務上の不正なしと結論。

24日 ▶ミャンマー外相、国境問題を話し合うためタイ来訪。

25日 ▶バンク・タイ銀行、公募実施。多数の売れ残りを出す。

26日 ▶中央労働裁、労組活動を理由に解雇した社員の再雇用をiTVに命ずる。

30日 ▶タイ航空公団、民営化計画に従い、タイ・エアポート株式会社へ移行。

10月1日 ▶地方公務員給与引き上げ。

2日 ▶ダンピング防止委員会、鉄鋼製品ダ

ンピング防止措置の部分的解除決定。

3日 ▶国家行政規則および省庁局改組法施行。内閣改造実施。

▶台湾蘭栽培業者、BOIの投資認可を巡り地場蘭栽培業者の強い反発を受け投資中止。

7日 ▶スラポン情報技術・通信相、通信事業権問題に関する新構想提案。

9日 ▶タイ他アジア4カ国、米輸出価格安定のための協議会設立を合意。

▶国民健康保険法成立。

▶政府貯蔵天然ゴムの転売契約問題、シンガポール系会社3社との契約破棄。

11日 ▶誘拐事件を契機に建設大手チョーガンチャン社の脱税発覚。

15日 ▶ミャンマーとの国境再開。

▶バーレーンとの経済緊密化協定(CER)締結に合意(閣議決定)。

▶金融機関再建庁(FRA)解散、閣議承認。

16日 ▶チャルパット大将、選挙管理委員会委員に就任。

▶タクシン首相、ロシア公式訪問(～18日)。

21日 ▶ナコンパトム県で小包が爆発、警察官2人死亡。

22日 ▶バンジャーク石油公社、クルンタイ銀行より繋ぎ融資決定(エネルギー相発表)。

23日 ▶タイ・米貿易投資枠組み合意(TIFA)調印。

29日 ▶ソンクラール県とその近郊で連続放火・爆破事件勃発。

11月1日 ▶ART、事業を開始。

3日 ▶ブノンベンにて、初のメコン地域(GMS)サミット開催。

7日 ▶Asian Wall Street Journal(AWSJ)誌、バリ島爆弾テロ事件がタイ南部で準備されたと報道。

8日 ▶喫煙規制強化。

11日 ▶財務省、クレジットカード事業の規

制を強化する布告を公示。

16日 ▶タクシン首相、小売事業法案の廃案発表。

19日 ▶中央銀行、レボ市場14日物金利を年2.00%から1.75%に引き下げ。

22日 ▶危機後に制定された経済再建関連11法検討パネル開催。

29日 ▶有機肥料調達汚職疑惑をめぐり、チュチーブ首相顧問(前農相)が辞任。

▶選挙管理委員会委員長にワーサナー同委員会委員が選出される。

12月2日 ▶労働省、台湾でのタイ人労働者雇用協定に調印。

3日 ▶不動産政策減税の一年間延長と個人所得税減税措置、閣議決定。

12日 ▶最高行政裁、国家通信委員会委員選出プロセス無効決定。

13日 ▶麻薬取締中央司令センター設置決定。

19日 ▶世界貿易機関(WTO)、タイ政府の輸出向け投資優遇措置13年間延長要求退ける。

20日 ▶タクシン首相、パークムーン・ダム反対住民代表と協議。ダム視察(24日)後、結論を1月に持ち越すと発表。

▶中小企業(SME)銀行設立。

▶BOI、エレクトロニクス産業クラスター設立に向けた新投資奨励政策決定。

▶タイ・マレーシア・ガスパイプライン事業反対住民と機動隊の衝突(ソンクラール県)。

21日 ▶ソンクラール県での移動閣議、292億⁷の南部開発事業承認。

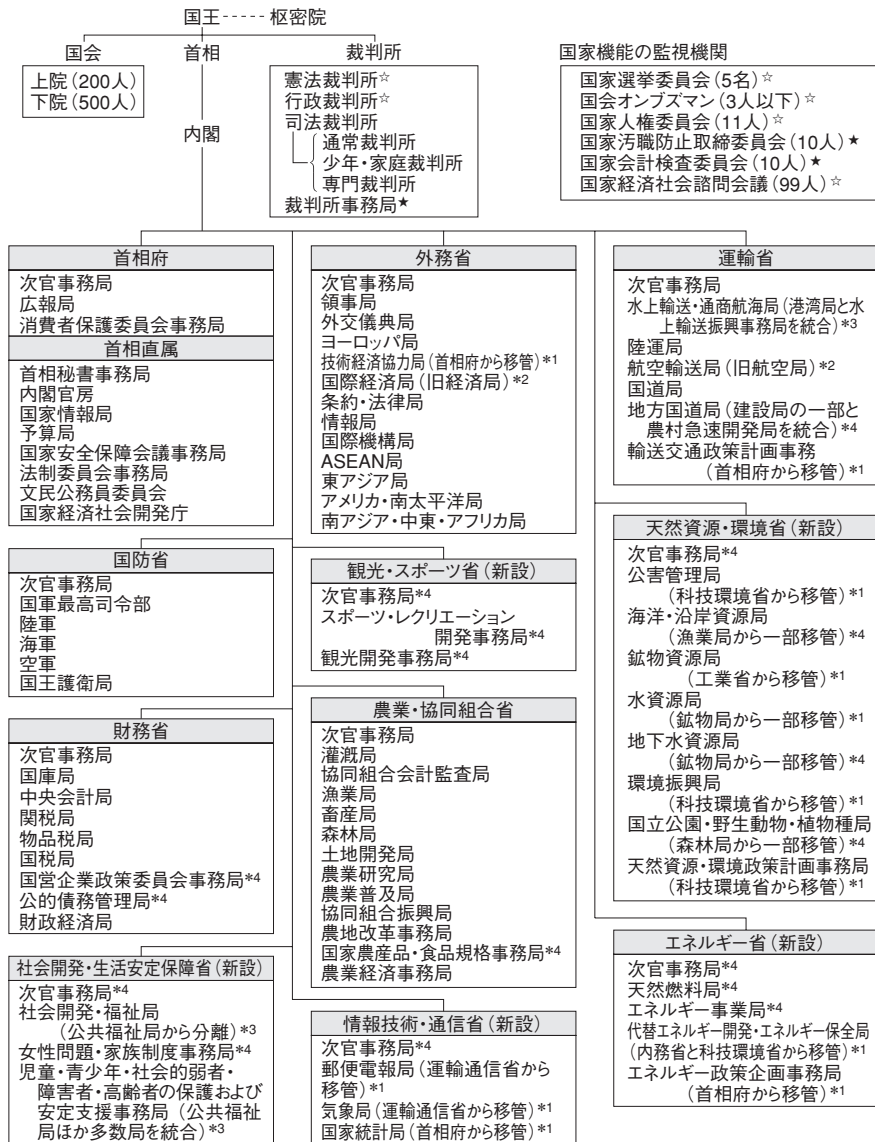
22日 ▶マレーシアとの合同閣議開催。

25日 ▶スラポン情報技術・通信相、通信事業権転換問題、テレコム・タックス構想発表。

▶物品税局、政府初のオンライン・オークションによる資材調達実施。

27日 ▶最高行政裁、TOTとの事業契約に関するTT & T社の訴えを却下。

① 国家機構図 (2002年12月末現在)



(出所) 文民公務員委員会資料および聞き取りから作成。
 (注) (1) 2002年10月以後の省庁改革後の各局を表記。ただし各省とも大臣官房や管轄下の行政組織は省略。
 (2) ☆は1997年憲法による新設機関。★は、同憲法により格上げされた機関。
 (3) *1は他省から移管した局、*2は名称変更のみ(省間移動なし)、*3は統合・分離した新局、*4は新設の局・事務局。無印は変更なし。
 (4) 教育省は、教育基本法に従い2003年10月より組織改編予定。表記は2003年1月時点の案。

② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

(2002年10月3日内閣改造)

〔内閣〕

首相 Thaksin Shinawatra (TRT)
 副首相 Chavalit Yongchaiyudh (TRT)
 <国防相兼任から現職単独へ>
 Suwit Khunkitti (TRT)<旧教育相>
 Chaturon Chaisang (TRT)<旧法務相>
 Korn Dabbaransi (CPP)
 Prommin Lertsuridej (TRT)<初>
 Wissanu Krea-ngam (TRT)<初>
 国防相 Thamarak Isarangura (TRT)<旧首相府相>
 蔵相 Somkid Jatusripitak (TRT)
 <副首相兼任から現職単独へ>
 副相 Varathep Ratanakorn (TRT)
 Suchart Jaovisidha (TRT)
 外相 Surakiart Sathirathai (TRT)
 農業相 Sora-at Klinpratoom (TRT)
 <旧副内務相>
 副相 Newin Chidchob (CT)<旧副商務相>
 運輸相 Suriya Jungrungreangkit (TRT)
 <旧工業相>
 副相 Pichate Satirachaval (TRT)
 <旧副工業相>
 Nikorn Jammong (CT)
 商務相 Adisai Bodharamik (TRT)
 副相 Watana Muangsook (TRT)<初>
 内相 Wan Muhamad Noor Matha (TRT)
 <旧運輸通信相>
 副相 Pracha Maleenont (TRT)
 <旧副運輸通信相>
 Pramual Rujanaseri (TRT)<初>
 法相 Purachai Piumsombun (TRT)
 <旧内務相>
 労働相 Suwat Liptapanlop (CPP)
 <大学相・首相府相兼任から現職単独へ>

科学技術相 Pini Jarusombat (TRT)<初>
 教育相 Pongpol Adireksarn (TRT)
 <旧副首相>
 副相 Sirikorn Maneerin (TRT)
 公衆衛生相 Sudarat Keyuraphan (TRT)
 副相 Pracha Promnok (CPP)<初>
 工業相 Somsak Thepsuthin (TRT)
 <旧首相府相>
 観光・スポーツ相 Sontaya Kunplome (CT)
 <旧科学技術環境相>
 社会開発・生活安定保障相 Anurak Chureemas (CT)<初>
 自然資源・環境相 Prapat Panyachatraksa (TRT)
 <旧副農業相>
 情報技術・通信相 Surapong Suebwonglee (TRT)
 <旧副公衆衛生相>
 エネルギー相 Pongthep Thepkanjana (TRT)
 <旧首相府相>
 文化相 Uraivan Thienthong (TRT)<初>

(注) 人名後のかつこ内は所属政党名。TRT : タイラックタイ党, CT : タイ国民党, CPP : 国家開発党。<初>はタクシン内閣初入閣。

〔国軍〕

国防省次官 Gen Samphan Bunyanant (留任)
 国軍最高司令官 Gen Surayud Chulanont
 陸軍司令官 Gen Somdhat Attanand
 海軍司令官 Adm Thaveesak Somapha
 空軍司令官 ACM Kongsak Wanthana

(注) 異動は10月1日付け。
 (出所) タイ政府ホームページ(www.cabinet.thaigov.go.th/eng/bb_main11.htm)および新聞記事から筆者作成。

主要統計 タ イ 2002年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口 (100万人, 年末)	60.82	61.47	61.66	61.88	62.31	62.80
労働人口 (同上)	32.57	32.46	32.72	33.22	33.92	34.25
消費者物価上昇率 (%)	5.6	8.1	0.3	1.6	1.6	0.7
失業率 (%)	1.5	4.4	4.2	3.6	3.2	2.2
為替レート (1ドル=バーツ)	31.37	41.37	37.84	40.16	44.48	43.00

(出所) タイ中央銀行(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1997	1998	1999	2000	2001*	2002*
民間消費	2,587.0	2,505.3	2,595.1	2,750.5	2,913.7	3,065.8
政府消費	476.7	511.7	533.0	559.8	592.7	609.8
総固定資本形成	1,598.6	1,035.4	965.9	1,080.0	1,178.5	1,251.6
在庫増減	-5.5	-89.5	-15.3	37.6	46.7	43.3
財・サービス輸出	2,272.1	2,724.0	2,703.3	3,287.3	3,386.1	3,516.9
財・サービス輸入	2,205.1	1,988.9	2,120.3	2,862.3	3,051.6	3,123.6
国内総生産支出	4,723.8	4,698.0	4,661.7	4,852.9	5,066.1	5,363.9
国内総生産 (GDP)	4,732.6	4,626.4	4,637.1	4,916.5	5,123.4	5,430.5
海外純要素所得	-123.4	-160.0	-126.4	-76.9	-85.1	-89.5
国民総生産 (GNP)	4,609.2	4,466.4	4,510.6	4,839.6	5,038.3	5,340.9

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)。

3 産業別国内総生産 (実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1997	1998	1999	2000	2001*	2002*
農・畜産・漁・林業	286.8	282.6	289.2	307.7	317.9	317.8
うち農・畜産・林業	239.1	234.1	240.8	259.2	269.2	271.4
鉱業	60.0	56.2	60.9	64.2	64.6	71.3
製造業	1,036.2	923.6	1,033.4	1,095.7	1,110.9	1,196.2
建設業	146.1	90.2	84.1	76.0	75.3	79.8
電力・水道	86.7	86.1	88.8	97.6	103.9	110.0
運輸・通信	279.9	254.5	270.1	291.2	310.2	325.2
卸・小売業	510.6	443.1	458.3	473.5	467.8	481.2
金融業	196.1	138.1	91.2	84.8	85.6	89.6
不動産業	116.4	113.2	117.0	120.3	123.1	129.0
行政・国防	85.1	91.7	94.1	95.2	96.5	103.0
サービス	268.7	270.3	284.9	299.1	307.9	320.4
国内総生産 (GDP)	3,072.6	2,749.7	2,872.0	3,005.4	3,063.7	3,223.6
GDP成長率 (%)	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.9	5.2

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	1999		2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	312,843	464,537	408,341	615,662	442,492	616,512	429,425	639,456
N A F T A	516,777	261,819	637,939	312,398	641,932	339,735	635,399	289,785
アメリカ	479,361	243,463	591,687	293,581	587,945	318,731	579,297	265,838
E U	371,975	223,007	437,130	254,197	466,486	337,527	438,359	304,992
ドイツ	55,199	60,167	65,921	78,442	69,585	113,829	65,895	106,496
イギリス	79,196	27,662	95,060	38,210	103,432	43,676	102,631	36,637
A S E A N	410,499	302,357	537,511	415,236	559,878	445,933	582,546	467,662
シンガポール	192,177	113,038	241,868	137,050	235,028	126,623	238,346	124,683
マレーシア	80,460	95,221	113,406	134,622	120,982	136,699	121,656	156,367
中国	70,569	94,595	113,282	135,701	127,221	165,060	152,605	211,706
台湾	77,348	89,409	96,669	116,412	85,130	115,559	84,598	124,752
韓国	34,498	66,816	50,834	87,171	54,600	94,243	60,016	108,475
香港	112,791	26,720	139,780	35,579	146,616	36,645	158,750	39,050
インドシナ諸国	65,578	15,646	83,398	27,127	90,205	54,810	94,062	53,948
合計	2,215,178	1,907,392	2,773,826	2,494,141	2,893,178	2,756,655	2,955,715	2,778,040

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。

ASEANには1999年よりインドシナ諸国の合計を加算。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.htm>)。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	1998	1999	2000	2001	2002
経常収支	592,170	469,988	371,512	276,145	328,504
貿易収支	503,129	349,918	217,442	112,286	148,607
輸出	2,181,082	2,150,049	2,730,943	2,807,868	2,871,526
輸入	-1,677,953	-1,800,131	-2,513,501	-2,695,582	-2,722,919
サービス収支	218,430	218,964	185,938	198,190	210,312
輸送	70,875	75,228	85,132	74,666	77,055
旅行	174,825	171,986	188,112	183,827	198,136
その他のサービス	-25,555	-27,310	-85,354	-58,425	-62,732
所得収支	-146,557	-112,358	-55,275	-61,034	-57,959
雇用者報酬	58,845	55,278	67,936	55,606	59,210
投資収支	-205,402	-167,636	-123,211	-116,640	-117,169
経常移転収支	17,168	13,464	23,407	26,703	27,544
資本収支	-413,435	-297,502	-405,448	-223,339	-195,648
直接投資	300,162	217,989	137,581	162,923	42,160
証券投資	15,773	-4,369	-29,172	-54,852	-100,085
株式	14,270	35,589	35,295	595	8,709
債券	419	-39,876	-58,040	-42,831	-67,875
その他の投資	-729,370	-511,122	513,857	-331,410	-137,723
誤差脱漏	-121,112	209	-24,504	4,760	47,965
外貨準備増減	-57,623	-172,695	58,440	-57,566	-180,821

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.htm>)。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Thailand

2003

2003年のタイ

国内政治 p.105

経済 p.110

対外関係 p.117

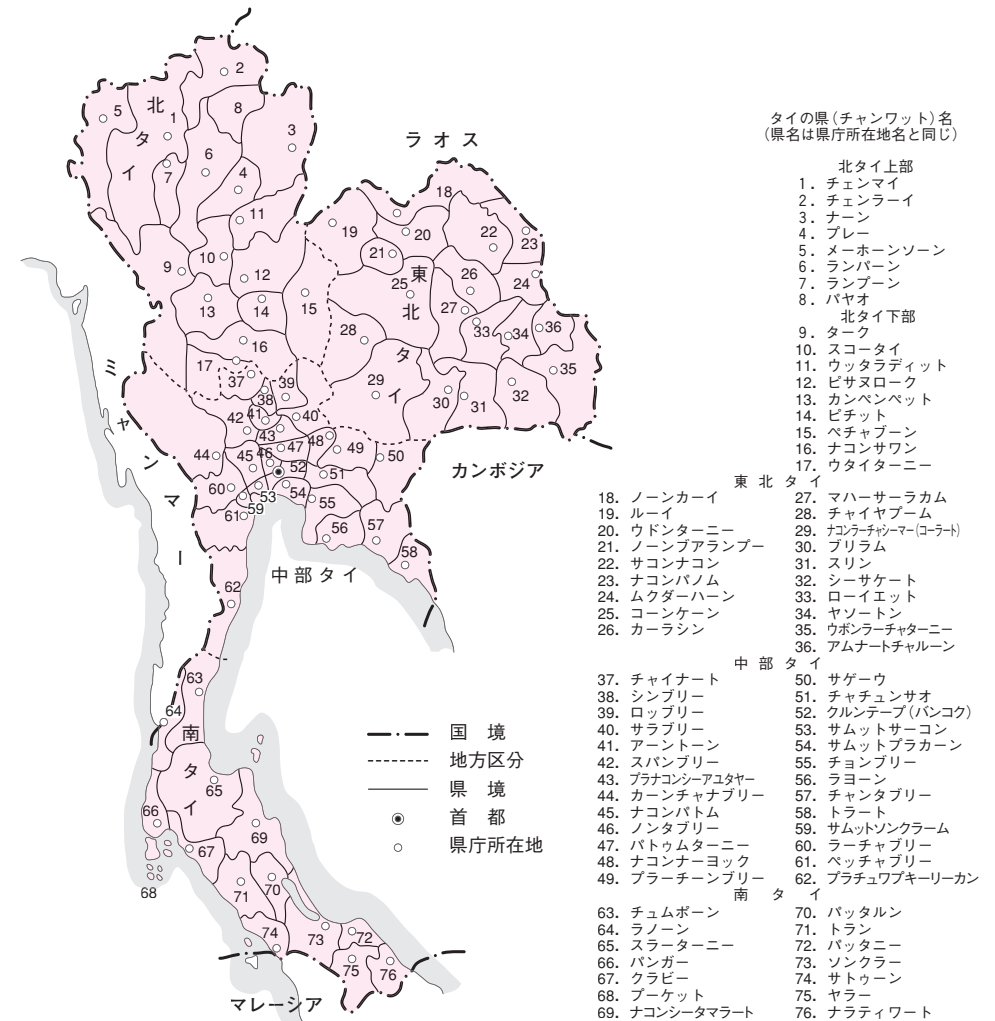
重要日誌 p.122

参考資料 p.126

主要統計 p.129

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面積 51万3114 km ²	政体	立憲君主制
人口 6308万人(2003年12月)	元首	プーミボン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=41.53バーツ, 2003年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



政策運営に自信を深めるタクシン政権

ひがし 東 しげ 茂 き 樹

概 況

2001年2月に発足したタクシン政権は3年目に入り、政権運営にますます自信を深めている。連立与党が下院で安定多数を維持し、内外の批判勢力も封じ込められたため、政権を脅かすような存在がなくなった。2003年の内政面では、タクシン首相が主導して抜本的な行政改革が断行された。新たにCEO（最高経営責任者）県知事やCEO大使が誕生し、公務員は経験年数から業績主義を重視する制度に変革されている。また首相が先頭に立って、麻薬やマフィアを掃討する全国運動を展開した。強力なリーダーシップを発揮するタクシン首相の政治運営に関しては、批判を謙虚に受けとめるべきという声はあるものの、国民からはおおむね高い支持を得ている。

経済面では、前年比6.7%の経済成長率を達成し、経済危機後では最高の成長率となった。7月末にはIMF等からの借入金の繰り上げ返済を完了し、財政収支は急速に改善して、公的債務も減少傾向にあることから、年後半に主要な格付会社はタイ政府の債券格付けを引き上げている。経済は持続的な成長軌道にのる一方で、株式や不動産市場の一部に過熱相場もみられるようになり、政府はバブルの再来を懸念して投機対策措置を導入した。タクシン政権は、新たな競争力強化戦略を実行に移し、投資政策も戦略的に重点産業の投資を優遇する方針に変更される。自由貿易協定は、4カ国と枠組協定を締結し、4カ国と交渉開始で合意した。

対外関係では、APEC首脳会議がバンコクで開催され、テロ対策が宣言に盛り込まれている。アメリカとは同盟関係を確認し、タイ政府の対米重視の外交姿勢が鮮明になった。タクシン首相は、カンボジア、ラオス、ミャンマーの近接3カ国を経済支援する経済協力戦略(ECS)を提唱し、首脳会議がパガンで開催された。ミャンマーの民主化に関しても、タイ外務省が積極的な役割を果たしている。

国内政治

タクシン首相主導の政権運営

タクシン首相は、タイラックタイ党を中心とする連立与党が下院で安定多数の議席をもち、また内外の批判勢力の封じ込めにも成功したことから、政権を脅かす存在がなくなり、政権運営にすっかり自信を深めている。すでに自身が2期8年政権を担う意欲を示していたが、4月の党大会ではさらに、同党の政権が20年間維持されるとの確信を表明した。

2003年は2月と11月に、政権発足後5、6回目となる内閣改造が実施された。2月の内閣改造は、5人の閣僚がポストを異動するだけの小規模なもので、ソムキット財務相とプラチャイ法相が副首相に昇格した。改造の背景は、つぎの2点にある。経済政策をめぐるソムキット財務相、プロムミン副首相(エネルギー相へ)、スチャート副財務相(財務相へ)の確執があり、ソムキット副首相が経済政策を統括する形にした。またプラチャイ法相はソムチャイ法務省事務次官(タクシン首相の義弟)と折り合いがあわず、副首相に転出させられた。

APEC首脳会議後に実施された11月の改造では、国家開発党が政権から離脱している。国家開発党は下院で30議席を有するのみで、政権与党は依然として335議席の絶対安定多数を確保していることから、政権運営に支障はない。10月に行われた下院補欠選挙で、タイラックタイ党と国家開発党の与党候補同士が激しく争ったこと、タクシン首相の政党合併提案にスワット前労相(国家開発党党首)が合意しなかったことが、連立解消の理由として挙げられている。スワット党首は党の独自性を優先したものの、同党所属で閣外に追いやられたゴーン前副首相とプラチャー前副保健相は離党を表明しており、同党の分裂は避けられない。少数党に転落した国家開発党は、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

野党の姿勢を明確にするよりは、これからもタイラックタイ党への合併が話題に上るとされる。

国家開発党所属閣僚3人以外では、教育改革の遅れの責任を問われたポンポン教育相が更迭され(ほかに8月の憲法裁裁定でのピチュート副運輸相の政界追放により1ポスト空席)、代わりに5人が新入閣を果たし、7人が横滑りした(「参考資料」の閣僚名簿を参照)。新閣僚のうちポーキン副首相(元首相府相、前最高行政裁副長官)を除く4人は、いずれもタイラックタイ党の創設に関わった人物で、閣僚に占める首相側近の割合が高まっている。閣内異動の7人は、とくに失点があったわけではなく、組織を活性化させるねらいとみられる。タクシン首相は内閣改造に際して、党内の有力者や連立与党の党首に事前の相談なく実行しており、従来までの均衡に配慮したタイ政治とは様変わりして、首相主導型の人事を断行している。

タクシン首相が政権基盤をますます強固にしているのに対し、最大野党の民主党は政権奪回の戦略すらつかめていないようである。10年以上にわたって党首を務めたチュアン前首相が辞意を表明し、4月の党大会で党首選挙が実施された。事前の予想とは異なり、老練なバンヤット副党首が若手のホープと目されるアピシット副党首を163票対150票で破り、第6代民主党党首に選出された。アピシット副党首は国民的人気の高さを背に優勢であったが、サナン元幹事長がバンヤット側について、形勢が逆転したとみられている。幹事長には、サナン氏に近いプラディット元副運輸相が指名された。

バンヤット新党首は早速、下院に5閣僚の不信任案を提出し、5月に閣僚不信任案の審議が行われた。野党は200議席に満たず、憲法の規定により首相の不信任案が提出できないため、今回はスリヤ運輸相、スラポン情報技術相、アディサイ商務相、ソラアット農相、ポンポン教育相を不信任の対象にした。しかしこの5閣僚に汚職疑惑があったわけではなく、野党の攻撃材料は新味を欠いて、いずれも圧倒的多数で否決されている。民主党は、タクシン首相に対抗して、バンヤット党首の写真入り宣伝広告を街中に掲げたり、支持者集会で党の重点政策を発表しているが、迫力不足は否めない。

下院では連立与党が絶対安定多数を確保して、政府提出の法案はすべて可決されるという状態が続いている。このため政府与党の姿勢が自信過剰となり、国会における法案審議を軽視したと取られかねない事態が、11～12月にかけて相次いだ。教職員規則法、王妃陛下72歳誕生日記念硬貨法、ラーチャパット大学法が、

いずれも国会を通過後に法案の条文に不備が見つかり、国王の署名を得られずに、国会に差し戻されている。政府は法案の内容に問題があるのではなく、単なる技術的なミスと弁明し、これら法案を廃案にして、修正した新法案を国会に提出する方針であるが、法案審議が拙速であったという批判は免れない。

業績重視の官僚組織をめざす行政改革

タクシン政権は2002年10月に省庁再編を実施したが、単なる組織改革だけではなく、公務員の意識改革をせまる行政改革に取り組んでいる。タクシン首相が経済界出身で、民間企業の経営手法を政治に持ち込むCEO政権を自認しているように、県知事や大使にも意思決定をトップダウンで進める同様の手法を適用した。

8月に内務省幹部クラスの人事異動が発表され、10月から75県のCEO県知事が誕生することになった。定例人事異動の内容は、経験年数に応じた内務官僚の役職の異動のみで、外部からの県知事就任は今回はない。新たにCEO県知事に内定した内務官僚は、ビジョンや任務についての研修を受けたのち、県の行政関係者や有識者と相談のうえ、目標を定めた県開発計画を作成して年度初めに閣議に提出する。県知事として開発計画を実行に移し、1年後にその達成度の評価を受けて、将来の異動が決定する。すなわち公務員の昇進制度は、経験年数から業績主義へ変革される。

CEO県知事の特徴は、つぎの点にある。県知事は直接、中央予算の配分を受けて、各省の県出先機関を統率しながら戦略的に県の事業を実施する。これまでは省別に予算が配分されて県に降りてきたため、縦割り行政の弊害で県知事の調整機能が発揮できなかった。県知事には予算の裁量権限が与えられる代わりに、開発計画のなかで事業計画、説明責任、評価基準を明らかにして、政府と計画の実行について契約する形をとる。事業内容は、社会の安定よりは豊かさの向上に重点を置き、全国を9地方20地域に分類し、地方(地域)ごとに特色ある戦略を策定して、競争力強化につなげる。

外務省でも、試験的に先行実施していた6カ国の駐在大使に加えて、10月から全大使がCEO大使に任命された。CEO大使の任務は、首相の代理として担当国との関係維持を図りながら国益を追求し、市場の開拓に努める点にある。CEO県知事と同様にCEO大使も、各省の各国出先機関を統率して、戦略的な事業遂行の役割を担っている。事業内容は、例えば日本大使の場合、通常の商務省担当のタイ製品見本市開催以外に、タイフードフェスティバルの開催やコンビニエン

ストアにおけるタイ製品の販売により、日本の消費者を開拓する戦略である。

国政では、大臣に政務上のアドバイスを行う大臣補佐が新設された。3月11日の閣議でまず9人が任命され、最終的に30人が就任する(「参考資料」の閣僚名簿を参照)。大臣補佐は、閣議には参加せず、利害関係をとまなう権限も有していないが、大臣の右腕となって資料収集やアイデアの提供を行っており、政策立案では重要な役割を果たしている。大臣からの推薦者を首相が選考して、閣議で順次任命されており、また内閣改造で大臣がポストを異動した場合、大臣補佐も一緒に異動する。任命された大臣補佐の経歴をみると、政治家とならんで、大学教員や民間企業の出身者が多く、構想力や実務に秀でた人材を登用している。

中央省庁の改革は、商務省、財務省、法務省、工業省の4省で先行実施している。省庁改革の目標は、大臣が主導して、最新技術の活用により発展可能性を競争力強化に結びつけ、時代にあった行政効率の引き上げをめざす点にある。4省では開発戦略を作成して、11月29日の閣議で承認を受け、各省大臣と首相が、戦略の実行と目標の達成について契約する形をとった。開発戦略の内容は、例えば商務省の場合、輸出製品競争力の向上、農産物収入の引き上げ、中小企業開発、消費者保護、省のサービス向上の五つの項目からなり、各項目について5年後の達成目標を数字で明示した点に特徴がある。

タクシン首相は、行政にビジネスの手法を持ち込んで、意思決定をトップダウンで進めるとともに、首相のリーダーシップに対して忠実な履行を求めている。この点は、閣僚の配置ばかりでなく、政府機関の人事にも反映された。

10月に実施された国軍の定例人事異動では、チャイシット陸軍司令官補佐(タクシン首相の従兄)が、国軍の実質的なトップである陸軍司令官に昇進し、首相と軍士官予備学校同窓の21期生が主要ポストに配置されている。この人事異動は前年に引き続き、情実人事であり、政治介入は軍の規律喪失につながるとの批判を招いた。また国家機能の監視機関である国家汚職防止取締委員会(NCCC)委員の選考委員会は、11月に52人の候補から14人を選出したが、その中にはタクシン首相に近い人物が多く含まれた。与党委員が15人中5人を占める選考委員会の非中立性が問題とされ、NCCCの独立性が危惧されている(2004年2月に上院が、14人の候補から最終的にNCCC委員7人を選出した)。

麻薬撲滅運動の実施

タクシン政権は2003年に、麻薬対策に重点を置いた全国的なキャンペーンを展

開した。プミボン国王が誕生日恒例のスピーチで麻薬蔓延に対する憂慮を表明したのを受けて、当初は2月から3カ月間の予定で、麻薬掃討作戦が実施された。その後、麻薬の根絶をめざして、運動期間が12月の国王誕生日直前まで継続され、また取締の対象もマフィアや違法武器所持者に拡大している。

麻薬掃討作戦は、県知事と県警本部長が内相に麻薬取引関係者の名簿を提出し、政府が掲げた目標水準まで名簿登載者の摘発実績を上げるという方法で行われた。作戦が開始されると麻薬容疑者の射殺事件が急増し、超法規的な処刑ではないかとの懸念が出て、ノルマの達成を重視する政府の方針に批判が集まった。とくに2月下旬、警察による麻薬取締中の銃撃で9歳の男子が誤って射殺された事件、また麻薬取引嫌疑を受けた被疑者が警察の取り調べ後に射殺された事件が報道され、人権委員会や内外の人権団体などが、政府に善処を要求した。警察は、射殺事件の多くが麻薬取引関係者同士の犯行と釈明しているが、首相の命により麻薬取締の職務遂行が法律に則っているか監視する委員会が発足した。同委員会では、射殺事件の検証、麻薬関係者名簿の点検、被疑者からの苦情受付などを扱う。

当初予定の麻薬取締期間3カ月が終了した時点で、内相は名簿登載者の75%を摘発して、目標を達成できたと自賛している。発表では期間中に、約5万人の麻薬関係者が検挙され、押収されたメタンフェタミンは約1500万錠にのぼり、没収資産は約12億に達した。しかし撲滅には至っていないため運動は継続し、5月から大物密売人に焦点を絞って摘発する方針を表明した。

政府は引き続き5月20日から、マフィア掃討作戦を開始している。取締の対象は、闇社会で影響力を行使して違法行為を行う者で、麻薬密売、コンセッション不法取得、バイクタクシー元締め、密輸、賭博、人身売買、殺人請負、借金取り立て、武器の違法売買、公有地不法侵入など15に分類されている。とくにマフィア掃討運動の全国的な展開、マフィアと関係を持つ公務員の排除、殺人請負とその親玉の摘発に重点をおいた。タイの地方では、マフィアと公務員が賄賂と便宜供与で持ちつ持たれつ関係を形成したり、政治家も票のとりまとめでマフィアとつながりを持つと言われており、タクシン政権がこの分野にメスを入れるのは画期的なことである。

マフィア掃討作戦でも麻薬対策と同様に、県知事にマフィア名簿の提出を求め、名簿検討委員会が点検のうえ、7月上旬に内相へ700人のマフィアリストを提出した。しかしバンガー県知事が提出した名簿には2人しか記載されておらず、内相は職務を全うしていないとして、同県知事を更迭した。このように名簿の信憑

性が疑問視されているうえ、マフィアの逮捕として報道されたのは、野党民主党系の政治家が多く、政治攻撃の材料として名簿が使われたとの批判がある。また摘発の対象に、闇社会の政治、カネ、商取引ばかりでなく、世論を扇動した者も含まれたため、住民反対運動を組織したNGOの激しい反発を招いた。

政府は12月3日に旧国会議事堂前で麻薬撲滅運動の終了式典を開催し、タクシン首相が麻薬戦争への勝利を宣言した。発表によると運動期間中に、約270万人の国民の協力を得て、麻薬関係者を約9万人逮捕し、押収したメタンフェタミンは約4000万錠、没収資産は約17億 バツ にのぼった。国王の麻薬蔓延への憂慮に呼応して展開された運動は、首相が翌日にその成果を国王に捧げて終了した。しかし国王はスピーチで、運動期間中に殺害された者が2500人に達することに触れて、殺害状況の詳細な調査を求めるとともに、首相に対しても批判に耳を傾けるように忠告をした。

経 済

成長軌道にのるタイ経済

2003年のタイ経済は、個人消費と民間投資が牽引して、前年の5.4%を上回る6.7%成長を達成した。各四半期の経済成長率は、第1四半期6.7%、第2四半期5.8%、第3四半期6.6%、第4四半期7.8%である。重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生によりホテルやレストランなどのサービス業が影響を受けて、第2四半期に少し落ち込んだものの、その後は急速に回復した。2003年のドル建て1人当たり名目GDPは2196 ドル となり、6年ぶりに2000 ドル を超えている。

タイ経済の拡大を主導したのは、前年に引き続き堅調な国内民間消費であり、つぎの要因によって、前年比6.3%増加した。クレジットカードの発行枚数が、銀行系および非銀行系のカード会社ともに急増した。自動車や住宅の購入に際して、頭金支払いなどの規制が緩和されていた。政府による低所得者層の購買力向上をめざした諸政策(村落基金、一タンボン一品運動など)が効果を発揮してきた。自動車の年間販売台数は53万3455台(前年比30.3%増)、オートバイは168万7000台(同28.2%増)にのぼり、乗用車とオートバイでは通貨危機前の水準を上回った。

経済の持続的な拡大につながる指標として注目されるのが、民間投資の伸びである。需要の高まりに対応するかたちで建設と工業生産が増大しており、民間総固定資本形成が前年比17.9%増加した。製造業生産指数(1995年=100)は138.4(前

年比12.3%増)となり、伸び率が上昇した分野は、自動車、電機・電子、食品などである。また全体の設備稼働率は前年の59.3%から66.3%へ拡大し、タイヤ、石油化学上流(エチレンなど)、集積回路、銅板、オートバイなどの工場の稼働率は80%を超えている。フル稼働に近づく分野が増えて、新規設備投資が拡大した。ただし国内総投資は、1990年代前半のように国民総貯蓄を上回っておらず、GDPに対する比率もまだ20%台前半にとどまっている。

輸出は世界経済の回復を受け、当初の予測を上回って、通年の輸出額が前年比16.6%増加し802億 ドル に達した。輸出先シェアを前年と比較すると、アメリカ向けが19.6%から17.0%に低下したのに対し、中国向けは5.2%から7.1%へ上昇している。多国籍企業が中国に進出した結果、タイからアメリカへ直接輸出していたコンピュータ製品や集積回路などが、中国経由で輸出されたためである。タイ政府が重点をおいている輸出先は、中国、インド、中東で、それぞれ前年比60.1%、54.5%、17.4%拡大した。製品別では、自動車・部品(前年比36.1%増)、天然ゴム(同60.2%増)、エアコン・部品(同28.5%増)などが増加する一方で、衣服(同1.6%増)、家具(同8.2%増)、冷凍エビ(同8.1%増)などの伸びが、競争力の低下や貿易摩擦の影響により低下している。

輸入は好調な経済を反映して、輸出生産向け資本財や中間財の輸入が増え、通年の輸入額が750億 ドル にのぼり前年比16.8%増加した。輸入元シェアでは、日本が前年の23.0%から24.1%に拡大した。貿易黒字は前年よりさらに増加し、経常収支黒字も79億7500万 ドル に増大して、GDP比は5.6%となった。

投資委員会(BOI)による2003年の投資認可件数は841件(前年は721件)、投資額で2856億 バツ (前年は1625億 バツ)と回復している。国別では、日本が263件、台湾60件で、ともに2年前の水準に戻った。さらに今後の景況を示す投資申請額では3190億 バツ と、前年の2625億 バツ を上回り、自動車や電機・電子、インフラ関連の投資が増える傾向にある。中央銀行統計でも2003年の外国直接投資純流入は回復傾向にあり、前年の10億2300万 ドル から18億1500万 ドル に増加した。国別では、日本が7億6700万 ドル で、全体の42%を占めている。

資本収支は債務返済が増えたため、前年の-41億9200万 ドル から-84億4300万 ドル に赤字が拡大した。対外債務残高は2002年末の595億 ドル から2003年末には517億 ドル に減少し、外貨準備高も前年末の389億 ドル から421億 ドル に増大したことから、外貨準備の対外債務に対する比率は1997年末の24.7%から81.4%まで改善している。タイ経済が対外的な安定を取り戻しつつあることから、タクシン政権はIMF等

からの緊急融資による借入金について、繰り上げ返済を2年前倒しで7月末に完了した。1999年9月に交わされた第8次政策協定合意書(LOI)を最後に、タイ経済はIMFの管理下を離れていたが、借入金の完済により、金利負担の軽減とともに投資家の信頼を高めることができる。

2003財政年度(2002年10月～2003年9月)は1749億 ฿ の赤字予算が編成されたが、景気拡大にともなって税収が増加し、歳入は当初の見込みを1475億 ฿ 上回って1兆1040億 ฿ に達した。他方で歳出は、効率的な予算の消化で9795億 ฿ となり、予算外収支を含めた財政収支は404億 ฿ の赤字(GDP比 -0.7%)まで改善している。タクシン政権の低所得者層を対象とした内需拡大策は、おもに政府系金融機関を活用しており、予算支出にすぐには反映されないが、将来的な政府債務の増加が懸念される。2004年度の当初予算は、歳出規模1兆280億 ฿ で999億 ฿ の赤字予算が編成された。年末にかけて経済成長の持続性が確実になり、さらなる税収の増加が見込めるため、政府は2004年度補正予算を組み、歳出の1355億 ฿ 上積みを決定している。

公的債務残高は、金融機関再建に要した負担を依然として抱えているものの、2003年末に2兆9024億 ฿ となり、GDP比は49.2%と低下傾向にある。経常収支や外貨準備が安定的に推移し、財政収支も急速に改善して、公的債務も減少傾向を示していることから、年後半に主要な格付会社は相次いでタイ政府の債券格付けを引き上げた。

為替・株式・不動産市場の投機抑制

タイ経済の良好なファンダメンタルズが要因となり、5月以降外国人投資家の株式市場への資金流入が増加して、バーツの対ドル相場および株価指数が上昇した。しかし9月に入ると投機的な売買が加わって、為替、株式市場の急激な上昇につながったため、政府は投機的な取引の規制措置を導入している。不動産市場も同様に販売価格が跳ね上がり、バブルの再来が懸念されたことから、投機を未然に防ぐ措置が採られた。

為替相場は年初に1 ドル =42 ฿ 後半であったが、5月に41 ฿ 台に上昇し、9月には40 ฿ 台に突入した(図1)。世界的なドル安に加えて、タイの経常収支黒字、直接投資や株式、債券投資のタイへの流入がバーツ高の要因となった。しかし9月に入り急速に進行したバーツ高は、投機が原因とみられ、国内金融機関による非居住者からの短期借入は、1～4月が1日平均9億 ドル 、5～8月が同15億 ドル 、

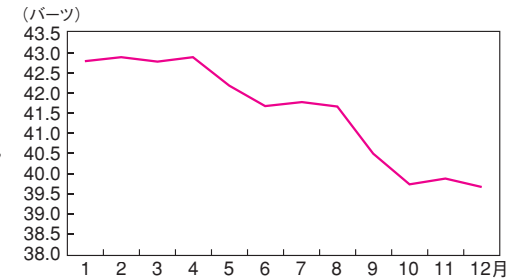
9月は最初の10日で同21億 ドル に増加していた。中央銀行は9月11日に、国内金融機関による非居住者からの3カ月未満のバーツ借入に関し、上限を5000万 ฿ に制限して、非居住者によるバーツの投機売買を防ぐ措置を採った。通貨危機後にバーツの下落を阻止する資本規制措置が実施されたが、今回はバーツの上昇を防止するために措置が発動された。

9月の投機対策は一時的に効果を発揮したが、その後再びバーツは上昇し39 ฿ 台に突入した。非居住者が規制措置を回避して、国内金融機関の当座勘定(ノストロ・アカウント)に資金を移したためである。この当座勘定は、非居住者の貿易や投資決済に便宜を図る目的で開設され、通常は残高は150億～170億 ฿ であるが、460億 ฿ に増加していた。中央銀行は10月14日に、この当座勘定に制限を加えている。(1)非居住者のバーツ建て勘定は貿易や投資決済用に限定し、(2)勘定の残高は3億 ฿ を上限にして、(3)勘定への利子支払いを停止する。断固とした投機対策が採られたのは、バーツの続伸が輸出競争力に影響する懸念が生じたためである。措置導入前の3週間に、ドルに対しバーツは9.1%上昇したが、韓国、台湾は約3%の上昇、中国、マレーシアは固定相場であった。

株式市場は、株価指数が年初は300台で低迷していたが、5月から上昇に転じて、7月に500台を回復し、10月には600台に達した(図2)。好調なタイ経済と企業業績の着実な回復を反映して、株価の本格的な反騰となった。ただ市場参加者別では、5～6月に外国人が買い越しているが、7～9月は売り越しに転じており、個人投資家の株売買が急増している。また1日平均の売買高は、年前半の200億 ฿ から9月以降300億～400億 ฿ に膨れあがり、明らかに過熱してきた。個人投資家が、現金買いではなく、取引終了時に売買差額で決済するネットセトルメントを用いているため、同じ銘柄を一日に何度も売買するマネーゲームの様相を呈していた。

差金決済の出来高は、第1四半期769億 ฿ 、第2四半期1324億 ฿ 、第3四半期4519億 ฿ と増加し、株価の投機や攪乱要因となったため、証券取引監視委員会

図1 タイバーツの対ドル為替レートの推移



(出所) タイ中央銀行。

(SEC)は11月に規制措置を発表した。投資家が差金決済により株式を売買する際は、12月から証券会社に与信枠の10%を現金で預けることが義務づけられ、2004年1月にはさらに25%へ引き上げる。他方でタイ証券取引所(SET)は、SECの投機対策措置が厳しすぎ、一般投資家に与える影響を懸念して、規制措置の実施延期を要望したため、25%への引き上げは2004年5月からとなった。SETの投機対策は、株価操作に関わった投資家を告発することに重点を移している。2003年末の大引けは772.15に達し、年間で117%上昇した。

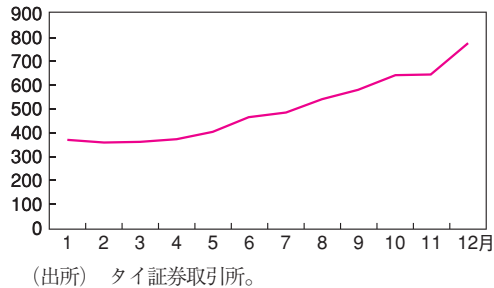
不動産市場は、首都圏でコンドミニウムや高級住宅の開発が多数着手され、1戸当たり分譲価格が1000万バツを超える物件が相次いだことから、バブルの再来が危惧された。政府は経済成長の持続性を図るために、需要面の刺激策は採る一方、供給面は支援しない方針であったが、需要面に関しても、頭金なしの融資を制限する措置を導入している。11月に中央銀行は商業銀行に対して、1000万バツ以上の高級住宅については、購入者への融資を価格の70%までに制限し、また不動産事業者への融資状況の詳細な報告を求めて、不動産投機や供給過剰を防止する姿勢を明確にした。さらに政府は12月に、年末までの優遇措置である不動産売却事業税と登記手数料の引き下げを延長せず、税率を元に戻す決定を行い、住宅取得支援措置を廃止した。

他方で政府は、貧困者対策の一環として低所得者向けの住宅開発(バーン・ウアアートン)プロジェクトを開始した。住宅公団が2003年から5年間に100万戸の住宅を開発する計画で、販売対象者は月当たり世帯所得が1万~1万5000バツの者である。初年度は3万1727戸を供給する計画で、事業費は46億2000万バツ、そのうち10億バツを政府が助成する。政府の補助により、住宅価格が低く抑えられ、かつ頭金は不要で金利も優遇されるため、購入希望者が殺到した。

新たな競争力強化、投資、貿易戦略

国の競争力強化戦略に関して、タクシン政権は2002年に競争力向上開発委員会

図2 タイ証券取引所の株価指数の推移



を発足させ、経済社会構造改善計画の検討を進めてきた。民間や有識者の意見を取り入れて、IMD(国際経営開発研究所)や世界経済フォーラムが毎年発表する世界競争力ランキングの順位上昇をめざしている。2003年1月に事務局の国家経済社会開発庁が主催した会議において、競争力強化に向けた政権の基本的な考え方が確認された。アメリカやシンガポールの成功事例を参考に、製品の付加価値を高めるだけでなく、新たな価値の創造を図り、結果重視の経済成長からイノベーションによる成長へ、資源制約と収穫逡減から知識豊富化と収穫逡増へ、既存知識の充実から変化の対応力へ、などの転換を求めている。

産業競争力の面ではニッチ市場における優位性の確立をめざして、五つの重点産業を指定した。世界の台所(食品)、アジアのデトロイト(自動車)、アジアの観光センター、アジアのトロピカルファッションセンター、世界のグラフィックデザインとアニメーションセンター(ソフトウェア)、などの戦略を打ち出している。5月に講演に招かれたハーバード大学ポーター教授のクラスター戦略やダイヤモンドモデルを参考にして、戦略の詳細が決められる。また工業省傘下の各インスティテュートも、競争力強化戦略に機動的な対応ができる組織に再編する計画である。

BOIの投資政策も、競争力強化戦略に対応した内容に変更することが12月に発表された。従来は中央・地方間の経済格差を是正する目的で、地方への工場立地に税制上の優遇特典を厚く賦与する方針が採られていた。新政策では、国の五つの重点産業である農産品加工、自動車、ファッション、情報通信技術、サービス産業について、投資を誘致する国や企業を戦略的に設定している。またBOIの組織再編を行い、新たに中国、日本、EU、北米、ASEANの投資を専門に取り扱う五つのデスクを設ける。各デスクは、海外事務所と連絡を取り合いながら、外国投資のタイへの誘致活動を進めて、3年以内に外国直接投資の規模がアジアで五本の指に入ることをめざす。他方で中国と近接3カ国については、BOIがタイ資本の海外投資に便宜を図る。

BOIでは、投資申請額を前年比15%増加させ、タイ資本の投資が全体の4割を占める目標を掲げた。とくに投資額50万バツ以上を投資奨励の対象として、国内中小企業の発展に重点を置くとともに、地方事務所を通して、CEO県知事が作成する県開発計画のクラスター戦略を支援する。また税制上の特典賦与に関しては、新たに科学技術関連投資を優遇する方針で、タイ側への技術や技能の移転を通して、競争力向上につなげる戦略である。

表1 タイの自由貿易協定 (FTA) 交渉相手国

	輸出額	輸入額	合意時期	合意内容、交渉経過
中 国	5,691.3	6,002.3	2003年6月調印	2003年10月から116品目先行実施
イ ン ド	639.1	869.9	2003年10月枠組合意	2004年7月から84品目先行実施
バ ー レ ー ン	40.5	93.1	2002年12月枠組合意	2005年1月から626品目先行実施
ペ ル ー	19.4	36.3	2003年10月枠組合意	2004年1月交渉開始
オーストラリア	2,160.6	1,568.0	2003年10月交渉開始決定	2004年5月調印, 05年1月実施
ア メ リ カ	13,618.0	7,097.3	2003年10月交渉開始決定	2004年6月交渉開始予定
日 本	11,395.7	18,074.0	2003年12月交渉開始決定	2004年2月交渉開始
ニュージーランド	265.9	209.4	2003年10月交渉開始決定	2004年6月交渉開始予定

(注) 輸出入額は2003年の額。単位は100万ドル。

(出所) タイ商務省貿易交渉局資料より筆者作成。

貿易政策では、自由貿易協定(FTA)の締結に向けて各国と積極的な交渉を開始した。タクシン政権は、従来のタイ政府の方針である WTO など多国間の自由化交渉を推進する立場から、二国間 FTA の締結により貿易・投資の促進を図る方針へ軸足を移している。多国間交渉では合意に至るまでに時間を要し、急速な経済環境の変化に迅速な対応を欠くためである。二国間 FTA の枠組協定に関しては、2002年12月にバーレーン、2003年6月に中国、10月にインド、ペルーと締結した。またタクシン首相は、10月の APEC 首脳会議に参加した各国首脳と個別に会談し、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドと FTA 交渉の開始で合意している。日本とも、12月に訪日した際に交渉開始で合意した(表1)。

中国との二国間 FTA では、自由化の前倒し措置として野菜・果物116品目の関税を10月から撤廃した。さらに ASEAN と中国の間では、2002年11月の首脳会議で包括的経済協力枠組が合意されており、2004年1月から農林水産品の自由化が先行実施される。インドとは、84品目の関税引き下げを2004年3月から先行実施する取り決めであったが、32品目の原産地規則が合意に至らず、7月開始に延期された。バーレーンとも626品目の関税撤廃を2005年から先行実施する予定であるが、バーレーン側の法整備が進んでいない。オーストラリアとは交渉が進み、2004年5月に調印の予定である。アメリカとは2004年6月に交渉が始まるが、アメリカは2003年5月に調印したシンガポールとの FTA を基準に交渉する立場を表明しており、サービスや知的所有権の分野で難航が予想される。日本との交渉

では、タイの輸出品であるコメ、タピオカ、砂糖、鶏肉など農産品の日本側の市場開放が焦点となる。

先行実施されたタイ・中国間の自由貿易に関して、10～12月の野菜、果物の中国向け輸出は前年同期比で80%増加し、輸入は同223%増加した。当初の予測を裏切って、中国からのりんご、洋なし、にんにくなどの輸入が急増している。他方で竜眼やドリアンなどタイ産果物の輸出は、政府が当初期待したほど伸びていない。この原因として、(1)りんごや洋なしの出荷はちょうど増加する季節であったが、タイ産果物はオフシーズンで3～5月にピークを迎える。(2)関税が免除されても、中国では非関税障壁が存在し、タイ産果物の流通を阻害している点が挙げられる。

タイの産業界によれば、野菜、果物を輸出した場合に、中国側にはつぎの非関税障壁が存在する。(1)タイでは付加価値税は課されないが、中国では増徴税13%が課される一方、中国産の果物には、多くの省で7%課されるにすぎない。(2)中国の輸入手続きは、外国資本の企業には認められていない。(3)基準検査などで審査に時間がかかり、手数料の負担も大きく、省ごとの審査基準も異なる。そのため結局、仲介業者に委託料を支払って代行してもらうことになる。タイでは中国産果物がほぼ全量流入しているため、品質基準や衛生基準を設定して検査を実施するなど、対抗措置を採るべきとの意見が産業界から出ている。

対 外 関 係

テロ対策に重点をおいた APEC 首脳会議

タイ政府はイラク戦争開戦時に、アメリカとイスラーム世界双方との関係維持を考慮した中立的な立場を表明した。しかし政府はその後、テロ対策を重視する方針に傾斜し、アメリカ政府の情報機関と緊密な連絡をとって、イスラーム過激派の取締を強化している。バンコクで開催された APEC 首脳会議では、テロ対策が宣言に盛り込まれるとともに、タイとアメリカは同盟関係を確認し、タイ政府の対米重視の姿勢が鮮明になった。

アメリカによるイラク攻撃が開始された3月20日、タイ外務省はつぎのような声明を発表した。(1)イラクの大量破壊兵器廃棄を決議した国連安全保障理事会の決定を支持する。(2)開戦により状況が変化した、タイは軍事行動には参加せず、イラク国民の損害を回避するため戦争の早期終結を希望する。(3)戦後のイラク復

興支援では、人道的見地から国際社会や国連と協力する。政府がアメリカ支持を明確に表明しなかったのは、直前に開催された ASEAN 緊急外相会議で、アメリカの軍事行動に反対した隣国との関係、また国内におけるイスラーム教徒の反発などを考慮した結果であった。

開戦に先立ち、タイ政府はアメリカ政府の要請を受けて、イラク人の外交官3人とビジネスマンほか8人を、安全保障上の理由から国外追放している。その後タイのイラク大使館は業務を停止し、自発的に閉鎖した。イスラーム教徒の多い南部各地では、アメリカのイラク攻撃に反対する大規模抗議集会、イラク市民の安全祈願、アメリカ製品不買運動が行われたが、大きな混乱はなかった。

タイ警察は6月、南部ナラティワート県でイスラーム教徒3人を逮捕した。3人は、イスラーム学校の校長とその息子、薬局経営者で、シンガポール当局の通報により、ジュマー・イスラミヤ(JI)と連携して、タイの外国大使館や観光地でテロを計画した疑いがもたれている。この逮捕に時を合わせたように、訪米中のタクシン首相はブッシュ大統領との会談で、テロ組織に関する情報の緊密な連携を確認した。タイ政府は従来、国内にテロ組織は存在しないとの立場を取ってきたが、摘発に乗り出して存在を認める形となった。

つづいて8月、タイ治安当局はJIのナンバー・ツーと目されるハンバリの身柄をアユタヤ県で拘束し、大量の武器を押収した。ハンバリは前年にバリ島で発生した爆弾事件の容疑者で、APEC 首脳会議時にテロを計画していたと報道されている。海外情報機関との緊密な連携が今回の逮捕につながり、ハンバリの身柄はアメリカ政府に引き渡された。タイ政府は、刑法および資金洗浄防止法を改正して、犯罪や資産調査、没収の対象にテロ行為を加える修正案を国会に提出する予定であったが、ジャカルタのホテル爆弾テロ、ハンバリの国内潜伏といった事態が発生したため、緊急勅令の形で制定した。

10月に開催された APEC 首脳会議では、未来に向けたパートナーシップ・バンコク宣言を採択した。今回の首脳宣言の特徴は、貿易・投資の自由化のみならず、安全保障の確保のためにパートナーシップを強化すべきことを謳った点にある。多角的貿易交渉に関しては、WTO 閣僚会議が合意に達しなかったため、首脳間で交渉の立て直しを確認したにとどまった。他方で安全保障問題では、テロ対策や大量破壊兵器の拡散防止が合意され、携帯式地对空ミサイルの管理強化、SARS や生物テロへの共通の取り組みが確約されている。首脳会議では、アメリカが強力にテロ対策を主張したのに対し、マレーシアのマハティール首相は経済

問題を扱う APEC にそぐわないと反対したが、テロが自由で開かれた経済に対する脅威となるという共通認識から、安全保障の強化が宣言に盛り込まれた。

ブッシュ大統領は APEC 首脳会議出席の際のタイ訪問で、タイを非 NATO 同盟国に格上げすると発表した。タイは、日本、韓国、フィリピンなどに続いて9番目の非 NATO 同盟国で、アメリカと安全保障協力において特別な同盟関係を結ぶことになる。これにより、アメリカから低価格の武器購入や資金援助などを享受でき、タイ国内でアメリカの軍事物資の保管や合同軍事演習が行われる。他方でこの同盟関係によって、アラブ世界からアメリカ寄りとみなされ、テロの対象になるという危惧が一部に出た。また同盟関係やアメリカの要請で9月に始められたイラクへの派兵は、政府が国会の同意なしに実施している問題が指摘されている。

隣接諸国と経済協力戦略会議の開催

タイと国境を接する周辺諸国との関係は、一時極度に悪化した。カンボジアでは、タイ大使館襲撃事件が発生して、両国の外交関係は一時格下げとなり、ミャンマーとは前年、国境付近で武力衝突が起こり、一時国境が閉鎖されていた。しかし年後半以降、タクシン首相が近接国との経済格差問題を解決するために、3カ国との経済協力戦略を提唱してから、急速に関係が改善している。

1月29日夜、カンボジアのタイ大使館で暴徒による襲撃事件が発生した。襲撃はプノンペンにあるタイ資本のホテルや企業にも及び、タイ人は本国に避難したものの、暴動による建物や器物の損壊で莫大な被害が生じている。タイ政府は翌日直ちに、カンボジア政府に強く抗議し、通常的外交関係の格下げを伝えた。駐カンボジア・タイ大使の召還と駐タイ・カンボジア大使の退去通告、両国国境の閉鎖、経済・技術協力の停止などの措置がとられ、暴動発生に関する誠意ある説明、被害の補償が行われるまでは、外交関係の回復はないと発表している。今回の事件は、タイ人女優が「アンコールワットがタイに返還されるまでカンボジアには行かない」と発言したとの流言が引き金となったが、暴動が拡大した背景には、タイの経済優位に対するカンボジア国民の感情や7月に総選挙を行うカンボジア国内の政治要因が指摘されている。

カンボジアのホー・ナム・ホン外相は2月にタイを訪問して、大使館襲撃事件の謝罪を表明し、3月に同政府は大使館の損害賠償金590万ドルを支払った。タイ政府は、大使館損害賠償の支払い、民間企業損害賠償の交渉継続、暴徒の処罰、

事実関係のカンボジア国民向け説明に関して、カンボジア側が誠実に取り組んできたことを評価し、国境を全面的に再開した。さらに4月、両国の外相会談が開かれ、国交の

正常化、両国大使の帰任、文化交流促進の協会設立で合意した。

4月にバンコクで開催されたSARS対策に関するASEAN緊急首脳会議の終了後、タクシン首相はカンボジア、ラオス、ミャンマーの首脳と会談し、タイに流入する不法労働者問題を解決するために、タイがこれら3カ国の農業開発を支援して農産物を輸入する計画を提唱した。タイ政府内で7月にこの計画の詳細が議論され、近接3カ国との経済協力戦略(ECS)と命名されている。8月にはバンコクで4カ国の閣僚が会談し、貿易・投資の促進、農業と農産加工業の支援、交通網の整備、観光、人的資源開発の5分野で協力を図り、行動計画の策定、姉妹都市の締結で合意した。

ECS首脳会議は11月に、ミャンマーのバガンで開催された。採択されたバガン宣言によれば、ECSの目的はつぎのとおりである。(1)競争の促進により国境地帯の成長を図る、(2)農産加工品の生産を比較優位のある地域で行って流通網を整える、(3)雇用を創出し4カ国の所得格差を是正する、(4)平和と安定、繁栄を共有する。宣言ではまた、五つの協力分野におけるプロジェクトを記した行動計画を定めた。タイ政府はこの国境地帯の開発を後押しするために、近接3カ国への経済支援を行う新たな機関(タイ版OECD)の設立を決定している。毎年100億を拠出し、3カ国に無償援助やバツ建て借款を実施する。

ミャンマーの民主化に関しても、タイ外務省は積極的な役割を果たそうと試みている。スラキアット外相は7月に開催されたアジア欧州会議(ASEM)の際に、ミャンマーの国民和解と民主化に向けた行程表(ロードマップ)を提案し、主要国の了解を得た。当事国のミャンマーに対しても、ウィンアウン外相が8月にタイ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

訪問の際に提案している。これらの外交努力が実り、12月にバンコクでミャンマーの国民和解を支援する国際会議が開催された。会議には両国外相のほか、11カ国・機関の代表が参加し(アメリカは不参加)、ウィンアウン外相がミャンマーの現状と民政移管への道筋を定めた7段階の行程表について説明した。同外相は、その第一段階として憲法制定国民会議を翌年に招集する考えを明らかにしたが、具体的な時期は明示しなかった。タイ政府は、ミャンマー政府と国際社会に対話の場を提供することにより、ミャンマーの民主化が進展することを期待している。ミャンマーの外相がタイ主催の会議に出席したのは、タクシン政権が、ミャンマー少数民族武装組織の資金源でもある麻薬撲滅運動を遂行したこと、ECS会議で経済支援を表明したことにより、両国間に信頼関係が醸成されたためと思われる。

2004年の課題

タクシン政権発足後4年目を迎え、遅くとも2005年年初には総選挙が実施される。与党タイラックタイ党は、次期総選挙で下院500議席中400の議席を獲得して、単独での政権運営をめざしており、他政党や政治家を自党へ取り込む工作が活発になるものと予想される。タクシン首相は、次期総選挙を勝ち抜くために貧困者対策を争点として掲げることを表明しており、低所得者向け住宅供給プロジェクトや土地資産の資本化政策が本格的に実施される。また2004年3月までに貧困者登録制度の申請受付を終えて、国民が抱える貧困問題の実態を把握し、各人に適した支援政策を実行して、所得の底上げを図る計画である。

タクシン首相は経済政策運営に自信を深めて、2004年は8%、2005年は10%成長を達成すると公言した。さらに自身の任期中2期8年以内に、OECDへの加盟を実現したいとも語っている。国内経済は消費に続いて、投資も拡大しており、リスクは、伝染病の発生や地政学的な要因など突発的な問題にとどまっている。政権発足当初から取り組んできたポピュリスト的な内需拡大策は、おもに政府系金融機関を活用しているため、すぐには予算支出に反映されず、政府債務の増加は将来的な懸念である。ただし外交姿勢は、アメリカ重視の立場を鮮明にしたため、南部のイスラーム教徒の反発が治安の悪化につながる点が危惧される。

(地域研究センター研究グループ長代理)

重要日誌 タ イ 2003年

1月2日 ▶政府、IMF緊急融資の前倒し返済計画を承認。

10日 ▶シンガポール首相タイ訪問(～12日)。プーケットで両国首脳会談開催。

▶最高行政裁、国家通信委員会(NTC)委員14名の選出過程を無効と裁決。

13日 ▶タクシン首相、30%健康保険制度に中央予算からの追加支出を承認。

▶スラボン情報通信技術相、訪日(～15日)。片山総務相と技術協力覚書に調印。

14日 ▶閣議、都市部低所得者・貧困層への住宅供給計画を承認。

▶タクシン首相、県知事・警察・軍関係者に対し、3カ月間の麻薬集中取締を指示。

20日 ▶国家経済社会開発庁(NESDB)、タイ競争力開発委員会をチェンマイで開催。

21日 ▶閣議、バンコク・ファッション・シティ・プロジェクトを承認。

▶閣議、通信事業者からの事業権料徴収に代わり、物品税を課す緊急勅令を承認。

23日 ▶中国の李嵐清副首相、タイ訪問(～26日)。

28日 ▶閣議、通信サービスに課す物品税率を決定。

29日 ▶カンボジアのタイ大使館で、暴徒による襲撃事件発生。

▶パークムーングダム抗議運動派の首相官邸前キャンプ、強制撤去される。

2月1日 ▶政府、麻薬撲滅キャンペーン開始。

4日 ▶カンボジアのホー・ナム・ホン外相、タイを訪問し、大使館襲撃事件の謝罪を表明。

8日 ▶タクシン首相、小規模な内閣改造を実施。ソムキット財務相とプラチャイ法相が副首相に異動。

▶政府、大使館襲撃事件後に閉鎖したカンボジア国境を、人道的措置として一部再開。

9日 ▶タクシン首相、ミャンマーを訪問(～10日)。タンシュエ SPDC 議長と会談。

10日 ▶大使館襲撃事件の被害調査のため、臨時代理大使をカンボジアに派遣。

12日 ▶国家開発党、ゴーン党首辞任。

18日 ▶タクシン首相、訪中(～20日)。江国家主席、胡総書記など新旧指導部と会談。

▶タイラックタイ党所属12下院議員、プラチャイ副首相(前法相)の更迭を要求。

21日 ▶タイ発電公社(EGAT)理事会、遅延していたヒンクルット発電所の建設地移転および石炭からガス燃料への変更を決定。

23日 ▶警察官、麻薬犯罪取締中に誤って9歳の少年を射殺。

24日 ▶タクシン首相、非同盟諸国会議の開催地クアラルンプールでフン・セン首相と会談し、襲撃事件の損害賠償などを要求。

3月4日 ▶最高行政裁、国家放送委員会(NBC)委員14名の選出を無効と裁決。

11日 ▶閣議、大臣補佐9人を任命。

▶憲法裁判所長官に、クラモン同裁判事が選出される。

15日 ▶国家開発党、スワット新党首、パビナー新幹事長を選出。

17日 ▶カンボジア政府、大使館襲撃事件の損害賠償金590万ドルを支払う。

19日 ▶タイ政府、イラク人外交官3人と他8人を安全保障上の理由から国外退去通告。

21日 ▶スラキアット外相とカンボジアのソク・アン上級相がアランヤプラテートで会談し、国境の全面再開で合意。

25日 ▶在タイ・イラク大使館、閉鎖。

31日 ▶スダラット保健相、重症急性呼吸器症候群(SARS)感染拡大防止策として感染地からの入国者への検査強化を発表。

4月3日 ▶タイ農民銀行、株主総会で英語名

を Kasikornbank (KBANK) に変更(8日から)。

8日 ▶マヌーンクリット上院議長、当初2年間の約束を翻し、議長職継続の意向を表明。

11日 ▶スラキアット外相とカンボジアのホー・ナム・ホン外相、国交正常化で合意。

20日 ▶民主党、チュアン党首が退き、パンヤット新党首、プラディット新幹事長を選出。

21日 ▶破産裁判所、タイ・ベトロケミカル・インダストリー(TPI)社の更生計画遂行人エフェクティブ・プランナー社解任を決定。

22日 ▶閣議、アジア債券基金(ABF)創設に、外貨準備から2億ドル拠出を承認。

24日 ▶駐カンボジア・タイ大使、帰任。

27日 ▶タクシン首相、タイラックタイ党大会で、同党の20年間政権維持確信を表明。

28日 ▶ナラティワート、ヤラー県の南部分離主義者による銃撃事件で、死傷者出る。

▶閣議、2004年から失業保険開始を承認。

29日 ▶SARS に関する緊急 ASEAN 首脳会議開催。中国の温家宝首相も参加し、SARS 特別基金創設で合意。

▶タクシン首相、不法労働者流入対策として、近隣3カ国に合同経済戦略を提案。

5月2日 ▶タクシン首相、3カ月間にわたる麻薬撲滅運動の成果と運動の継続を表明。

10日 ▶タクシン首相、任期期間中に OECD への加盟実現を語る。

▶政府、低価格パソコン販売プロジェクトで、購入予約受付を開始。

12日 ▶タクシン首相、フランス訪問(～13日)。メコン地域開発協力で合意。

16日 ▶タイ、アメリカ、シンガポールの合同軍事演習コブラゴールドを実施(～29日)。

▶商務省反ダンピング(AD)委員会、14カ国からの輸入熱延鋼板に AD 税の賦課を発表。

19日 ▶スラキアット外相、メーサイでミャンマーのキンニェン第一書記と会談。

20日 ▶政府、不法に影響力を行使するマフィア取締キャンペーンを開始。

26日 ▶閣議、2004年度予算案を承認。

28日 ▶野党提出の5閣僚不信任案審議(～29日)。いずれも否決(30日)。

31日 ▶タイ・カンボジア合同閣議を、シアムリアブとウボンラーチャターニーで開催。

6月1日 ▶下院シーサケット県第1区補欠選挙。タイラックタイ党候補、当選。

2日 ▶アジア11カ国・地域の中央銀行(EMEAP)、アジア債券基金の創設で合意。

▶APEC 貿易相会合、コンケンで開催(～3日)。

6日 ▶タクシン首相、日本訪問。小泉首相と会談し、日タイ経済連携等を協議。

9日 ▶タクシン首相、アメリカ訪問(～13日)。ブッシュ大統領と会談(10日)。

10日 ▶ナラティワート県で、II と連携したテロ計画の容疑でイスラム教徒3人を逮捕。

13日 ▶破産裁判所、TPI 社の新しい更生計画遂行人に財務省を選出。

18日 ▶アディサイ商務相、北京で呂商務相と会談し、タイ中国自由貿易協定(FTA)の自由化前倒し措置として、10月から野菜、果物の関税撤廃で合意。

21日 ▶第2回アジア協力対話(ACD)をチェンマイで開催(～22日)。18カ国の外相等が参加し、アジア債券基金創設を支持。

25日 ▶下院、2004年度予算案を審議開始。

27日 ▶中央銀行、14日物レボ金利を0.5%引き下げて1.25%へ。

7月1日 ▶パークムーングダム水門開放(10月末まで)。

7日 ▶教育省、大学庁、国家教育委員会を統合した新教育省発足。

▶マフィア掃討委員会(タマラック国防相)、700人のマフィアリストを内相に提出。

8日 ▶内相、バンガー県知事を選出。
 9日 ▶政府、近隣3カ国との経済格差解決策として、経済協力戦略会議を開催。
 11日 ▶破産裁判所、財務省が選出したTPI社の新しい更生計画遂行人5人を承認。
 ▶商務省AD委員会、5月に決定した熱延鋼板のAD税のうち、自動車、家電用途等4分野は、輸入量一定割合の賦課を免除。
 13日 ▶上院スリン県補欠選挙。
 23日 ▶スラキアット外相、バリ島で開催のアジア欧州(ASEM)会議に出席(～24日)。ミャンマー民主化に向けたロードマップを提案。
 24日 ▶タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、中国、インドの麻薬担当閣僚、域内への薬物流入取締で合意。
 ▶国家経済社会顧問評議会、カジノ、サッカー賭博、二桁三桁宝くじの合法化に反対。
 27日 ▶タクシン首相、ランカウイ島でマハティール首相と会談。ミャンマー情勢を協議。
 31日 ▶タクシン首相、IMF緊急融資の前倒し返済完了を宣言。
 8月1日 ▶スラキアット外相、ミャンマーのウィンアウン外相とバンコクで会談し、民主化ロードマップを提案。
 5日 ▶閣議、内務省C10クラスの人事異動(10月から)を承認。CEO県知事を任命。
 ▶憲法裁、ピチュート副運輸相の資産申告漏れを裁定。同相の5年間政界追放が確定。
 7日 ▶APEC中小企業担当相会合、チェンマイで開催(～8日)。
 11日 ▶政府、テロ活動を取り締まる緊急勅令(刑法と資金洗浄防止法改正)を制定。
 ▶タイ当局、国際テロ組織ジューマ・イスラミヤ(JI)幹部ハンバリをアユタヤで逮捕。
 14日 ▶国会、テロ対策緊急勅令を承認。
 ▶タクシン首相、スリランカ訪問(～15日)。
 16日 ▶タクシン首相、CEO県知事研修セ

ミナーでCEO県知事の任務について講演。
 24日 ▶民主党、コンケンで支持者集会を開き、農民債務軽減など党の政策を発表。
 ▶タクシン首相、韓国訪問(～26日)。
 27日 ▶タクシン首相、外務省で大使と領事に対し、CEO大使の任務と役割を指示。
 28日 ▶軍の定期人事異動(10月から)発表。チャイシット陸軍司令官補が司令官に昇進。
 29日 ▶インドネシアのメガワティ大統領、タイ訪問(～31日)。
 9月3日 ▶タクシン首相、ブルネイで開催の太平洋経済協力会議(PECC)に出席。
 4日 ▶APEC財務相会合、プーケットで開催(～5日)。タクシン首相、開幕演説。
 ▶イラク派遣工兵隊第一陣21人、出発。カルバラに駐屯し、イラク復興支援活動に従事。
 5日 ▶タクシン首相、シンガポール訪問(～7日)。ASEAN強化へ主導的役割で一致。
 6日 ▶2004年度予算法案下院通過。
 7日 ▶タクシン首相、フィリピン訪問(～8日)。財界関係者にタイ経済について演説。
 9日 ▶政府、付加価値税7%の減税措置、さらに2年間延長(2005年9月まで)を発表。
 11日 ▶中央銀行、為替投機防止措置として、3カ月未満の非居住者パート預金受入上限を5000万に制限。
 15日 ▶対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)締約国会議開催(～19日)。
 16日 ▶憲法裁、ラッキアット元保健相の資産不正申告を認定。5年間政界追放が確定。
 25日 ▶スラキアット外相、ミャンマー訪問。キンニユン新首相と民主化行程表を協議。
 28日 ▶イラク派遣工兵隊422人、出発。
 30日 ▶最高裁政治犯罪法廷、ラッキアット元保健相の資産2億3388万を不正取得と認定し没収命令。
 10月1日 ▶タクシン首相、貧困根絶プロジェ

クトを発表。
 6日 ▶タクシン首相、ASEANビジネス・投資サミットで講演し、域内格差是正を強調。
 7日 ▶タクシン首相、バリ島で開催のASEAN首脳会議に出席。ASEAN経済共同体(AEC)の創設などで合意(～8日)。
 ▶閣議、6カ国CEO大使向け予算として4400万の支出を承認。
 8日 ▶S & P、タイの格付を1ランク引き上げ。
 9日 ▶インドの首相、タイ訪問。タイ印FTA枠組協定に調印(～12日)。
 11日 ▶タクシン首相、来年はアフリカ諸国とFTA交渉を始める意向を表明。
 12日 ▶下院ノンタブリ県第3区補欠選挙。タイラックタイ党候補当選。
 14日 ▶中央銀行、為替投機対策として、非居住者当座預金の規制措置を発表。
 16日 ▶タマラック国防相、ラオスのドゥアンチャイ国防相と国境安全保障協定を締結。
 17日 ▶APEC閣僚会議開催(～18日)。
 19日 ▶タクシン首相、ブッシュ米大統領と会談し、タイ米FTA交渉の開始で合意。
 20日 ▶APEC首脳会議開催(～21日)。未来へのパートナーシップ・バンコク宣言を採択。
 27日 ▶アディサイ商務相、近隣3カ国貿易担当相と経済協力戦略(ECS)会合を開き、3カ国からの農産物輸入関税引き下げ等を提案。
 28日 ▶最高裁政治犯罪法廷、ラッキアット元保健相に収賄罪で15年懲役刑判決。
 11月4日 ▶閣議、近隣諸国への借款供与を担当する新機関設立を承認。
 ▶国連改革等話し合う高級諮問委員会委員長にアーナン元首相が任命される。
 10日 ▶タクシン政権、改造内閣発足。国家開発党が離脱し、新たに5人が入閣。
 ▶スラキアット外相、近隣3カ国外相とヤ

ンゴンでECS会合。貿易投資協力促進で合意。
 12日 ▶タクシン首相、バガンで開催のECS首脳会議で、近隣3カ国への経済支援を表明。
 15日 ▶政府、貧困根絶プロジェクトを発表。タクシン首相、関係機関の取組みを指示。
 18日 ▶閣議、CEO県知事向け予算等、2004年度予算の中央予算の配分を承認。
 20日 ▶国家汚職防止取締委員会(NCCC)委員選考委員会、52人の候補から14人を選出。
 26日 ▶ムーディーズ、タイの格付を2ランク引き上げ。
 ▶中央賃金委員会、最低賃金引き上げ(1月から)を承認。バンコク首都圏は170%に。
 12月3日 ▶タクシン首相、麻薬撲滅キャンペーン(2月～)で勝利宣言。
 4日 ▶プミポン国王、誕生日前日恒例の講話。タクシン首相の政治姿勢にも言及。
 6日 ▶政府、貧困根絶プロジェクトを8県で先行実施し、住民の登録受付を開始。
 8日 ▶投資委員会(BOI)、新しい投資促進戦略を発表。投資奨励対象に五つの重点産業。
 9日 ▶閣議、不動産減税の年内廃止を決定。
 11日 ▶タクシン首相、日本・ASEAN特別首脳会議参加のため来日し、小泉首相と会談。日タイ経済連携の正式交渉入りで合意。
 12日 ▶スラキアット外相と川口外相、日タイ・パートナーシップ・プログラム2に署名。
 15日 ▶タイ外務省、ミャンマーの国民和解を支援する国際会議開催。
 16日 ▶政府、武器の不法所持に対する取締を開始。
 20日 ▶国家通信委員会(NTC)委員選考委員会、39人の候補から14人を選出。
 23日 ▶閣議、1355億の2004年度補正予算を承認。
 27日 ▶タイ軍イラク派遣部隊駐屯地に自爆攻撃。タイ人兵士2人死亡。

参考資料 タ イ 2003年

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

- 【国軍】**
(2003年10月1日付異動)
- 国防省次官 Gen Oud Buangbon (2005年)
国軍最高司令官 Gen Somdhat Attanand (2004年)
陸軍司令官 Gen Chaisit Shinawatra (2005年)
海軍司令官 Adm Chumpol Patjusanont (2004年)
空軍司令官 ACM Kongsak Wanthana (2005年)

(注) カッコ内は退官年。

【内閣】

(タクシン改造内閣, 2003年11月10日国王認証)

	閣僚	大臣補佐
首相	Pol. Lt. Col. Thaksin Shinawatra (TRT)	
副首相	Gen. Chavalit Yongchaiyudh (TRT) Mr. Somkid Jatusripitak (TRT) Mr. Suwit Khunkitti (TRT) Mr. Chaturon Chaisang (TRT) Mr. Purachai Piumsombun (TRT) Mr. Bhokin Bhalakula ** Mr. Wissanu Krea-Ngam	Mr. Paitoon Boonyawat Mr. Suvit Maesineec Mr. Uttama Savanayana
首相府		Mr. Nimit Damrougrat Mr. Pornchai Nuchsuwan Mr. Natee Khlitong Mr. Kwang Robkob Pol. Sublt. Kriengsak Lohachala
国防相	Mr. Thammajak Isarangura (TRT)	Gen. Sumpun Boonyanun
財務相	Mr. Suchart Jaovisidha (TRT)	Mr. Kitti Limskul Mr. Phadhadej Dhamcharee
副相	Mr. Varathep Ratanakorn (TRT)	
外相	Mr. Surakiart Sathirathai (TRT)	Mr. Sorajak Kasemsuvan
農業相	Mr. Somsak Thepsuthin* (TRT)	Mr. Virachai Virameteekul
副相	Mr. Newin Chidchob (CT)	
運輸相	Mr. Suriya Jungreangkarn (TRT)	
副相	Mr. Vichet Kasemthongri** (TRT) Mr. Nikorn Jamnong (CT)	
商務相	Mr. Wattana Muangsook* (TRT)	Mr. Parnpree Bahiddha-nukara
副相	Mr. Pongsak Ruktapongpisal** (TRT)	
内相	Mr. Wan Muhamad Noor Matha (TRT)	Mr. Veera Musikapong Mr. Sujarit Nantamony
副相	Mr. Pracha Maleenont (TRT) Mr. Pramuan Ruchanaseree (TRT)	
法相	Mr. Pongthep Thepkanjana (TRT)	
労働相	Mrs. Uraivan Thienthong* (TRT)	Mr. Peera Manatas
科学技術相	Gen. Chetta Thanajaro** (TRT)	
教育相	Mr. Adisai Bodharamik* (TRT)	Mr. Piyabutr Cholvijarn
副相	Mrs. Sirikorn Maneerin (TRT)	
公衆衛生相	Mrs. Sudarat Keyuraphan (TRT)	Mr. Yongyut Wichaidit
副相	Pol. Gen. Chamlong Iamchaengphan** (TRT)	
工業相	Mr. Pinij Jarusombat* (TRT)	Mr. Panlert Baiyoke Mr. Vachara Phanehet Mr. Krirkkrai Jirapaet
観光・スポーツ相	Mr. Sontaya Kunplome (CT)	
社会開発相	Mr. Sora-at Klingpratoom* (TRT)	
天然資源・環境相	Mr. Prapat Panyachartraksa (TRT)	Mr. Prinya Nupalaya
情報・通信技術相	Mr. Surapong Suebwonglee (TRT)	Col. Nalikatibhag Sangsnit
エネルギー相	Mr. Prommin Lertsuridej (TRT)	Mr. Viset Choopiban
文化相	Mr. Anurak Chureemas* (CT)	Mr. Weerasak Kowsurat

(注) *横滑り。 **新入閣。 TRT : タイラックタイ党。 CT : タイ国民党。
大臣補佐は、3月11日以降の閣議で順次任命される。閣議には参加しない。

主要統計 タ イ 2003年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口 (100万人, 年末)	61.47	61.66	61.88	62.31	62.80	63.08
労働人口 (同上)	32.46	32.72	33.22	33.92	34.25	34.48
消費者物価上昇率 (%)	8.1	0.3	1.6	1.6	0.7	1.8
失業率 (%)	4.4	4.2	3.6	3.2	2.2	2.0
為替レート (1ドル=バーツ)	41.37	37.84	40.16	44.48	43.00	41.53

(出所) タイ中央銀行 (http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1998	1999	2000	2001	2002*	2003*
民間消費	2,505.3	2,595.1	2,753.6	2,925.2	3,082.1	3,341.3
政府消費	511.7	533.5	557.8	582.5	608.2	629.6
総固定資本形成	1,035.4	966.3	1,080.3	1,180.5	1,246.4	1,427.6
在庫増減	-89.5	-16.7	42.7	56.3	58.7	68.9
財・サービス輸出	2,724.0	2,703.3	3,287.3	3,386.1	3,526.0	3,895.6
財・サービス輸入	1,988.9	2,120.3	2,862.3	3,051.6	3,133.9	3,496.0
国内総生産支出	4,698.0	4,661.7	4,859.5	5,079.0	5,387.4	5,867.1
国内総生産 (GDP)	4,626.4	4,632.1	4,923.3	5,133.8	5,451.9	5,939.1
海外純要素所得	-160.0	-126.4	-76.9	-85.1	-89.5	-104.7
国民総生産 (GNP)	4,466.4	4,505.7	4,846.4	5,048.8	5,362.4	5,834.4

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)。

3 産業別国内総生産 (実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1998	1999	2000	2001	2002*	2003*
農・畜産・漁・林業	282.6	288.8	309.9	320.7	330.4	352.9
うち農・畜産・林業	234.1	240.9	259.2	269.8	280.0	300.7
鉱業	56.2	60.9	64.2	64.6	71.7	76.5
製造業	923.6	1,033.4	1,096.0	1,111.0	1,187.0	1,308.8
建設業	90.2	84.1	76.1	76.3	80.6	83.4
電力・水道	86.1	88.8	97.6	103.9	110.1	115.5
運輸・通信	254.5	269.9	290.9	309.9	330.2	345.7
卸・小売業	443.1	458.2	475.0	468.9	476.9	494.0
金融業	138.1	91.2	84.0	85.6	93.3	105.0
不動産業	113.2	117.0	120.3	123.1	129.4	136.5
行政・国防	91.7	94.1	95.2	98.5	106.7	112.0
サービス	270.3	284.9	299.5	310.3	322.8	327.0
国内総生産 (GDP)	2,749.7	2,871.5	3,008.7	3,072.9	3,239.0	3,457.4
GDP成長率 (%)	-10.5	4.4	4.8	2.1	5.4	6.7

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2000		2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	408,341	615,662	442,492	616,512	427,013	639,107	473,621	755,882
N A F T A	637,939	312,398	641,932	339,735	635,149	288,848	622,169	319,885
アメリカ	591,687	293,581	587,945	318,731	579,075	265,804	566,016	296,535
E U	437,130	254,197	466,486	337,527	438,362	303,907	488,950	314,130
ドイツ	65,921	78,442	69,585	113,829	65,896	105,411	74,479	105,080
イギリス	95,060	38,210	103,432	43,676	102,635	36,637	107,241	38,526
A S E A N	537,511	415,236	559,878	445,933	582,151	467,278	687,078	522,116
シンガポール	241,868	137,050	235,028	126,623	238,259	124,683	243,247	135,315
マレーシア	113,406	134,622	120,982	136,699	121,629	156,373	160,533	187,618
インドシナ諸国	83,398	27,127	90,205	54,810	93,798	53,728	118,249	56,104
中国	113,282	135,701	127,221	165,060	152,591	211,706	236,161	251,071
台湾	96,669	116,412	85,130	115,559	84,597	124,752	108,071	133,718
韓国	50,834	87,171	54,600	94,243	60,016	108,460	65,932	120,642
香港	139,780	35,579	146,616	36,645	158,161	39,046	179,181	44,460
合計	2,215,178	1,907,392	2,773,826	2,494,141	2,952,067	2,775,389	3,333,929	3,138,093

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.htm>)。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	1999	2000	2001	2002	2003
経常収支	469,988	371,512	274,811	302,029	329,862
貿易収支	349,918	217,442	110,952	118,224	174,391
輸出	2,150,049	2,730,943	2,802,531	2,837,663	3,246,316
輸入	-1,800,131	-2,513,501	-2,691,579	-2,719,439	-3,071,925
サービス収支	218,964	185,938	198,190	215,348	195,452
輸送	75,228	85,132	74,666	79,253	72,171
旅行	171,986	188,112	183,827	197,944	178,578
その他のサービス	-27,310	-85,354	-58,425	-59,144	-52,587
所得収支	-112,358	-55,275	-61,034	-57,465	-75,754
雇用者報酬	55,278	67,936	55,606	59,251	66,228
投資収支	-167,636	-123,211	-116,640	-116,716	-141,982
経常移転収支	13,464	23,407	26,703	25,922	35,773
資本収支	-297,502	-405,448	-212,386	-181,086	-359,816
直接投資	217,989	137,581	157,950	37,014	40,466
証券投資	-4,369	-29,172	-40,033	-70,537	-17,987
株式	35,589	35,295	15,404	23,212	9,362
債	-39,876	-58,040	-39,511	-54,502	14,449
その他の投資	-511,122	513,857	-330,303	-147,563	-382,295
誤差脱漏	209	-24,504	-4,859	59,878	32,133
外貨準備増減	-172,695	58,440	-57,566	-180,821	-2,179

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.htm>)。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Thailand

2004

2004年のタイ

国内政治 p.135

経済 p.143

対外関係 p.152

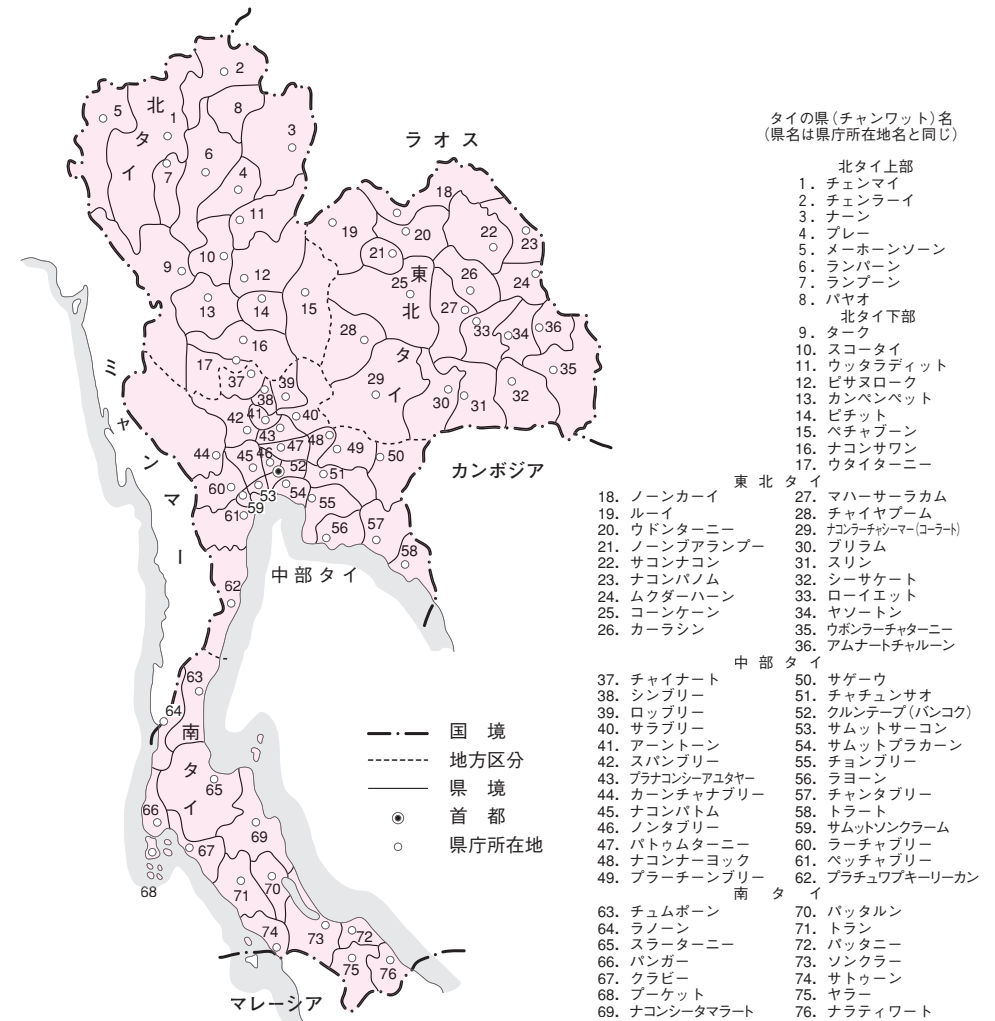
重要日誌 p.156

参考資料 p.160

主要統計 p.163

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにはイスラーム教
面積 51万3114 km ²	政体	立憲君主制
人口 6335万人(2004年12月)	元首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=40.27バーツ, 2004年平均)
言語 タイ語。ほかにはラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



総選挙にむけて準備を重ねるタクシン政権

ふな つつる よ ひがし しげ き
船津鶴代・東 茂樹

概 況

2003年末まで高支持率を維持してきたタクシン政権は、2004年に入って、政権発足後初めての本格的な逆風を経験した。それにもかかわらず、同政権は12月25日に、タイの政党史上初の下院議会の任期満了を達成し、その並々ならぬ政治基盤の強さをみせつけた。

2004年の内政の焦点は、2005年2月の総選挙で次期政権を狙うタイラックタイ党が、逆風のなか、いかに選挙戦を展開し一党単独支配の目標達成に努めたか、に集約される。年初から、鳥インフルエンザ流行や南部のイスラーム過激派による放火・襲撃事件など、政権の問題対処能力を問う事件が続発し、一時は首都ホワイトカラー層を中心に、政権への支持率は明白に低下した。これに対してタクシン首相は、国会でさらなる安定多数を確保しつつ、農民・低所得者層に対しては分配政策を次々と提示し、中間層・実業界向けにはタイの競争力強化等の公約を打ち出すなど、支持率の挽回に努めた。

経済は引き続き持続的に拡大し、経済成長率は前年比6.1%となったが、下半期に個人消費が減速傾向を示した。タクシン政権の低所得者層を対象とした内需拡大策である村落基金、庶民銀行、住宅開発などの事業は、いずれも順調に進捗しており、政権側は多額の所得が創出されたと総選挙を前にその経済効果を誇示している。他方で事業を推進するにあたり、政府系金融機関や予算予備費の過度な活用は、資源配分の非効率や将来的な財政負担を招くなどの問題をともなっている。金融機関の不良債権処理は峠を越えており、政府が決定した金融セクター・マスタープランにしたがって、大幅な金融機関の再編が進みつつある。

国内政治

タクシン首相に対する世論の支持と反発

タクシン政権は、タイ経済を1997年の経済危機による混乱から立て直し、政治・経済改革を断行するという期待を背負って2001年に登場した。その政治スタイルと政策は、政権の制度的安定を意図した1997年憲法初の適用例であることも手伝って、1990年代の不安定な連立政権時代にはみられない独特のものである。2004年は、この独特の政治スタイルや政策、とりわけ同政権の経済運営手法をめぐって世論が割れ、有権者は支持と反発の間を揺れ動いた。

2003年を通じて選挙公約実施の成果を喧伝したタクシン政権は、年初の段階で6割台の高い首相支持率を維持していた。これを前提に、2月29日の党大会では、与党タイラックタイ党(以下、TRT党と略)が今後20年にわたって国政を担当する抱負が表明され、次期総選挙ではタイの政党史上例のない400議席の獲得(下院総議席数の5分の4)という目標値が設定された。

しかし、2004年前半の国内政治は、「地位ある者は他者の批判に耳を傾けよ」(2003年12月4日の国王誕生日スピーチ)というタクシン首相にむけた国王の叱責から幕を開けた。これを皮切りに、これまで沈黙を守っていた知識人たちも、言論の自由を抑圧し、何事にも強硬姿勢で臨む首相の政治スタイルやTRT党の一党支配戦略、首相のファミリービジネスや閣僚への利益誘導、貧困層への「ばら撒き」策(ポピュリズム政策)などに対する批判を一齐に展開し、上半期の世論に少なからず影響を与えた。

実際、タクシン首相の支持率は、2003年12月の64.5%を頂点に、2004年の9月には48.1%に急落した。これは、政権を担当して以来、2002年6月(支持率39.9%)に次ぐ二度目の支持率低迷期にあたる。地域別では、とくに年央の首都における与党支持率低下が著しく、北部と東北部での支持率は、比較的安定していた(以上、アサンブション大学 ABAC ポールによる世論調査結果に基づく)。

以下では、2004年上半期に政権支持率を一時的に引き下げた背景として、鳥インフルエンザ問題、南部のテロ事件、政権批判ブームを順次とりあげる。続いて、バンコク都知事選での敗北後、TRT党が支持率回復のため下半期に練り出した選挙対策について触れ、選挙戦にむけたタクシン政権の対応の変化を捉えたい。

鳥インフルエンザ発生と情報隠蔽疑惑

タイでは2003年11月頃から鶏の大量死が観察され始め、2004年1月半ばにはカシコーン・リサーチセンターなど定評ある調査機関が鳥インフルエンザ発生疑惑を警告し始めた。政府は、これを輸出産業や観光に打撃を与える有害な風評として1月22日まで否定し続けたが、翌23日には一転して、首相が国内における鳥インフルエンザ発生を公式に認めた。

政府は、同日中に緊急対策本部を設けて農業・協同組合省、公衆衛生省、商務省、内務省などを招集し、その後も数々の対策(原因究明、鶏肉の輸出停止による養鶏業者への被害補償や食肉関連業への支援策など)を繰り出した。しかし、初動の遅れから、すでに全国24県に広がっていた感染地域は拡大の一途を辿り、政府の楽観的予測に反して、3月中には全国51県にまで広がった。5月14日、ようやく感染が終息する気配がみえたことから、ソムサク農業・協同組合相が鳥インフルエンザ・フリー宣言を出した。しかし、早くも7月7日には再感染が発覚し、その後は感染の範囲もほぼ全国に及んだことから(2004年7月から2005年1月1日まで、全国73県にわたり2235件発生)、政府の責任が厳しく問われ始めた。

タクシン首相は、10月6日の第9次内閣改造において、鳥インフルエンザ対策強化を目的に、農業・協同組合相を転出させ、呼吸器系の専門家スチャイ医師を公衆衛生副相に起用した。さらに、10月31日までに鳥インフルエンザ根絶を目指すことを宣言したものの、結局、年内には解決をみなかった。

マスコミは、1月の鳥インフルエンザ発生容認が遅れた背景に、養鶏業者や鶏肉輸出業者の利益を国民の生命に優先させた政府の姿勢があると指摘し、農業・協同組合省の情報隠蔽疑惑を報道した。これを受けて、2月初めに野党民主党が議会で緊急動議を提出、また上院でも国政問題審議の開催要請が出されたが、TRT 党優位の国会で政権追及の動きは抑えられた。しかし、7月の再感染判明後、農業・協同組合省次官が省内で報告の遅れがあったと内部告発し、9月には「人から人への感染」疑惑についても政府が詳細を明らかにしなかったことから、その情報隠蔽体質に対して、再び批判の声が高まった。

南部におけるテロと政府の強硬策の失敗

タイ南部で続発したイスラーム武装勢力による放火・襲撃事件は、2004年のタクシン政権にとって、対応の誤りが政治的打撃につながる最大の難問であった。

実際、4月と10月の二度にわたりイスラーム教徒と治安当局の大規模衝突が起きた直後は、政府の強硬姿勢に対する世論の反発が強まった。

2004年1月4日～12月19日の間に、南部国境の3県(パッタニー、ヤラー、ナラティワート県)並びにソクラー県では、イスラーム武装勢力(パッタニー統一解放機構やパッタニー・マレー国民改革戦線など)の関与が疑われる事件によって、死者547名・負傷者582名(負傷者内訳は警官177名、兵士50名、一般人355名)に上る被害が生じた。治安の悪化が長引き、同地域では多くのホテルや事業所が閉鎖・撤退を決めたほか、学校の休校や鉄道作業員のスト、地方公務員や教員の異動が相次ぎ、地域の生活・経済に深刻な影響をもたらしている。

2004年の一連の南部テロ事件の推移は、次の四局面に分けられる。

第一局面では、国家を象徴する権威に対して主に組織的襲撃が行われた。1月4日、ナラティワート県で警察・軍施設襲撃と武器大量強奪、小学校同時放火事件が起き、政府は同日夜から戒厳令を布告した。2月3日にはこれを南部3県全域に広げて軍・警察の治安維持部隊を派遣、軍に令状なしの逮捕・捜索特権を与えて取締まりを強化した。さらに、イスラーム宗教学校(ボンドック)全校に対して、教育省下の私立学校登録を2月中に行うことを義務づけ、従わなければ閉校処分とした。これらの強硬な治安維持策は、イスラーム教指導者をはじめ、多くのイスラーム教徒の反発を招いた。

3月末から7月までの第二局面では、攻撃対象が無差別に一般人を狙う形に拡大し、事態は泥沼化し始める。大きなものでは、3月27日、ナラティワート県スガイコロク郡の飲食店でおきた爆破事件により、マレー人観光客を含む一般人30名が重軽傷を負った。その後4月28日に、パッタニー、ヤラー、ソクラー各県で軍・警察施設が同時襲撃され、イスラーム武装集団と国軍との銃撃戦により112名が死亡した。なかでも歴史遺跡のクルセー・モスクで治安当局が32名の投降を待たず一斉射殺した事件に対しては、国内外のムスリム団体・人権擁護団体が抗議し、神聖な場での殺戮が流血騒ぎを広げることへの危惧が表明された。

その後、小規模のテロ事件が散発的に起きるなか、8月にはタイ捜査当局が犯人逮捕の手がかりを得て、第三局面へと展開する。政府は、この時点における公式発表を控えたが、8月11日には4月28日事件の首謀者(Ismail Jagffar)がマレーシアで逮捕されたとのニュースが流れ(*Nation*, 2004年8月11日)、その後、タイ国内でもボンドック関係者を中心に容疑者逮捕の報道が続いた。ところが、10月25日、ナラティワート県タクバイ郡の警察署前に、武器提供の容疑で逮捕された

村人の釈放を求めて抗議するイスラーム教徒群集が集まり、治安当局との衝突事件が起きた(タクバイ事件)。その制圧過程で7名が死亡、さらに政府発表では、拘束した容疑者を陸軍キャンプへ移送する最中にトラック内で78名が窒息死または圧死した。4月28日以来、2度目のムスリム大量死という最悪の事件が起きたことで、タクシン政権は国内外から強い批判を浴びることになった。これを機会に、知識人やイスラーム教指導者は、タクシン政権と軍の強硬な制圧策がムスリムに敵意を焚きつけ、地域の平和回復を難しくしていると声を上げ、タクシン首相は、11月14日に知識人グループとの面会に応じた。

また2月から度々憂慮を表明してきたタイ王室も、タクバイ事件後は、政府や国民への働きかけを強めた。11月1日、国王は首相に対して、強硬路線の転換と住民の安全確保を促し、厳戒令の早期解除などを示唆した。またシリキット王妃も、9月から10月までナラティワートの離宮に滞在して情勢を把握し、11月16日には各界代表930名をチットラダー宮殿に召集し、涙ながらに国民の一致協力を呼びかけた。強硬策の転換を模索し始めた政府は、イメージ作戦の一環として、国王誕生日に国民が折った大量の白い折鶴を上空から南部に投下し、同地域に平和のメッセージを届けようとした。

12月に入ると、手配されたテロ首謀者12名のうち4名が逮捕され、一連の事件の背景について政府が情報を公表しはじめる(第四局面)。12月時点の政府発表によれば、一連のテロ事件はポンドックを舞台に、教員の一部がパッターニー独立をめざす分離主義組織と連絡をとりつつ、武器備蓄を進めたことから始まっている。さらに、ヤラー県タマウィタヤー校など名門校を含むポンドック数校の校長・教員らは、生徒に聖戦意識を植え付け、テロや武器強奪事件の実行犯を組織した。12月17～18日以降、タクシン首相は、国民向けに南部問題に関する談話を次々と発表し始めた。これによれば、手配中の容疑者は100名を超え、逮捕による治安の維持回復にはまだ時間を要するが、政府による問題統制が可能な局面に入ったことが強調されている。

政権批判の噴出

タクシン政権が、こうした緊急事態の対処に追われるなか、5～6月にかけて一部の新聞に「政府は種々の問題解決能力を失いつつあるのではないか」という論調が登場し始める。また、2003年末に国王が首相批判の口火を切ったことも影響して、これまで「恐れからの沈黙」(歴史学者ニティの表現)を守ってきた多く

の知識人が、続々と政権批判を展開し始めた。

3月に入ると、政権批判を正面に掲げた政治誌(『ファー・ディアオガン』2004年1-3月号)が発行され、続いて同26日には『タクシン政権の先を読む』(*Ruthan Thaksin, I, II*)という政治評論本が発売され、後者はタイで異例の10万部(2巻計)のベストセラーを記録した(9月末時点)。

これらの本、そしてマスコミに知識人たちが寄せた批判の中身は、タクシンの政治スタイルから政策まで、多岐にわたる。タマサート大学スラボン法学部長やソムキット法学部准教授らは、年初(1月2日)にTRT党の単一支配戦略を批判し、野党が議会に閣僚不信任動議を提出できなくなる400議席の選挙目標をTRT党が掲げることは、複数政党制による議会のチェック機能を想定した1997年憲法の意図に抵触する、とした。また、著名な経済学者アンマー・タイ開発調査研究所(TDRI)前所長らは、首相のファミリービジネスや閣僚の利益誘導につながる「政策上の汚職」を批判し、さらに「ポピュリスト(大衆迎合)政策」と総称される貧者への分配政策に対しても、経済効果の不確かな政府の大規模支出が制度化されれば、将来の経済不安を引き起こす、と警鐘を鳴らし始めた。

このほか、知識人の動きとは別に、9月6日にはタイ国外に逃亡中の実業家、エーカユット・アンチャンブットが、株価操作によって不正に利得を得た閣僚が政権内にいるという未確認情報を暴露し、一時は大きな注目を浴びた。

バンコク都知事選

2004年上半期のTRT党への逆風を象徴したのが、8月29日に行われたバンコク都知事選だった。最大野党である民主党の候補が、次点候補(61万9000票獲得)に予想外の差をつけて勝利(91万1441票を獲得)した都知事選は、首都周辺、とりわけホワイトカラー層の「タクシン離れ」を強く印象づけた。

1月13日の立候補正式表明後、選挙戦前半で本命とみられていたのは、国家開発党幹事長の職を辞し、無所属で立候補したパウイナー・ホンサクン女史だった。民主党は、TA オレンジ社共同CEOとして実業界で知られたアピラック・コーサヨーティンを擁立したが、その政治的手腕は未知数だった。ところが、パウイナーの圧倒的リードは、TRT党が6月30日にパウイナー候補支持に回ると宣言したことをきっかけに、徐々に怪しくなっていく。

今回の都知事選は、投票日直前(8月21日)の世論調査結果(*Nation*)が示すように、「支持する候補は未確定」とする浮動票の多さ(41%)と有権者の高い関心(投

票率は過去最高の62.5%)を特徴とした。最終的には、この浮動票が8月前後に高まっていた TRT 政権への反発を反映して民主党候補の支持に流れた、と分析されている。

TRT 党の選挙対策

TRT 党は、すでに2003年後半から、選挙を意識した数々の「人気取り」政策を準備していた。しかし、バンコク都知事選での敗北後、総選挙が近づくとつれて、ばらまき型政策へのシフトが明確になり、政府の政策と党の選挙対策との境界が曖昧化していった。これらの「人気取り」政策としては、年初に始まった貧困者登録と登録者への貧困救済策、4月の公務員給与引き上げや下級公務員への生活給支給、6月の村長・行政区(タンボン)長の給与引き上げ、貧困地域である東北部の月額所得額を1万[฿]まで引き上げる計画、地方の巡回閣議で約束した地方のインフラ整備計画、などが挙げられる。

(1)国会における絶対的安定多数の確保

さらに、TRT 党は、7月から8月にかけて政党合併や他党からの議員引き抜きを進め、国会において更なる安定多数を確保した。具体的には、6月の内閣改造で与党入りした国家開発党(27議席)を8月に正式合併し、連立を組んだタイ国民党からもソントヤー観光スポーツ相率いるチョンブリ派(7議員)とネウイン副農相率いるブリラム派(9議員)を引き抜いて、TRT 党に合流させた。このほか民主党からも、7月に起きた分裂(サナン・カジョンプラサートらが離脱しマハーチョン党を結成)の機に乗じて11議員を引き抜いた。その結果、10月末時点で総選挙に臨む TRT 党総勢力は348議席(現職議員に加えて他党から離脱した前議員を含む)に膨らんだと推測され、民主主義下のタイでは過去に例のない一党支配体制が出現しつつある。

(2)貧困層に向けた分配政策の拡充

10月17日、TRT 党は選挙にむけた「キックオフ」キャンペーンを正式に開始した。都知事選での大敗をうけて、年初に設定した400議席の獲得目標を下方修正し、10~12月上旬にかけては314議席以上(小選挙区で244、比例区70)を新たな目標値に設定した。さらに首都と南部の支持率低下を考慮して、北部・中部・東北部の票獲得を重視する戦略が明らかにされた。

表1 2004年に新規発案または実施された主な「草の根」経済強化策

- (1)貧困者登録の実施：3月までに721万人前後が登録(1月5日~)。登録者を優先に、借金問題の解決、公共地の再配分、住宅供給、職業教育等を行う。
- (2)所得税免除策：低所得世帯のため、課税最低限を10万[฿]に引き上げ。(10月26日)。
- (3)SML 政策(大中小規模の農村むけ資金補助政策、300ページ参照)：全国の村落に、人口規模に応じて20-30万[฿]のインフラ整備・福祉事業用資金を供給(7月13日提案、10月13日に配分開始)。
- (4)農民債務削減策：新たな債務削減のため、金融機関による農民債務の買い上げと支払い条件の緩和策を提示(11月8日)。
- (5)ウア・アトーン(We Care)計画：①低価格・低金利の住宅開発供給計画の続行、②農家への輸入牛貸与・育成による所得増計画、③中小企業への融資計画ほか。
- (6)バーン・マンコン計画：スラム街一掃のための低価格住宅供給(5月15日、NESDB 発案)。
- (7)インフォーマル経済の合法化：2007年を目標に、売春賭博の合法化、バイクタクシーや家内労働者、露天商などのフォーマル化により、新たな税収確保と社会保障基金制度の創設を目指す(NESDB 貧困根絶計画に基づき12月に発案)。

(出所) 筆者作成。

TRT 党は、複線型経済政策(Dual Track Policy)として、(1)貧困層への分配政策(「草の根」経済の強化)と、(2)競争力のある経済セクター強化、の2つを同時並行する方針を唱道してきた。9月以降は、とくに票を確実に集めやすい農民・下層向けの分配政策が拡充され(表1参照)、実業界・中間層向けの公約発表や党の政策宣伝にもいっそう力を入れるようになった。

11月5日、TRT 党は全国で「貧困救済キャラバン」を展開し、借金の救済措置や土地無し層への公有地配分などを実施すると宣伝した。さらに翌日から50万人以上の市民を動員して政府の実績宣伝フェアをバンコクで開き、11月8日には、首相官邸で約20万人の農民が恩恵を被る新たな農民債務解決策の調印式を大々的に開催した。野党民主党は、こうした政策や宣伝行事が政府予算を使った選挙活動に他ならない、として選挙委員会に違法の訴えを出したが、審議中のものを除き、大部分は違法裁定を受けなかった。

(3)中間層・ビジネス向けの国家の競争力強化戦略

上記の貧困層向け政策と並行して、中間層や実業家向けには、株価の倍増、国家の競争力強化政策を目標として掲げ、TRT 党の経済手腕に対する支持を訴えた。タクシン首相は、今期政権で経済危機からの脱却という課題を果たし、次期政

権ではタイをより先進国に近づける経済・社会政策の実施を約束している。この公約に合わせて、ソムキット財務相は9月20日に新たな経済政策の柱組みとして「国の競争力強化と経済安定、人と社会の開発によるタイの先進国化」を示した。さらに10月の閣議では、次期政権中に1兆⁹規模の産業資本・社会資本の整備計画に着手することを決定した。この大規模な投資計画は、総延長291¹に及ぶ首都圏の公共交通システム連結、バンコク新空港とマカサンを結ぶ鉄道路線などを含み、その主たる財源は証券市場などからの調達を想定している。

政権の任期満了と支持率回復

様々な逆風にさらされながらも、タクシン政権は、地域ごと・有権者の階層ごとの関心を汲み取った公約を下半期に集中的に打ち出し、年末にかけて支持率を再び回復傾向に導き始めた。相対する最大野党の民主党は、党内分裂や TRT 党による議員引き抜きで党勢を大きく削がれたうえ、選挙戦でも、TRT 党批判以外に新味のあるビジョンが提示できず、首都圏周辺の候補者選びにも手間取る状況であった。

さらに、12月26日にスマトラ沖大地震・津波が発生し、この危機をタクシン首相が迅速かつ断固たる対処により乗りきったことも、2005年初頭の選挙戦には有利に働いた。災害の規模は、タイの南部6県(パンガー、クラビー、プーケット、ラノー、トラン、サトゥーン)で死者計5318名(うち2171名は外国人)、負傷者計8457名、行方不明者計3199名(2005年3月の *Pujakan* 誌ホームページより引用)という甚大なものだったが、政府・民間が広範に統率の取れた救援・広報活動を展開した結果、一部の被災地は早くも2月に観光事業の一部を再開するなど、社会的動揺を最小限に抑える努力がなされた。

12月25日、タクシン政権は、民主的選挙を経た政党政権として、タイの憲政史上初めて4年の任期満了を達成した。2005年2月に予定される次期総選挙では、TRT 党が第一党になることは確実視されている。目下の最大の焦点は、選挙において(1)TRT 党単独で過半数をどの程度超える票を集めるか、(2)タイの政党史上初の一党支配体制が実現するか否か、ということにある。

タクシン政権の登場により1997年経済危機の影響を乗り越えたタイは、どこへ向かうとしているのか。2005年の総選挙は、タイ現代政治の行方を占ううえで、間違いなく重要な局面になるであろう。

(船津)

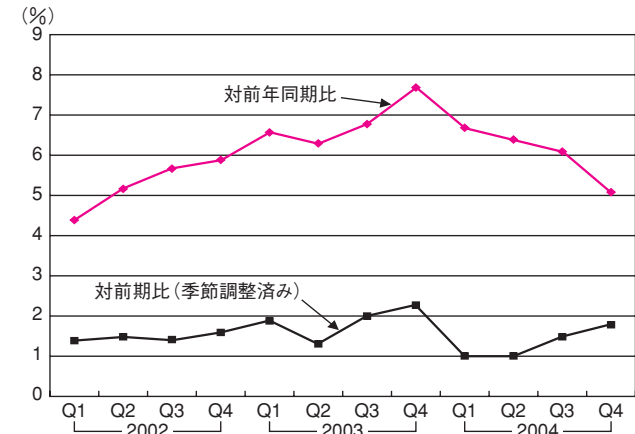
経 済

減速傾向のタイ経済

2004年の経済成長率は、個人消費と民間投資が下半期に減速傾向を示して、前年の6.9%を下回り6.1%の増加にとどまった。各四半期の経済成長率は、第1四半期6.7%、第2四半期6.4%、第3四半期6.1%、第4四半期5.1%である(図1)。年初から鳥インフルエンザの流行、南部国境県の治安悪化、石油価格の高騰などが重なり、経済成長率が下方修正された。それでも6%の成長は維持しており、持続的に経済が拡大している点は変わっていない。

タイ経済の成長が減速している主な要因は民間消費の伸びの低下であり、民間消費指数は前年比3.7%の増加で、前年の5.4%から低下している。農民の所得の減少、インフレ率の上昇、消費者の先行きに対する安心感の低下が影響している。民間投資指数も前年比12.9%の増加で、前年の13.6%から低下傾向にある。石油価格や金利の上昇による生産コストの増加など、やはり投資家の先行きに対する確信が低下してきている。ただし自動車の年間販売台数は62万6026台(前年比17.4%増)、二輪車は202万6841台(同14.7%増)にのぼり、前年の二輪車に続き自動車でも通貨危機前の水準を上回った。また南部の治安悪化や津波による被害な

図1 タイの実質 GDP 伸び率



(出所) タイ国家経済社会開発庁。

どが、タイ経済全体に及ぼす影響は限られている。

生産面では、干魃により農作物の生産が前年比1.4%減少している。他方で製造業生産指数(2000年=100)は141.2(前年比11.0%増)となり、電子、自動車、皮革などの伸び率が上昇した。全体の設備稼働率は前年の67.5%から69.2%へ拡大し、石油化学、紙パルプ、タイヤ、洗濯機、コンプレッサーなどの工場の稼働率は85%を超えている。また外国人観光客は、鳥インフルエンザの流行や南部国境県の治安悪化にもかかわらず、前年比17.3%伸びた。しかし年末に発生した津波の影響で、2005年上半年はホテルなど観光サービスの営業に打撃が及ぶと予測される。

輸出は前年に引き続き堅調で、通年の輸出総額が前年比22.1%増加し977億^{ドル}に達した。輸出先シェアを前年と比較すると、アメリカ向けが17.0%から15.9%に低下した一方、中国向けは7.1%から7.3%へ上昇している。中国はアメリカ、日本に次ぐ、タイの第3位の輸出先となり、今後中国の引き締め政策の影響がタイの輸出に影響を及ぼすことになる。製品別では、自動車・同部品(前年比43.1%増)、石油化学製品(同45.8%増)が増加した。

輸入は原油価格の高騰による原油輸入の増加(同50.8%増)が要因となり、通年の輸入総額が950億^{ドル}にのぼって前年比26.6%増加した。輸入元シェアでも、中国が前年の8.0%から8.6%に拡大し、日本に次ぐ第2位の輸入元となっている。輸入の急増により、貿易黒字は前年より縮小している。経常収支黒字は前年並みの72億8900万^{ドル}で、GDP比は4.5%となった。

投資委員会(BOI)による2004年の投資認可件数は1227件(前年は841件)、投資総額で6007億^{ドル}(前年は2856億^{ドル})と拡大している。国別では、日本が350件、1259億^{ドル}で首位であり、EU(75件、304億^{ドル})、アメリカ(37件、304億^{ドル})を大きく引き離している。大型事業では、PTT社の天然ガスパイプラインと石油化学事業、Gスチール社の高炉建設などが認可された。今後の景況を示す投資申請額は6561億^{ドル}と、前年の2倍に増加している。

資本収支は、前年のマイナス80億^{ドル}からマイナス3億^{ドル}に赤字が縮小した。対外債務残高は2003年末の518億^{ドル}から2004年末には511億^{ドル}に減少し、外貨準備高も前年末の421億^{ドル}から498億^{ドル}に増大した。外貨準備は、短期債務の4.2倍、また輸入額の6.2カ月分となり、対外的な安定を維持している。

2004財政年度(2003年10月~2004年9月)は999億^{ドル}の赤字予算が編成されたが、景気拡大にともなって税収が増加し、歳入は当初の見込みを2261億^{ドル}上回って1

兆2897億^{ドル}に達した。他方で歳出は、効率的な予算の消化で1兆1058億^{ドル}となり、予算外収支を含めた財政収支は172億^{ドル}の黒字(GDP比0.3%)と健全化している。2005年度の当初予算は、歳出が前年比3.1%増の1兆2000億^{ドル}となり、借入のない均衡予算が編成された。公的債務残高は、金融機関再建に要した負担の借り換え債の発行などで、2004年末に3兆1208億^{ドル}となり、GDP比は47.8%である。

消費者物価上昇率は、前年の1.8%から2.7%に上昇した。おもな原因である石油価格の高騰が国内経済に及ぼす影響を緩和するために、政府は1月にガソリンと軽油の小売価格に上限価格を設定し、差額を石油基金から補填する価格維持制度を導入した。しかし石油価格の高騰が収まらず、石油基金からの補助金は年末までに500億^{ドル}に達し、財政負担が危惧される状況となった。ガソリン価格は、5月から補助金を段階的に削減し、10月に完全に自由化した。軽油に関しては、価格の上昇が家計を直撃するという理由で補助が続いているが、2005年2月の総選挙後の撤廃が決まっている。石油価格維持政策の失敗により、政府は石油代替エネルギー(サトウキビを原料とするエタノールにガソリンを混合するガソールなど)の使用を推進している。

中央銀行はインフレを抑制するために、年後半に3回にわたって政策金利である14日物レポ金利を引き上げ、年末には2%となった。アメリカのフェデラルファンド金利引き上げに対応した利上げであり、資本流出の予防も考慮している。

ポピュリズム政策の成果と問題点

タクシン政権は、従来のように外需主導型ではなく、内需と外需の両面から経済成長を図る経済政策を実行に移し、経済成長率の上昇などで成果を挙げた。とくに内需拡大の柱として、低所得者層の購買力向上、家計支出低減、事業機会創出をめざした諸政策が実施され、いずれもほぼ軌道に乗っている。政権1期目が終了するにあたり、これらポピュリズム政策の成果と問題点が明らかとなってきた。

農民債務モラトリアム・プログラムは、農業・農業協同組合銀行(BAAC)から融資を受けている農民に対し、3年間の返済猶予あるいは利子軽減を認め、同時に技術普及や生産改善事業を行って、期間終了後の債務返済を円滑にする目的で実施された。プログラムは2004年3月末に終了し、適用を受けた194万人、債務合計754億^{ドル}の返済が始まっている。政府はBAACへの利子補給として155億^{ドル}を予算から投入し、他にも生産改善事業などの財政支出を行った。政権側はプロ

グラム実施により、参加農民の所得が年間約1万 ฿ 上昇し、合計で年間235億 ฿ の所得を生み出したと評価している。他方で、農民の所得増加は耐久消費財の購入に向かい、生産の改善にはつなげていないという指摘もある。

村落基金プロジェクトは、全国の村落および都市コミュニティの基金運営委員会に対して、政府貯蓄銀行が各100万 ฿ の回転資金を供与し、村落住民の資金需要に役立てることを目的としている。2004年末までに、全体の99%にあたる7万4827カ所の村落に資金の供与が済み、村落住民に総額2671億 ฿ の融資が実施された。このうち1632億 ฿ の元本と109億 ฿ の利子は、すでに返済されている。政権側はプロジェクトにより、借入住民の所得が年間5900 ฿ 上昇し、合計で205億 ฿ の所得を創出したと自賛している。各村落の自主運営により、村落住民のまとまりが強化されたと評価する意見がある一方で、融資額が少ないため、生産的な投資ではなく、耐久消費財の購入に向かったとの報告もある。

政府の村落基金委員会は、全国の村落基金の管理、運用状況を審査して、3ランクに分類している。村落基金の運営をさらに活性化するために、最も優秀な評価AAAを受けた村落基金2万2589カ所(全体の約31%)に対して、2004年後半に各10万 ฿ の回転資金を追加支給した。また村落基金のうち、貯蓄業務や運営資金に問題のないところは、貯蓄銀行など政府系銀行の支援のもとで村落銀行に昇格させる計画である。

タンボン一品運動は、地域住民による特産品の商品開発、包装、市場開拓を政府が支援するプログラムである。地域や全国レベルの展示会を開催して、優れた特産品には賞を授与することにより、タンボン間の競争意識が生み出された。運動が始まった2001年の総売上高は2億5400万 ฿ であったが、2004年には429億 ฿ に拡大している。政府側は、4年間で929億 ฿ の所得を創出し、50億 ฿ の輸出収入があったと宣伝している。ただし特産品として新たに開発された製品は全体の20%にとどまり、大部分が既製品か少し手を加えたものである。

庶民銀行は、主に都市部において商業を営む低所得者に対して、政府貯蓄銀行が小口融資を行う事業である。2004年11月末までに、93万6219人に計204億 ฿ が融資された。政府側の発表では、借入庶民の所得が年間2万2641 ฿ 上昇し、合計で81億 ฿ の所得を生み出している。他方で融資額に占める3カ月以上の延滞債権は、2003年1月末の4.3%から徐々に増加して、2004年11月末には13.8%にのぼっている。庶民銀行の融資を、制度外金融の返済に充てているという調査結果もある。

30パーツ医療給付制度は、公務員医療給付制度および被用者社会保障制度に加入していない国民を対象に、1回当たり30 ฿ を支払えば指定病院で受診できる制度である。30パーツ医療給付制度の適用を受ける国民は、2004年末までに4707万人(全人口の75.1%)に達し、いずれの制度にも加入していない国民は287万人(同4.6%)に減少している。政府は同制度を維持するために、2002~2005年度予算から4カ年合計で2655億9000万 ฿ を支出した。

外来患者数は増加しており、同制度を適用される患者の側では医療サービスの機会増加につながっている。しかし病院の側では、政府からの補助金が1人当たり1395 ฿ (2005年度)にすぎないため、治療コストを十分にまかなえないとの指摘がある。また公衆衛生省は2003年から各病院への補助金の給付を、患者数に比例した配分から、まず人件費を差し引いたうえで配分する方法へ変更したため、農村部に位置する病院への給付額が減少し、病院経営に深刻な影響を及ぼしている。このような制度上の不満から、公立病院を退職する医師の数が、2002年以降毎年500~700名にのぼっている。

低所得者向けの住宅開発計画(バーン・ウアアートン)は、政府住宅公団が2003年から5年間に60万戸を総事業費3080億 ฿ で建設し、低価格で供給するプロジェクトである。2004年末までに1~3期計15万1727戸の住宅建設が着手され、このうちバンコク首都圏の10万4930戸には約44万人の入居申込があった。1~3期工事の事業費は、政府住宅銀行と貯蓄銀行の融資、住宅公団の債券発行により577億 ฿ を調達する。また政府も予算から約56億 ฿ を補助し、住宅価格や金利面の優遇を助成する。

タクシン政権のポピュリズム政策は、その事業内容が従来の政権とは異なっているばかりでなく、資金調達面において政府系金融機関を活用している点に特徴がある。上述の各プロジェクトにおいて、政府の予算支出をとまなう事業は、30 ฿ 医療給付制度、農民債務モラトリアムの利子補給、低所得者向け住宅開発の一部にすぎない。大部分の事業は、政府系金融機関の融資および債券発行によりまかなわれている。上述のプロジェクトに中小企業向け低金利融資などを加えると、政府系金融機関を活用した支出規模は2004年6月末に4428億9730万 ฿ に達している。これは同年の政府予算支出の38.1%に相当する規模である(表2)。

政府系金融機関による事業の実施は、政策の支援対象者に対して、直接的に機動的な支出が可能な利点があり、とくに不況時など予算支出が限られている場合には、有効な手段となろう。しかし国会の審議を経ないで執行できる点、経済全

表2 政府系金融機関による事業の実施 (単位:100万バーツ)

	2002年	2003年	2004年
1. 事業機会の創出 (中小企業融資, 庶民銀行等)	75,712.0	205,450.9	335,722.0
2. 福利厚生関連 (低所得者向け住宅供給等)	26,748.3	57,490.6	74,031.6
3. 証券市場活性化 (ワユバック・ファンド等)	1,208.7	33,051.5	33,143.7
政府系金融機関による事業合計	103,669.0	295,993.0	442,897.3
対GDP比(%)	1.9	5.0	13.8
対政府予算比(%)	10.1	29.6	38.1

(注) 2004年は6月末現在。

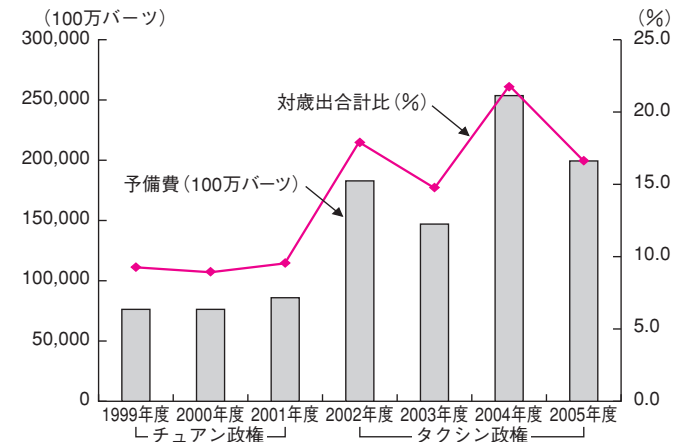
(出所) タイ財務省資料, *Krungthep Trakit* 紙(2004年12月23日)より筆者作成。

体の効率的な資源配分を歪める可能性がある点, 支援対象者への融資には高いリスクを伴うため不良債権化する危険性がある点などの問題が指摘できる。とくに事業が軌道に乗らず不良債権化した場合, 将来的に財政支出から補填することになり, 事前の了解なく国民の税金投入という事態を招くことになる。政府系金融機関による事業規模は急速に拡大しており, この点の規律が求められている。

タクシン首相は2004年7月に, 新たなポピュリズム政策である SML 政策を発表した。全国約8万の村落を規模により3つに分類し, 小規模(S)村落に20万バーツ, 中規模(M)村落に25万バーツ, 大規模(L)村落に30万バーツを無償供与して, 各村落の資金需要に役立てる構想である。政府予算を直接, 各村落に配布し, 資金の用途は村落の委員会が決定する。まず10月にパイロット事業として, 1002村落に2億5350万バーツが供与された。すでに村落基金プロジェクトが実施されているなかで, 同種の事業を無償で行う構想に, 選挙対策との批判が出ている。パイロット事業の村落の多くは, 社会福祉関連の基金として利用している。

SML 政策の資金は, 政府予算の予備費から支出されている。予備費は本来, 災害発生時の住民支援など緊急時に支出される予算である。緊急時には機動性が求められるため, 首相が配分先の決定権限を有している。この予備費の歳出全体に占める割合は, チュアン前政権時には9%台であったが, タクシン政権になって急増し, 2004年度予算では21.8%に達した(図2)。予備費の増加は首相の裁量の拡大を意味し, タクシン首相は地方で移動閣議を開催するたびに, この権限を行使して地方へ予算を配分している。このような支出は, 効率的な資源配分

図2 タイ政府予算の予備費



(出所) タイ首相府予算局資料, *Krungthep Trakit* 紙(2004年12月6日)より筆者作成。

や公平性を確保できなくなる問題がある。

国営企業改革とインフラプロジェクト

タクシン政権1期目の経済政策のうち, 混乱を招いてほとんど成果を挙げられなかったのは国営企業改革である。現政権は, IMF の支援下で経済再建関連11法を制定したチュアン前政権を批判して政権の座に就いたが, 国営企業の証券取引所への上場は推進する立場をとった。ところが2004年2~4月にかけて, 発電公団(EGAT)の上場は国の財産を売り渡すもので, インフラ事業は政府が保有すべきというEGAT労働組合の強硬な抗議行動に直面して, 上場計画の白紙撤回に追い込まれた。当初16社の国営企業上場を計画したが, 上場できたのはタイ空港公団(AOT), タイ石油公団(PTT)など6社にとどまり, 計画は頓挫した。

経済再建関連11法のひとつである国営企業資本法は, 現政権の修正検討委員会の見直し作業により, 国営企業効率化法へ修正して, 国営企業の民営化収益を金融機関再建開発基金に補填するという前政権の政策は中止するという提言が出された。しかし現政権は, 総資産がGDPの85%, 総収入が同27%におよぶ国営企業の上場を株価対策として位置づけており, 上場により事業の効率化が達成できるかどうかは明言していなかった。また高架鉄道や地下鉄に関しては, 都市鉄道

網整備計画の一環として、公共インフラという理由で民間から株式の買収を計画している方針が伝えられ、政策の一貫性のなさが批判を招いた。

国営企業改革は仕切り直しとなり、現政権はつぎのような方向で検討を進めている。まず国営企業の事業形態を株式会社化して、民間の経営手法を導入する。次に関連事業ごとに国営企業をグループ分けし、各グループで事業計画や予算策定を行い、事業の効率化を図る。さらに財務省が全額出資する中央持株会社が、各グループ企業を傘下に置き、各企業の財務内容を監督するとともに、経営陣を派遣する。中央持株会社は、首相を委員長とする国営企業政策委員会の意思決定の下で運営され、多数にまたがっていた国営企業の監督省庁を一元化する。また以上の組織変更とは別に、株式会社化後、準備が整った企業から順次上場する。

タクシン政権はポピュリズム政策やインフラプロジェクトを推進するにあたり、さらなる国営企業の活用は公的債務の増加を招くため、新たな資金調達手段として特別目的会社(SPV)の創設を検討している。SPVは資産を評価して買い取り、事業化の際に債券を発行して投資家を募る。農民支援では、SPVが牛やパーム椰子の木を農民に貸し出し、収益を農民と共有する。このスキームでは、政府は資本金の一部を支援するのみで、従来のように融資リスクを負担する心配はない。事業が失敗した場合は、投資家が損失を被る。問題点として、政府主導の証券化が拡大した場合に民間の資金流動性を阻害する可能性、インフラに適用した場合に政府資産を担保に証券化できるかどうか、また農民にとっては融資が現物に変わるだけで、貧困問題の根本的な解決にはつながらないなどが考えられる。

金融機関の再編と債務処理の進展

政府は2004年1月の閣議で、金融セクター・マスタープランを承認した。計画の目的は、(1)タイには83もの金融機関があるため、合併により数を減らして規模の経済を確保し競争力を強化すること、(2)中小企業や低所得者に対する金融サービスを促進することである。計画では、金融会社とクレジットフォンシエを廃止し、タイの金融機関は、(1)すべての金融取引を顧客に提供できるフルサービス銀行、(2)中小企業と個人顧客向け金融サービスに特化するリテール銀行のいずれかに分類される。従来の事業範囲の規制を取り除く一方、同一金融グループ内の預金受入機関は一つとし、合併や経営統合を奨励する。また外国金融機関は、オフショア専門を廃止して、(1)国内支店の開設が可能なタイ法人として登記される外国銀行の子会社、(2)国内支店の開設が認められない外国銀行のタイ支店のいずれ

表3 タイ金融機関の不良債権額と比率の推移

(単位：100万バーツ、%)

	2002年12月	2003年6月	2003年12月	2004年6月	2004年12月
民間地場商業銀行 不良債権比率(%)	583,098 20.56	610,158 21.27	495,268 16.91	450,301 14.66	419,426 12.82
国営商業銀行 不良債権比率(%)	116,683 8.31	107,193 7.63	95,760 6.64	141,520 9.75	137,572 9.56
外国銀行支店 不良債権比率(%)	42,843 8.91	33,495 7.27	28,132 6.39	24,944 5.36	13,389 2.63
商業銀行小計 不良債権比率(%)	742,624 15.73	750,846 15.86	619,160 12.87	616,765 12.36	570,387 10.92
金融会社(FC) 不良債権比率(%)	24,022 13.96	21,706 11.36	22,250 10.07	24,471 9.60	21,485 7.64
金融機関合計 不良債権比率(%)	770,282 15.65	776,408 15.69	641,883 12.70	641,504 12.18	592,171 10.73

(注) 金融機関合計には、商業銀行、金融会社以外に、オフショア専門とクレジットフォンシエを含む。2002年12月から定義が変更され、破綻懸念先債権で100%貸し倒れ引当金を積んでいる債権も、不良債権に含める。

(出所) タイ中央銀行。

かとなる。各金融機関は計画に従って、7月末までにライセンスを申請した。

年末までに判明した金融再編の状況は、つぎの通りである。タイ軍人銀行は、DBS タイタヌ銀行と政府系のタイ産業金融公社(IFCT)を吸収合併した。シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)はアジア銀行を買収し、UOB ラッタナシン銀行と統合する計画である。また金融会社のTISCO ファイナンス、キアットナキン・ファイナンス、アジア・クレジットは、フルサービス銀行への昇格が認可された。商業銀行は統合により13行から2行減るが、3行増えることになる。

金融機関の融資残高に占める不良債権比率は、2002年末15.7%、2003年末12.7%、2004年末10.7%と減少している(表3)。商業銀行は、不良債権処理の経費が低下して利益が拡大し、2004年は全行が黒字となった。当事者間の自主交渉により債務処理を行う債務再構築促進委員会(CDRAC)の下で、1998~2004年に1万1469件、1兆4979億バーツが合意に至った。これは全交渉件数の81%を占めている。中央銀行では法改正により、通貨危機後に金融会社の債権回収を行っていた資産管理会社(AMC)が、金融機関の不良債権を買い取れるようになれば、不良

債権は2006年末には2%に減少すると予測している。またタイ資産管理公社(TAMC)は2004年末までに、総額7686億円の不良債権を整理回収し、銀行から譲渡された不良債権の98.9%を処理した。整理回収のうち、債務再構成と事業更生が68.6%を占め、事業更生後の債権の予定回収率は約49%である。

タイ・ペトロケミカル・インダストリー(TPI)社の債務処理は、創業者と債権銀行団が鋭く対立して交渉が難航していたが、破産裁判所は2003年7月に財務省が選出した新しい更生計画人を任命し、2004年11月に新事業更生計画を承認した。計画では減資により累損解消と債務削減を図り、その後新株発行による増資で資金調達する。減資により既存株主の持株は約10%に低下するため、創業者のリアウパイラット一族は経営に関与できなくなる。新株は、PTT社、公務員年金基金、政府貯蓄銀行が引き受けることで合意している。

(東)

対 外 関 係

タクシン政権は、今後の世界経済の牽引役となるアジア相互の連携に重きをおき、先進国の提唱するワシントン・コンセンサスなどの枠組みを超えて、「南—南」協力推進の必要性を主張してきた。2004年は、その独自の外交路線の成果を世に問う1年になった。具体的には、FTA関連の交渉進展、近隣諸国へのバツ建て借款実施や南アジアとの経済連携にむけた国際会議の開催などにおいて、特記すべき成果があがった。

新たな経済外交とアジア間協力に向けて

経済外交を重視する立場から、地域間・二国間のFTA協定締結を推進してきたタクシン首相は、精力的に国際会議に参加し、それらの会議を二国間経済交渉の場として積極的に活用した。2004年には、7月にオーストラリアとFTA協定を締結したほか、9月にインドとの早期関税引き下げ措置を実施した。また、日、米、ニュージーランドほかとのFTA締結にむけた交渉・協議を開始している。

タクシン政権は、タイ経済の競争力強化のためにも、アジア域内の重層的な経済圏構築を目指している。この構想に関連して、二国間では、新たにマレーシアとの国境地域(南タイ5県とマレーシア北部4州)をまたぐ共同開発戦略(Thailand-Malaysia Committee on Joint Development Strategy for Border Areas :

JDS)について、マスタープランの合意に至った(8月5日)。さらに、2003年の経済協力構想(Economic Co-operation Strategy : ECS)に続く新たな多国間協力構想として、BIMST経済協力会議(BIMST-EC)の初回首脳会談がバンコクで開催された(7月30~31日)。同会議には、東南アジア・南アジアの7カ国(B:バングラデシュ、I:インド、M:ミャンマー、S:スリランカ、T:タイ、新たなメンバー国としてブータン、ネパール)が加盟し、両地域における貿易・投資・運輸・エネルギー・観光・水産業等の協力を推進するという共同宣言を採択した。また、同会議における各国首脳との個別会談で、タイはバングラデシュ、ブータン、ネパールへのバツ建て借款を約束した。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

CLMV 諸国との良好な関係

タイは、2003年11月12日のECS会議において、ラオス、カンボジア、ミャンマーに対する経済協力の継続的实施を約束した。こうした背景から、2004年はCLMV諸国とおおむね良好な関係を維持した。タクシン政権は、年初からベトナム(2月20~21日)、ラオス(3月20日)と合同閣議を開催し、資源開発・インフラ整備・観光・農業分野等を中心に、今後の二国間協力の枠組みを話し合った。ただしベトナム側は、タイの経済進出やASEANと別枠で地域の盟主をめざそうと画策するタクシン首相の野心に慎重な姿勢もみせている。

バツ建て借款の実行が進むミャンマーとは、双方が「特別に良好な関係」(8月24日、ミャンマー側の発言)にあることを確認した。6月4日のキンニュン首相来訪に続き、8月24日のトゥラ・シュエマン大将の来訪、12月9日のタクシン首相のミャンマー訪問ほか、首脳・閣僚レベルの会合が頻繁に開かれた。この「特別に良好な関係」は、2003年後半からタイがミャンマー政府に働きかけ、民主化への「ロードマップ」を示す国際会議の機会を提供した実績(「バンコク・プロセス」)によって築かれた。ところが、10月19日にミャンマーで指導者交代劇が生じ、同プロセスのカウンターパートであるキンニュン首相が政治的に失脚した

ことから、一時はタイ国内でも、首相間の個人的絆に依存した対ミャンマー政策の存続を危ぶむ声が上がった。しかし、11月30日の第10回 ASEAN 首脳会議において、タクシン首相とソーウィン・ミャンマー新首相との会談が実現し、「ロードマップ」に関する合意事項の継承が正式に確認された。

南部問題をめぐる近隣国との協調と軋み

タイ南部では2004年を通じてイスラーム過激派グループによるテロ事件が続発した(「国内政治」を参照)。この問題をめぐって、近隣のマレーシア、インドネシアとタイ政府は、基本的に協力的関係を維持した。とりわけ、タイからの分離独立をめざすイスラーム過激派組織(パッターニー独立戦線など)の摘発にむけて、タイ政府は両国に情報提供を要請した。タクシン首相は、マレーシアのアブドゥラ首相との間柄が、1994年の外相時代からのものであることを強調し、二重国籍問題や国境地域の開発、イスラーム過激派組織の取締り等について、両首脳が直接協議を重ねることで交渉を進捗させた。

しかし、タイの治安当局とイスラーム武装勢力との衝突が深刻さの度合いを深めるにつれ、両国内のイスラーム勢力の反発がタイにも伝わり始めた。とりわけ、10月25日にラマダン中のムスリムがタイ当局の粗雑な扱いにより大量死したタクバイ事件は、両国のイスラーム勢力を刺激し、各国のタイ大使館前で抗議デモが起きた。また国連人権委員会から政府に調査の申し入れがあったが、首相がこれを11月18日に拒否するなど、事態は国際問題化する様相をみせた。こうした国際的批判に神経を尖らせたタクシン首相は、11月29日開催の第10回 ASEAN 首脳会議前に、同会議の議題としてこの事件に言及があれば即刻退席すると事前予告し、国外の批判を牽制した。さらに会議直前にマレーシア・インドネシア首脳との三者会談を行い、分離主義者に対して領土保全を重視するタイ政府の立場に理解を求めた。

ところが、双方の歩み寄りにより平静さを保ってきたマレーシア・インドネシア両国との関係は、以下のようなタクシン首相の「失言」により、にわかに非難の応酬に転じた。その発言内容は、南部テロ事件の犯人グループの一部が「インドネシアでイスラーム過激派の思想的影響を受け」「マレーシアのクランタン州で軍事教練を受けた」というものだった(12月18日の国民向けラジオ放送から)。これに対して、名指しされた両国はその証拠を求めて抗議し、「タイの国内問題の責任転嫁である」「外交ルートで確認すべき情報のリーク」として、首相発

言の軽率さを非難した。タイ外務省はすぐに事態の沈静化に乗り出したが、収拾には年明けまで時間を要した。

(船津)

2005年の課題

2005年2月6日の総選挙は、タクシン首相率いる TRT 党が圧勝し、バンコク首都圏でも予想を超える大勝をおさめた。タイの有権者は、一党支配による国会のチェック機能不全といった負の側面も踏まえたとうえで、タクシン政権の公約と経済成長をもたらす手腕に対して、選挙で信任を示したことになる。

第1期目の政権で、タイの政党として初めて、公約の提示と実施というスタイルを確立した TRT 党は、2期目の政権中に、約束した数々の政策の持続可能性、そして莫大な投資計画における費用対効果の問題に厳しく直面することが予想される。また、総選挙後に解決を先送りした鳥インフルエンザ問題や南部のテロ問題についても、世論は政権の対応を注視している。このほか、経済パフォーマンスの悪化や政権内部への露骨な利益誘導策などは、政権の不安定化を招く要素として指摘されている。

経済は2005年も持続的に拡大すると予測されるが、石油価格高騰による物価の上昇、また金利の上昇が、個人消費や民間投資に及ぼす影響が懸念される。タクシン政権2期目の経済政策の課題は、1期目から引き継ぐポピュリズム政策のさらなる展開を別にすれば、EGAT 労働組合の抗議行動により頓挫した国営企業の改革、また総延長291キロにもおよぶ都市鉄道網整備計画の実施であろう。とくに将来的な財政負担や公的債務残高の増加が危惧されるなかで、インフラプロジェクトの財源をどのように調達するかが問題となる。金融セクター・マスタープランに基づく金融機関の再編は、2005年には全容が明らかとなろう。

(船津：地域研究センター)

(東：地域研究センター研究グループ長代理)

重要日誌 タイ 2004年

1月1日 ▶ブーミボン国王、定例の新年にむけた挨拶で経済危機からの脱却を宣言。
 4日 ▶南部ナラティワート県で各郡学校への放火、警察・軍施設からの武器強奪事件が同時多発。
 5日 ▶政府の「貧困救済プログラム」、貧者登録を開始。
 6日 ▶閣議、金融部門再編を促す新マスタープラン了承。
 16日 ▶マレーシアのアブドゥラ首相、来訪。首相官邸にて両国首脳会談。
 23日 ▶政府、鳥インフルエンザの国内感染を公式に確認。
 26日 ▶鳥インフルエンザ感染によるタイ初の死亡例を確認。
 29日 ▶チョンブリ県石油備蓄センターでの石油取引開始。
 2月5日 ▶通常国会開催。民主党は鳥インフルエンザ隠蔽疑惑で下院議長に緊急動議提出。閣僚不信任動議提出も準備。
 10日 ▶閣議、新たな遊興施設法を承認。
 13日 ▶国営企業政策委、タイ発電公社(EGAT)の株式会社化を承認。
 16日 ▶日タイ経済連携協定にむけた第1回正式協議、バンコクで開催(～17日)。
 17日 ▶上院、国家汚職防止取締委の新委員7名を選出。
 20日 ▶スチョン・チャーキルア氏、上院議長に就任。
 ▶ベトナム・タイ合同閣議開催(～21日)。
 22日 ▶閣議(於ナコンパノム)、東北部の月額所得1万฿引き上げ政策を発表。
 23日 ▶EGAT 労組、政府の民営化計画撤回を求め、大規模デモを開始(～5月11日)。
 ▶ブーミボン国王、南部の治安悪化に対する憂慮を表明。

29日 ▶タイラックタイ(TRT)党大会開催。政権を20年担当する意欲を表明。貧困者対策を重視。
 3月1日 ▶政府、EGAT 民営化の予定延期を決定。
 ▶産業廃棄物と一般廃棄物の分別収集開始。
 3日 ▶東北部でコレラ大量発生。
 8日 ▶タイ軍人銀行、DBS タイタス銀行、タイ産業金融公社(IFCT)が合併合意。
 ▶工業省、バンコク・ファッション・シティ計画を実施。
 10日 ▶タクシン首相、第7次内閣改造実施。
 12日 ▶ソムチャイ・ニラバイ弁護士(ムスリム弁護士会会長)の失踪事件発生。
 14日 ▶県自治体首長公選制導入後初の選挙、プリラムを除く全県で実施。
 18日 ▶南部3県の公共施設38カ所で同時放火事件(～19日)。
 ▶スイス連邦のジョゼフ大統領、来訪(～19日)。EFTA との自由貿易等を協議。
 19日 ▶サン警察庁長官ら、南部の治安情勢悪化により解任される。
 20日 ▶メコン川の水位低下、最低記録を更新。水運停止へ。
 ▶ラオスにてタイ・ラオス両国の合同閣議開催。経済協力について協議。
 22日 ▶財務省、閣金融による借金問題について年内の解決策実施を発表。
 25日 ▶政府、2006年の次期国連事務総長選にスラキアット外相を推す計画を発表。
 27日 ▶南部ナラティワート県スガイコローク郡のバーで爆弾テロ発生。30名重軽傷。
 4月1日 ▶公務員の給与引き上げと人事評価制度開始。
 7日 ▶閣議、国営企業民営化の新ガイドライン承認、基礎教育の14年無償化を承認。

▶天然資源環境省、ターク県のカドミウム米汚染で鉱山会社の責任を追及。
 8日 ▶債務再構築委員会(CDRAC)、2003年以降に597の案件で仲裁の成立を報告。
 12日 ▶タクシン首相、マレーシアで首脳会談。南部国境の経済開発や二重国籍問題等を協議。
 15日 ▶国民証のICカード化開始。
 19日 ▶タイ港湾公団、レムチャバン港の開発計画を公表。
 ▶国家経済社会開発庁(NESDB)、タイ通信公社(CAT)の高速携帯電話ネットワークの全国拡大を承認。
 21日 ▶財務省、持続可能なマクロ経済フレームワークを発表。
 22日 ▶南部ナラティワート県でイスラーム過激派による公共施設70カ所の同時襲撃・放火事件発生。
 23日 ▶EGAT、労働組合と「民営化」中止協定(無期限延期案)に調印。
 28日 ▶南部ヤラー、パッターニー、ソンクラー各県でムスリム武装集団と警察・国軍が銃撃戦を展開。112名が死亡。
 5月7日 ▶ワタナー商業相、ラオス、カンボジア等からのコメ輸入と再輸出計画を発表。
 11日 ▶閣議、2005年度予算案を承認。
 12日 ▶ABN アムロ、UOB ラッタナシン銀行へのアジア銀行株売却を決定。
 14日 ▶ソムサック農業協同組合相、鳥インフルエンザ・フリー宣言。
 15日 ▶ソラアト社会開発相、2007年までのスラム一掃計画を発表。
 17日 ▶政府、貧者再配分と森林保全のため新たな土地権利証の発行計画を発表。
 19日 ▶下院議会、民主党提出の閣僚不信任案を審議(～22日未明)。
 24日 ▶下院議会、閣僚不信任案を否決。

28日 ▶タイ初の農産物先物取引所開所。
 29日 ▶南部ナラティワート県で、イスラーム過激派が仏教徒農民の首を切り路上に放置。
 6月3日 ▶NESDB、3年間で産業クラスターを創出する計画を発表。
 4日 ▶ミャンマーのキンニョン首相、来訪。両国首脳会談開催。
 7日 ▶閣議、省エネ策と代替エネルギー策(ガソールへの転換)を提案。
 11日 ▶スチャート副首相、IMF から財政規律に対する警告を受ける。
 12日 ▶タクシン首相、ブラジルでのUNCTAD 会議に参加(～17日)。16日にブラジルのルーラ大統領と会談。
 16日 ▶タノーム・キティカジョーン元首相、死去。93歳。
 27日 ▶財務省、省エネ車優遇の新たな車両税導入の予定を発表。
 28日 ▶アメリカとの第1回 FTA 交渉、ハワイで開催(～7月2日)。
 ▶政府の FTA 締結に反対する NGO や農民団体、首相府前で抗議。
 ▶投資奨励委員会(BOI)、税制優遇期間(最長8年)の一律的措置を廃止。
 30日 ▶タクシン首相、第8次内閣改造実施。
 7月3日 ▶タイ初の地下鉄、正式開通。
 5日 ▶タイ・オーストラリア間 FTA 協定調印。ほか5つの事項で合意。
 7日 ▶タクシン首相、ニュージーランドで閣僚級会議に参加。FTA について話し合い。
 ▶鳥インフルエンザ、アユタヤ県で再発生。
 ▶民主党サナン・カジョンプラサートら、マハーチョン党結成。ラーサドン党と合流。
 14日 ▶TRT 党、全村落に20～30万฿の資金を人口規模に応じて配る政策を約束。
 27日 ▶中銀、国営クルンタイ銀行の不良債権額増加の可能性を指摘。

30日 ▶BIMST 経済協力(BIMSTEC), 初の首脳会談をバンコクで開催(～31日)。

31日 ▶新金融マスタープランでの銀行ライセンス申請締め切り。11行が申請。

8月4日 ▶国家人権委員会, 人権擁護の後退, 閣僚の不正疑惑について報告。

▶ソムキット財務相, TPI 社の債務再構築計画を承認。

13日 ▶ウイサス副首相, 955の各種政府委員会を整理し, 細則を整備する予定を発表。

24日 ▶上院, 国家通信委員会(NTC)委員7名を選出。

▶タイ輸出入銀行, ミャンマーの衛星プロジェクトに借款供与を決定。

25日 ▶中央銀行, 14日物レボ金利を1.25%から1.5%へ引き上げ。

26日 ▶タイ農産物先物取引所, コメの先物取引を開始。

28日 ▶国家開発党, TRT 党への合流による党解散を決定。

29日 ▶バンコク都知事選, 民主党候補のアピラック・コーサヨーティンが圧勝。

9月1日 ▶タイとインド, FTA の早期関税引き下げ措置(82品目)を実施。

2日 ▶タクシン首相, 中国を訪問しアジア政党会議に出席(～4日)。温首相と首脳会談。

6日 ▶エーカユット・アンチャブット, 株価操作による政治家の利益獲得疑惑を暴露。

7日 ▶閣議, バンコク近郊の都市交通整備基本計画を了承。

▶閣議, タイマスコミ社(MOCT Plc.)の株式公開を承認。

8日 ▶イラク派遣のタイ国軍, 帰国開始(～10日)。

12日 ▶ウォラテープ財務副相, 住宅等への固定資産税課税に取り組む予定を発表。

14日 ▶ソムサク農業協同組合相, コンケ

ンで遺伝子組み替えパパイヤの流出確認。

16日 ▶中銀, 家計債務の増大でカード規制や金融サービス制限の強化を発表。

20日 ▶ソムキット財務相, タイの新経済政策方針(国の競争力強化, 経済安定, 人・社会の開発重視)を発表。

21日 ▶タクシン首相, イタリア, スウェーデン訪問(～25日)。22日にイタリア, 23日にスウェーデンで首脳会談開催。

24日 ▶公務員文民委, 業績下位5%の早期退職勧告制度の導入(10月1日)を延期。

▶保健省, 国内で人から人への鳥インフルエンザ感染例が出た「疑い」を公表。

28日 ▶タクシン首相, ノングーハオ新空港の開港予定の遅れを初めて容認する発言。

▶中銀総裁, クルンタイ銀行の前頭取再任を認めない方針を発表。

29日 ▶シリキット王妃, 南部の問題解決について, 各界の協力を要請。

30日 ▶政府, 「汚職撲滅キャンペーン」の開始を宣言。

10月1日 ▶国家通信委員会, 正式発足。

▶国軍定例人事異動。チャイシット陸軍司令官が国軍最高司令官に異動。

6日 ▶タクシン首相, 第9次内閣改造実施。

7日 ▶タクシン首相, ベトナム訪問。ASEM 会議に参加(～10日)。

9日 ▶麻薬取締委員会ほか, クロントイなどで「麻薬掃討作戦」を12月3日まで展開。

13日 ▶タクシン首相, ブーケットでマレーシアのアブドゥラ首相と会談。鳥インフルエンザ問題やコロク川架橋で合意。14日定礎式。

17日 ▶TRT 党, 次期総選挙にむけたキャンペーン開始。

18日 ▶外務省に国際開発協力事務局発足。

▶陸軍, チャンネル5の株式公開計画中止。

19日 ▶閣議, 次期政権で1兆円規模のイン

フラ整備を行う計画を了承。

▶汚職防止取締委, サムットプラカン県汚水処理場の汚職事件で20名を刑事告訴。

20日 ▶中央銀行, 14日物レボ金利を1.5%から1.75%へ引き上げ。

21日 ▶政府, ガソリン小売価格への補助金撤廃(軽油補助は2005年第1四半期まで継続)。

25日 ▶南部ナラティワート県タクバイ郡で, 当局とイスラーム教徒群衆が衝突。トラックで連行中に78名が窒息死。他7名死亡。

26日 ▶閣議, 低所得者の個人所得税と中小企業法人事業税引き下げを決定。

28日 ▶スリヤ運輸相, 2005年の建設・運輸省への改組案を発表。

11月1日 ▶財務相, 空港・港における通関手続き日数短縮を実施。

5日 ▶政府「貧困救済キャラバン」を開始。

6日 ▶政府, 政策実績の宣伝フェアを開催。50万人以上を動員(～10日)。

8日 ▶政府, 100億円の規模のアジア債券発行予定を公表。

▶首相官邸にて新たな農民債務解決策の協定調印式。

11日 ▶シンガポールのリー首相, 来訪。民間協力推進(STEER)等について協議。

16日 ▶シリキット王妃, 930名の各界代表に南部問題の早期解決を訴え。

▶内務省, 東北部・中部51県の早魃状況を閣議で報告。

18日 ▶タクシン首相, チリ訪問(～23日)。20～21日の APEC 首脳会議に出席。

25日 ▶下院議会, 政党政権としてタイ史上初の4年の任期満了。

26日 ▶イタリアンタイディヴロップメント社創業のチャイユット・ガナスート氏死去。

29日 ▶閣議, 預金保険機構法案を承認。

▶BOI, 重点業種にエネルギー関連産業を

追加指定。

▶タクシン首相, ラオスでの ASEAN 首脳会議に出席。

30日 ▶タイとニュージーランド, 2005年7月1日からの関税引き下げを発表。

12月2日 ▶タイからラオスへのビザ無し渡航開始。

5日 ▶国王誕生日。政府, 南部の情勢沈静化を願う平和の折鶴を空から投下。

6日 ▶NESDB, インフォーマル経済部門の制度内化(2007年目標)を提案。

9日 ▶タクシン首相, ミャンマー訪問。

14日 ▶閣議, 若者へのタバコ・酒の販売規制強化を決定。

▶政府, 2016年夏季オリンピック候補地への立候補を決定。

▶特別事件捜査局, 南部のテロ事件容疑者4名を逮捕(～15日)。

15日 ▶中央銀行, 14日物レボ金利を1.75%から2%へ引き上げ。

17日 ▶タクシン首相, イスラーム武装勢力はマレーシア・クランタン州で訓練を受けたと発言。18日のラジオ演説でもインドネシア等のムスリム過激派による洗脳活動に言及。

18日 ▶マレーシアのアブドゥラ首相, 前日のタクシン首相発言に説明を求める。

21日 ▶閣議, 映画検閲制度の廃止と映画の格付け制度導入を了承。

22日 ▶南部3県の教員団体, 勤務拒否を決定。23日から年始にかけて学校休校。

▶農業協同組合相, 有機肥料の使用奨励による有機農業推進計画を提案。

26日 ▶インド洋大津波発生。南部6県で津波による死者5318名, 負傷者8457名を確認(2005年3月の Pujakan 誌ホームページ)。

28日 ▶閣議, 業績優秀な官組織へのボーナス支給(55億円)を了承。

参考資料 タ イ 2004年

① 国家機構図 (2004年12月末現在)



② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

国軍
(2004年10月1日付異動)

国防省次官	Gen. Oud Buangbon
国軍最高司令官	Gen. Chaisit Shinawatra
陸軍司令官	Gen. Prawit Wongsuwan
海軍司令官	Adm. Sampop Amarapal
空軍司令官	ACM Kongsak Wanthana

内閣(第9次タクシン改造内閣, 2004年10月6日国王承認)

	閣僚	大臣補佐
首相	Pol. Lt. Col. Thaksin Shinawatra	
副首相	Gen. Chavalit Yongchaiyudh Mr. Chaturon Chaisang Mr. Wissanu Krea-ngam Mr. Purachai Piumsubon Mr. Suwat Liptapanlop ^(*)2) Mr. Somsak Thepsutin ^(*)1) Mr. Pinij Jarusombat ^(*)1)	
国防相	Gen. Samphan Boonyanant ^(*)1)	Mr. Veerachai Veeramethikul
財務相	Mr. Somkid Jatusripitak	
副相	Mr. Varathep Ratanakorn	
外相	Mr. Surakiart Sathirathai	Mr. Sorajak Kasemsuwan
農業協同組合相	Mr. Wanmuhammadnoor Matha ^(*)1)	
副相	Mr. Newin Chidchob	
運輸相	Mr. Suriya Jungreangkiet	
副相	Mr. Nikorn Jamnong	
副相	Mr. Vichet Kasemthongsri	
商務相	Mr. Watana Muangsook	Sub. Lt. Panpree Phahitthanukorn
副相	Mr. Anutin Charnvirakul ^(*)1)	
内務相	Mr. Bhokin Bhalakula	Mr. Sujarit Nanthamontree, Mr. Soemsak Karun, Mr. Khwang Ropkhop
副相	Mr. Pracha Maleenont	
副相	Mr. Sutham Sangpratoom ^(*)1)	
法相	Mr. Phongthep Thepkanjana	Mr. Phira Manathat
労働相	Mrs. Uraivan Thienthong	
科学技術相	Mr. Korn Dabbaransi	
教育相	Mr. Adisai Bodharamik	Mr. Piyabut Chonvicharn
副相	Mr. Aree Wongsearay ^(*)1)	
公衆衛生相	Mrs. Sudarat Keyuraphan	Mr. Yongyud Wichaidet
副相	Mr. Suchai Yongarnukul ^(*)1)	
工業相	Mr. Pongsak Ruktapongpisal ^(*)1)	Mr. Wachara Phannched
エネルギー相	Mr. Prommin Lertsuridej	Mr. Viset Juphibal
天然資源・環境相	Mr. Suwit Khunkitti	
観光・スポーツ相	Mr. Sontaya Kumploeme	Mr. Kroekkrai Jiraphed
情報・通信技術相	Mr. Surapong Suebwonglee	Col. Nalikatiphak Saengsanit
社会開発相	Mr. Sora-at Klinpratoom	
文化相	Mr. Anurak Chureemas	Mr. Winai Wiriyakitjar

(注) 1) 第9次内閣の首相府大臣補佐は次の通り。Mr. Pornchai Nuchsuwan, Mr. Rung Kaewdaeng, Pol. Gen. Thawatchai Phailee, Mr. Suvit Meesintree, Ms. Sirilak Panbumrungkij, Mr. Paitoon Boonyawat, Sub. Lt. Prapat Limpaphan, Mr. Uttama Savanayana, Mr. Nimit Damrongrat, Mr. Veera Musikaphong, Mr. Kittu Limsakul, Mr. Phadhadej Dhammacharee, Mr. Somchainuk Engtrakul

2) 印無しは、第7次から第9次まで同ポストの閣僚を示す。
3) *1は、第7次内閣(2004年3月10日)と第9次で入れ替わりがあったポスト。第7次で表と異なる大臣名は次のとおり。

副首相: Suchart Jaovisidha, Gen. Thammarak Isarangura Na Ayuthaya, Mr. Wanmuhammadnoor Matha 国防相: Gen. Chetha Thanajaro, 農業協同組合相: Mr. Somsak Thepsutin, 商務副相: Mr. Pongsak Ruktapongpisal, 内務副相: Mr. Pramual Rujanaseri, 教育副相: Mr. Sutham Sangpratoom, 公衆衛生副相: Mrs. Sirikorn Maneerin, 工業相: Mr. Pinij Jarusombat

4) *2は、第8次内閣改造(2004年6月30日)でのポスト就任を示す。第8次は2名の小規模改造で、スワットが副首相(新入閣)、アムティンが新入閣で公衆衛生副相に就いた(第9次で商務副相に異動)。

(出所) 首相秘書事務局。2005年1月17日データ。

主要統計 タイ 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口 (100万人, 年末)	61.66	61.88	62.31	62.80	63.08	63.35
労働人口 (同上)	32.72	33.22	33.92	34.25	34.85	35.82
消費者物価上昇率 (%)	0.3	1.6	1.6	0.7	1.8	2.7
失業率 (%)	4.2	3.6	3.2	2.2	2.0	2.0
為替レート (1ドル=バーツ)	37.84	40.16	44.48	43.00	41.53	40.27

(出所) タイ中央銀行 (http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1999	2000	2001	2002	2003*	2004*
民間消費	2,595.1	2,762.9	2,941.0	3,113.5	3,360.6	3,662.2
政府消費	533.0	557.8	581.1	603.7	630.4	716.2
総固定資本形成	965.9	1,081.4	1,181.3	1,243.1	1,425.3	1,697.1
在庫増減	-15.3	42.7	55.8	56.6	57.9	86.7
財・サービス輸出	2,703.3	3,287.3	3,380.8	3,499.0	3,886.6	4,603.5
財・サービス輸入	2,120.3	2,862.3	3,047.6	3,134.3	3,485.3	4,269.9
国内総生産支出	4,661.7	4,869.9	5,092.4	5,381.7	5,875.5	6,495.7
国内総生産(GDP)	4,637.1	4,922.7	5,133.5	5,446.0	5,930.4	6,576.0
海外純要素所得	-126.4	-76.9	-85.1	-88.6	-111.0	-128.3
国民総生産(GNP)	4,510.6	4,845.9	5,048.4	5,357.4	5,819.3	6,447.7

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)。

3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1999	2000	2001	2002	2003*	2004*
農・畜産・漁・林業	289.2	309.9	320.0	323.4	351.5	336.1
うち農・畜産・林業	240.8	259.2	270.2	273.6	300.1	282.8
製造業	60.9	64.2	64.6	71.7	76.6	80.7
建設業	1,033.4	1,096.2	1,111.5	1,187.8	1,311.2	1,420.2
電力・水道	84.1	76.3	76.5	80.6	83.3	93.9
運輸・通信	88.8	97.6	103.9	110.1	115.2	121.8
卸・小売業	270.1	290.4	310.1	331.3	343.7	370.2
金融業	458.3	474.8	469.6	478.4	495.4	510.2
不動産業	91.2	84.0	85.8	96.2	111.7	127.6
行政・国防	117.0	120.3	122.4	128.3	134.9	145.0
サービス	94.1	95.3	98.8	106.8	110.9	111.1
国内総生産(GDP)	284.9	299.4	310.4	322.9	325.7	352.7
GDP成長率 (%)	2,872.0	3,008.4	3,073.6	3,237.6	3,460.0	3,669.4
	4.4	4.8	2.2	5.3	6.9	6.1

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2001		2002		2003*		2004*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	441,918	613,580	427,025	639,104	472,263	755,894	543,567	906,052
NAFTA	638,472	339,736	635,142	288,848	621,173	319,681	684,244	318,133
アメリカ	584,481	318,732	579,269	265,804	565,097	296,331	623,047	291,564
EU	466,437	337,484	438,361	303,905	488,458	314,137	570,103	375,879
ドイツ	69,574	113,829	65,896	105,411	74,418	105,080	72,349	114,366
イギリス	103,417	43,659	102,635	36,635	107,116	38,526	121,882	51,234
ASEAN	557,803	445,935	582,133	467,277	684,950	521,919	852,787	638,118
シンガポール	233,072	126,626	238,241	124,683	243,109	135,322	282,188	167,683
マレーシア	120,983	136,698	121,629	156,372	160,509	187,616	213,256	222,710
インドシナ諸国	90,202	54,810	93,797	53,728	118,189	55,889	152,222	75,653
中国	127,204	165,060	152,591	211,706	236,058	251,071	285,918	329,772
香港	146,405	36,639	158,164	39,046	179,136	44,458	198,956	53,609
台湾	85,130	115,559	84,597	124,752	107,193	133,718	104,583	160,427
韓国	54,602	94,243	60,016	108,460	65,816	120,642	74,585	144,350
合計	2,886,794	2,752,430	2,923,940	2,774,840	3,326,014	3,137,923	3,922,410	3,839,754

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計。EUは2004年5月から新たに10カ国加盟し、25カ国の合計。*暫定値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.asp>)。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2000	2001	2002	2003*	2004*
経常収支	371,512	274,810	302,029	329,180	292,192
貿易収支	217,442	110,951	118,224	155,587	67,672
輸出	2,730,943	2,802,530	2,837,663	3,233,136	3,868,600
輸入	-2,513,501	-2,691,579	-2,719,439	-3,077,529	-3,800,928
サービス収支	185,938	198,190	215,348	208,750	220,612
輸送	85,132	74,666	79,253	70,682	77,923
旅行	188,112	183,827	197,944	203,851	244,714
その他のサービス	-87,306	-60,303	-61,849	-65,783	-102,025
所得収支	-55,275	-61,034	-57,465	-74,071	-83,559
雇用者報酬	67,936	55,606	59,251	66,571	65,124
投資収支	-123,211	-116,640	-116,716	-140,642	-148,683
経常移転収支	23,407	26,703	25,922	38,914	87,467
資本収支	-405,448	-203,550	-181,574	-334,456	6,822
直接投資	137,581	157,950	37,014	60,545	26,048
証券投資	-29,172	-40,034	-70,537	-5,118	46,047
株式	35,295	15,404	23,212	72,283	-21,539
債	-58,040	-39,511	-54,507	-37,581	25,459
その他の投資	-513,857	-321,466	-148,051	-389,883	-65,273
誤差脱漏	-24,504	-13,694	60,366	7,455	-69,087
外貨準備増減	58,440	-57,566	-180,821	-2,179	-229,927

(注) *暫定値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.asp>)。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Thailand

2005

2005年のタイ

国内政治 p.169

経済 p.176

対外関係 p.181

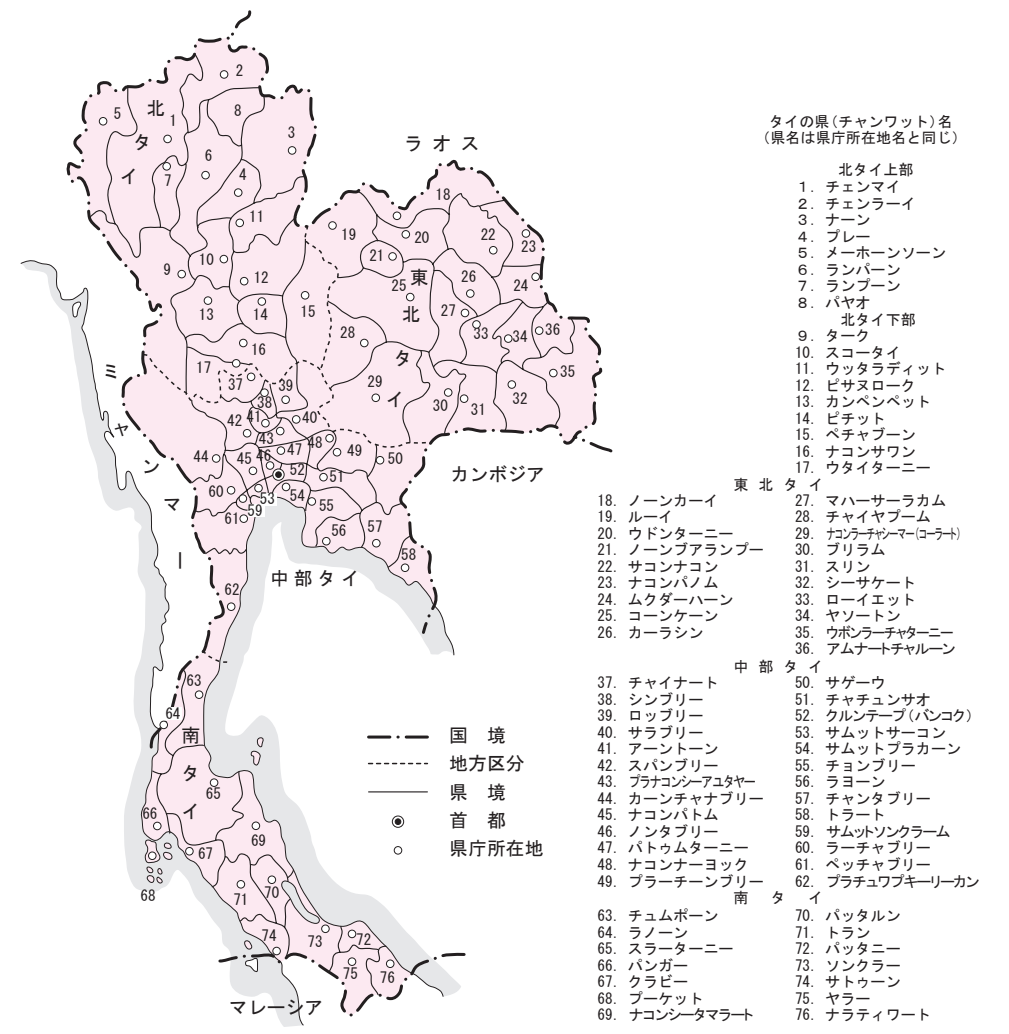
重要日誌 p.186

参考資料 p.190

主要統計 p.193

タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面 積 51万3114km ²	政 体	立憲君主制
人 口 6476万人(2005年7月)	元 首	プーミボン・アドゥーンラヤデート国王
首 都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=40.29バーツ, 2005年平均)
言 語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



2期目のタクシン政権——勝利から一転、不安定化する政局

ふなつ つるよ
船津 鶴代

概況

2005年2月初め、タイラックタイ党は総選挙で圧勝し、タクシン首相はタイの政党史上初めて単独与党による政権を樹立した。まさに磐石と思われる2期目のスタートをきったタクシン政権であったが、1期目から政権に内在する問題点(首相周辺への利益誘導や言論統制、政治的強硬路線)が積み重なり、2005年終盤に政局はいっきに不安定化した。2005年11月以降は首相退陣を求める政治集会が規模を拡大し、タクシン首相はその進退を問われるところまで追いつめられた。

経済面では、GDP成長率が4.5%と2004年の6.2%を下回り、景気は調整局面に入った。2004年末に発生したスマトラ沖大地震の影響、鳥インフルエンザ感染、南部国境3県の治安悪化などのマイナス材料が多いなか、国際的な金利上昇圧力や原油高の影響が重なり、民間投資・民間消費の伸びが鈍化した。なかでも政府が軽油価格の自由化を決定し、小売価格が急騰したために一般物価の上昇、インフレ抑制のための金利上昇をもたらし、年後半の景気後退に影響した。政府は、新たな景気浮揚政策の要として10月に総額1兆7000億 ฿ にのぼる大規模インフラ整備計画の事業資金計画に着手した。

対外関係では、第1期政権から継続して二国間経済協力協定の合意・締結にむけた努力が続けられた。また2005年は、スラキアート副首相を次期国連事務総長の候補に推す計画も本格化し、精力的な首脳外交が展開された。このほか、南部の治安悪化に対処する政府の強硬姿勢をめぐって、国際社会からタイ政府によるイスラム教徒への人権侵害への憂慮が度々表明され、政府は対応に躍起になっている。この南部問題をめぐって、2004年以来マレーシアとの関係にも軋みが生じており、2005年にはさらにそれが悪化した。

国内政治

2005年2月、下院選挙においてタイラックタイ党(以下、TRT党)は全議席の約4分の3を獲得し、第2期のタクシン政権は、公正な選挙で成立した政権としてはタイの政党史上、最大の議席を得てスタートした。ところが第2期政権発足からまもなく、1期目からの問題点である首相の身内や閣僚が絡む不正疑惑やメディア買収疑惑が噴出し、南部における政府の強硬な治安維持策も批判を集めた。首都周辺では知識人やマスコミ・中間層を中心に、政権の汚職疑惑や強権的な政治手法に不満がくすぶり、政権長期化に伴う「クローニズム」の問題が大きく取り上げられ始めた。9月に入ると『プーチャカーン』紙創業者のソントイ氏が重要な政権批判の担い手として登場する。バンコクのルンピニ公園でタクシン首相批判をライブ番組形式で展開し、政治集会の規模を拡大していった。

2月総選挙——タイラックタイ党の歴史的勝利

2005年2月6日の下院選挙の焦点は、第1期目の任期4年を全うし再選が現実視されていたタクシン政権が、どの程度多くの票を集めるか、にあった。またこの選挙は、政権の安定化を意図した1997年憲法の制度をフルに適用した初めての政権として、その制度運営の適・不適を問う政治的意味ももっていた。

今回の選挙戦において、下院の閣僚不信任案提出に要する議員数100名を超える候補をそろえた政党は、TRT党、民主党、チャートタイ党、新たに結成されたマハーチョン党の4党であった。これ以外に小選挙区で候補者をたてた政党が20党、比例区候補者を擁立した政党は全20党を数えた。

2004年のバンコク都知事選や世論調査の結果をみる限り、TRT党は9月前後に都市部で支持率の低迷に直面した。しかし、年末にかけては農村向けの貧困撲滅策の拡充、都市の有権者向けの国家競争力強化政策をアピールし、支持率を回復した。選挙直前の2月4日、タクシン首相は王宮前広場のスピーチにおいて第1期の実績を次のように宣伝し、TRT党への支持を訴えた。

「私はタイの経済をもっと発展させる。私はタイのGDPを4.8兆 ฿ から6.5兆 ฿ に引き上げた。これを9兆 ฿ まで上げてみせよう。私は輸出を増やし市場を広げ、貧困問題の解決によって経済問題を解決する。私はIMFからの借金に終符を打った。私は借金のため奔走していた国家を、貸し手の地位へと変えた」。

表1 2005年総選挙、政党別・地域別の獲得議席

	バンコク	中部	北部	南部	東北部	小選挙区計	比例区計	総議席数
TRT 党	32	80	71	1	126	310 (200)	67 (48)	377 (248)
民主党	4	7	5	52	2	70 (97)	26 (31)	96 (128)
チャートタイ党	1	10	0	1	6	18 (35)	7 (6)	25 (41)
マハーチョン党	0	0	0	0	2	2 (-)	-	2 (-)
その他	-	-	-	-	-	0 (68)	0 (15)	0 (83)
縦計	37	97	76	54	136	400	100	500

(注) カッコ内は前回2001年選挙の当選者数。

(出所) 選挙管理委員会の2月発表に基づく新聞報道から筆者作成。

国政選挙の結果は、2月20日に選挙管理委員会が実施した2カ所での再選挙を経て暫定的に確定された。全国75県中42県でTRT 党が議席を独占し、全500議席中の377議席を一党で席捲する歴史的勝利であった。表1に示すように、TRT 党の獲得議席は前回は129も上回り、バンコク首都圏でも予想以上に議席を伸ばした。逆に南部では僅か1議席しか確保できず、とりわけテロ問題のおきている南部国境3県ではまったく議席を取れなかった。南部住民がTRT 党に対して抱く反感の根深さがうかがわれる(表1)。

最大野党の民主党は、強権的なタクシン政権に対する政治的歯止めが必要と主張し、首相の不信任動議提出が可能な200以上の議席獲得を目指した。しかし、この選挙戦における民主党の政策提言は独自性を欠き、かつてのチュアン政権時代の経済政策の不評をぬぐいさるることにも失敗したため、前回より議席を32も減らす結果になった。選挙敗北の責任をとってバンヤット党首は辞任し、3月にアピシット・ウェーチャーチワが新党首に就任した。また、第1期のタクシン政権でTRT 党と連立を組んだチャートタイ党は、選挙前に2つの有力派閥をTRT 党に引き抜かれ、一時はTRT 党による合併の噂も流れた。しかし、バンハーン党首を中心に党の体制を立て直し、選挙では25議席を確保して政権から離脱した。また2004年に民主党を離れたサナン・カジョンプラサートらを中心に結成されたマハーチョン党は、TRT 党、民主党に代わる第3の選択肢を標榜し、東北部を中心に20以上の議席獲得を目指したが、結果はわずか2議席と惨敗を喫した。

このように2005年前半の時点で、タクシン政権が第2期4年を完遂し、さらに長期政権を目指すという宣言に疑いを差し挟む者はごく僅かだった。第2期政権の発足当初、タクシン首相は、第1期での強硬路線を改め、周囲の批判に耳を傾

けつつ2期目の政権運営を行うことを宣言した。その方向転換はマスコミや知識人からも歓迎されたが、ハネムーン・ピリオドは早くも2～3カ月で終わり、第1期目から政権に内在した問題点が再び顕在化した。

汚職疑惑と内閣改造

第1期目のタクシン政権に対する最大の批判は、首相や閣僚周辺への利益誘導問題に向けられていた。同政権の政策やプロジェクトが、政権内部または政権につながりのある特定実業家に利益をもたらしている、というものである。2005年には、国を挙げて推進されているスワンナプーム新空港建設事業でも、同様の汚職疑惑が浮上し、2期目の政権に対する信用を失墜させた。

4月25日、『プラチャーチャート・トゥラキット』紙が新空港に納入予定の爆弾探知機(CTX)購入過程での価格水増しと政治家・官僚への贈賄スキャンダルを報道した。野党は担当閣僚であるスリヤ・ジュンルンアンキット運輸相の責任を問うため閣僚不信任動議を提出し、6月27日に国会審議が行われた。TRT 党が圧倒的多数を占める国会において同運輸相の信任成立は確実視されていたが、直後にスワンドゥシット大学が行った世論調査結果では「スリヤ運輸相は不信任」とする回答が56%を占め、「信任」16%、「わからない」28%を大きく上回った。またTRT 党内でも首相への反発が表面化し、サノ最高顧問が同審議の投票に党議拘束を受けるのは不服として、当日は投票を「病欠」した。サノ氏は、後日党の役職を剥奪された。

続いて、TRT 党政権に打撃を与えたのが、タクシン首相の実妹ヤワレートをめぐる疑惑である。アロンゴン民主党副党首は、新空港の駐車場管理業者・家具納入者選定に際して、ヤワレートが口利きをほのめかして金銭を授受した疑惑を公表し、7月にこれを警察庁に告訴した。このほか新空港問題とは別に、6月末にはスリヤー・ラープウィスットシン商務副相の弟が経営するピクニック社が粉飾決算で刑事告訴され、同副相は7月の辞任を余儀なくされた。こうした一連の疑惑は、主要ポストをビジネス出身者が占める政権の不透明さを印象づけ、政権内への利益誘導に対する批判を強めた。

政権への打撃を払拭するため、タクシン首相は8月に第1回目の内閣改造を実施した。問題のスリヤ運輸相は副首相兼工業相に横滑りし、新入閣3名を含む19のポスト入れ替えが行われた。しかし野党が求めるスリヤの大臣更迭は実現せず、首相や首相夫人と個人的に親しいチャイナン・チャルーンシリ警察大将やゴンサ

ック・ワンタナ空軍大將らを入閣させた内閣改造は、政権イメージの刷新にはつながらなかった。

南部国境県での治安問題——さらなる泥沼化

南部国境県における治安悪化への強硬な対応も、政権支持率の低下を招く一因となった。タクシン首相は、総選挙前の2004年12月17日以降、国民向けのラジオ番組のなかで南部国境県におけるイスラーム武装勢力による襲撃事件の問題にたびたび触れ、次期政権中の犯人グループ摘発に自信をみせた。また2期目の政権発足時には、知識人の提言を受け入れて南部ムスリムとの融和を目指す国家和解委員会を設置し、平和的解決策を摸索する姿勢もアピールした。

しかし実際は、2005年中の犯人特定・逮捕に目立った進展がないまま、テロ発生件数は増加し、事件発生区域も従来の国境3県(パッタニー、ヤラー、ナラティワート)から周辺2県(ソクラー、サトゥーン)に拡大した。表2、表3の値が示すとおり、2005年1～7月(8月以降の詳細は未公表)の南部国境5県では民間人ターゲットのテロ事件が多発し、南部におけるテロ関連の死者数は前年の

表2 南部5県における事件発生件数(2005年1～7月)

爆発物放置・投げつけ	249
危険物・爆発物発見	76
放火・火事・事故	611
官攻撃・銃撃	504
民間人襲撃・銃撃	660
僧侶襲撃	7
銃弾打ち込み	56
誘拐	3
銃強奪	30
器物損壊	48
強盗・盗み	14
合計件数	2,258

(注) 南部5県とはパッタニー、ヤラー、ナラティワート(南部3県)にソクラー、サトゥーンを含めた範囲を指す。

(出所) 南部国境県平和構築司令部資料(2006年2月)。

382人から2005年前半は348人(通年で544人)へ、負傷者数も同様に577名から2005年前半に672人(通年で1060人)へと急増した。このためタクシン首相は7月にふたたび強硬策に転じ、世論の激しい反対を押し切って、南部国境3県に対する非常事態宣言を発令した。しかし治安回復にはつながらず、この措置がかえって国際社会の非難を招くことになった。

2005年の南部における治安悪化には、従来の(1)イスラーム武装集団による組織的犯行としての大規模テロ事件や、(2)民間人をターゲットにした日常的な襲撃事件に加えて、新たに(3)タイ政府に協力するイスラーム教徒への脅迫・暴力、(4)タイ軍・警察に対するコミュニティレベルでの不信感・敵意の浸透、を示す事件が

発生した。

(1)の大規模テロ事件としては、4月3日にソクラー県ハジャイ市のスーパーや空港等で連続爆破事件があったほか、7月14日にヤラー県で変圧器の破壊ほか同時爆破テロ事件が発生している。さらに10月26日には南部国境3県63カ所での襲撃事件が発生し、犯人は武器を大量強奪している。

また(2)については、従来不可侵の領域とされた仏教寺院境内や地元的高等教育機関などにも襲撃が及び始め、「タイ的」権威への攻撃が強まった。(3)関連では、犯人情報をタイ当局に提供するムスリムへの報復のほか、8月前半には南部国境3県の商店主がイスラーム過激派から金曜閉店を命じる通告を受け、これに従わないムスリム店主が攻撃を受けている。イスラーム指導者や首相は「教義にない就労禁止通告に屈服する必要はない」として通常どおりの営業を呼びかけたものの、商店側は身の安全確保を理由に自主規制している。(4)は、軍・警察の安全対策が機能しない現状への不信感に加えて、当局による行き過ぎた取り調べや誤認逮捕・暴力などがムスリム・コミュニティ内に敵意を浸透させている。これを象徴する事件として、ナラティワート県ラゲ郡村内で、村人と長く顔見知り関係にあった海兵隊員2名が、9月20日に無抵抗のまま村内で惨殺され、タイ国内に大きな衝撃を与えた。

こうした治安情勢の悪化から、ウィサヌ副首相は南部情勢沈静化を目的に緊急勅令の制定を発表し(7月15日)、同19日には南部国境3県を3カ月間、非常事態宣言の対象地域に指定した(さらに3カ月間延長)。11月に入ると、ソクラー県の2郡にも非常事態宣言の適用が拡大された。この緊急勅令発布に対しては、首相に大きな権限が集中し、誤認逮捕などの責任も不問に付されることから、野党・マスコミ・知識人をはじめ世論が猛反発した。タクシン首相は7月28日に国家和解委員会議長であるアナン元首相とテレビ会談を行い、非常事態宣言は平和の手

表3 南部5県における死傷者数の推移(2004年、2005年1～7月)

	2004年(通年)		2005年1～7月	
	死者	負傷者	死者	負傷者
軍・警察	90	194	30	136
文民官僚	30	24	22	37
義勇団・ボランティア	14	26	6	15
地方政治家	7	7	15	6
村長、助役	25	19	12	26
僧・見習僧	4	1	0	1
一般民間人	212	305	263	451
合計	382	577	348	672

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

段の放棄ではなく、暴力から住民の身を守るためである、という説明を行わざるをえなかった。

また、日常化したテロへの対策として、10月末にはシリキット王妃がコミュニティレベルの自警団を組織する必要性を訴え、一般住民を対象に自衛のための武器使用訓練が開始された。

メディア買収疑惑とマスコミ統制

タクシン政権は、政権に批判的なメディアを統制し、批判勢力を封じ込めることで知られている。タクシン政権の登場により、1990年代に東南アジアでも高い自由度を誇ったタイのジャーナリズムは政権批判を自主規制しており、こうした報道の自由の抑圧は、知識人による政権批判的であった。

これまで TRT 党やタクシン首相の関わりが報じられたメディア統制の手段は多岐にわたる。明示的に統制を意図したものとして、総選挙前の2000年にテレビ会社 iTV の株式(40%)買収や活字メディアの発禁処分(*Far Eastern Economic Review*, 2002年1月10日号, *Economist*, 同3月10日号など)、名誉毀損による NGO 活動家などの提訴(2003年7月16日のスピナーによる記事をめぐる民事・刑事裁判ほか)があるほか、より間接的な統制「疑惑」としては国営企業広告費の削減、政権に批判的なテレビや新聞スタッフの個人資産調査、政治批評番組の打ち切りなど、が報じられてきた。

2005年9月12日には、首相と親しい関係にある GMM グラミー社の創業者パイブーン・ダムロンチャイタム氏が、子会社 GMM メディア社による大手新聞社2社(マティション社とポスト・パブリッシング社)の株式大量取得計画を発表した。GMM メディア社は12～13日の買い付けで2社の筆頭株主の地位を得て、収益の安定した新聞事業を含む包括的なコンテンツ提供を目指す旨と公表した(9月13日)。しかし報道の質に定評がある代表的新聞社の買収は、報道の自由への脅威であるとして、市民団体や知識人・上院議員など世論が大反発した。結局、同社は16日に計画を変更し、マティション側に株式を譲渡して GMM メディア社の保有株式比率を20%前後まで下げる形で決着を図った。この事件に際して、多くのメディアは首相とパイブーン氏の個人的関係の深さからこの買収が政治的動機に基づくものと憶測し、TRT 党政権下での報道統制の一種と捉えた。この計画への反響は大きく、政権のメディア介入とその強権的性格が再び批判に晒された。

ソンティ氏の反タクシン運動

こうした流れのなかで、タクシン政権下のメディア統制が裏目に出る形で、強烈な反政権運動が形作られ、政局は大きく変化した。9月15日、9チャンネル枠で放送される時事評論番組「今週のタイ国」(Muang Thai Raisapda)が、国王に対する首相の忠誠心に疑義を呈したことを理由に打ち切られた。この番組のコメントーターで『プーチャッカーン』紙創設者のソンティ・リムトーンクン氏は、その後バンコクのルンピニ公園に舞台を移してこのライブトークショーに聴衆を動員した。同氏はそのショーのなかで首相批判を続け、政権の強権主義や首相一族の権力濫用疑惑を問題として取り上げた。さらに、首相は国王の権威を脅かす行動を取っているとして、政権を攻撃し始めた。この主張は『プーチャッカーン』系列メディアやケーブルテレビを通じて各地に報道され、全国的な反響を呼んだ。

タクシン首相は、これに反論する代わりに、同氏相手にいくつもの名誉毀損裁判を起こした。対するソンティ氏は自身のロイヤリスト的立場を強調し、国王への不敬罪にあたるとの警告を無視して「権力を首相から国王に返そう」と大衆に訴え続けた。11月、ルンピニ公園に集まる集会参加者数は数万人規模まで膨れ上がった。ここに反タクシン首相で利害の一致した教員の運動体などが加わり、12月9日、ルンピニ公園の集会は約8万人規模の動員に成功した。しかし、かつてタクシン政権誕生を支持したソンティ氏の行動に疑問を投げかける声も多く、行動の裏に首相との個人的確執や恨み、ビジネス上の動機を指摘する新聞も多かった。

12月6日、タクシン首相は国王誕生日前夜(12月4日)に国王から「批判に寛容に」との講話があったことから、ソンティ氏を相手取った訴訟を取り下げ、事態の沈静化を図ろうとした。その後、12月23日にルンピニ公園に集まった参加者数は1万人規模にまで萎み、一時期は運動が早期に終息するとの見方も出ていた。

政局の変化を決定的にしたのは、2006年1月に発表された SHIN コーポレーションの株式売却問題である。2006年1月23日、SHIN コーポレーションは、タクシン首相の家族が保有する全株式(発行済み株式の49.6%)を、シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングス社ほかに売却した、と発表した(*Bangkok Post*, 2006年1月24日)。その売却金額は733億バーツにのぼり、東南アジアにおける通信分野の企業の合併買収としては最大級の取引になった。首相は「これが一族企業への利益誘導疑惑を断ち切る切り札として、家族と相談した最終手段」と述べている(2月4日)。しかし売却後すぐに、(1)多額の売却益を得たにもかかわらず

ず、税金を払わずに済む抜け道を使ったことは「国家に対する背信行為」であり、(2)国家利益に直結する通信衛星事業や携帯電話事業を外資系会社に売り渡すのは「売国奴である」との批判を呼んだ。

この事態をうけて、反タクシン首相運動はソンティ氏主導のものから瞬く間に広がり、主導者層には市民団体のリーダーやチャムローンなどの政治活動家も加わった。2006年2月末現在、反タクシン首相運動に参加する人数は、首都を中心に各地で膨らむ一方である。首相は「この政権は選挙によって全国の支持を得ている。」「自ら政権を離れる決断をするのは、国家元首である王の意思表示があった時だけ」と述べ、反対運動側の辞職要求をはねつけている。2006年2月24日には下院議会を解散し、総選挙後は再び首相の座をめざすとしている。タクシン首相がこの危機を乗り切って首相の地位に留まれるかどうかは、総選挙の結果と今後の運動の展開、そして政権側・野党側の対応にかかっている。

経 済

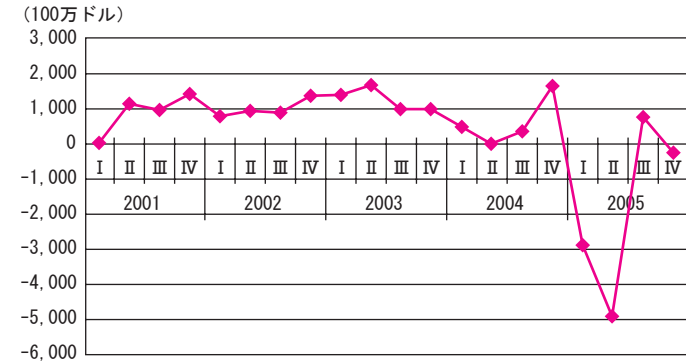
景気は調整局面に

2006年3月6日の国家経済社会開発庁発表によると、2005年の実質GDP成長率(前年同期比)は通年で4.5%となり、2004年の成長率6.2%を下回った。この値は、年初の政府予測(財務省の1月予測で6.1%、国家経済社会開発庁の3月予測で5.5~6.5%)を下回り、2002年以来の景気拡大は続くものの、景気が調整局面にあることを印象づけた。

GDP成長率を四半期ごとにみると、第1四半期の成長率は、前年同期比で3.2%と停滞したが、第2~4四半期に入って4.6%、5.3%、4.7%と改善傾向をみせた。第3四半期以降は貿易収支の改善や輸出産業の活性化、観光業の復活などに明るい兆しがみえ、内需が鈍化するなか外需の改善が成長を下支えしている。

2005年は経済成長率を下方に押し下げる諸々の要素が重なった。2004年からのリスク要因である鳥インフルエンザの再発生、南部国境3県の治安悪化、石油価格の高騰、金利の上昇圧力に加えて、インド洋大津波の影響と早魃・洪水などの自然災害、これにインフレ率上昇が追い打ちをかけた。なかでも、石油価格の高騰は成長に大きく影を落とし、2005年下半期のインフレ加速と金利の上昇によって、民間消費・民間投資ともに伸びが鈍化した。2005年の民間消費指数は0.6%増に留まり(前年は3.9%)、その影響は耐久消費財と非耐久消費財の両方に及ん

図1 タイの貿易収支の変遷(2001-2005年)



(出所) タイ中央銀行統計より作成。

だ。消費財需要を代表する自動車販売台数は、乗用車販売が前年比で11.2%減の18万5761台に減少した。ただし商用車が前年比24.2%の伸びを示したことから、自動車全体の年間販売台数は12.4%増となった。民間投資指数も、前年の10.0%増から8.6%増へと減速しており、設備投資の順調な推移に対して、建設投資の減速傾向が目立っている。

2005年の貿易収支は、2005年前半期の石油価格の高騰と石油や鉄鋼の輸入増大をひとつの原因として、1997年以来8年ぶりに赤字に転落し、その赤字額は85億7800万ドルにのぼった(2004年の貿易収支は14億6000万ドルの黒字)(図1)。また貿易収支の赤字に引っ張られ、通年の経常収支も37億1400万ドルの赤字になった。

生産面を産業別GDPからみると、長引く早魃の影響で農業のGDP伸び率が低迷し、第1四半期マイナス8.7%、第2四半期にはマイナス4.2%であった。ようやく第3~4四半期に入って4.4%、マイナス0.2%台に落ち着いた。製造業は第2~4四半期にそれぞれ6.5%、6.4%、6.0%の伸びを維持し、堅調に推移した。これに対して金利上昇の影響をまともに受けた建設業は、第1四半期の12.7%から、第2~4四半期にかけて9.6%、2.9%、3.0%と急速に伸び率を減じた。製造業生産指数は155.4(2000年=100)と前年比9.2%増であり、2004年の11.5%増からやや減速した。中央銀行によれば内需型産業は減速傾向にあり、輸出比率6割を超える業種の年間を通じた伸びは2桁台(前年同期比、第3四半期は28.8%)であるのに対して、輸出比率3割未満の産業では第3四半期以降の伸びはマイナスになった。生産が拡大した業種は、輸出に関連したエレクトロニクス、自動車、

石油化学、水産加工、野菜・果物缶詰などであり、逆に繊維、皮革、電化製品、鉄鋼分野は成長が鈍化した。ただし2005年の設備稼働率は72.6%と高水準を維持し、紙・紙製品、建築資材などで稼働率が上昇している。また2004年末に発生した大津波の影響から、観光収入(国際収支ベース)は2005年第1四半期に前年同期比で6.2%の減少をみたが、第2四半期からは同4.4%のプラス成長に戻った。

輸出は引き続き堅調で、通年の輸出総額は1092億ドルと前年比15.1%増を達成した。国別の輸出先シェアは、前年同様にアメリカ、日本、中国が上位3カ国を占めている。アメリカ向け(15.4%)と日本向け(13.7%)が前年とほぼ同レベル(2004年の対米16.1%、対日14.0%)で推移したのに対して、中国向け輸出は2004年の7.4%から8.3%に上昇し、前年比の増加率は29%に及んだ。品目別では、コンピュータ・同部品、自動車・同部品、石油化学製品の輸出が好調だったが、農業・アグロインダストリー関連の米、砂糖、タピオカ、冷凍鶏肉の輸出は前年比マイナスになった。

輸入は、前年比26.0%増となり輸入総額は1182億ドルにのぼった。原油価格の高騰が続き、政府による軽油価格補助の撤廃を見込んだ投機買いもあったとされ、原油輸入の急増が目立つ。このほか鉄鋼、金の輸入も増加した。国別の輸入元シェアは、日本(22.1%)、中国(9.4%)、アメリカ(7.4%)が上位を占め、中国からの輸入は前年比37%増と急増している。

外国からの直接投資は活況を呈している。投資委員会(BOI)によると、2005年の投資認可件数は1196件(前年1071件)、投資額で約4650億バーツ(前年4452億バーツ)となり、過去5年間で最高水準に達した。国別では、日本が354件と群を抜いて多く、全投資認可額の37.0%を占める。次いで、マレーシア(36件、4.4%)、台湾(57件、3.5%)が投資国の上位に並ぶ。

資本収支は前年から大幅に改善し、2005年に75億ドルの黒字を計上した。対外債務残高は2004年末の511億ドルから2005年末に514億ドルに増えたが、外貨準備高が前年498億ドルから520億ドルの水準に上昇するなど、対外的な安定は維持された。

2005年は消費者物価上昇率が、年後半にかけて高まった。とりわけ軽油小売価格の自由化(後述)が物価に響き、通年でのインフレ率は4.5%増に上昇した(前年は2.7%増)。年後半10月期のインフレ率はとくに高く、6.2%増を記録した。

タイ中央銀行は、国内のインフレ抑制策として、またアメリカのフェデラルファンド金利の引き上げに対応するため、年初から6回にわたる政策金利(14日物レボ金利)引き上げを実施した。そのため、政策金利は2005年1月の年2.0%から

年末にかけて年4.0%まで上昇した。

軽油小売価格の補助撤廃へ

政府は、国際的な原油高の景気への影響を緩和するため2004年1月10日にガソリン・軽油の国内小売価格に上限を設ける価格維持制度を導入した。実勢価格との差額は石油基金から補填され、発生する赤字分は原油国際価格の下降後も維持される国内小売価格との差額によって回収する予定だった。ところが、政府の予想を超えて原油価格は高騰し続け、貿易赤字の急増や石油基金の累積赤字に伴う財政問題への懸念から、政府は2004年10月にガソリン価格自由化に踏み切った。ただし家計への影響が大きい軽油の価格補助は続け、2005年2月まで小売価格上限の切り上げで対応した。しかし、5月31日の閣議で軽油補助の10カ月後の撤廃を決め、7月12日には予定を早めて価格自由化を決定した(実施は翌13日)。

この措置と並行して、エネルギー省は代替エネルギー(天然ガスやガソホール)使用を推奨し、軽油販売の営業時間短縮などを進めてきた。しかし、長期にわたる政府の軽油価格補助が市場における石油の消費抑制を遅らせ、巨額の貿易赤字や石油基金の累積赤字の問題を招いたと批判されている。

新たな景気刺激策としてのメガ・プロジェクト

タクシン政権は、その1期目に内需・外需の両面から成長を図る経済政策を実施し、景気拡大と成長の維持に成功してきた。その内需拡大策の柱のひとつは、低所得層をターゲットに、購買力向上や事業機会の創出を図るポピュリズム政策(『アジア動向年報 2005』参照)にあった。しかし、1期目の政権でポピュリズム政策の新案は出尽くした感があり、2期目では既存の公約実施に重点がおかれている。また政府債務の増加に対する懸念(とりわけ国会の審議を通さない政府系金融機関を用いた「見えない借金」問題)やポピュリズム政策の投資効果に対する疑念から、政府の政策選択にも制約が生まれている。

政府は景気刺激策として、7月12日に公務員給与の5%引き上げ(10月1日実施)、バンコクの最低賃金引き上げ(8月1日実施)を決めたが、その効果は限定的である。政権2期目の景気浮揚策の要として期待されるのが、1期目からの公約でもある巨額のインフラ整備事業(通称メガ・プロジェクト)である。

閣議はこの事業の資金計画を6月14日パヤオでの移動閣議で正式決定し、2005年10月を開始時期に定めた。表4は6月発表時の最初の投資計画と資金調達の内

表4 メガ・プロジェクト計画：7分野の投資計画（6月14日発表の当初案）

(単位：10億バーツ)

	2005	2006	2007	2008	2009	2005-2009	全体比(%)
大量輸送機関	1.13	46.61	98.06	143.64	133.99	423.43	25
運輸	34.72	48.42	81.40	80.24	83.83	328.61	19
住宅	14.81	54.32	64.06	57.18	23.43	213.80	12
水資源	0.00	38.12	53.96	53.96	53.96	200.00	12
教育	0.20	13.98	27.43	27.43	27.38	96.43	6
公衆衛生	1.60	12.00	27.31	27.31	26.27	96.39	6
その他	14.83	41.90	96.40	96.40	115.57	342.09	20
合計	67.29	255.35	486.16	486.16	464.43	1,700.75	100

(出所) Bangkok Post, 2005年6月15日ほか他紙を参照。

訳を示している(この表の内容には訂正が加えられ、とくに分野ごとの内訳は状況により弾力的に運用される見込みである)。7分野に分けられる投資計画のうち、重点がおかれた事業は大量輸送機関の整備であり、ここにはバンコク首都圏周辺で総延長277.41キロに及ぶとされる鉄道輸送網の整備計画が含まれる。このほか、運輸分野では輸送コスト低減と競争力強化を目的に国道、高速道路、国際空港周辺の開発、航空機調達、深海港開発などの計画が予定され、住宅分野でも都市の低所得者層を対象とするウアアートーン(“We Care”)住宅計画45万戸が盛り込まれている。

財務省は、このメガ・プロジェクトが政府・民間投資を刺激し、実施5年間のGDP成長率を平均0.5%押し上げるという試算を発表した。他方、このプロジェクトに伴う資本・機材の輸入増が経常収支の悪化をもたらし、資金調達が順調でない場合は内外からの借入金や財政負担が増す懸念も指摘されている。タクシン首相は、同プロジェクト推進の一環として、12月14日に各国大使や外交官、国際機関代表を首相府に招き「タイ国近代化枠組み」(Kingdom of Thailand Modernization Frame: KTMF)案を披露した。さらに12月26日には約1300人の主要な外国企業や外国人投資家を首相府に招待し、同枠組みのKは知識、Tが技術、Mがマネジメント、Fがファイナンスをも意味すると説明し、この開発計画案作成への積極的参加を求めた。しかし、広範かつ大規模なメガ・プロジェクトには依然不明瞭な部分が多く、投資家の注目する大規模輸送の個別路線や運輸分野の事業計画でさえ、詳細は未決定である。2005年末から国内政局が混乱し始めたため、賛否両

論の喧しいメガ・プロジェクトを変更なく実施に移すかどうかは現政権の行方次第と捉えられている。

国営企業改革——タイ発電公団(EGAT)上場計画の差し止め判決

タクシン首相は、国営企業改革の一環として国営企業の証券取引所への上場を推進し、タイ空港公団(AOT)やタイ石油公団(PTT)、タイマスコミ公団(MCOT)など6社の国営企業上場を進めた。2005年の国営企業改革で政府が推進した最大の案件は、タイ発電公団(EGAT)の新規株式公開計画だった。

2004年中は、この計画に対してEGAT労働組合が「国の財産売り渡し」「株式会社化は、電力料金値上げにつながる」として強硬な反対運動を展開し、計画は一時中断された。しかし2月総選挙の後、政府側も新ガイドラインを作成し、EGATを株式会社化した後に75%以上の株式を国が保有する形に路線を修正し、EGAT上場計画に再度着手しやすい状況を整えた。4月21日、国営企業政策委員会はEGATの株式会社化と発行株式25%の公募を11月までに実施する計画を承認し、閣議もこれを了承した(5月10日)。EGAT労組は、前年同様に反対運動を展開したものの、クライシー総裁が株式会社後の職員の厚遇を約束したうえで集会への参加を禁じたことも手伝って、運動の広がりには限定的だった。

そのなかで消費者組織連合など11の市民団体が、EGAT上場にかかわる2つの勅令の取り消しと株式公開差し止めを求めて行政裁判所に提訴した。株式公開予定日直前の11月15日、大方の予想に反して、最高行政裁が株式公開差し止めの仮処分決定を下した。この決定は最高行政裁が審理を続けるための仮処分すぎず、審理自体は継続されるが、タイで最大規模とされる国営事業を年内に上場する政府の計画は予想外の事態により再び先送りされた。

対 外 関 係

対外関係では、首相の強いイニシアティブのもと、自由貿易協定締結にむけた各国との交渉が精力的に進められた。またスラキアート副首相の国連事務総長擁立計画をめぐる、2005年はアジアのみならずヨーロッパ、中東、アフリカにまたがる華々しい首脳外交が展開された。タクシン首相は例年のペースを大きく上回る年間17カ国の外遊日程をこなし、延べ16カ国の首脳がタイを来訪した。

とくに2005年は、中東・アジア諸国を含む地域協力構想としてタイが唱導して

きたアジア協力対話(Asia Cooperation Dialogue: ACD)加盟諸国、またACD加盟を検討中の国々との交流が盛んだった。このほかアフリカとの関係推進年の一環として、首相のアフリカ訪問、アフリカ諸国からの首脳来訪も実現した。

主要貿易相手国とのFTA交渉始まる

タクシン政権は、ニュージーランド、ペルー、日本、アメリカとの自由貿易協定の締結交渉に2004年から着手した。このうちニュージーランドとの経済緊密化協定(Close Economic Partnership)は、2005年4月19日にバンコクで調印され、7月1日に発効した。ペルーとは、11月の韓国・釜山におけるAPEC首脳会議に際して、19日に両国外相が早期関税引き下げ措置に関する合意に調印し、両国首脳も調印式に同席した。

日本とアメリカとの交渉は、タイの主要貿易相手国であることから交渉範囲が広く、国内の合意形成が不可欠な分野が含まれるため、交渉が長期化している。日タイ経済連携協定は、8月に中川経産相とソムキット副首相との間で大筋合意が成立し、9月にもタクシン首相が東京の小泉首相を訪ねて2006年4月の調印予定が確認された。他方、アメリカとの交渉は難航し、さらに長期化する可能性が伝えられている。2005年には第5回目交渉まで行われたが、対象分野に知的財産、環境、労働など合意の難しい分野が含まれ、タイ側にとっては上記分野に加えて金融・通信を含むサービス部門の市場開放を迫られていることが大きな問題になっている。アメリカとの交渉会場の近くでは、毎回タイの市民団体などによる大規模な反対運動が展開され、タイ側に不利益をもたらす市場開放が行われる可能性や、交渉の情報が開示されず国民に意思表示の機会が与えられないことに批判の声があがっている。

さらに2005年5月にはスイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4カ国(EFTA欧州自由貿易連合)との間でFTA締結に向けた交渉が開始された。またカンタティ外相は、12月20日にベンガル湾多分野技術経済協力イニシ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

アティブ(BIMSTEC)でも協力枠組み協定について合意が成立したことを公表した。同協定は2006年初めの調印、7月発効となる見通しである。

次期国連事務総長選の立候補計画

タイの国際的地位の向上を外交目標のひとつに掲げるタクシン政権は、スラキアート副首相を2006年の国連事務総長選候補に推す計画を2004年3月(当時は外相)に正式発表した。この動きに対して、当初はASEAN・中国などからの支持取り付けが順調に進み、タクシン首相は2005年のあらゆる外交機会(訪米、ヨーロッパ諸国歴訪、アフリカ・中東諸国訪問)を捉えて国連事務総長選立候補への理解と支持を求めた。しかし2005年に入って韓国など他のアジア諸国も有力候補を擁立することが判明し、9月にはWTO事務局長だったタイのスパチャイ氏(元民主党議員)がUNCTAD新事務局長に就任した。こうした情勢の変化をうけて、12月21日、タイ国内でコーシット前駐米大使が「アメリカの支持を得られない限りスラキアート擁立は断念すべき」との意見を公表し、国内のマスコミ報道でもスラキアート擁立は困難とする見方が大勢を占めている。しかし、12月22日、タイ外務省は立候補運動の継続を宣言している。

南部問題をめぐる国際世論の圧力

2004年にタイ南部で起きたクルセーモスク(4月28日)やタクバイ(10月25日)におけるムスリムの大量殺害事件、その後の南部問題への対応をめぐって、これをタイ当局による人権侵害として問題視する国際世論の圧力が高まっている。

イスラーム諸国会議機構事務局会議(OIC)議長であるマレーシアのアブドゥラ首相は、2月19日のサウジアラビア訪問に際して「タイ南部におけるムスリムへの暴力事件の浸透」に憂慮を表明し、「一連の事件をめぐる公正な調査が行われ、南部の選挙結果にかかわらずタイの南部開発が公平かつグローバルな目標に即して進められること」の必要性を指摘した。また3月1日には、米務省が南部ムスリムの大量殺害事件やムスリムを弁護したソムチャイ弁護士失踪事件について人権侵害の観点から報告書を公表した。国際的に広がる「誤解」を解く必要に迫られたタイ政府は、6月28～30日のOIC会議(イエメン)に代表を派遣し、7月19～20日にもジュネーブでの国連人権委員会にタイ政府代表を送って、クルセー事件やタクバイ事件の報告や南部におけるテロ続発状況について理解を求めた。ついで10月中旬にはOICの新事務局長も「タイ南部でムスリムに加えられてい

る暴力」に憂慮を表明し、タクシン首相がこれに反論する(10月20日)など、現政権の対応に対する国際世論は厳しさを増しつつある。南部の治安悪化を解決する糸口がみえないなか、南部問題をめぐる国際的圧力は現在のタイ外交が抱える最大の弱点になっている。

マレーシアとの関係悪化

近隣諸国との関係では、2004年のミャンマー国内における政変後、一時期はタクシン首相とキンニョン首相(政変後、失脚)の個人的絆を通じて緊密だったミャンマーとの協力関係は、サルウィン川ダム建設計画など一部案件を除き、棚上げ状態になっている。

タイ南部と国境を接するマレーシアとの関係は、南部イスラーム教徒の扱いをめぐって、2004年からの軋みを修復できずに終わった。とくにテロ問題を領土保全原則への挑戦とみなすタイ側は、マレーシアのマハティール前首相が「タイ南部への自治権付与」問題に言及することに神経を尖らせ、これを「内政干渉」と反論するなど、事態は複雑化している。

こうした状況下で、8月30日にタイ南部のナラティワート県から国境を越えて131名の住民がマレーシア側に避難し、国連難民高等弁務官事務所も巻き込む国際問題に発展した。タイ政府はマレーシア側に住民の身柄引き渡しを求めたが、マレーシア当局は保護した住民のなかにマレーシア国籍をもつ者があり、タイでの軍・警察による取り調べや治安悪化による危害を訴えている、との理由から引き渡しを拒否した。この事件直後、タイ・マレーシア外相双方が非難合戦を展開し、両国関係は極端に悪化した。マレーシア国内では、タイ南部におけるムスリムの粗雑な扱いをめぐってイスラーム団体の抗議デモやタイ製品不買運動などが発生している。12月8日、マレーシア側は南部テロ事件の容疑者としてタイで逮捕状が出されたハムザ容疑者の身柄をタイ政府に引き渡し、それ以外の住民の帰還は住民の自発的意志に任せるとした。この問題は、引き続き両国間の懸案事項として2006年にも協議が続くことが予想される。

2006年の課題

2006年の焦点は、1月23日にSHIN コーポレーションの首相一族保有株の売却が発表された後に規模を拡大した反タクシン運動の行方と、これに対峙するタクシン首相の対応にある。2005年2月の総選挙における歴史的勝利から一転して、

1992年の民主化政変以来初めて8～10万人もの政治集会が首都で開催されるようになった。2001年の政権発足以来、最大の危機を迎えたタクシン首相は、2006年2月24日夜に下院議会解散を宣言し、4月早々に総選挙を行うと発表した。しかし、都市・農村間で政策の選好が分かれる対立構造を抱えた現代タイ政治において、TRT党が再び農村部の支持をうけて再選されたとしても、都市に根強い首相個人への不信を解消する術はなく、都市のマスコミや知識人がタクシン首相再任を受け入れる余地は少ない。実際、反タクシン運動は、2月26日以降、解散・総選挙でなくあくまで首相の辞任を求めて集会を続ける姿勢をみせている。また、主要な野党3党(民主党、チャートタイ党、マハーチョン党)も、4月2日の選挙ボイコットを宣言している。3月5日には、公正な選挙を期すためタイの知識人100名が、選挙日程を決定し選挙までの国政を預かる首相代行職の指名を国王に仰ぐ要請書を提出したとされる。

2006年の国内政治における第1の焦点は、タクシン首相(2006年2月25日以降は首相代行)の進退問題である。そして第2に、総選挙が実施された場合、選挙の法的有効性やTRT党の勢力変化も重要な焦点になるだろう。さらに1997年憲法の改正問題も争点として浮上するであろう。

経済面の動向も、政局によって大きな影響を受けるだろう。とりわけ、メガ・プロジェクトやFTAにかかわる貿易政策はタクシン政権が独自に推進してきたものであり、政局次第では大きく軌道修正される可能性がある。

タクシン政権は、第1期目から従来のタイの政策決定過程ならびに政策内容を大きく変えてきた。その政権の動揺は、短期的には国内政治の安定や経済運営にも大きな影響を与えることが必至である。タクシン首相の進退をはじめ、1990年代に「国民」的合意のもと作り上げた憲法や制度の見直しという大きな課題を目前にして、2006年は2000年代のタイの行方を決める重要な転換点となるだろう。

(地域研究センター)

重要日誌 タイ 2005年

1月1日 ▶ブーミポン国王、新年にむけた挨拶でインド洋大津波の困難を団結と思いやりで乗りきるよう、呼びかけ。

11日 ▶閣議、津波復興のため中央予算52億5255万の支出、低利融資枠645億の設定を承認。

16日 ▶スウェーデン・ノルウェー・フィンランド各国首相、津波被災地を訪問(～18日)。

▶南部ヤラー県の飲食店で爆発事件が発生。

17日 ▶バンコクの地下鉄で初の列車衝突事故。

27日 ▶故障の多い車の交換要求を断られ、女性がホンダ製自家用車を打ち壊すパフォーマンス。消費者保護法制定への動きを加速。

31日 ▶アピラック・バンコク都知事、スカイトレイン(BTS線)の路線延長計画を発表。

2月3日 ▶財務省関税局、輸出入業者との賄賂防止協定に調印。

6日 ▶下院総選挙、実施。タイラックタイ党が全500議席中、377議席の獲得を確実にする(2月20日選挙管理委員会の暫定値)。

8日 ▶トルコのエルドアン首相、来訪。津波後の処理や科学技術・観光・航空分野について両国首脳会談(～9日)。

14日 ▶中央銀行、クルンタイ銀行の不正融資をめぐり元取締役や幹部らを刑事告訴。

16日 ▶南部ヤラー県、ナラーティワート県で、大学、ホテル、自動車等の連続爆発事件が発生(17日まで爆発事件が続く)。

22日 ▶チャワリット副首相、政界引退の意向を表明。

24日 ▶政府、主要河川の流域開発に4年で2000億の予算枠設置を発表。

3月2日 ▶中央銀行、14日物レポ金利を年2.0%から2.25%に引き上げ。

5日 ▶民主党、総選挙敗北でバンヤット党

首が辞任し、アピシット新党首を選出。

11日 ▶第2期タクシン政権・新内閣が発足。

16日 ▶ソムキット財務相、軽油価格の段階的値上げを発表。管理フロート制導入。

22日 ▶閣議、377法令の大規模改廃を定めた国家法律開発計画を承認。

25日 ▶ワタナー工業相、自由化にむけ1984年砂糖キビ及び砂糖法の廃止を提案。

28日 ▶南部問題に関する国家和解委員会、発足。アーナン元首相が委員長就任。

29日 ▶閣議、500万頭の牛貸与プログラム(5年間)を発表。

4月3日 ▶南部ソクラー県ハジャイ市のスーパーや空港等で連続爆破事件が発生。

6日 ▶スラキアート副首相、パキスタンでのアジア協力対話(ACD)会議に参加。

8日 ▶ブルキナファソのコンパオレ大統領、公式訪問(～11日)。

▶バンコク都庁、違法な場所代請求の取り締まりを目的に、路上の物売り登録を開始。

11日 ▶タクシン首相、第3次「麻薬掃討作戦」を宣言。国境周辺の取り締まりに重点。

17日 ▶デンマーク首相、来訪。両首脳間で津波警報システムでの協力等を協議(～18日)。

19日 ▶タイ・ニュージーランド経済緊密化協定(CEP)調印。7月1日発効。

▶中央銀行、2004年金融セクター開発計画に基づく銀行許認可を公表。

25日 ▶タクシン首相、ヨルダン王国(25日)とオマーン(27日)を公式訪問。両国の首脳(アドナン首相、カブス国王兼首相)と会談。

▶国家通信委、2005～2007年の通信基本計画案を発表。

▶『プラチャーチャート・トゥラキット』紙、新空港の爆弾探知機納入をめぐる価格水増しスキャンダルを報道。

29日 ▶ワチラロンコーン皇太子夫妻に初の男児生まれる。

30日 ▶モンゴルのエルベグドルジ首相、来訪(～5月3日)。首脳会談。

5月3日 ▶閣議、次年度予算を大枠で承認。

4日 ▶農業・協同組合省、監視を継続しつつ鳥インフルエンザ感染の陰性確認を宣言。

9日 ▶パキスタンのアジーズ首相、来訪。経済緊密化協定をめぐり関係級会議を開催。

10日 ▶閣議、タイ発電公社(EGAT)の株式公開計画を承認。

▶政府、EFTA 4カ国とFTA交渉を開始。

13日 ▶ソムキット財務相、TOTコーポレーションの株式公開予定を公表。

17日 ▶閣議、省エネの義務や代替エネルギー案を定めた省エネ総合計画を決定。

26日 ▶最高裁、国家汚職防止取締委による委員手当引き上げを権力濫用として有罪判決。

28日 ▶第2次省庁改革に関する初回閣僚会議、開催。

30日 ▶国家災害警報センター、ノンタブリー県に開設。

▶タイ・エネルギー省とミャンマー電力省、サルウィン川ダムの実施可能性調査協定調印。

6月1日 ▶政府、省エネ・キャンペーン開始。

3日 ▶タクシン首相、インドとブータンを訪問。貿易推進等を協議(～4日)。

9日 ▶中央銀行、14日物レポ金利を年2.25%から2.5%に引き上げ。

10日 ▶アルメニアのマルガリャン首相、来訪。タクシン首相らと貿易問題等を協議。

19日 ▶パキスタンのムシャラフ大統領、来訪。FTA等について首脳会談(～20日)。

23日 ▶ガンビアのジャメ大統領、来訪。タイの対アフリカ関係強化年の一環(～27日)。

27日 ▶下院、野党が提出したスリヤ運輸相の不信任案を審議(29日に不信任案否決)。

30日 ▶タクシン首相、国交30周年を記念し、中国を訪問(～7月2日)。

▶証券取引監視委員会(SEC)、ピクニック社社長らを粉飾決算の容疑で刑事告発。

7月1日 ▶中央銀行、個人向けの無担保ローンの金利・貸付上限額の規制を実施。

▶国家汚職防止取締委選出のため政府が提案した憲法第297条改正案、国会通過。

4日 ▶タクシン首相、大メコン河流域(GMS)サミットに出席(～5日)。

6日 ▶スリヤ商務副相、ファミリービジネス(ピクニック社)のスキャンダルで辞任。

10日 ▶農業・協同組合省、スパンブリー県での鳥インフルエンザ再発生を確認。

12日 ▶閣議、軽油小売価格への補助金撤廃を決定(13日実施)。

14日 ▶ソラアート労働相、外国人労働者の登録と雇用合法化の方針を発表。

▶南部ヤラー県で変圧器の破壊、ホテル、映画館等の同時爆破テロ事件発生。

15日 ▶タクシン首相、全国の村落に資金を配分するSML計画成果発表会を開催。

▶ウイサヌ副首相、南部情勢沈静化のため、緊急勅令の制定を発表。19日に南部3県を非常事態宣言地域に指定(3カ月間)。

18日 ▶インドネシアのユドヨノ大統領、来訪。経済協力同意書調印(～20日)。

20日 ▶中央銀行、14日物レポ金利を年2.5%から2.75%に引き上げ。

25日 ▶ピニット副首相、東部臨海工業地帯の水不足への政府対応策を発表。

▶アロンゴーン民主党副党首、新空港汚職疑惑で首相の妹ヤワレートを警察庁に告発。

31日 ▶全国のタンボン自治体で選挙実施。

8月1日 ▶中川経産相、ソムキット副首相と日タイ経済連携協定の大筋合意。

2日 ▶タクシン首相、1回目の内閣改造。

4日▶国家通信委員会、TOT コーポレーションとCAT テレコムに通信事業免許を交付。

8日▶タジキスタンのラフモノフ大統領、公式訪問(～12日)。ACD 参加に関心を表明。

12日▶王妃誕生日。誕生日前日の祝賀会で、王妃が南部情勢悪化への憂慮を表明。

18日▶首相、貧困世帯にプレハブ住宅50万戸を提供する計画を発表。

21日▶台湾に出稼ぎ中のタイ人労働者、待遇改善を要求して抗議運動(24日、台湾の呂秀蓮副総統、労働者の不適切な待遇を謝罪)。

30日▶南部ナラティワート県の131名の住民、国境を越えてマレーシア側に逃避。

9月1日▶タクシン首相、小泉首相と日タイ経済連携協定の大筋合意を確認(訪日8月30日～)。

▶スパチャイ WTO 事務局長、退任し、UNCTAD 新事務局長に就任。

2日▶シンガポールのリー首相、チェンマイでタクシン首相と非公式会議(～3日)。

▶2006予算年度の予算案、下院を通過。

7日▶中央銀行、14日物レボ金利を年2.75%から3.25%に引き上げ。

▶タイ外務省、香港と二重課税防止のため租税条約協定を締結。

8日▶タクシン首相、モロッコを公式訪問。ジェットゥ首相と会談(～11日)。

12日▶GMM メディア社、『マティション』と『バンコクポスト』2社の買収計画を発表。

13日▶タクシン首相、ニューヨークで第2回 ASEAN-UN サミットに出席。続く14～16日のワールドサミット(HLPM)にも出席。

14日▶タクシン首相、国連本部にて核兵器テロ抑圧に関する国際協定に調印。

15日▶TV 局のチャンネル9、ソンティ氏(『プーチャッカーン』紙創業者)の政治番組打ち切りを決定。

19日▶タクシン首相、ワシントン DC にてブッシュ米大統領と会談。FTA 問題、国連事務総長選問題等を協議。

20日▶南部ナラティワート県ラゲ郡の村内で海軍兵士2名の虐殺事件発生。

27日▶上院、国家放送委員会委員を選出。

29日▶タクシン首相、スワンナプーム新空港の開港準備状況を視察、試験搭乗する。

10月1日▶大規模インフラ整備事業の投資計画を開始。

▶国軍定例人事異動。ソンティ陸軍副司令官、イスラーム教徒初の陸軍司令官に就任。

▶タクシン首相、第4回「麻薬掃討作戦」の開始を宣言(3カ月間)。

5日▶スチャイ公衆衛生相、31日に辞任する意志を表明。

9日▶タクシン首相一行、ヨーロッパ諸国歴訪(フランス11日、EU 委員会・ベルギー12日、イギリス13日、フィンランド14日、ロシア15日)に出発。各国首脳と会談(～16日)。

11日▶タクシン首相、第33回 UNESCO 総会にてスピーチを行う(パリ)。

▶タクシン首相、名誉毀損で『プーチャッカーン』紙相手に民事・刑事訴訟を起こす。

12日▶タクシン首相、バロツソ EU 委員会委員長とタイ・EU 間連携協力共同声明の調印式に出席。

▶ウイサヌ副首相、2008年までに公務員総数の半減計画を公表。

14日▶中央銀行、14日物レボ金利を年3.25%から3.75%に引き上げ。

16日▶南部国境パツタニー県の寺院内で僧侶と見習僧2名殺害され、放火される。

18日▶閣議、一般個人ローンの債務再構成計画を了承。南部国境3県の非常事態宣言を3カ月延長。

19日▶鳥インフルエンザ感染者、今年初

の死亡を確認。

20日▶タクシン首相、「タイ南部のイスラームに対する暴力」に憂慮を表明したイスラーム諸国会議機構(OIC)事務局長に反論。

25日▶債務問題解決を求める農民、2000人以上が首相府官邸前で座り込み。

26日▶南部国境3県の60数カ所で襲撃事件発生。犯人は武器を大量強奪。

31日▶タクシン首相、2回目之内閣改造。

11月1日▶上院、国家汚職取締委員会の新委員を選出。

2日▶第2回イラワジー-チャオプラヤーム経済協力戦略(ACMECS)首脳会議、タイの首相官邸にて開催(～3日)。

3日▶北朝鮮によるタイ人女性拉致事件の疑い明るみに。女性の身元が判明。

8日▶公立校の地方自治体移管に反対する教員団体、首相府前で数千人規模の示威行動。

▶タクシン首相、ケニア(9日)とトルコ(11日)訪問(～12日)。

12日▶ベルギーのヴェルホフスタット首相、来訪。両首脳が直行便就航等を協議し、刑事共助に関する二国間協定調印式に出席。

15日▶最高行政裁、EGAT の新規株式公開について公募差し止めの仮処分を決定。

18日▶タクシン首相、韓国・釜山で第13回 APEC 首脳会議に出席。

19日▶タクシン首相と香港の曾蔭権行政長官、投資促進・保護に関する合意書調印式に出席。

▶バレーと FTA 早期関税引き下げ合意に調印。

20日▶タクシン首相、中国で開催の Boao Forum for Asia CEO サミット出席。

22日▶バンコクにて第2回シンガポール・タイ経済関係強化(STEER)会合を開催。

23日▶中央行政裁、国家放送委員会の委員

選定を無効と裁定。

28日▶スラユット枢密院顧問、反政権運動を展開するソンティ氏とタクシン首相に王室への言及を慎むよう勧告。

30日▶国会、地方分権化手続き法の改正案を審議。案文の変更を求める教員3万人がバンコク集結。

12月5日▶国王誕生日。前夜スピーチで、国王は「人の上に立つ者は自らの過ちを認め、他者からの批判に寛容に」と発言。

6日▶タクシン首相、国王発言を受けてソンティ氏らへの名誉毀損の訴えを取り下げ。

8日▶マレーシア当局、タイ側の求めに応じ南部テロ事件容疑者1名の身柄を引き渡し。

9日▶政権批判を続けるソンティ氏の集会に約8万人が参加。

11日▶タクシン首相、マレーシア訪問(～14日)。インドネシア・マレーシア首脳と「成長のトライアングル」について三者会談(11日)。第11回 ASEAN 首脳会議(12日)と東アジア首脳会議(14日)に出席。

14日▶中央銀行、14日物レボ金利を年3.75%から4.0%に引き上げ。

▶タノン財務相、2006年に国民年金の強制積立制度導入の案を発表。

15日▶アブドゥラー・ヨルダン国王、来訪。

16日▶インドネシアのユドヨノ大統領、タクシン首相とエネルギー・貿易・漁業分野等の協力について協議(公式訪問15～17日)。

20日▶閣議、資産管理会社(AMC)の解散後、バンコク商業アセットマネジメント社に資産譲渡する方針を決定。

21日▶国家放送委員会への就任を無効とされた委員内定者、最高行政裁に上訴。

26日▶政府、インド洋大津波1周年の追悼・記念式典開催。

参考資料 タイ 2005年

① 国家機構図(2005年12月末現在)



② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

国軍
(2004年10月1日付異動)

- 国防省次官 Gen. Sirichai Thanyasiri
- 国軍最高司令官 Gen. Ruengroj Mahasaranon
- 陸軍司令官 Gen. Sonthi Bunyaratklin
- 海軍司令官 Adm. Sathiraphan Keyanond
- 空軍司令官 ACM Chalit Phukphasuk

内閣(タクシン政権第2期の閣僚名簿, 2005年3月11日国王承認)

〔内閣〕			→① Chidchai Vanasatidya
首相	Thaksin Shinawatra	労働相	Sora-at Klinpratoom
副首相	Somkid Jatusripitak		→① Somsak Thepsutin
	Chidchai Vanasatidya	天然資源・環境相	Yongyuth Tiyapairat
	Wissanu Krea-ngam	教育相	Adisai Bodharamik (*)
	Surakiart Sathirathai		→① Chaturon Chaisang
	Chaturon Chaisang	副相	Rung Kaewdaeng
	→① Suriya Jungkrungreangkit	文化相	Uraiwan Thienthong
	Pinij Jarusombat	公衆衛生相	Suchai Charoenratanakul
	→② Suchai Charoenratanakul		→② Pinij Jarusombat
	① Suwat Liptapanlop	副相	Anutin Charnvirakul
首相府相	Suranand Vejjiwa	工業相	Watana Muangsook
	① Newin Chidchop		→① Suriya Jungkrungreangkit
国防相	Thammarak Isarangura Na Ayuthaya	運輸相	Suriya Jungkrungreangkit
財務相	Somkid Jatusripitak		→① Pongsak Ruktapongpisal
	→① Thanong Bidaya	副相	Phumtham Wechayachai
副相	Varathep Ratanakorn	副相	Adissorn Piengket
副相	Chaiyos Sasomsub		→① Chaiyanan Charoensiri
外務相	Kanthathi Suphamongkhon	観光・スポーツ相	Somsak Thepsutin
副相	① Preecha Laohaphongchana		→① Pracha Maleenont
	(商務副相へ)	社会開発相	Pracha Maleenont
農業・協同組合相	Sudarat Keyuraphun		→① Watana Muangsook
副相	Newin Chidchop	エネルギー相	Viset Juphibal
	→① Adissorn Piengket	科学技術相	Korn Thapparangsi (*)
情報・通信技術相	Suwit Khunkitti (*)		→① Pravich Ratanapian
	→① Sora-at Klinpratoom		
商務相	Thanong Bidaya		
	→① Somkid Jatusripitak		
副相	Suriya Lapvisuthisiri (7月に辞任)		
	→① Preecha Laohaphongchana		
内務相	Chidchai Vanasatidya		
	→① Kongsak Wantana		
副相	Sermasak Pongpanit		
副相	Somchai Sunthornvut		
法務相	Suwat Liptapanlop		

(注) 無印は2005年3月の就任から年内に変更がなかったポスト。
 次行に→があるのは入れ替えを意味する。
 ①は2005年8月2日国王承認の内閣改造による異動(新入閣3名, 閣外へ3名[*印], それ以外は入れ替え)。
 ②は2005年10月31日国王承認の小規模な(2名のみ)閣僚入れ替え。
 (出所) タイ首相府ホームページほか新聞記事などから, 筆者作成。

主要統計 タイ 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(100万人, 年末)	62.24	62.67	63.14	63.66	64.20	64.76*
労働人口(同上)	33.22	33.92	34.25	34.85	35.82	36.20
消費者物価上昇率(%)	1.6	1.6	0.7	1.8	2.7	4.5
失業率(%)	3.6	3.2	2.2	2.0	2.0	1.7
為替レート(1ドル=バーツ)	40.16	44.48	43.00	41.50	40.28	40.29

(注) *は国家統計局による2005年7月サーベイ値の発表より引用。
 (出所) 人口の2000年から2004年までの値は ADB, *Key Indicators 2005* (p. 384) より。
 人口以外の統計は, タイ中央銀行ホームページ(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData_e.htm)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	2000	2001	2002	2003	2004*	2005*
民間消費	2,762.9	2,941.0	3,120.0	3,388.5	3,687.6	4,043.7
政府消費	557.8	581.1	603.9	635.3	721.3	838.8
総固定資本形成	1,081.4	1,181.3	1,243.2	1,423.9	1,686.8	2,057.0
在庫増減	42.7	55.8	54.1	53.6	75.0	188.0
財・サービス輸出	3,287.3	3,380.8	3,499.0	3,886.6	4,587.9	5,232.9
財・サービス輸入	2,862.3	3,047.6	3,134.3	3,485.3	4,281.9	5,338.6
国内総生産支出	4,869.9	5,092.4	5,385.9	5,875.5	6,476.7	7,022.0
国内総生産(GDP)	4,924.2	5,132.6	5,451.5	5,928.9	6,504.0	7,103.0
海外純要素所得	-77.3	-82.8	-89.2	-112.1	-126.8	-172.1
国民総生産(GNP)	4,846.9	5,049.8	5,362.3	5,816.9	6,376.7	6,928.3

(注) *暫定値。
 (出所) 国家経済社会開発庁ホームページ(<http://www.nesdb.go.th/econSocial/macro/NAD.htm#9gdp>)。

3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	2000	2001	2002	2003	2004*	2005*
農・畜産・漁・林業	309.9	320.0	322.2	359.0	341.8	333.5
うち農・畜産・林業	259.2	270.2	272.4	303.6	284.2	274.5
鉱業	64.2	64.6	71.7	76.6	80.2	87.6
製造業	1,096.2	1,111.5	1,190.8	1,317.2	1,425.0	1,503.5
建設業	76.3	76.5	80.6	82.9	91.2	97.4
電力・水道	97.6	103.9	110.1	115.2	122.5	128.9
運輸・通信	290.4	310.1	331.2	341.3	367.4	387.1
卸・小売業	474.8	469.6	479.7	494.4	521.5	538.0
金融業	84.0	85.8	95.7	111.7	126.4	140.2
不動産業	120.3	122.4	128.4	134.9	144.4	150.7
行政・国防	95.3	98.8	105.3	108.3	110.0	112.7
サービス	299.4	310.4	321.3	322.9	348.0	363.0
国内総生産(GDP)	3,008.4	3,073.6	3,237.0	3,464.7	3,678.5	3,842.5
GDP成長率(%)	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	4.5

(注) *暫定値。
 (出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2002		2003		2004*		2005*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	427,023	639,104	472,264	755,894	541,758	901,122	605,582	1,048,236
N A F T A	635,145	288,851	621,172	319,683	683,920	317,766	743,482	378,557
アメリカ	579,072	265,804	565,096	296,331	622,725	291,197	683,097	349,437
E U	438,370	303,909	488,467	314,137	577,549	378,964	600,185	432,900
ドイツ	65,895	105,413	74,418	105,080	72,355	114,374	80,035	128,749
イギリス	102,635	36,637	107,117	38,525	121,793	51,204	112,350	51,429
A S E A N	582,130	467,277	684,948	521,924	852,592	640,372	965,768	870,142
シンガポール	238,241	124,683	243,109	135,321	282,009	167,368	300,542	216,522
マレーシア	121,628	156,370	160,508	187,617	213,250	223,479	229,062	325,477
C L M V	93,797	53,728	118,188	55,892	152,213	77,929	191,233	118,267
中国	152,592	211,707	236,058	251,072	285,754	329,662	368,045	448,991
香港	158,165	39,046	179,134	44,457	198,287	53,594	246,911	60,433
台湾	84,598	124,751	107,193	133,719	104,557	160,129	108,541	181,149
韓国	60,017	108,459	65,816	120,643	74,535	144,305	90,666	155,824
合計	2,923,941	2,774,840	3,326,015	3,137,924	3,874,824	3,810,171	4,436,676	4,756,000

(注) CLMV はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。E U は2004年5月から新たに10カ国加盟し、25カ国の合計。*は暫定値。

(出所) タイ中央銀行ホームページ(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData_e.htm)。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2001	2002	2003	2004*	2005*
経常収支	274,810	302,029	329,180	274,964	-144,442
貿易収支	110,951	118,224	155,587	58,793	-339,716
輸出	2,802,530	2,837,663	3,233,116	3,822,802	4,400,726
輸入	-2,691,579	-2,719,439	-3,077,529	-3,764,009	-4,740,442
サービス収支	198,190	215,348	208,750	211,001	196,007
輸送	74,666	79,253	70,682	76,904	50,773
旅行	183,827	197,944	203,851	221,892	205,437
その他のサービス	-60,303	-61,849	-65,783	-86,795	-60,203
所得収支	-61,034	-57,465	-74,071	-81,836	-121,558
雇用者報酬	55,606	59,251	66,571	65,124	47,664
投資収支	-116,640	-116,716	-140,642	-146,960	-169,223
経常移転収支	26,703	25,922	38,914	86,006	120,826
資本収支	-203,550	-181,574	-334,456	-20,500	267,022
直接投資	157,950	37,014	60,545	51,837	132,252
証券投資	-40,034	-70,537	-5,118	86,663	159,173
株式	15,404	23,212	72,283	14,471	208,546
債	-39,511	-54,507	-37,580	22,755	12,137
その他の投資	-321,466	-148,051	-389,883	-159,000	-24,403
誤差脱漏	-13,694	60,366	7,455	-24,537	98,857
外貨準備増減	-57,566	-180,821	-2,179	-229,927	-221,437

(注) *暫定値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Thailand

2006

2006年のタイ

国内政治 p.199

経済 p.209

対外関係 p.214

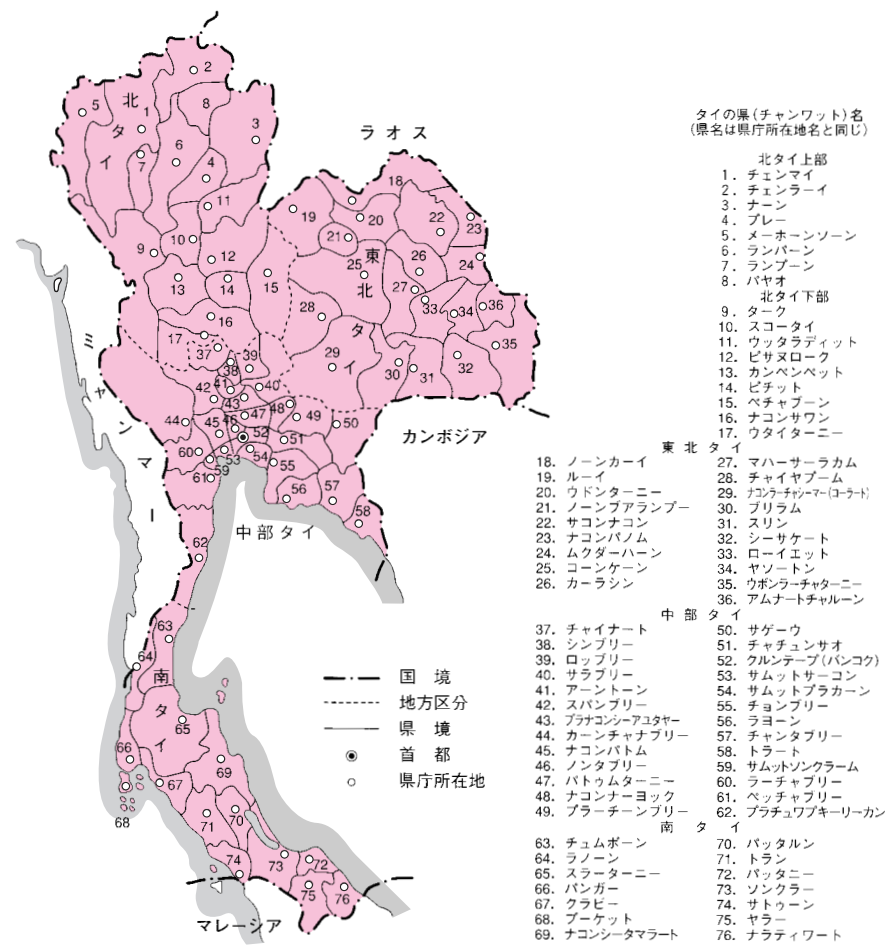
重要日誌 p.218

参考資料 p.222

主要統計 p.225

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面積 51万3114km ²	政体	立憲君主制
人口 6523万人(2006年6月末)	元首	プーボン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=37.93バーツ, 2006年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タクシン体制崩壊

あお き まき しげ とみ しん いち
青木 まき・重富 真一

概 況

2006年9月19日夜、ソンティ・ブーンヤラットカリン陸軍司令官が率いる国軍がクーデタを執行した。国軍はただちに戒厳令を発令し、バンコク市内の要所を制圧するとともに、同日深夜には国王に謁見して全権掌握を宣言した。こうして過去2回の総選挙で圧倒的勝利を収め、不動の地位を築いたかに思われたタクシン政権は崩壊した。混迷する政局に苛立ちを覚えていた都市住民は、クーデタを歓迎した。一方、タクシン首相支持者が多い地方や農村の住民は、不満を持ちつつ事態を見守っている。

クーデタ後、スラユット・チュラーノンを首班とする新内閣が発足した。混迷する政局打開の期待を担って発足したスラユット政権であるが、クーデタの理由であったはずの前政権の汚職・不正追及、南部国境県での治安回復で、具体的な成果を出せないでいる。

経済面では、原油高と高金利に加えて政治の混乱で国内消費と投資が抑制された。ひとり気を吐いたのは輸出であるが、そこにもパーツ高というマイナス要因が忍び寄った。新政権のもと中央銀行は、短期流入外資の30%強制預入という劇的な手段に訴え、外国人投資家を驚愕させた。タクシン首相一族による外資への大量株式売却が政治問題化したために、新政権は外資への規制を強化する法改正に取りかかり、これもまた外資の不信感を高める結果となっている。

国内の政局混乱の煽りを受け、対外関係はほとんど具体的進展を見なかった。2月の国会解散により、外国政府との通商交渉は正式な内閣成立まで見送られた。またクーデタ以後、スラユット政権は国際的信頼回復に忙殺された。そうした状況のなか、スラユット政権はFTA政策交渉過程の見直しや隣国マレーシアとの関係改善を進め、タクシン政権の対外政策路線から転換を図りつつある。

新政権はタクシン体制の否定を使命として生まれたが、内政安定のためポピュリスト政策を安易に捨てることはできず、また経済安定のため市場重視政策から

逸脱するわけにもいかず、困難な道を歩まざるをえない。

国内政治

シン社株式売却問題と国会解散

9月のクーデタに至る政局混乱は、タクシン一族によるシン社(Shin Corporation Plc.)株売却に端を発した。タクシン首相や閣僚への利益誘導問題を焦点として、2005年に盛り上がりを見せた反政権市民集会は、同年末には終息に向かうかに思われた。一部のマスコミは、集会主導者ソンティ・リムトーンクンの行動の裏に、首相との個人的確執やビジネス上の動機を指摘しており、国民の間ではソンティの運動に対する懐疑が芽生えつつあった。このため一時は8万人にまで膨れあがった反政権集会の参加者は、12月23日の集会では1万人程度にまで減少した。12月6日にタクシン首相が、首相批判を続けていたソンティに対する名誉毀損の訴訟を取り下げたことも影響し、2006年1月初旬には反政権運動は「燃料切れ」の状態と報じられていた(*The Nation*, 2006年1月13日)。

ところが1月を境に事態は一変する。1月23日、タクシン首相一族がシン社の持ち株すべて(発行済み株式の49.6%に相当)をシンガポールの政府系投資会社マセク・ホールディングスに売却したことが報道された(詳細は経済の項参照)。シン社は携帯電話、放送衛星、テレビ局といった企業を抱える首相一族の持株会社である。その株売却益は733億^{バーツ}にのぼり、東南アジアにおける通信関連企業買収として最大規模の取引となった。

タクシン首相はこの売却について、「これが一族企業への利益誘導疑惑を断ち切る切り札」と釈明した。ところが、株式譲渡利益への課税や外資規制を巧みに免れていたことがわかると、反タクシンの運動は勢いを取り戻す。反首相派は、「多額の売却益にもかかわらず税金を払わないのは国家に対する背信であり、国家の安全保障に直結する通信関連事業を外資系企業に売却したことは売国行為だ」と糾弾した。ソンティ主導の集会は、識者、市民団体のリーダーも加わった運動へと拡大する。2月4日には5万人からなる首相退陣要求集会が開催され、「民主国民同盟」を名乗って国王に首相の解任を請願した。これには、元パラタム党党首のチャムローン・シームアンが参加している。チャムローンには清廉な政治家のイメージがあり、また彼はタクシン首相の政界における師と見られていたため、その離反は反タクシン運動を勢いづけた。

2月4日には、「自ら政権を離れるのは、国王がやめると耳元でささやいた時」などと豪語していたタクシン首相だったが、拡大する反政権市民運動に直面し、ついに2月24日、下院の即日解散を発表した。これを受けて、選挙管理委員会は4月2日の総選挙実施を発表した。

総選挙をめぐる混乱——野党のボイコット

これに対し、民主、国民、マハーチョンの主要野党3党は、「解散は現下の政情不安の責任を下院に転嫁するものであり、総選挙実施は正当な理由がない」と主張して、総選挙への不参加を表明した(*The Nation*, 2006年2月27日)。そのため立候補受け付けの締切り時点では、400の小選挙区のうち123の選挙区で与党タイラックタイ党(以下、TRT党と表記)候補のみとなり、他の選挙区は無名、あるいはにわか作りの泡沫政党が「対立」候補を出しただけだった。

民主国民同盟は、首相の辞任を求めて集会やデモといった手段で圧力をかけ続けた。国会解散の翌々日(2月26日)には10万人以上の市民がタクシン首相の辞任を求めて王宮前広場で集会を開き、その後も閣議中の首相府を取り囲む(3月14日)、ビジネス街に繰り出す(3月21日)などの示威行動を繰り返した。一方、野党は有権者に対し総選挙で白票を投じるよう訴えた。選挙法74条は、立候補者が1人しかいない選挙区では、当選のために有権者総数の20%以上の得票が必要、と規定している。白票投票の訴えは、TRT党が単独候補となった選挙区でTRT党候補の当選を困難にするための作戦であった。

こうした事態のなか、4月2日に下院総選挙が行われた。比例区の結果を見ると、TRT党は投票総数の56.5%にあたる1642万票を獲得している(表1)。野党ボイコットによる対立候補不在のため、TRT党がすべての議席を掌中に収めた。とりわけ主要支持層である農民の多い東北部・北部では、多くの選挙区で8割以上の得票率を獲得した。

一方、400の小選挙区ではTRT党がすべての選挙区に候補を立てたものの、78の選挙区で白票がTRT党候補の得票数を上回った。また40の選挙区

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

表1 比例区における各党得票推移

	2001年 (%)	2005年 (%)	2006年 (%)
TRT 党	11,634,495 38.9	18,993,073 58.7	16,420,755 56.5
民主党	7,610,789 25.4	7,210,742 22.3	(選挙不参加) -
国民党	1,523,807 5.1	2,061,559 6.4	-
その他政党	7,860,111 26.2	2,782,849 8.6	1,935,647 6.6
全政党得票総計(A)	28,629,202 95.7	31,048,223 96.0	18,356,402 63.1
白票(B)	530,599 1.7	357,515 1.1	9,051,706 31.1
有効票と白票(A+B)	29,159,801 97.4	31,405,738 97.1	27,408,108 94.2
白票を除く無効票	745,829 2.4	935,586 2.8	1,680,101 5.7
投票総数	29,909,271 100	32,341,330 100	29,088,209 100

(出所) 2006年4月2日の総選挙は、5月8日に憲法裁判所が無効と裁定したため、公式結果は発表されていない。本表は、非公式発表に基づく結果から玉田芳史が作成した表を、青木が修正し、玉田の承諾を得て掲載した。

で当選者が決まらず、そのうち候補者の失格などにより選挙が実施できなかった2選挙区を除く38の選挙区では、候補者の得票数が当選に必要な有権者総数の20%に満たなかった。こうした状況を受け、タクシン首相は4月4日国王に謁見した後、「政治的混乱を解消し、挙国一致体制実現のために」次期首相指名を受けない意向を表明した。これを受け、民主国民同盟と野党はそれぞれ勝利宣言を出した。しかし、この後も選挙をめぐる混乱は続いた。4月4日、選挙管理委員会は2日の総選挙の結果を受け、4月23日に当選者不在の小選挙区について再選挙実施を決定した。それでもまだ議席が確定しない選挙区が14区あったため、選挙管理委員会は29日に再々選挙を行うことを予定した。ただし、この再々選挙は裁判所の判断により差し止められた。

裁判所の政治介入

4月25日、国王は就任宣誓に訪れた最高裁判所と行政裁判所の判事に対し、総選挙の結果に対する憂慮を伝えた。国王は、候補者が1人の選挙区が存在、野党が不在のまま特定の政党が議席をほぼ独占する現状、そして当選者不在選挙区で選挙が繰り返される事態は「民主的とは言えない」との見解を示し、裁判所長官らへ混迷する政治状況の打開を促したのである。その様子はテレビを通じて全国に放映された。

国王から指示を受けた最高裁、行政裁、憲法裁判所の判事らは、総選挙の手続きの合法性について4月27日に審議を開始した。28日には行政裁が下院の総選挙続行の差し止めを決定し、5月1日には憲法裁が、選挙管理委員会に憲法違反があったとする国会オンブズマンの申し立てを受理して審理を開始した。そして5月8日、憲法裁は下院総選挙について、下院解散から投票日までの期間が37日と短いこと、投票用紙記入台の置き方が不適切で投票の秘密が守られなかったことの2点を根拠に「憲法違反に当たる」と判断し、選挙自体を無効とする裁定を下した。この裁定により、下院の総選挙のやり直しが決定した。

さらに裁判所は、選挙管理委員会による選挙違反の審理に着手した。5月9日、憲法裁、最高裁、行政裁の3裁判所は、現在の選挙管理委員会のままでやり直し総選挙を行えば、新たな選挙違反の疑惑を引き起こしかねないとの判断に基づき、選挙管理委員の辞職を勧告した。裁判所の勧告は強制力を伴わない。そのため選挙管理委員は、委員長であるワサナー警察大将を筆頭に裁判所の勧告を拒否し続けた(5月15日に1人が辞職)。6月8日には、刑事裁判所が民主党議員による選挙管理委員会委員の刑事告訴の審理を開始した。告訴の内容は、選挙管理委員会が単独候補者選挙区で落選したTRT党所属候補に対し、再選挙により当選できるよう別の選挙区で立候補する機会を与えたというものである。刑事裁判所は、7月25日に選挙管理委員3人全員に対し、執行猶予無しの4年間の禁固および10年間の選挙権剥奪を命じる有罪判決を下した。この判決により、やり直し総選挙は新たな選挙管理委員会が選出されるまで延期されることとなった。

主要政党についても、解党を命じられる可能性が浮上した。総選挙前の3月16日、民主党はTRT党による選挙に向けた小党買収疑惑を選挙管理委員会内に提訴していた。選挙管理委員会のなかに設置された調査委員会は、5月8日付けで提出した報告書のなかでTRT党幹部らが4月23日の再選挙で小政党の候補擁立を促すための買収工作をしたとし、党と党首の法的責任も免れないと指摘した。この報告書が明るみに出たことから、元上院議員らが連名で最高検察局に対し憲法裁判所あるいは刑事裁判所でTRT党解党の審理を行うよう要求を行った。一方のTRT党は民主党の訴えをでっち上げとして選挙管理委員会に提訴している。訴えを受けた最高検察局は、7月6日にTRT党、民主党を含む5政党を、立候補者擁立をめぐる買収行為の疑いで憲法裁に起訴した。

首相の公務復帰と国政の迷走

総選挙をめぐる混乱が続く最中、タクシンTRT党党首は、5月20日に公務復帰を宣言した。23日には約1カ月ぶりに閣議を主宰し、首都圏鉄道3路線の優先的整備、地方自治体や村落基金の支出促進などの政策を決定した。5月30日の閣議では、下院総選挙を10月15日に実施するという選挙管理委員会の提案を承認し、7月20日には国王から選挙実施の承認を得た。さらに8月に行った東北部での公務視察では、地元住民に対してやり直し選挙におけるTRT党の勝利への自信を語るなど、政権続投に向け強気の姿勢を示した。

タクシン首相が選挙による政治安定に固執したのに対し、反首相派は首相辞任を主張し続けた。民主国民同盟は、首相の唐突な公務復帰は国政を弄び社会不安をもたらすものだとし、野党代表らは首相の行動はやり直し選挙に向けた国家予算による集票行為だと批判した。また首相派内の亀裂も見え始め、6月にはポーウォンサク内閣官房長官、ウィサヌ副首相といった、タクシン首相の腹心が閣僚を辞任している。

選挙の無効判決、選挙管理委員会の機能停止、主要政党解党の可能性浮上、首相の公務復帰とそれに対する反対運動で、国会解散から半年を経ても新年度予算案を含め法案審議は停止しており、国内問題への対応がとられることもなかった。なかでも南部地域での治安状況は悪化の一途を辿った。深南部3県(ヤラー、パッターニー、ナラティワート)を中心に、以前からテロ事件が相次いでいたが、6月には深南部3県で3日間にわたる連続テロ事件が、7月にはソクラーを加えた南部4県で100件の連続爆発、放火事件が続いた。さらに9月16日には、ソクラー県ハジャイの繁華街で大規模な爆弾テロ事件が起こった。ハジャイは南部の経済的中心地であり、そこでテロがあったのは2004年以来はじめてであったことから、タクシン暫定政権の機能不全を国民に強く印象づける結果となった。政府は2005年7月に施行された深南部3県における非常事態宣言を2006年には1月、4月、7月の3回にわたり延長した。3月27日には、南部問題の解決策を探ってきた国家和解委員会がその任務を終え、マレー系住民の用いるマレー語を実用語として公認すること内容とする最終報告書を政府に提出した。しかし、政府は委員会の提案を拒否し、事態の沈静化に向け具体的対策をとることはなかった。

こうして政局が混迷を続ける最中、タクシン首相は6月に「現在の政治情勢の元凶は、憲法の枠外にいるカリスマ的人物にある」と発言した。この発言は、国

王や国軍からの信頼が厚いプレーム・ティンスラーノン枢密院議長に対する批判と受け止められた。

2006年9月19日クーデタ

2006年9月19日、陸海空の3軍の司令官と警察長官からなる「国王を元首とする民主主義制度改革団」(Council for Democratic Reform: CDR)がクーデタを執行した。ニューヨークで国連総会に出席中だったタクシン首相は、クーデタの動きを察し、滞在先から非常事態宣言を発令して事態を収拾しようとした。しかし、国軍部隊は同日のうちにバンコク内の要所を制圧し、改革団布告第1号を発表して全土に戒厳令を敷いたと宣言した。CDRはソンティ・ブーンヤラットクリン陸軍司令官を議長として、政府機能を当面の間代行することを発表し、19日深夜から20日未明にかけてプレーム枢密院議長、スラユット枢密院議員とともに国王に謁見して、全権を掌握した。CDRは20日未明に布告第3号を出し、現行の1997年憲法の停止、国会、内閣、憲法裁判所の解散、枢密院と憲法裁判所以外の裁判所の存続を定めた。CDRは5人以上の集会禁止命令を出し、20日を臨時の国民休日とした。市内は特に混乱もなく、21日には銀行や官公庁、証券取引所が再開した。一方のタクシン首相は、21日に「国民の和解に向け早期の選挙実施を希望する」との声明を発表し、クーデタによる政権交代を認めた。

CDRがクーデタに踏み切った直接の理由は、10月に予定されていた国軍の定例人事をめぐるタクシン首相と軍主流派との対立にあったと言われる。タクシン首相は、政権発足当初から「クラス10」といわれる陸軍予備士官学校第10期の同窓生や、自らの親族である将校を軍や警察の要職に配置していた。一方、改革団を率いたソンティ陸軍司令官は、プレーム枢密院議長と極めて近い立場にあり、国軍主流派に属していた。クーデタ直前の2006年7月にも首相による情実人事の噂が流れたが、ソンティ陸軍司令官が「クラス10」を含む約130人の将校らをバンコクから異動させる人事を実施し、タクシン派一掃かとの憶測を呼んだ。例年10月1日に行われる国軍の定例人事は9月になってもまとまらず、人事の選定をめぐって様々な憶測が飛び交っていた。実際、クーデタ直後の21日には、タクシン前首相の親族である警察副長官らを首相府付きとしてCDRの監視下に置き、「クラス10」の陸軍将校を職務から外すなど、国軍内のタクシン派勢力を排除する動きが見られた。

しかしながらクーデタの最大の理由は、国軍および王室に近い勢力が、強権的

な政治運営を進めるタクシン首相の行動を、国王および立憲君主制を軽視するものととらえ、排除しようとしたことにあると考えられる。19日に発表された改革団布告第1号のなかで、CDRは「暫定政府(タクシン政権)による国家運営が、社会を分裂させ、広範な不正をもたらし、独立機関への政治介入で憲法の精神を踏みにじり、政治運営に障害をきたし、タイ国民が奉戴する国王の威厳をしばしば冒した」ことから、タクシン排除を目指して決起したと述べている。またCDR議長となったソンティ陸軍司令官は、9月20日に記者会見を開き、2週間以内に文民首相を指名すること、1年以内に新憲法を制定して選挙を実施し、新たに内閣を成立させること、戒厳令を早期に解除することを明言し、今回のクーデタが軍による政権奪取を狙ったものではないことを強調した。

国民のクーデタへの反応

クーデタ直後にバンコクで行われた世論調査によると、バンコク市民の約8割はクーデタを歓迎していた。タクシン政権がひきおこした汚職の摘発と混乱した政局正常化のためには、他に手段がなかったというのがその理由である。タクシン政権に異を唱えていた多くの知識人や、民主主義を謳う市民運動家も、同様の理由でクーデタを支持した。民主国民同盟は、クーデタ翌日に歓迎声明を発表した。また1997年憲法を起草した知識人の1人は、タクシン政権自体がすでに民主的ではない以上、クーデタという非民主的手段による政権転覆はやむを得ないと主張する意見を新聞で表明した(*The Nation*, 2006年9月21日)。民主党をはじめとする野党もまた、「速やかな民主主義体制への移行」を条件に、消極的ながらクーデタを支持した。9月22日には、バンコク中心部で大学教員や学生らによる反クーデタ集会が開かれたが、参加者は30人程度であり、クーデタ直後に反対を表明した人々はごくわずかに留まった。

こうした都市部での反応を踏まえ、CDRはタクシン政権の影響を払拭することに全力を注いだ。クーデタ直後の9月22日、CDRは休止していた国家汚職防止取締委員会の再開を決定したほか、タクシン政権時代の汚職を追及してきた会

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

計検査院院長の権限を強化した。25日には資産調査委員会(タイ語名称は「国家に対する加害行為調査委員会」)を新たに設置し、タクシン政権下での不正や汚職の捜査に着手した。

一方、4月の総選挙結果で示されたように、地方住民の間でタクシン前首相への支持は根強かった。このためCDRは、24日にタンボン自治体(主に農村地域の自治体)による政治活動を禁止した。とりわけタクシン前首相の支持基盤であった北部・東北部では、タクシン支持派による反クーデタ活動を警戒し、小規模ラジオ局の活動を禁止するなどの厳重な措置がとられた。

暫定憲法体制の始動

2006年10月1日、暫定憲法が公布され、暫定憲法下での政治体制が明らかになった。まず国会の機能は定数250人からなる国家立法議会が担う(第5条)。一方、CDRは「国家安全保障評議会」(Council for National Security: CNS)と改称し、治安維持に専念することが明記された(第34条)。しかし暫定憲法は同時に、国家立法議員の任命(第7条3項)、首相を含む大臣の任免(第14条)などについて、CNS議長に副署名者としての権限を与えている。このように、暫定憲法体制ではCNSの政治的影響力が法的に保障されていることに留意が必要であろう。

暫定憲法公布と同時に、CDRの指名に基づいてスラユット・チュラーノン枢密院議員が首相に就任した(9月30日付で枢密院議員を辞職)。スラユット首相は、チュワン、タクシンの両政権で陸軍司令官を務めた経歴を持つ。クーデタの直後から、CDRは外国から「軍事政権」のレッテルを貼られることを必死に拒んできた。それにもかかわらず、国軍出身のスラユットが首相に指名された背景には、外政への対処よりも国内対立の解決を急ぎたいCDRの事情があった。スラユットは、陸軍司令官在任時にも政治と距離を置き、清廉な人物として国民の間で人気があった。また国王と強い関係を持つプレーム枢密院議長からの信任も厚いことから、タクシン政権の是非をめぐる「分裂した社会」の和解を進めるうえで適材と目された。

スラユット首相は、10月1日に行われた就任式の演説で、政権の目標として政治情勢の正常化、南部国境地域における治安問題の解決、国王の提唱する「知足経済(足るを知る経済)」(経済の項参照)に基づいた経済政策の推進を掲げた。閣僚の人選も、こうした施政方針に沿った形で行われたといえよう。9日に発足した内閣は、閣僚の多くを官僚出身者や学識経験者が占めており、「文民政権」とし

ての姿勢のアピールと、実務的政策運営を目指した陣容を特徴としている。外相には、元駐米大使でありタクシン政権でタイ米FTA交渉の首席交渉官を務めたニット・ピブーンソンクラームを任命し、対外政策の継続性を国際社会に印象づけようとした。また内務相にはムスリムであるアーリー・ウォンアラーヤを任命し、南部のイスラーム教団体への配慮を示している。副首相には、前中央銀行総裁のプリーディヤトーン・テーワクン(財務相兼務)と、元バンコク銀行執行役員会議長のコーシット・パンピエムラット(工業相兼務)を配置して、現実的な経済政策運営の姿勢を示そうとした。さらに10月20日には国家立法議会が開会し、暫定憲法下での政治体制が始動した。

一方、暫定憲法は新憲法制定までの手続きも定めている。それによると、まず2000人以下の議員を指名して、国民会議を発足させる。そのなかから互選で200人の憲法起草議員候補を選出し、さらにその候補のなかから100人を指名して憲法起草議会を発足させる(第23条)。憲法起草議会は開会から180日以内に草案を起草し、国民投票の承認を経て憲法を制定する(第19条、および32条)。憲法起草議員は、政党への所属、国家立法議員の兼務を禁止されており、中立の立場にあることが明記されている(19条第4項)。なお憲法起草議会議長の任免(第19条3項)、国民会議議員の任命(第20条2項)についてはCNSが権限を持つことが定められている。以上の規定に従って、CNSは2006年12月11日に憲法起草議会の母体となる国民会議議員1982人を任命し、27日にはそのなかから100人の憲法起草議員を選出した。

スラユット政権の政治運営

こうして発足したスラユット政権だったが、期待された政策運営で具体的な成果を出せないでいる。クーデタの最大の根拠はタクシン前首相や閣僚による汚職・不正の究明であったが、2007年2月時点では未だ結果を示すに至っていない。資産調査委員会は、シン社株の譲渡に関する脱税、ポッチャマーン前首相夫人の土地不正取得、9月にオープンしたスワンナプーム新空港での爆弾探知機(CTX)納入およびエアポートリンク建設をめぐる汚職、2-3桁宝くじ、輸出入銀行を介した対ミャンマー借款での不正など合計13件の汚職・不正疑惑について調査を行ったが、2006年内に最終結論を出すには至らなかった。汚職や不正で損害を被った省庁が告訴に二の足を踏むというケースも出ている。その一方で、重要な国営企業の役員に国軍将校が就任する例が相次いだことで、かえって国民か

ら「軍の権益拡大」との批判を受けた。

期待されていた南部国境地域における治安対策の成果も挙がっていない。スラユット首相は、クーデタ前の8月にプレーム枢密院議長、ソントン陸軍司令官らと南部国境3県を訪問し、対話を重視した治安問題への取り組み姿勢を示していた。政権発足後も、2001年に解体された南部国境県統治センターの復活を10月下旬の閣議で決定し、11月にはタークバイおよびグルーセ・モスクでのムスリム系住民大量虐殺事件について、公式に謝罪するなどの対応をとっている。しかしながら、テロは一向に終息に向かう気配を見せず、10月以降も南部では襲撃事件が日常的に続いた。さらに12月初頭には大規模な同時多発型襲撃の恐れありとして深南部に10日間の厳戒態勢を施き、22日にはスラユット首相が国民に警戒を呼びかけた。

一方で政府は、国内における反クーデタの動きを警戒している。11月1日のタクシー運転手によるクーデタ抗議自殺を契機に、国内では反クーデタ・反CNSの動きが顕著になった。11月に国家立法議会が5人以上の集会を禁じた布告の解除を決定すると、反クーデタを掲げる複数の団体が集会の開催を発表した。12月にはバンコクで1000人が参加した反CNS集会が開かれ、1997年憲法の復活とCNSの解散を要求した。政府は反クーデタ集会を容認しつつも、12月末には政党活動を禁止した布告の継続を決定するなど、反政府運動の動きを監視している。

とりわけ政府は、国内に残るタクシン支持派への対応に細心の注意を払い、東北地方を中心に宥和と監視を続けている。スラユット首相は、就任直後に東北地方に赴き、政府の施政方針や前政権による地方住民支援策について住民に自ら説明を行って政権への理解を求めた。一方で政府は、11月28日に戒厳令解除を決定した際、テロの続く深南部など35県とともに北部・東北部の主要県を解除対象外として、警戒下に留めた。実際、学校への放火などが深南部以外でも起こり、親タクシン派の関与が取りざたされている。

一方のタクシン前首相は中国、香港、シンガポール、インドネシア、日本などタイ周辺を旅行しながら、海外メディアを使って現政権を牽制している。政府は国内での反クーデタ運動とタクシンの行動が連動することを恐れ、タクシンの帰国容認は時期尚早と判断している。

治安情勢の悪化が続くなか、12月31日には首都バンコクで同時多発爆弾テロが発生し、外国人を含む38人が負傷、3人が死亡する事態となった。これがタクシン支持派によるものか、南部のテロリストによるものか不明であるが、スラユット

ト政権とその背後にいる国軍指導部の治安対策に対して、国民の失望感が広がっている。
(青木)

経 済

タクシン一族によるシン社株売却

国内政治の項で述べたように、シン社株の売却で、タクシン首相一族は課税と外資規制という2つの問題を巧みにすり抜けた。この株売買は以下のような手順で行われたものである。

2006年1月20日まで、シン社におけるタクシン一族の個人持ち株は38.63%であった(表2)。他に一族の投資会社アンブルリッチ社が10.98%を所有しており、この分が1月20日にタクシンの子供2人に直接、額面価格(1[㊦])で譲渡された。3日後、一族はそのシン社株すべてをテマセク社の代理人、シーダー社とアスペン社に、証券取引所にて市価(49.25[㊦])で売却した。取引総額は732億7000万[㊦]で、タイ証券取引所の2005年取引総額の35%に相当する。

この高額売却益に対して税金はいっさい課せられなかった。タイでは証券取引所での個人株取引は非課税である。一方、取引所外での譲渡について、国税局は従来の判断を踏襲せず、個人間の物品売買とみなして非課税とした。

一方、シン社の子会社に関わる通信や放送事業分野には外資規制があり、持株

表2 テマセク持株会社による買収前後のシン社株主構成変化(2006年)
(網掛け部分はタイ資本) (%)

	1月20日以前	20日以後23日まで	1月23日の売却直後	公開買い付け後(8月30日時点)
タクシン一族	38.63	49.61	アスペン社 10.97	41.76
アンブルリッチ社	10.98		シーダー社 38.62	54.53
その他タイ資本	11.39	11.39	その他タイ資本 11.39	50.01
外国資本	39.02	39.02	その他外国資本 39.02	

(出所) Ma Nok & Dek Nok Krop, 25 kham tham Shin Corp Buang lang din thek owoe chin kop. [シン社に関する25の質問：シン社買収の舞台裏], Bangkok: Openbooks, 2006, およびシン社ホームページから筆者作成。

会社であるシン社はタイ国企業の地位を維持しなければならない。タイの外国人事業法では、登録資本金の50%以上を外国人が所有する企業を外資と定義している。そのため外資であるテマセク社は、定義上「タイ企業」であるシーダー社にシン株の38.62%を引き受けさせ、その他のタイ人所有株(11.39%)を合わせればシン社株の50.01%がタイ人所有となるようにした。このシーダー社が「タイ企業」とされるのは、その株式の51%がグループケーオ社(41.1%)とタイ商業銀行(9.9%)という2つのタイ企業に所有されているからである。しかしこのグループケーオ社は、確かにタイ人株主が資本金の過半を所有しているものの、議決権が制限されているため、実質的にはテマセクの子会社(サイプラス社、外国企業)により意思決定権を握られている。こうしてシーダー社は、法律上タイ国籍だが、実質は外資に支配される企業(ノミニ、名義人)だということになる。商務省はノミニ問題をシン社だけの問題とせず、対象を広げる方向で調査を始めた。なおアスペン社とシーダー社は株式公開買い付けをおこなった結果、シン社株の96.29%を所有するに至った。それでもシーダー社が54.53%をおさえているため、「タイ企業」の地位を保っている。

メガプロジェクトの打ち上げと顛末

1月26日、タクシン首相は1000以上の外国企業関係者を首相府に招いて、大規模インフラ整備事業(いわゆるメガプロジェクト)への参加を呼びかけた。2006～2009財政年度に総額1兆8000億 ฿ を支出するというもので、それは年間の国家歳入額を上回る規模である。政府はプロジェクトを5分野(建設・インフラ、天然資源・エネルギー、通信・コミュニケーション、国家安全保障、その他)に分け、外国企業に対し4月28日までに手法についての提案をするよう求めた。派手なプレゼンテーションで宣伝効果を期待しながら、外資を積極的に取り入れて競争させ、タイ経済の構造改革を短期間に進めるといふ、タクシン首相らしいアイデアであった。

しかしまもなく国会が解散され、新政権早期成立の見込みがなくなると、政府はメガプロジェクトの一時中断を宣言せざるをえなくなった。クーデタ後の政権は、メガプロジェクトのうち首都圏鉄道3線とバンコク都の提案する1線について拡張工事推進を閣議決定している。

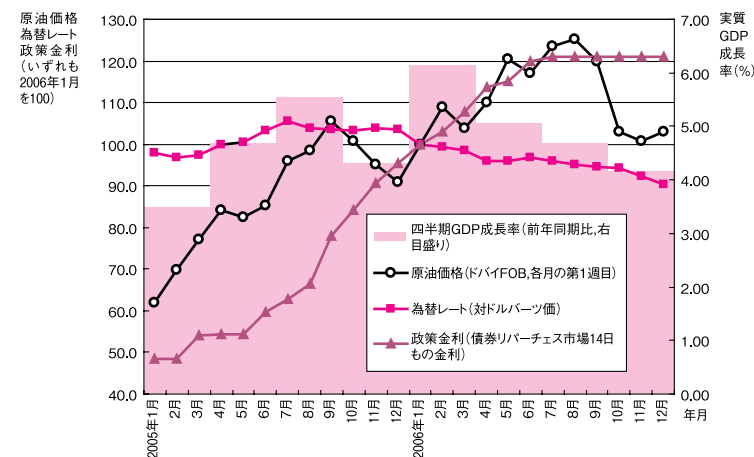
このメガプロジェクトとは別に、スワンナプーム新空港がタクシン首相の指示どおり9月に開港した。ただし本人はすでに政権を追われ、開港に立ち会うこと

はなかった。新空港はアジアのハブ空港を目指したものであったが、開港当初から手荷物のハンドリング、空港ビル内の治安、騒音など問題が噴出した。年末には滑走路と空港建物の欠陥が明らかになり、その改修と一度は閉鎖したドンムアン空港の再開・併用が不可避の事態になっている。

マクロ経済の動きと政策対応

タイ経済は年初より3つの「高値」圧力に悩まされた。それらは原油高(インフレ圧力)、パーツ高、金利高である(図1)。インフレは消費を減退させ、パーツ高は輸出競争力を減じ、金利高は投資意欲をそぐ。しかもインフレを抑えるため利子を上げれば、投資が冷え込むだけでなくパーツ値上昇にもつながりかねず、政策対応がきわめて難しかった。それに加えて政治の混乱で消費や投資の心理が冷え、政府支出も制限されていた。四半期GDP成長率は第1期の6.1%から次第に下がり、第4期には4.2%になった。民間消費と資本形成の成長鈍化が響いており、輸出の伸びに強く依存する形になった。確かにドルベースの輸出額は前年より17%伸びているが、これは農産品の30%という伸びに支えられた面がある。

図1 2006年1月を100とした原油価格、金利、為替レートの推移、および実質GDP成長率の推移



(出所) 原油価格：US Department of Energy ホームページ。
金利と為替レート：タイ中央銀行ホームページ。
GDP成長率：NESDB ホームページ。

またパーツ高の影響で、パーツ換算の輸出額伸び率は年後半に低下してきた。

「3高」の原因とみなされた原油高であるが、それへの対策は限られていた。すでに昨年、石油小売価格への補助金制度を廃止しているので、政府は石油会社に課している石油基金への拠出金を引き下げたり、省エネ推進のため天然ガス車関連の税金を下げるしかなかった。ガソール(バイオエタノール配合ガソリン)の使用は急増しているが、まだガソリンの17%ほどであり、2007年初から予定していたオクタン価95ガソリンの販売禁止も、バイオエタノール供給不足で延期を余儀なくされた。

幸い年後半は原油価格が下落に転じ、インフレ圧力が減じたとみた中央銀行は、政策金利を7月以降5%で据え置いた。収まらないのはパーツ高で、12月12日には9年ぶりの高値をつけた。中央銀行はパーツ高の原因が、アメリカに対するアジア諸国の成長見込みに基づく投資資金流入にあるとみていた。実際、周辺国の通貨もドルに対して上昇傾向にあったのだが、パーツのそれは際だっている。2006年1年間で周辺アジア諸国通貨の上昇率は4~8%であったが、パーツは12.8%にもなった。これはシン社株の買収で大量のドルが流入したことやタイ経済のファンダメンタルズの良さを反映したものであろう。

急速なパーツ高で輸出産業は悲鳴を上げた。11月には冷凍食品協会など10協会が連名で声明を発表し、政府に対策を迫った。12月18日、中銀は投機目的でパーツ購入のために短期流入した外貨について、その30%を中銀に1年間、無利子で強制的に預入させるという措置をとった。これにより市場は大混乱に陥り、証券取引所のSET指数は前日終値比で14.84%下落した。これに驚いた中銀当局は、株式市場投資を強制預入の対象外としたので株価は落ち着きを取り戻したが、新政権の経済運営に対する不満と不安は、外国人投資家のなかから消えていない。なおこの措置を受け、為替レートは12月18日の1ドル35.3377から一時は36.4537まで下がったが(22日)、またもやじりじりと上昇し、29日に36.0897で2006年の取引を終えたのだった。

クーデタ後の経済運営

クーデタ後の新政権は、その経済政策理念として、国王が提唱する「知足経済」を掲げた。国王が1997年の誕生日演説で初めてこの哲学を語ったとき、自ら“self-sufficient economy”という英訳を付けたように、自給自足の色彩の濃いものであった。外国企業や投資家の間に、市場原理の否定や制限への懸念が起きたの

も当然であろう。新政権は、「知足経済」とは持続的発展や市場倫理の重視のことであると説明し、懸念の払拭に躍起である。

おりしも第10次経済社会開発5カ年計画(2006~2011年)が10月1日から始まるころであった。第10次計画は、第8次の「人間中心主義」、第9次の「知足経済」をふまえ、「緑と幸福の社会」(green and happiness society)を標語としている。新政権の掲げる理念にふさわしい標語ではあるが、計画自体はタクシン政権下で準備されたものであり、新政権の意向が反映したものではない。

クーデタ後間もなくタクシン政権下での汚職、不正追及が始まった。そのなかでもノミニー問題への対応は経済環境全体に影響を及ぼした。商務省は年末に、「議決権についても過半を超えた場合は外国企業とみなす」という外国人事業法の改正案を提示した。ノミニーを用いる外資は相当な数に上るとされる。外国企業の参入が制限される分野で事業を営む企業にとっては、深刻な問題であった。

タクシン政権時代の経済政策の見直しも始まった。新政権により提案された2007年度予算では、「中央会計」がマイナス20%ともっとも大きく削られた。これは本来予備費として使うべき予算費目なのであるが、タクシン政権はこの部分を肥大化させて様々なプロジェクトを実施してきたのである。これらのうち、CEO県知事費(県知事の判断で支出可能な事業費)、状況に応じて使う戦略費(タクシン首相が地方遊説中に指示した開発事業などの費用)、SMLプロジェクト費(人口規模に合わせて各村に配るインフラ事業費)の項目は新年度予算案から消えている。

タクシン政権がヤミの宝くじを合法化して国家収入とした「2-3桁宝くじ」は、国家法制局の違法判断が出たこともあり停止された。この宝くじは庶民に好評で、また収入源としても大きかったことから、政府は法律を改正して継続するという提案を国家立法議会に提案した。しかし賭博を奨励するものという激しい批判を浴びて、提案を取り下げざるをえなかった。

これら以外にも、前政権のポピュリスト政策見直しが進んでいる。牛100万頭プロジェクト(農家に牛を貸し付けて、増えた牛の一部を返却させる)や資産の資本化プログラム(農地改革地など所有権のない資産を担保化して利用権者に融資)は、実施途中で中止になった。

しかし海外で評価の高いOTOP(タイの一村一品運動)は、名称が変更されて続けられる。庶民から好評の「30パーツ健康保険プロジェクト」は、逆に患者負担分(30%)がなくなった。2-3桁宝くじ収入を使って行なわれてきた「1郡1人留

学生プロジェクト」は、一般歳出から予算を回す方向である。低賃金住宅供給プロジェクトは、汚職の疑いがあるとして事業が止まっているが、これも継続される見込みである。

ポピュリスト政策の何を中止し何を継続するかについて、明確な基準は見えない。名称の変更で形だけ前政権との違いを主張したものもある。このように新政権の経済政策は、知足経済の理念から体系的に導かれたというよりも、タクシン政権の政策を否定しつつ、その受益者からの反発を回避して政局を安定させることに重点が置かれたものといえよう。(重富)

対 外 関 係

FTA 政策の国内問題化

タクシン政権の重点課題だった FTA 交渉は、2006年に停止状態に陥った。2006年4月に調印を予定していた日タイ経済連携協定は、国会解散により総選挙の実施後まで先送りとなった。交渉中だったタイ米 FTA も、7月19日にソムキット副首相がアメリカに交渉延期を伝えている。

一方、国内では NGO や農民、中小企業による FTA 反対運動が続いた。1月にはチェンマイで HIV 感染者や農民ら約1万人によるタイ米 FTA 反対集会が開催された。FTA 反対派は、政府が国民に意思表示の機会を与えないまま、タイに不利益をもたらす恐れのある交渉を進めることを批判していた。3月には民主国民同盟が政治改革と並行して FTA 交渉の一時凍結を訴え、FTA 問題は、タクシン政権をめぐる政治対立の争点として国内問題化していった。

こうした経緯をふまえ、スラユット政権は発足後直ちに FTA 交渉の内容を国民に公開することを約束した。11月9日には FTA で不利益を被る恐れがある中小企業や農民への補償を検討する委員会を開催し、12月22日には日タイ経済連携協定に関する公聴会を行った。

しかしながら、議論を国民に公開したことで FTA 交渉の行方は不透明になり始めている。2005年8月に大筋合意に達していた日タイ経済連携協定については、2006年12月の公聴会で、NGO 代表から産業廃棄物取引に関する項目が日本からの汚染物質輸入を拡大し、タイの環境破壊をもたらしうると指摘された。一方で外国企業、タイ国内の主要企業団体は FTA の早期発効を政府に訴えている。交渉過程の透明性を高めて国民からの信頼を集めるか、協定締結によって外国政

府や企業からの信頼回復を急ぐか、スラユット政権にとっては苦しい選択である。

スラユット政権による国際的信頼回復努力

15年ぶりに起こったクーデタは、国際社会に衝撃を与えた。各国政府は、クーデタの直後に相次いで声明を発表した。国連の他、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカなどは、クーデタによる政権交代を非難した。なかでもアメリカは、9月28日にタイへの軍事訓練や装備供給など軍事関連援助約2400万ドルを停止する厳しい対応をとった。一方、ASEAN 諸国や日本、中国は、民主主義の速やかな回復を促しつつ、事態を見守る姿勢を示した。

国際社会からの非難に、CDR は迅速に対応した。クーデタ翌日、CDR は会見で各国の在タイ大使館に、国際条約の遵守と諸外国との友好関係維持を伝えた。スラユット政権発足後も、閣僚らは政策運営について外国への説明に奔走した。スラユット首相は、首相就任の翌日にアメリカ大使と会談し、総選挙実施までのスケジュールを説明した。またニット外相は10月11日に会見を開き、総選挙までの FTA 交渉の保留、アジア協力対話(ACD)などタクシン政権が着手した国際協力枠組みへの関与継続、ミャンマー内政への不干渉を表明し、対外政策の一貫性を強調している。

暫定憲法体制下のタイに対し、近隣のアジア諸国は早期の段階で歩み寄りを見せた。新内閣発足直後の10月4日には、中国、ラオス、カンボジア、シンガポール、ベトナムから、スラユット首相に祝賀メッセージが届けられた。近隣からのアプローチを足がかりに、首相は積極的な外遊を展開した。10月にはラオス訪問を皮切りとして ASEAN 諸国を次々訪れ、各国の首脳と経済協力の推進を確認した。11月に行われた APEC 首脳会議(ハノイ)では、暫定政権首脳として参加し、国際社会に民主主義の堅持をアピールした。しかしながら、通常首脳会議と平行して行われる二国間首脳会談については、いずれの国の首脳とも会談することなく終わっており、国際社会への本格的復帰には至っていない様子が窺われる。

マレーシアとの関係改善

2005年、タイとマレーシアの関係は、タイ南部国境地帯の治安問題をめぐって険悪な状態にあった。2006年になっても状況は変わらず、6月15日に南部国境地帯でおこった連続爆破事件の際も、使用された爆発物の出元をめぐって政府間で非難合戦が行われた。両国は通商分野でも対立した。タイ政府は、マレーシア政

府による完成車輸入の量的規制措置が非関税障壁に当たるとし、対抗措置としてマレーシアからの完成車輸入関税を20%に留めていた。8月にマレーシアのラフィダ国際貿易産業大臣が関税引き下げを要求したのに対し、タクシン政権のタノン財務相は、「マレーシアが量的規制を撤廃するまで応じない」と強硬な態度をとった。

こうした両国の関係は、タクシン政権の退場で大きく転換した。10月のスラユット政権発足後、首相は13日に南部問題協議のためマレーシアを公式訪問する方針を表明した。16日にはマレーシアのサイド・ハミド外相が、南部地域治安正常化に協力する用意があることを明らかにした。スラユット首相は18日にマレーシアのアブドゥラ首相と会談に臨み、南部におけるイスラーム武装勢力との和平交渉について協力を強化することで合意した。その後、南部治安問題協力について大きな進展はないものの、両国は友好的な関係を保っている。11月、スラユット首相は、南部国境県における武装組織の主要な資金源としてマレーシア国内にあるタイ人ネットワークの存在を明らかにしたが、これが両国の非難合戦に発展することはなかった。マレーシア政府は12月に公安当局幹部をタイに派遣してタイ治安当局者と情報交換を行わせたほか、8日には在タイ大使館を通じてマレーシア国内での調査に協力する意向を伝えている。さらに11月には、商務省がタイ・マレーシアの間で自動車関税をめぐる協議の再開を発表し、ASEAN自由貿易地域(AFTA)による貿易自由化に向け両国が協力する姿勢を明らかにした。タクシン政権時代に等閑視されていたASEANの活動の今後を占ううえで、両国の関係改善は注視に値しよう。(青木)

2007年の課題

スラユット内閣への支持率は、急速に低下している。11月末の世論調査で7割を越えていた支持率は、2007年2月には5割を下回った。人気は低下した理由は、迷走する政治運営にある。

2007年の最大の焦点は、憲法制定と総選挙の実施である。クーデタ後、CDRは2007年10月の総選挙実施を宣言しており、スラユット政権の正統性はそのスケジュールを遵守できるかどうかにかかっている。2007年1月25日、憲法起草議会の中に起草作業委員会が設置され、2007年6月下旬までに起草作業を完了することを目指して作業中である。しかしながら、作業委員会では国会議員の定数や選出方法、首相の選出方法をめぐる議論が紛糾しており、作業の難航が予想される。

憲法制定と総選挙実施の遅れは、国政のさらなる低迷と治安状況の悪化に繋がりがねない。2006年大晦日に起こったバンコクでの同時多発テロの捜査は進展していない。南部におけるテロ攻撃も沈静化の気配はなく、2007年2月18日には深南部3県およびソクラー県3郡内で計51件の爆破、襲撃、放火が発生し、合計で6人の死者を出した。

タクシン前首相の扱いも現政権にとって頭の痛い問題である。タクシン前首相は、「汚職・不正捜査に協力するため」と称して帰国の意思を示しているが、帰国すれば国内のタクシン支持派の動きを刺激しかねない。一方で前政権の汚職・不正疑惑捜査を進めるためにもタクシン前首相の取り調べが不可欠である。スラユット政権は、タクシン前首相の帰国について難しい判断を迫られるであろう。

さらに政権運営も迷走している。政府は2007年2月15日にタクシン政権で副首相として活躍したソムキット・ジャートゥシーピタック氏を対外経済調整委員会の委員長に任命した。この人事は政府内で対立を引き起こし、21日にはソムキット氏が辞任。さらにはソムキットの抜擢を不服として、28日にはプリーディヤトーン副首相兼財相が辞任する事態となった。3月7日に小規模な内閣改造が行われ、プリーディヤトーンの後任としてチャローンポップ・スサンカーン(タイ開発研究所所長)が財務相に任命された。政権内の対立が露呈したことで、スラユット政権への内外からの信頼は大きく揺らいだといえよう。

経済面では、原油価格の下落で年初には政策金利も引き下げられた。これは消費と投資を刺激するであろう。しかしパーツ高は今後もある程度続くと予想され、2006年の成長を牽引してきた輸出にも影響するであろう。しかも政治の先行き不安が2007年も続く。予定どおりならば11月頃に政権交代となるはずで、投資家も次期政権の様子見となるだろう。現政権の経済政策に対する外国投資家の信頼は、外資規制案とパーツ値抑制策で低下している。政治的混迷を極めた2006年ですら4~5%の成長をしたタイ経済の基盤は強いといえようが、2007年により高い成長を期待できるだけの条件は見あたらない。

対外関係では、FTA交渉の行方に注意が必要であろう。2007年2月、国家立法議会は日タイ経済連携協定について審議を行い、賛否両派の間で議論を行った。タイ国内での政策をめぐる議論の活発化が、日タイ経済連携交渉スケジュールの遅れに繋がり、今後の東アジア経済統合の進展に影響を及ぼすことが懸念される。

(青木：新領域研究センター)

(重富：地域研究センター専任調査役)

重要日誌 タイ 2006年

1月2日▶タクシン首相、シンガポールを私的訪問。

9日▶チェンマイでHIV患者、農民など約1万人がタイ米FTA反対集会開催(～13日)。

10日▶ルーイ県での移動閣議で東北タイ4県の開発に4億8900万\$の予算を承認。

16日▶首相、ローイエット県農村で、農村開発実践を陣頭指揮(～19日)。

17日▶深南部3県の非常事態宣言を3カ月延長。

18日▶南部26カ所で同時放火事件。

21日▶通信事業法改正で、通信企業の外資比率上限を50%未満に引き上げ。

23日▶タクシン首相一族、シン・コーポレーション(シン社)の持ち株をすべてシンガポール政府系持株会社テマセク社に売却。

27日▶国王、国家汚職撲滅委員会の新委員リストを手続き不備として受理拒否。

2月3日▶ウライワン文化相、辞任。

4日▶バンコクで首相辞任を求める集会開催。タクシン政権発足後最大の規模。

▶ソラアート情報通信技術相、辞任。

▶首相、ラジオで「国王の勧告がない限り辞職しない」と反論。

6日▶ヤラー県の公立学校200校が休校。

7日▶ジャルワンが会計検査院長に復職。政府汚職追及に期待。

17日▶シラク仏大統領来訪(～19日)。

18日▶中銀金融政策委員会、政策金利を4.25%に引き上げ。

20日▶新奨学金制度開始。

24日▶首相、下院を解散。

26日▶首相、外国人投資家にメガプロジェクトの説明。

▶反首相集会に市民10万人が参加。

27日▶主要野党、下院選ボイコット発表。

3月2日▶選挙管理委員会、下院総選挙の立候補受け付けを開始。

3日▶タクシン支持集会に20万人参加。

5日▶民主国民同盟など5万人が王宮前広場で反首相集会。

▶上院議員ら、臨時政府設立を国王に請願。

7日▶砂糖価格1kg当たり3\$引き上げを閣議決定。

8日▶政策金利、4.5%に引き上げ。

▶下院選立候補締切。主要野党立候補せず。

9日▶テマセク社、株式公開買付け終了。シン社株の96%を取得。

▶プレーム枢密院議長宅前で爆弾爆発。

10日▶証券取引委、シン株売却をめぐる首相の息子に598万\$の罰金決定。

12日▶テレビ各局、1992年に国王が政府と反政府勢力の対立を仲裁した映像を放送。

14日▶市民約10万人からなるデモ隊が閣議開催中の首相府を包囲。

15日▶プレーム枢密院議長、首相と反首相派に和解呼びかけ。

24日▶最高行政裁、タイ発電公社(EGAT)の民営化に違法判決。

25日▶国民民主同盟、下院総選挙阻止と国王への新首相任命直訴を主張する集会を開催。

27日▶国家和解委員会、政府に最終報告書提出。

4月2日▶下院解散に伴う総選挙実施。

3日▶国民民主同盟、下院選挙結果無効を行政裁に提訴。

4日▶選管、当選者不在選挙区で再選挙実施決定。

▶首相、国王と面会後に次期首班辞退を表明。公務休養を宣言し、首相代行にチッタヤイ副首相を指名。

7日▶国民民主同盟、勝利宣言。

10日▶政策金利4.75%に引き下げ。

18日▶深南部3県における非常事態宣言の3カ月延長を閣議決定。

▶政府、メガプロジェクトの国際入札停止。

19日▶上院選挙実施。与党系候補が過半数を獲得。

23日▶下院選の40選挙区で再投票実施。

25日▶国王、国会開会詔勅への署名を拒否。最高裁と行政裁に混乱の解決を指示。

26日▶アナン国連事務総長来訪。

▶最高破産裁、TPI社再建完了を承認。元オーナー社長プラチャイの経営参加を排除。

28日▶タイ先物取引所がオープン。初めてのデリバティブ市場。

5月1日▶チャワリット、首相顧問を辞任。

2日▶カレン人難民1841人、ミャンマーから流入。

8日▶憲法裁判所、下院総選挙に無効判断。

9日▶行政裁、iTVの番組構成変更を違法と判断。

▶憲法、最高、行政の3裁判所、選管委員に辞職勧告。

13日▶韓ASEAN・FTA調印。タイは調印せず。

22日▶ナラティワート県小中学校約200校が休校。

▶首相、公務復帰を宣言。

23日▶市民団体、首相公務復帰は不法として最高行政裁に提訴。

▶北部で大洪水。死者行方不明者116人。

30日▶下院選再投票日を10月15日とする選挙管理委員会提案を閣議承認。

6月1日▶ソムキット副首相、APEC経済閣僚会議出席(ホーチミン)

6日▶ポーウォンサク内閣官房長官、辞意を表明。

7日▶政策金利5%に引き上げ。

12日▶国王在位60周年周年記念式典。

16日▶首相、カザフスタン訪問。

18日▶ナラティワート県の駅で爆弾事件。南部では3日連続でテロ。死傷者は約34人。

24日▶ウィサヌ副首相、内閣を辞任。

29日▶首相、政治的混乱の背後に「憲法外にある人物」の存在を示唆。

7月1日▶プレーム枢密院議長、6月29日の首相発言に対しメディアを通じて警告。

4日▶刑事裁判所、下院選挙における選挙法違反の疑いで選管委員の公判開始。

6日▶最高検察局、下院選挙の選挙法違反でタイ愛国党ら5政党の解党を憲法裁に起訴。

▶南部非常事態宣言の3カ月再延長を決定

10日▶訪米中のソムキット副首相、FTA非公式折衝開始で合意。

13日▶憲法裁、タイ愛国党や民主党など5政党の解党請求の審議を決定。

19日▶中銀、政策金利引き上げを見送り。

▶ソムキット副首相、FTA締結延期を米国に連絡。

23日▶バンコク都区議選で民主党圧勝。

24日▶鳥インフルエンザ、8カ月ぶり再発生。

25日▶刑事裁判所、選挙管理委員長らに懲役4年の実刑判決。

8月1日▶ソクラーなど南部4県で100件の連続爆発・放火が発生。

2日▶首相、ミャンマーを訪問。

10日▶首相、カンボジアを日帰り訪問。

19日▶バンコク中心地で首相派と反首相派市民が衝突。

22日▶バンコクで北朝鮮脱国者170人逮捕。

24日▶首相私邸付近で爆破未遂事件。

30日▶首相、訪日(～9月1日)。

31日▶ヤラー県内全域で銀行を狙った同時爆破テロ。

9月1日▶携帯電話の番号が10桁に。

4日▶ソンティ陸軍司令官、南部武装勢力との対話路線発表。

8日▶上院、新選挙管理委員5人を選出。

9日▶タクシン首相、国際会議出席のため外遊出発。

13日▶バンコクの大学教員と学生、首相退陣要求デモを開始。

16日▶南部ハジャイで連続爆破テロ。

19日▶国軍によるクーデタ。国軍と警察は「国王を元首とする民主主義制度改革団」(以下、改革団と略記)を設置。

▶改革団、国王謁見。

20日▶改革団、戒厳令公布と5人以上の参加者による政治集会の禁止を発表。

▶米国政府、クーデタを遺憾としタイ米FTA交渉など対外政策の再検討を唆唆。

▶国王、ソンティ陸軍司令官を改革団の代表として承認。

21日▶市民生活が平常の状態に戻る。金融市場も取引を再開。

22日▶大学教員、学生らが反クーデタ集会。

▶改革団、国家汚職取締委員会の復活決定。

25日▶改革団、タクシン政権汚職捜査のため資産調査委員会を新設。

28日▶スワンナブーム新国際空港、開港。

▶最高裁が国家放送委の委員選考手続き無効判断。

▶米国政府、タイに対する訓練や装備供給など軍事関連の2400万ドルの支援停止を発表。

10月1日▶改革団、スラユット枢密院顧問官を首相に指名。自らを国家安全保障評議会と改称。

▶暫定憲法公布。国家安全保障評議会に首相任免権。

2日▶商務省、グループケーオ社をテマセク社のノミニューと判定。外国事業法違反とし

て提訴へ。

3日▶タクシン前首相、タイ愛国党党首辞任。

4日▶中国、ラオス、カンボジア、シンガポール、ベトナム各政府、新政権歓迎を表明。

8日▶北部、中部、東部の広い範囲で洪水。

9日▶スラユット内閣、発足。

10日▶スラユット首相、閣議を初召集。戒厳令早期解除、経済への信頼回復を確認。

12日▶ニット外相、外交方針の継続を確認。

▶国家安全保障評議会が提出した国家立法議会の議員候補242人を国王が承認。

13日▶スラユット首相、東北地方を訪問。

政府政策方針や地方住民支援策について説明。

14日▶首相、ラオス公式訪問。初の外遊。

15日▶首相、カンボジア訪問。

16日▶マレーシアのサイド・ハミド外相、

南部正常化実現に協力する意思を表明。

17日▶新中銀総裁にタリサー副総裁を任命。初の女性総裁。

▶小売店舗主ら200人、大規模スーパー開店反対デモ。

18日▶首相、マレーシア訪問。

▶1月1日から予定されていたオクタン価95ガソリン販売禁止の無期延期決定。

19日▶国家安全保障評議会、国民会議2000人の選考委員17人を指名。

20日▶南部非常事態宣言の3カ月延長を決定。

▶国家立法議会開会。

21日▶首相、インドネシア訪問。

23日▶首相、フィリピン訪問。

24日▶国家立法議会議長にミーチャイ元上院議長を選出。

▶南部国境県統治センター復活を閣議決定。

25日▶パーツ7年ぶり高値、1ドル37.22¢に。

26日▶首相、ベトナム訪問。

30日▶スラユット首相、ASEAN中国対話関係構築15周年記念サミットに参加(南寧)。

31日▶タクシー運転手、クーデタに抗議の自殺。

11月1日▶30パーツ健康保険制度改定。患者の負担が無料に。

2日▶首相、タークバイ、クルーセでのムスリム住民大量殺害事件について謝罪。

3日▶検察庁、タークバイ事件の告訴すべて取り下げ。

7日▶財務省国税局、タクシン前首相の子に課税通知送付。

▶TOT, CAT, タイ郵政公社など国営通信関連企業会長に国軍高級将校ら就任。

9日▶商務省、農民や中小企業のための自由貿易補償基金委員会第1回会合を開催。

▶国家立法議会、5人以上の政治集会を禁じた改革団布告の解除決定。

▶首相、ブルネイとシンガポール訪問。

11日▶ヤラー、ナラティワート、パッタニーなど南部で爆破・襲撃が相次ぐ。

16日▶首相、APEC首脳会議参加(ハノイ)。

17日▶プリディヤトーン財務相、2〜3桁宝くじの一時停止を命令。

▶「CEO 県知事」の名称を廃止。

18日▶ニット外相、麻生太郎外相と日タイ経済連携協定の来年春締結を確認。

20日▶投資委員会、エコカー・プロジェクトの投資奨励策を発表。

22日▶商務省、タイ・マレーシア間自動車関税協議再開を発表。

23日▶首相、ミャンマー訪問。

27日▶教育相、前政権の教育関係3プロジェクト中止を決断。

28日▶バンコクを含む41県で戒厳令解除。

▶前政権の100万頭牛貸与プロジェクト、

農業省が中止決定。

▶ガソリン給油所の営業時間規制解除。

30日▶2〜3桁宝くじの法改正に国家立法議会で批判噴出。政府は法案取り下げ。

12月2日▶南部治安当局、10日間の厳戒態勢施行。

4日▶国王、誕生日スピーチで内閣激励。

7日▶ナラティワート県内で連続爆破事件。

10日▶反クーデタ市民団体、97年憲法復活を要求し1000人の集会。

▶南部で連続爆破・襲撃事件。

11日▶国王、国民会議議員1982人を任命。

13日▶最高行政裁判所、iTVの番組構成変更の有罪判決。

18日▶中銀、パーツ値上昇抑制策導入。短期投資外貨の30%を無利子で強制預入。

19日▶中銀措置を受け株価14.8%暴落。

20日▶ムクダハーン=サヴァナケート間でメコン架橋開通。

22日▶日タイ経済連携協定に関する公聴会開催。

26日▶タクシン前首相、汚職捜査に応じるため帰国の意思を政府に連絡。

▶商務省、外資の定義変更方針発表。議決権数の割合も判定基準とするもの。

▶前政権による資産の資本化プログラム中止を閣議決定。

27日▶国家安全保障評議会、憲法起草議会メンバー100名を選出。

▶2007年度予算、国家立法議会を通過。

29日▶政党活動を禁じた改革団布告の継続決定。

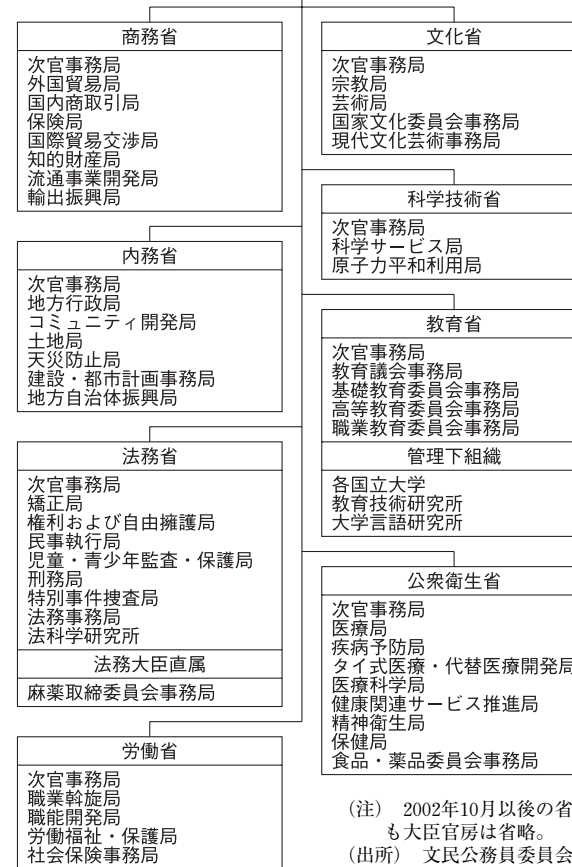
31日▶バンコクで同時多発爆破テロ。3人が死亡。

参考資料 タイ 2006年

① 国家機構図(2006年12月末現在)



内閣



独立組織	
1)首相管轄下の局レベル組織	国王秘書局 宮内庁 国家仏教事務局 国王プロジェクト調整特別委員会事務局 国家学術調査委員会 タイ学士院 国家警察局
2)国会議長管轄下の独立組織	上院書記局 下院書記局
3)法務大臣管轄下の独立組織	マネーロンダリング防止取締事務局 最高検察局
4)その他の独立組織	タイ中央銀行 王室財産管理局 証券取引等監督委員会
5)特別地方自治体	バンコク都庁

(注) 2002年10月以後の省庁改革後の各局を表記。ただし各省とも大臣官房は省略。
(出所) 文民公務員委員会資料および聞き取りから作成。

② 国軍司令官および内閣閣僚名簿

国軍(2006年10月1日付異動)

国防省次官 ACM.Vinai Patthiyakul

国軍最高司令官 Gen.Boonsang Niampradit

陸軍司令官 Gen.Sonthi Bunyaratklin

海軍司令官 Adm.Sathiraphan Keyanond

空軍司令官 ACM.Chalit Phukphasuk

内閣(2006年10月8日国王承認)

首相 Surayud Chulanont

副首相 M.R.Pridiyathorn Devakula

首相府相 Kosit Punpiemrat

首相府相 Dhipavadee Meksawan

首相府相 Thirapat Serirangsan

首相府相 *Prasit Kovilakool

国防相 Boonrod Somtad

財務相 M.R.Pridiyathorn Devakula

副相 *Sommai Phasee

外相 Nitya Pibulsonggram

副相 Sawanit Kongsiri

観光・スポーツ相 Suwit Yodmanee

工業相 Kosit Punpiemrat

副相 Piyabutr Cholvijarn

社会開発・人間の安全保障相

Paiboon Wattanasiritham

農業・協同組合相 Thira Sutabot

副相 Rungruang Isarangkura

運輸相 Adm Thira Hao-Charoen

副相 Sansern Wongcha-um

天然資源・環境相

Kasem Sanitwong na Ayuthaya

情報・通信技術相 Sutthichai Pokaiudom

商務相 Krirkkrai Jeerapath

エネルギー相 Piyasvasti Amranand

内務相 Aree Wongsearayaa

副相 Bunyat Junsena

法務相 Chanchai Likhitjitta

労働相 Apai Chandanachulaka

文化相 Khaisri Sriaroon

科学技術相 Yongyuth Yuthavong

教育相 Wichit Arisa-arn

公衆衛生相 Mongkol Na Songkhla

(注) *印は2006年11月18日国王承認の小規模な(2名のみ)閣僚追加任命。

(出所) タイ首相府ホームページ, 新聞記事などより, 筆者作成。

主要統計

タイ 2006年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006*
人口(100万人, 年央)	62.67	63.14	63.66	64.20	64.76	65.23
労働人口(同上)	33.92	34.25	34.85	35.82	36.20	36.75
消費者物価上昇率(%)	1.6	0.7	1.8	2.7	4.5	4.7
失業率(%)	3.2	2.2	2.0	2.0	1.7	1.4
為替レート(1ドル=バーツ)	44.48	43.00	41.53	40.27	40.27	37.93

(注) *暫定値。

(出所) 人口は国家経済社会開発庁による推計値(<http://social.nesdb.go.th>)。他は, タイ中央銀行(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/EconData_e.htm)

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	2001	2002	2003	2004	2005*	2006*
民間消費	2,941.0	3,120.0	3,385.6	3,709.1	4,048.7	4,382.7
政府消費	581.1	603.9	636.0	720.5	842.3	906.6
総固定資本形成	1,181.3	1,243.2	1,424.2	1,681.8	2,053.2	2,232.1
在庫増減	55.8	54.1	53.3	58.0	178.6	-52.8
財・サービス輸出	3,380.8	3,499.0	3,886.6	4,587.9	5,230.4	5,761.2
財・サービス輸入	3,047.6	3,134.3	3,485.3	4,272.7	5,324.1	5,455.5
国内総生産支出	5,092.4	5,385.9	5,900.4	6,484.5	7,029.0	7,774.3
国内総生産(GDP)	5,133.5	5,450.6	5,917.4	6,489.8	7,087.7	7,813.1
海外純要素所得	-85.1	-88.6	-111.0	-126.2	-169.9	-157.2
国民総生産(GNP)	5,048.4	5,362.0	5,806.3	6,363.7	6,917.7	7,655.9

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=147>)。

3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	2001	2002	2003	2004	2005*	2006*
農・畜産・漁・林業	320.0	322.2	363.0	354.2	342.9	358.1
うち農・畜産・林業	270.2	272.4	307.6	296.7	288	301.7
鉱業	64.6	71.7	76.6	80.8	87.9	91.3
製造業	1,111.5	1,190.8	1,318.3	1,426.1	1,500.1	1,591.9
建設業	76.5	80.6	82.8	88.8	94.2	98.8
電力・水道	103.9	110.1	115.2	122.5	129	135.6
運輸・通信	310.1	331.2	340.6	366	383.5	405.3
卸・小売業	469.6	479.7	493.7	516.3	538.3	552.7
金融業	85.8	95.7	111.8	125.7	135.1	139.1
不動産業	122.4	128.4	134.6	143.6	150.4	153.5
行政・国防	98.8	105.3	108.4	111.6	118.5	122.8
サービス	310.4	321.3	323.0	350.3	371.4	394.6
国内総生産(GDP)	3,073.6	3,237.0	3,468.2	3,685.9	3,851.3	4,043.6
GDP成長率(%)	2.2	5.3	7.1	6.3	4.5	5.0

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=147>), タイ中央銀行(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Thai_Key/Thai_KeyE.asp)。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2003		2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	471,956	755,896	541,763	901,122	603,177	1,047,004	626,948	978,966
N A F T A	621,185	319,683	683,920	317,766	740,488	378,557	814,240	354,852
アメリカ	565,095	296,331	622,725	291,197	680,330	349,437	742,608	326,808
E U	488,392	314,138	579,671	380,380	603,116	434,806	686,477	427,680
ドイツ	74,418	105,080	72,355	114,374	80,299	128,749	88,695	124,354
イギリス	107,109	38,524	121,793	51,204	112,088	51,429	129,714	49,539
A S E A N	684,943	522,071	852,592	640,372	976,153	870,006	1,031,503	897,768
シンガポール	243,108	135,327	282,009	167,368	308,115	216,522	318,995	217,057
マレーシア	160,508	187,802	213,250	223,479	232,914	325,341	252,388	320,612
インドシナ諸国	118,189	55,959	152,213	77,929	190,927	118,267	232,049	143,240
中国	236,058	251,072	285,754	329,662	367,405	448,991	445,865	515,773
香港	179,137	44,457	198,287	53,594	247,045	60,433	273,032	59,017
台湾	107,192	133,719	104,557	160,129	108,883	181,149	128,320	195,188
韓国	65,816	120,643	74,535	144,305	90,580	156,196	100,261	191,944
中東	119,595	312,356	148,533	437,112	179,254	614,490	217,579	696,514
合計	3,325,630	3,138,776	3,874,824	3,801,171	4,439,311	4,754,637	4,946,452	4,871,635

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。EUは2003年までで5カ国、2004年から25カ国の合計値。

(出所) タイ中央銀行(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData_e.htm)。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2002	2003	2004	2005*	2006*
経常収支	202,224	197,275	110,129	-311,085	117,670
貿易収支	118,224	155,587	58,793	-337,977	79,753
輸出	2,837,663	3,233,116	3,822,802	4,399,824	4,849,247
輸入	-2,719,439	-3,077,529	-3,764,009	-4,737,801	-4,769,494
サービス収支	215,348	208,750	212,001	192,006	166,383
輸送	79,253	70,682	76,904	26,434	25,820
旅行	197,944	203,851	221,892	232,455	296,021
その他のサービス	-61,849	-65,783	-86,795	-66,884	-155,457
所得収支	-157,270	-205,976	-246,671	-286,030	-256,195
雇用者報酬	59,251	66,571	65,124	47,710	53,985
投資収支	-216,521	-272,547	-311,795	-333,740	-310,180
経常移転収支	25,922	38,914	86,006	120,916	127,729
資本収支	-80,731	-200,173	149,363	506,850	288,356
直接投資	136,819	191,139	232,761	337,707	337,696
証券投資	-70,537	-5,118	126,168	246,586	153,986
株式	23,212	72,283	53,235	225,715	215,730
債	-54,507	-37,580	22,787	79,400	2,770
その他の投資	-147,013	-386,194	-209,566	-77,443	-203,326
誤差脱漏	59,328	5,077	-29,565	25,672	71,499
外貨準備増減	-180,821	-2,179	-229,927	-221,437	-477,525

(注) *暫定値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Thailand

2007

2007年のタイ

国内政治 p.231

経済 p.239

対外関係 p.247

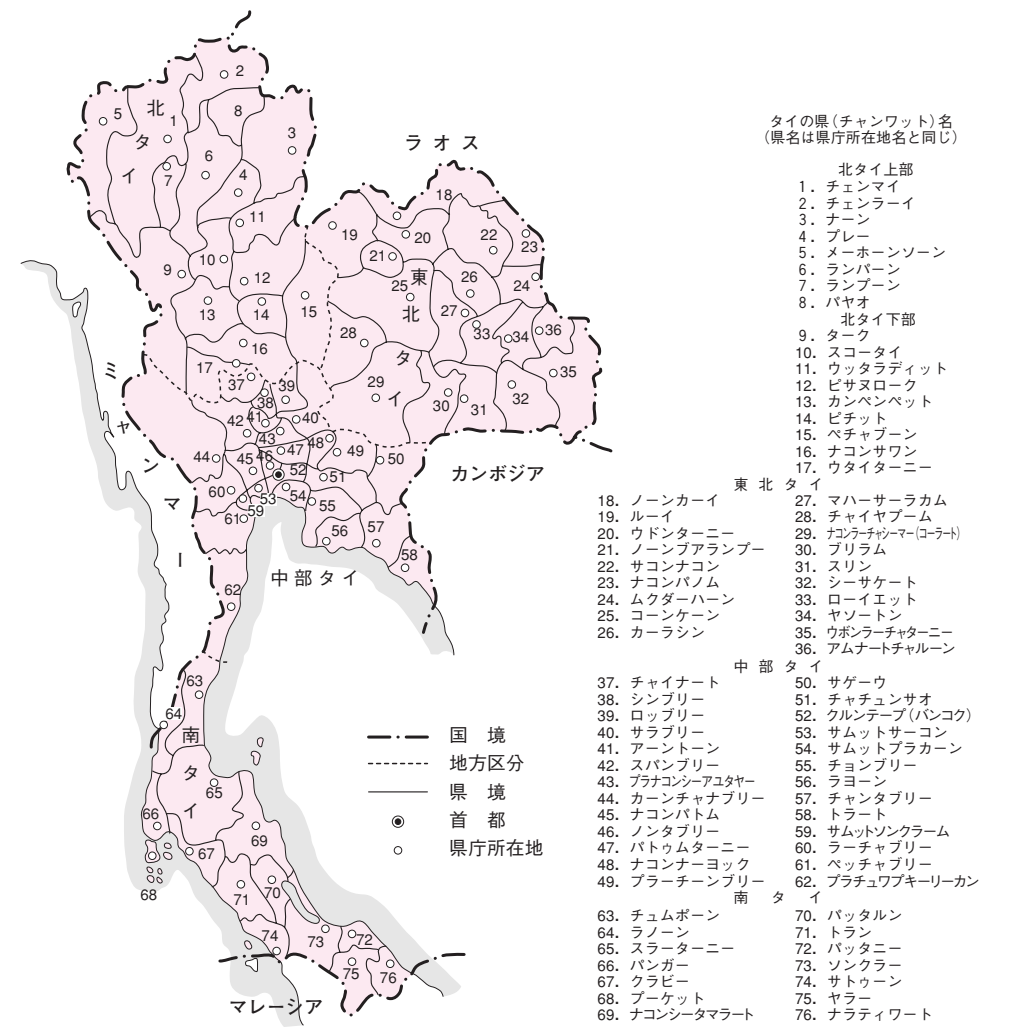
重要日誌 p.250

参考資料 p.254

主要統計 p.257

タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面 積 51万3114km ²	政 体	立憲君主制
人 口 6572万人(2007年6月末)	元 首	プーミボン・アドゥーンラヤデート国王
首 都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=34.56バーツ, 2007年平均)
言 語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~ 9月



クーデタ政権の黄昏

あいざわのぶひろ おおいずみけいいちろう
相沢伸広・大泉啓一郎

概 況

2007年タイでは、前年9月のクーデタで誕生したスラユット政権からの民政移管が最大の争点となった。スラユット政権の具体的な政治課題として注目されたのは、第1にクーデタ後に廃止された憲法に代わる新憲法の制定であり、第2に総選挙を年内に実施することであった。

2006年クーデタの主導者であるソンティ陸軍司令官は、クーデタによる政権奪取の大義名分として、前政権がもたらしたタイの政治的危機を回復することを掲げた。タクシン前政権による弊害として彼らが指摘したのは、汚職の蔓延、国内亀裂の深化、独立機関への介入の常態化、そして国王の威厳冒涇の4点であった。クーデタ直後に、ソンティ陸軍司令官は1年以内の総選挙によって新たな民主主義政権を樹立することを確約した。そのため、スラユット政権はまず、タクシン一族への汚職疑惑追及を本格化し、続いて憲法裁判決によるタイラックタイ党の解党、さらに国民投票による新憲法の成立を通じて、タクシン前首相の政治生命に終止符を打つことを試みた。スラユット政権の提案した憲法案は8月19日、国民の過半数の承認を得た。その一方で、12月23日に実施された総選挙においては、タクシン前首相の信託を受けた人民の力党が第1党に躍り出て、タクシン支持層の強さを示す結果に終わった。

経済面では、政局不安が続くなか、実質GDP成長率は4.8%となったが、低迷する内需と好調な外需とが対照的な動きを見せた1年であった。スラユット政権の経済政策としては、景気対策のほかに、外国人事業法改正の行方やエコカー生産プロジェクトの進展が注目を集めた。2007年は日タイ修好120周年に当たり、11月には日タイ経済連携協定(JTEPA)が発効した。

対外関係では、深南部問題の解決をめぐる、マレーシアと積極的に協力関係を構築した。2007年9月に発生したミャンマーの反政府デモをめぐる政治危機に対しては、内政不干渉の姿勢を堅持し消極的な対応に終始した。

国内政治

タクシン一族訴追

2007年に予定されている総選挙を前にして、スラユット政権の政権運営の最大の主眼は、これまで選挙で絶大な強さを誇ってきたタクシン派を敗北に追い込み、タクシン政界復帰の望みを絶つということに置かれた。

タクシン前首相の政治的影響力を取り除くため、スラユット政権がまず行ったのは、タクシン一族に対する訴追であった。1月3日の閣議で、国税局長以下財務省高官5人を新たに任命し、訴追に向けた疑惑追及を本格化させた。以後、国家安全保障評議会(CNS)の主導のもと、資産調査特別委員会(ASC)、国家汚職防止取締委員会(NCCC)、警察庁、検察庁の関係諸機関が協力して、前政権関係者の不正行為に対する捜査を進めていった。

検察庁は3月14日、ASCの不正蓄財に関する調査結果に基づき、ポッチャマーン前首相夫人を1997年のシン社株取引にかかる脱税および偽証罪で起訴した。6月11日には、再びASCが、タクシン一族による2006年1月のシン社株取引に不正行為があったと報告し、タクシン一族の売却益のうち、約529億^{バーツ}の資産凍結を決定した。続けて6月21日には、最高検察庁がタクシン前首相夫妻をバンコクのラチャダーピセーク通り沿い土地取引をめぐる汚職および、職権濫用容疑で最高裁判所に起訴した。国外において、事実上亡命生活を送るタクシン夫妻は一連の起訴に対して、裁判所の出廷要求を拒否し続けた。その結果、7月3日に刑事裁判所は、夫妻に対し、逮捕状の発行に踏み切った。

亡命先からの声

タクシン前首相はロンドン、香港、北京等の滞在先から、海外メディアを通じてタイ国民に声を届けた。2007年1月にはCNNのインタビューに、「(政治活動は)もうたくさんだ」「普通の市民に戻る時がきた」と答え、政界からの引退をほのめかし、事態の沈静化を図った。しかし、スラユット政権は海外から伝えられるタクシン前首相の動静や肉声に警戒を緩めることはなかった。情報技術・通信省は5月7日、“Hi-Thaksin”をはじめとするタクシン支持派やスラユット政権に批判的な17のウェブサイトへのアクセス禁止措置をとり、メディア規制を強めた。本格化したスラユット政権下での訴追に対して、タクシンは海外メディアを

通じて反論を続けた。日本訪問時にも、共同通信のインタビューに対して、「タイの司法は現政権に破壊された。今、帰国すれば、当局は司法に介入して私を罪に問おうとするだろう」と述べ、スラユット政権の手法を批判するとともに早期の帰国を否定した。6月21日の起訴日には、タクシンがイギリス、プレミアリーグのサッカーチーム、マンチェスターシティのオーナーに就任したニュースが報じられた。タイ国民の間で、プレミアリーグの人気は高く、タクシンによる世界的に有名なサッカーチームの買収劇は注目を集めた。その後、タクシンはサッカーのタイ代表メンバー3人をマンチェスターシティに入団させるなど、国外にあってなおその存在感を示し続けた。

タイラックタイ党解党命令と反発

5月30日、憲法裁判所は2006年4月の下院総選挙における5政党の選挙違反を問う裁判を結審させた。前政権与党タイラックタイ党には有罪、最大野党民主党には無罪の判決が下された。争点となったのは、組織ぐるみ違反の有無である(『アジア動向年報2007』を参照)。問題の選挙では、当時の主要野党がボイコットしたため、タイラックタイ党は多くの選挙区で単独立候補となる可能性が高く、ここでは有権者数の20%の得票が条件付けられる。それを回避するため小政党を買収し、対立候補を出させようとした、というのがタイラックタイ党にかけられた嫌疑である。憲法裁は、タイラックタイ党前タマラック副党首、ポーンサック副事務局長が関与していたとの選挙管理委員会の調査結果を踏まえ、買収工作を党ぐるみの違法行為であると判断した。憲法裁は、判決文でタイラックタイ党の違反行為を憲法違反とし、解党命令を下したのみならず、タクシン前首相を含む党役員111人の被選挙権を5年間停止する判決を言い渡した。

一方、民主党については、タイラックタイ党の買収工作を捏造したとの訴えを証拠不十分としてしりぞけ、無罪判決となった。憲法裁の判決には控訴できないため、このまま一審で確定することになった。

以上の判決を受け、タイラックタイ党のチャトゥロン・チャイセーン党首代行は、「現政権を握っている一部の人間が銃口を向けながら、独裁的に善悪を判断している」と激しく非難し、一方、民主党のアビシット党首は「党の勝利を国民の勝利に」と氣勢を上げた。

人民の力党とサマック新党首

タイラックタイ党の解党処分を受け、政局は一気に流動化した。選挙で立候補するには、投票日の90日前には政党に所属していることが資格要件として規定されている。このため、2007年中に予定されている総選挙に参加するには、元タイラックタイ党議員は一刻も早く新政党を立ち上げ、自らを党員として登録し、立候補資格を準備する必要があった。そこで彼らは、設立要件の多い新政党立ち上げではなく、迅速かつ確実に政党メンバーの資格を得るため、既存政党への入党という方法をとった。彼らを選んだのは、国会議員のいない弱小政党、人民の力党である。それまで、名もない小政党であった人民の力党に200人を超える国会議員が一気に合流し、国会議員の所属人数では民主党を抜いて突如最大政党へと躍り出た。

人民の力党党首には、タクシン前首相の強い推薦の結果、サマック・ストラウエート元バンコク都知事が選出された。サマック党首はタクシンの代理人を自認し、選挙活動においては、繰り返し前首相の功績を称え、政界復帰を唱えることで、タクシン支持派票の取り込みを図った。東北部、北部をはじめ、元タイラックタイ党の支持基盤を引き継ぎ、各地方の有力政治家とともに全国的に選挙キャンペーンを展開した。

プレーム枢密院議長宅前デモ

7月22日深夜、王宮前広場で開かれていた反政府集会の参加者数千人が、プレーム枢密院議長宅前まで行進し、昨年のクーデタの首謀者であると噂されている同議長の辞任を求め氣勢を上げた。プレーム枢密院議長は、国王の側近という立場ゆえ、議長就任以来10年以上にわたって批判の対象外にある人物であった。

デモ隊に対し、警備にあっていた警察は催涙弾を打ち込むなどして強制排除に乗り出し、デモ隊は石やペットボトルを議長宅に投げこんだ。双方あわせて30人以上が負傷し、デモを主導した反独裁民主同盟(DAAD)の活動家ら9人が逮捕された。

2006年のクーデタ後の反政府集会で負傷者が出たのは初めてであり、そのデモ活動がプレーム議長自身を対象にしたものであったことで、今回の事件に対する注目度は高まった。デモ行動に対する非難の声が多かったものの、同議長に対する批判の声もまた今回の事件で大きく報道されることとなった。

新憲法制定

スラユット政権の重要課題のひとつは、クーデタで破棄された1997年憲法に代わる新憲法の制定であった。1月2日に発足した憲法起草議会(議員数100人)は、同月8日に会議を開き、議長に元タマサート大学学長のノラニット・セータブットを選出した。続いて、憲法起草議会から25人、国家安全保障評議会から10人の計35人の委員による憲法起草委員会が発足し、憲法草案の起草作業が始まった。憲法起草委員会は1月25日初会合を開き、プレーム政権時に国家安全保障会議事務局長を務めたプラソン・スンシリ氏が、軍の推薦を得て18対17のわずか1票差で委員長に選出された。新憲法の草案作りはこうしてタクシン前首相批判派の委員長の主導のもと、本格化した。

7月6日、憲法起草議会は、憲法起草委員会が提出した新憲法草案を一部修正のうえ全会一致で可決し、8月の国民投票での賛成多数による承認を目指すこととなった。新憲法の主要な規定は以下の通りとなった。第1に、首相は民選議員と定められた。この結果、国軍や枢密院議員が首相の座につくことはできなくなった。第2に、上院議員の74人は任命制による選定、76人のみが民選議員(従来は200人)の合計150人と定められた。第3に、下院は定員480議席(従来は500)のうち、中選挙区に400議席、比例区に80議席を与え、中小政党の乱立しやすい選挙システムへと改訂された。第4に、首相任期は1期4年、最大2期の計8年へと制限し、タクシン前首相が掲げた政権20年構想を不可能なものとした。第5に、内閣不信任案提出には議員数の5分の1で可能(従来は5分の2)とハードルを下げ、議員の首相に対する権限を強化した。第6に、首相およびその家族はすべての財産の開示義務を負い、民間企業、とりわけ放送、通信関連企業の株式保有を禁止した。第7に、1万人の大衆署名で新法の提案が可能(従来は5万人)となり、国会外からの政治参加の機会を広げた。第8に、同様の趣旨で、2万人の署名で上院に対し、首相およびその他の独立機関の長の解任動議を提出することを可能にした。そして第9として、昨年のクーデタ参加関係者に対する恩赦を与え、憲法起草を主導した軍部の権力温存を図った。なお、新憲法に盛り込まれなかった重要な規定としては、仏教の国教化規定があげられる。憲法草案作りの際には仏教を国教と謳っていない新憲法への仏教団体や僧侶によるボイコット運動も見られたが、王妃が仏教の国教化に反対したため運動は収まり、憲法条項に盛り込まれなかった。

1997年憲法において首相権限を強化するように改正したのとは逆に、新憲法下

表1 2007年憲法国民投票結果

	投票率(%)	有効投票数	承認(%)	却下(%)
中部	57.7	8,589,647	65.4	32.9
南部	59.3	3,640,389	86.8	11.5
東北部	54.4	8,200,139	36.5	61.7
北部	62.0	5,044,572	53.2	44.4
合計	57.6	14,727,306	56.7	41.4

(出所) タイ選挙管理委員会(<http://www.ect.go.th/>)。

では、首相の権限は、首相の民選規定、立法府権限の強化、首相に対する監視強化、そして選挙制度の改変によって相対的に弱められた。新憲法には莫大な資金力と巨大与党の議会支配を背景とするタクシン前首相の政治手法を封じ、彼のような首相の誕生を阻止する狙いがあると考えられる。

国民投票

8月19日、憲法起草議会は提出した2007年新憲法の賛否を問う国民投票が実施され、即日開票の結果、賛成56.7%、反対41.4%により承認された(表1)。しかし、予想以上に反対票が多く、しかも投票率が57.6%とこれまでの総選挙と比べて低かったため、新憲法に対する支持は十分浸透していたとはいえない。とりわけ、タイラックタイ党の支持基盤でもある東北地方では、反対票が賛成票を上回り、タクシン派の支持が揺らいでいないことを示した。今回の国民投票は、新憲法そのものの信任を問うというよりは、タクシン政権とクーデタ政権のどちらを選ぶのかという、政権信任投票の性格を帯びるものであった。

国王の動静

2007年10月13日、国王は右半身衰弱のためシリラート病院に入院し、脳血管障害と診断された。国王入院の一報は、市民に大きな衝撃を与え、報じられたところでは、国王の回復を願う市民の記帳者数は100万人を超えた。その後国王は治療の結果回復し、11月7日に無事退院した。退院の際には、病院前からチットラダー宮殿までの沿道に数万人の市民が集まって退院を祝った。退院の日が火曜日であったため、国王は火曜日の色であるピンクの上着を着用して現れ、その後は国民のなかにピンクの服を着るものが増えた(タイでは曜日ごとにその曜日の色

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

が決まっており、自分の生まれた曜日の色を身につけることが幸運を招くという考えが、広く浸透している)。国王は退院後も、しばしば入院中の姉、ガラヤニ王女を見舞い、そのたびに変わる服の色が国民の間で話題になり続けた。

11月5日には、国王生誕80周年式典のひとつ、御座船漕行式典がバンコクのチャオプラヤー川で執り行われ、普段目にするのでできない王室御座船の水上パレードに数万人が詰めかけた。今回は御座船の豪華な装飾のみならず、入院中の国王の名代としてワチラロンコン皇太子が初めて、旗艦の「スパンナホン」に座乗したことに注目が集まった。

12月5日、国王は80歳の誕生日を迎えた。生誕80周年式典が大々的に催され、当日は10万人以上の人々が、王宮前広場の祝賀行事に参列した。国王の誕生日が月曜日であったため、月曜日の色である黄色の上衣を多くの国民が着用し、テレビやラジオからは国王を讃える歌が連日流れ続けた。盛り上がりを見せる一連の誕生式典のなかで、12月4日の誕生日前夜、国王は国民に向けたスピーチを行った。そこで、スラユット政権の実績を讃えつつ、タクシン派と反タクシン派の間の対立へ懸念を表明し、12月末に実施される総選挙を控え、タイ国民の団結を呼びかけた。

表2 2007年総選挙結果

政党名	中選挙区	比例区		合計	確定議席 ¹⁾
	議席数	議席数	得票数		
人民の力党	199	34	12,331,381	233	233
民主党	132	33	12,138,960	165	164
タイ国民党	33	4	1,213,093	37	34
国家貢献党	17	7	1,599,077	24	24
団結開発党	8	1	740,501	9	9
中道党	7	0	449,985	7	11
国王臣民党	4	1	408,797	5	5
その他政党	0	0	1,135,797	0	0
合計	400	80	30,017,591	480	480

投票率：74.45 % (32,759,009人)

(注) 1) 選挙違反により無効になった議席を、再選挙を経て確定。

(出所) タイ選挙管理委員会(<http://www.ect.go.th/>)。2007年12月31日および2008年1月31日アクセス。

タイ総選挙

12月23日、総選挙が実施され、タクシン前首相の信託を受けた人民の力党が第1党になった(表2)。人民の力党のサマック党首は勝利宣言をし、首相就任への意欲を見せた。もっとも、獲得議席は単独過半数の240議席には及ばなかったため、政権樹立に向けて、人民の力党は、中小政党との連立協議を広く呼びかけた。一方、スラユット政権の期待を受けた民主党は第2党に甘んじ、アピシット党首は人民の力党の連立協議の成否を見守りつつ、仮に人民の力党が連立協議に失敗した場合には、民主党を中心とした連立政権作りの用意があると述べた。バンハーン元首相が率いるタイ国民党、および国家貢献党などの中政党は、二大政党の間でキャスティングボードを握るべく連立協議に加わった。こうして投票日より1カ月後に定められた国会開会期限に向けて、各政党の連立交渉が本格化した。

選挙結果

今回の総選挙は中選挙区比例代表並立制で行われ、合計480議席で争われた。議席の内訳は、中選挙区が1選挙区あたり1～3議席で計400議席、比例区が全国8選挙区で計80議席であった。投票日から2日後の12月25日に選挙管理委員会により発表された投票結果は、次の通りであった。人民の力党がタイラックタイ

党の地盤であった東北部、北部の支持を固め、233議席を獲得し第1党の座を獲得し、タクシン支持の声が根強いことを証明した。この結果は事実上、スラユット政権、とりわけクーデタ勢力に対する不信任を突きつける意味をもった。一方、民主党は従来通り、南部およびバンコク中心部の支持基盤を固め、人民の力党に対し比例区では肉薄したものの、中選挙区における落選が響き、獲得議席数において大きく水をあけられる結果となった。第3党にはバンハーン元首相以下、各候補者の知名度を生かして37議席を確保したタイ国民党が、第4党には国家貢献党が、元副首相のスウィット・クンキティ党首が中選挙区で落選したものの、24議席で続いた。他に団結開発党が9議席、中道党7議席、国王臣民党5議席をそれぞれ獲得した。

選挙管理委員会とレッドカード、イエローカード

今回の総選挙では、選挙違反を防ぐ目的で、選挙運動に厳しい制限が設けられた。これは資金力にまさり、選挙に強いタクシン派の勢力を抑えるためにも必要な措置であった。

今回の選挙で選挙管理委員会は2つの方法を使って、選挙違反を抑え込もうとした。ひとつは「反汚職」キャンペーンと選挙資金規制である。まず、選挙運動および政党広告は著しく制限され、選挙ポスターを貼る看板の大きさまで定められただけでなく、テレビ等における政党PRに対しても厳しい規制が加えられた。次に、集票運動員(フアカネーン)に対する監視、規制が強化された。タイの選挙運動では、従来から集票運動員の重要性が指摘され、資金力を有する政党、立候補者がこうした運動員を通じて買票を行うとされていた。選挙管理委員会は、買票行為発見の際は当選無効などの厳罰に処するとし、監視体制も強化した。

もうひとつの方法は、当選および候補者資格の取り消しを意味する通称「レッドカード」と、選挙やり直しを意味する通称「イエローカード」の発行である。選挙管理委員会は選挙法違反を認めればどちらかを出すことができ、いわば裁判所の判決を経ずに投票結果を無効にする極めて強力な権限をもっている。選挙結果は、選挙管理委員会が認めないかぎり有効とはならない。そのため、各候補者にとっては選挙で当選するだけでなく、選挙管理委員会に承認されるかどうか、心理的圧力をかけられた状態で選挙戦を戦うことになった。

今回、選挙管理委員会は買票行為のみならず、政治活動を停止させられた111人の元タイラックタイ党幹部の選挙へのかかわりにも注目した。この111人は先

の憲法裁判決により被選挙権を剥奪されたものの、政治活動への関与がどこまで許されるのか明確ではなく、彼らの選挙支援活動が憲法裁判決に抵触するか否かの線引きが非常に難しかった。彼らは、親族などを代わりに立候補させ、応援演説など選挙戦に積極的にかかわった。なかでも、タクシン前首相の関与は、反タクシン派にとっても看過できないものであった。12月に入って、タクシンが人民の力党への投票を「呼び掛けた」ビデオCD(VCD)が、東北部で「約100万枚配布された」と報道された。選挙管理委員会は、人民の力党が組織的にこの配布にかかわっていたとして調査に乗りだし、有罪であれば人民の力党を解党処分にするとしたため、一気に緊張感が高まった。サマック人民の力党党首は、自分がタクシンの信託を受け、当選の暁には彼の帰国を実現すると選挙期間中繰り返し訴えていたが、VCDの配布に関しては組織的関与を否定した。結局、この件で人民の力党が解党に追い込まれる事態には至らなかったが、選挙管理委員会の存在感を改めて際出させる形になった。

首相指名に向けて

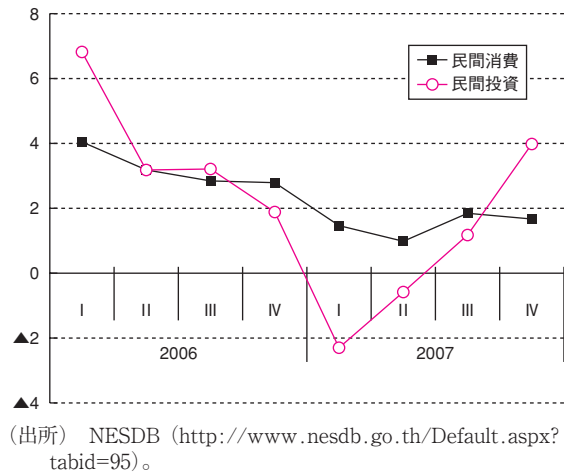
12月25日に選挙結果が明らかになっても、選挙結果の確定までにはしばらく紆余曲折を経ることになった。選挙管理委員会がイエローカード、レッドカードを多数出したため、人民の力党の83人を筆頭に多くの候補者の当選が承認延期となり、結果として最初に承認された人民の力党の議席数は、民主党と大差なかった。これらの裁定に対し、サマック人民の力党党首は、選挙管理委員会は恣意的な管理を行い、スラユット政権および「その背後」にいる人物達が「汚い手」を使って妨害していると、不満を爆発させた。連立を呼びかけられた中政党は、連立の条件として、王室への忠誠、プルーム枢密院議長への攻撃中止、政敵への報復はしない、タクシン前首相の裁判への不干渉、資産調査委員会(ASC)を解散しないという5項目を提示した。これに対してサマック党首が反発するなど、連立協議は直ちには進まなかった。(相沢)

経 済

政局不安による内需低迷

2007年の経済は、実質GDP成長率で見ると4.8%と前年水準(5.1%)を若干下回った。

図1 民間消費と民間投資の伸び率

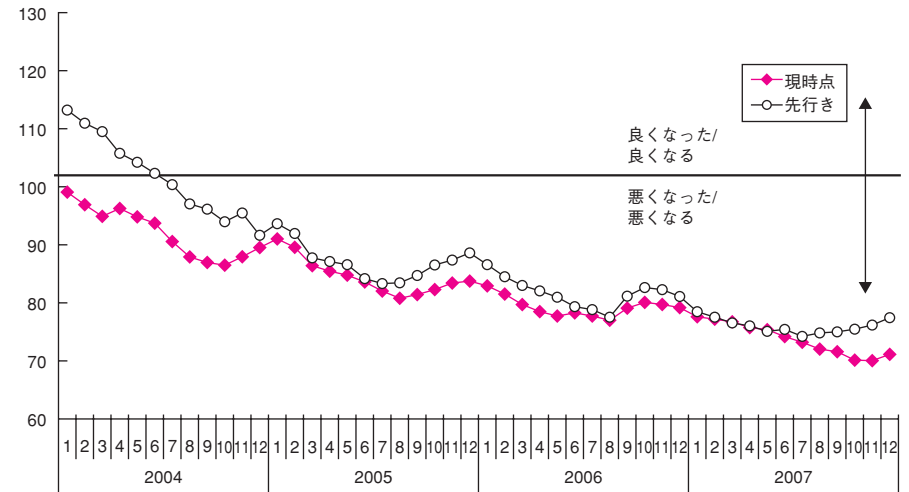


内需は政局不安から年を通じて低迷した。とくに上半期に民間消費は1～3月期が前年同期比1.4%増、4～6月期が0.9%増と、前年からの鈍化傾向を加速させた(図1)。消費低迷は小売にも波及し、小売売上指数は2006年10～12月期以降3期連続して前年同期比水準を下回った。他方、民間投資も、政局の行方を見極めたいとして内外企業が投資を見合わせたため、1～3月期が前年同期比2.3%減、4～6月期は同0.7%減となった。

これに対し、政府は、3月にコーシット副首相兼工業相を中心とする景気対策チームを発足させたが、景気刺激策は予算消化の加速など小規模なものにとどまった。他方、鉄道網拡張などの公共投資による景気下支え策は、その資金調達に手間がかかり実施には至らなかった。中央銀行も、インフレ率の低下にあわせ、政策金利を年初の5.0%から5月には3.5%へと段階的に引き下げてきたが、その効果は乏しかった。

これらの内需低迷は政局不安を主因としたものである。タイ商業会議所大学が作成する消費者信頼指数は、2006年9月のスラユット政権発足時に若干改善したものの、12月の外為取引規制、バンコクでの爆発テロ事件、2月のプリーデーヤトーン副首相兼財務省の辞任、その後の北部や東北部でのタクシン前政権支持派の活動、南部での治安悪化などを背景に2007年前半は低下傾向を強め、毎月最低値を更新した(図2)。

図2 消費者信頼指数の推移



政局不安に改善の兆しが見られたのは、新憲法が国民投票で可決され、公布となった8月以降であった。新憲法公布により年末の総選挙の実施と新政権発足の道筋が見えたことにより、同消費者信頼指数は9月から「先行き」について上向き、11月からは「現時点」で13カ月ぶりに改善傾向に転じた。

GDP統計でも民間消費が7～9月期は前年同期比1.8%増、10～12月期は同1.6%増と改善し、民間投資も同1.1%増から同3.9%増と上向いた。しかしながら回復の力は弱く、本格的な内需回復は2008年の新政権発足後に持ち越された。2007年を通じて見ても、民間消費は前年比1.4%増にとどまり、民間投資も同0.5%増であった。なかでも耐久消費財の売上げが落ち込んだ。例えば自動車の販売台数は前年比11.4%減の17万台に、オートバイの販売台数も同様で前年比18.9%減の156万台となった。

しかし新憲法公布以降は、政局不安さえ解消すれば内需は回復に向かうという楽観的認識が広まった。また、政策金利が3.5%と比較的低水準にあるなかで製造業の設備稼働率は75%を超え、新規投資が見込める状況になった。政府は2008年度予算を1650億バーツの赤字で編成し、新政権発足後の内需回復の本格化に向けた準備を進めた。外国企業も新政権発足に向けて投資再開の準備を進め、BOI(投資委員会)への投資申請額は上期の1642億バーツから下期には3063億バーツへ急増した。

世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関も選挙の実施と新政権の発足により内需回復が見込まれるとの見通しを発表し、NESDB（国家経済社会開発委員会）も12月に外需が若干減速するものの内需が回復に向かうため、2008年の実質GDP成長率は4.5～5.5%とする見通しを発表した（民間消費は3.5%増、民間投資は5.0%増）。このようななか、経済面からも内外の目は年末の総選挙の行方に向けられるようになった。

多国籍企業の生産本格化による輸出拡大

上記のように内需の低迷が深刻化するなかで、外需拡大が景気を牽引した。2007年の輸出は前年比17.5%増の1525億ドル（5兆2550億バーツ）となり、他方輸入が同8.7%増の1400億ドル（4兆8720億バーツ）にとどまったため、貿易収支は125億ドル（3830億バーツ）の黒字となった。2007年はパーツ高が進んだため、輸出の鈍化が危惧されたが、結果的には年初の目標である12.5%増を上回る結果となった。

輸出を牽引したのは農産物と工業製品であった。農産物の輸出は輸出単価の上昇もあって前年比15.8%増の119億ドル（4085億バーツ）で、とくにコメは同34.3%増の35億ドル（1193億バーツ）、数量ベースでも22.7%増の920万トンをとなった。他方、工業製品は同19.2%増の1348億ドル（4兆6437億バーツ）と好調で、なかでも自動車とハードディスクドライブ(HDD)の輸出が大幅に拡大した。

HDDの輸出は、アメリカのシーゲート、同ウェスタン・デジタル、富士通、日本電気などの多国籍企業の生産が本格化したことを背景に前年比39.9%増の94億8700万ドル（3262億バーツ）となった。タイは全世界の4割を生産する世界1位のHDD生産・輸出国となっている。タイで生産されたHDDの主な輸出先は中国で、前年比82.1%増の28億2100万ドル（968億バーツ）と全体の約3割を占めた。

他方、自動車関連の輸出も多国籍企業の生産本格化を背景に前年比28.2%増の128億2100万ドルとなった。輸出額で見ると、第1位がオーストラリアで、第2位がインドネシア、第3位がマレーシアとなっており、FTA（自由貿易協定）締結の効果が大きい。そのほかにも中東やアフリカへの輸出が伸びており、タイはピックアップ車の世界的な生産拠点になっている。

これらHDDを主とするコンピュータ製品とピックアップ車を主とする輸送機器の輸出は金額では2005年の166億ドル（6643億バーツ）から2006年に252億ドル（8691億バーツ）へ、輸出に占める割合は14.9%から16.5%へ上昇した。これらはいずれも多国籍企業によるもので、タクシン政権時代の外資誘致政策の成果といえる。

他方、パーツ高により価格競争力を失った品目も少なくない。対米ドルレートは貿易黒字の維持、株式市場への外国資本の流入を主因に2007年1月の平均36.0バーツから12月には同33.7バーツへと増価した。これにより繊維・衣服の輸出は前年比0.3%増の55億ドル（1916億バーツ）にとどまり、7月にはタイシン社(Thai Silp)をはじめ大手工場が相次いで閉鎖に追い込まれた。2008年もパーツ高基調は続く見込みで、1月タイ工業連盟(FTI)は、パーツ高抑制、現地調達率の高い企業への法人税率引き下げ、研究開発支援などを新政権に要請した。

外国人事業法改正から廃案まで

2006年のテマセク・ホールディングスが、タクシン一族の保有するシン社の株式を購入した際に、規制を回避するためノミニ（名義貸し人）を活用したという疑いは政治問題に発展した。これを受けて商業省を中心に外国人事業法の改正が検討され、商業省の改正法案は2007年1月9日の閣議で原則認可された。

1999年に制定された外国人事業法では、特別な事由から禁止する事業（カテゴリー1）、国家安全保障または文化、伝統、地場工芸、天然資源・環境に影響を及ぼす事業（カテゴリー2：鉱物資源開発、運輸、不動産なども含まれる）、タイ人に外国人との競争の準備がまだ整っていない事業（カテゴリー3：精米や植林などの一次産業、会計・法律、広告・ホテル業などのサービス業が主となる）で外国人企業の参入が規制されている。

現行の外国人事業法では、外国人が出資の過半を占める場合を「外国人企業」とみなしてきたため、外国企業のなかにはタイ人の名義を借りた出資や、タイ側の株主総会での議決権を制限することで、規制分野に参入するものがあつた。そこで外国人事業法改正は、出資比率ではなく、議決権が過半となる会社を「外国人企業」と定義し直すことを目的とした。これによれば、外国人企業とみなされる企業は1年以内に届出が義務付けられ、カテゴリー1と2に該当する企業は事業を続ける以上2年以内に出資比率を是正しなければならない。カテゴリー3については届出が義務付けられるが、事業の継続は認められる。カテゴリー3の業種については証券会社など金融サービスを対象外とし、これまで対象外であった資本金が1億バーツを超える小売・卸売業も対象に含められた。さらに違反に対する罰則を強化するなど盛り込まれた。

これに対し外国投資家や各国商工会議所が猛反発した。政府は、改正の目的は、外国人企業の参入規制を強化することにあるのではなく、コーポレートガバナンス

ス(企業統治)の強化にあると説明したが、受け入れられなかった。バンコク日本人商工会議所も、規制撤廃を含めた意見書を政府に提出した。外国人事業法改正法案の閣議決定は、2006年12月の外為取引規制の強化、バンコクでの爆発テロなどとあいまって、スラユット政権の政治経済運営の手腕そのものへの信頼が揺らぐ原因となった。

その後内閣法制委員会事務局と商業省の間で若干の修正がなされ、4月10日の閣議で修正案が認可され、国家立法議会に提出されることになった。どのような修正が加えられるか注目されたが、外国人事業とみなされた会社の是正期間を2年から3年に緩和するなど、小幅な変更にとどまった。

4月から国家立法議会での審議が始まり、特別委員会での審議を経て、7月には第2、第3読会が行われた。この時点でスラユット政権中の外国人事業法改正法の成立が確実視された。しかし8月に入ると、規制業種への外国人の参入阻止を目的とする以上、議決権による規制では不十分であり、実質的な経営権にまで踏みこんだ規制が必要との議員案が賛成多数で可決され、政府案は修正せざるをえなくなった。

議決権による「外国人企業」の定義についてさえ外国人投資家の猛反発を受けた政府は、経営権にまで踏み込んだ改正を受け入れることはできないと判断し、8月8日に政府案を自ら取り下げを提案し、国民会議はこれを可決した。スラユット政権により作成された外国人事業法は、同政権により廃案とされるという稀有な運命をたどることになった。

エコカー生産計画

スラユット政権の経済政策の多くは、メガプロジェクトや30%医療保険制度、村落基金などタクシン前政権の政策の見直しに力点を置いた。そのなかで唯一スラユット政権独自のものとして注目されたのは、タクシン政権が却下したエコカー生産プロジェクトの推進であった。エコカーは1ℓで25ℓ以上を走行し、ユーロ4に対応した排ガス規制、1ℓ当たり二酸化炭素の排気量を120g以下にするという条件を満たす低燃費低公害車である。ピックアップ車に続き、タイの自動車産業を支える第2の柱として期待された。

スラユット政権は発足後すぐに日系自動車メーカーを中心に多国籍企業へエコカー生産プロジェクトへの参加を打診したうえで、2006年11月に投資委員会(BOI)を通じてエコカー生産への投資を優遇する方針を発表した。2006年末には

日系自動車メーカーを中心に多国籍企業6社が名乗りをあげた。

2007年はエコカー生産プロジェクトにどのような優遇政策が適用されるかが注目された。政府は、エコカーの輸出を期待しているが、外国企業の進出を誘致するには、ピックアップ車のように国内販売を促進する環境を整える必要があった。乗用車の特別物品税は30%と高水準にある一方、ピックアップ車が3%と優遇されているなかでエコカーにどのような物品税を設定するかが問題となった。財務省はエコカーと競合する小型車への影響に配慮しなければならないとし、後にはピックアップ車への影響も加味すべきだとしたため、調整は難航した。

当初は3月にも優遇措置を含めた政策が発表される予定であったが、同プロジェクトが正式に認可されたのは6月5日の閣議であり、同時に物品税率は17%で決着した(2009年10月1日より実施)。これを受けて6月15日、BOIは本会議でエコカー・プロジェクトに対する投資奨励策を承認した。これによれば、優遇の対象はエコカー組立のほか、当該エンジン製造や部品製造計画を含み、投資額は50億 ฿ (約200億円)以上でなければならないとした。さらに5年間の投資・生産計画の提出を要請し、生産計画には5年目以降の生産台数を10万台超とすることを義務付けるなど条件の厳しいものであった。他方、上記条件を満たせば、優遇措置として8年間の法人税の免除、機械設備輸入関税の免除を投資区域に関係なく適用するとした。

当初、このような厳しい基準では外資誘致は困難との見方もあったが、2007年後半の原油価格の上昇や地球温暖化に対する世界的な関心の高まりなどの追い風をうけて、エコカー生産プロジェクトは急速に具体化した。投資申請の期限である2007年11月30日までに、ホンダ、スズキ、日産自動車、トヨタ自動車、三菱自動車、フォルクスワーゲン、タタ自動車の7社が申請を終え、2007年中にホンダ、スズキ、日産自動車が認可を受けた。7社の計画を総計すると投資額は602億 ฿ (約2400億円)に達する。2008年~2010年にかけて事業がスタートするが、遅くとも2015年には70万台のエコカーが生産されることになる。

日タイ経済連携協定の発効

2007年は日・タイ修好120周年に当たる。各催しが開催されるなか11月1日から日タイ経済連携協定(JTEPA)が発効した。日本にとってタイは5カ国目の発効国となった。

ただし発効までの道のりは、予想以上に時間がかかるものであった。日タイ経

済連携協定交渉は2004年2月から始まり、2005年9月にタクシン前首相と小泉前首相の間で大筋合意に達した。2006年から発効される予定であったが、その後タイで政局不安が進んだため、署名・発効が見送られてきた。

また、クーデタ後に発足したスラユット政権は、国益にかかわる国際協定は国会の審議を通すべきであるとの意見を受け入れたため、経済連携協定に対する全面的見直しも危惧された。実際には、2006年末に公聴会を開催し、その報告を受けて2007年1月23日に閣議は国家立法議会へ提出を決定した。国家立法議会での審議は1週間足らずと形式的なもので、政府はこれで国家立法議会から賛同を得られたとして2月20日の閣議で協定調印の方針を決定した。4月にスラユット首相が日本を訪問、3日に安倍首相との間で署名した。同協定は11月1日から発効となった。

日タイ経済連携協定は、物品の貿易の自由化だけでなく、投資規制の緩和、人

表3 日タイ経済連携協定(JTEPA)の目次

	内容
	前文
第1章	総則
第2章	物品の貿易
第3章	原産地規則
第4章	税関手続
第5章	貿易取引文書の電子化
第6章	相互承認
第7章	サービスの貿易
第8章	投資
第9章	自然人の移動
第10章	知的財産
第11章	政府調達
第12章	競争
第13章	協力
第14章	紛争解決
第15章	最終規定
付属書	
1	(第2章関係)第18条に関する表
2	(第3章関係)品目別規則
3	(第3章関係)原産地証明書の必要的記載事項
4	(第6章関係)電気製品に関する附属書
5	(第7章関係)第77条に関する特定の約束に係る表
6	(第8章関係)投資に関する表
7	(第9章関係)自然人の移動に関する特定の約束

(出所) 外務省(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html)。

の移動に関する規制の緩和、技術協力、知的財産の保護など広範な内容を含む協定である(表3)。

物品の貿易自由化では、同協定発効と同時に日本側はほぼすべての鉱工業品の関税率を撤廃し、タイ側は徐々に関税率を削減する。最終的には10年後に日本側の輸入の92%、タイ側の輸入の97%が無税になる。

ただし自動車については、タイ側の消極的姿勢が目につく。3000cc以下の完成車については同協定による関税引き下げが見送られ、3000cc超の完成車についても発効後4年間に税率を80%から60%へ引き下げるものの、その後の引き下げ、撤廃は再協議事項となった。また協定の合意から発効まで時間を要したため、同協定による関税率よりも実行関税率の方が低いという逆転現象も生じた。

投資規制では、タイ側が、卸・小売、保守・修理、ロジスティック・コンサルティング、広告、ホテル・レストラン、海運代理店、カーゴハンドリングなどのサービス分野で日本企業の出資規制を緩和することになった。人の移動では、日本側はタイ料理人の入国要件である実務経験を10年以上から5年以上に引き下げ、タイの伝統舞踏、音楽、料理、ボクシングなどの指導員を滞在資格の対象としたが、タイ・スパ・サービスの受け入れや介護福祉士受け入れについては協議を継続するとした。一方タイ側は、査証と就労認可証の申請を一括して行うサービスをBOI奨励企業だけでなく投資額が300万円以上の企業に適用する、就労目的の在留認可要件である最低月収を6万円から5万円に引き下げる、就労認可代理申請における査証申請書類を不要とする、タイ人の雇用義務(日本人1人に対しタイ人を最低4人雇用)の緩和の協議を継続することになった。

また、両国は、農林水産業、金融サービス、科学技術・エネルギー・環境、教育・人材育成、中小企業支援、投資貿易促進、情報通信技術、観光、ビジネス環境整備の9分野での協力体制を整える。

(大泉)

対 外 関 係

2007年のタイ政府の対外政策においては、2つの隣国関係が重要な争点として取り上げられた。

ひとつには深南部問題の解決に向けた、マレーシア政府との協議が大きな争点となった。タイ国内におけるテロ事件が頻発するなかで、タイ政府はテロ犯の多くが言語的、文化的にマレーシアに近く、両国の二重国籍者も多いため、犯行後

はマレーシアに逃げ込むケースがあると問題視している。そのため、深南部問題はマレーシア政府との協力が不可欠であり、協調関係構築に向け積極的な外交活動が展開された。マレーシア側は、深南部問題はあくまでタイの国内問題という姿勢を崩していないが、打開の糸口を探るため、2月11日にマレーシアのアブドゥラ首相が来訪、8月20～22日にはスラユット首相がマレーシアを訪問し、この問題について討議した。そして深南部問題は経済、社会面での交流深化を妨げる問題ではなく、相互交流を深めていくなかで総合的に解決することを確認し、隣国関係が友好的であることを強調した。2007年12月には両国間を繋ぐ第2友好橋が完成し、治安問題を抱える深南部においても、両国間の一層の経済交流の拡大が期待されている。

もうひとつには、ミャンマー問題をめぐるタイ政府の外交政策が争点になった。2007年9月、ミャンマーにおいて大規模な反政府デモが発生し、政府の鎮圧行動の結果、僧侶を含む多数の犠牲者が出た。隣国の政情不安が国際的な注目を集めるなか、スラユット政権は沈黙を守っていた。反政府デモ発生から約1カ月後、スラユット首相は国連総会に出席した際に、ASEAN 9カ国の非公式外相声明文を読み上げ、ミャンマー政府の行動に対し「強い嫌悪」を表明、争いを鎮めるよう要請した。もっとも、その後もタイ政府は内政不干渉の立場を堅持したため、その消極的な姿勢は、国内外からの批判に晒されることにもなった。このような政府の消極的態度の背景として、タイがその電力供給の約20%をミャンマーの天然ガスに頼り、エネルギー依存度を高めている現実が指摘されている。つまり、両国間の経済依存関係の深化とともに、タイ政府はミャンマー政府に対して強い態度に出ることが困難な状況になっており、その結果が内政不干渉堅持に結びついているということである。

10月15日、国連事務総長特別顧問のガンバリはミャンマーを訪問する直前に、バンコクに立ち寄り、翌日スラユット首相との会談を行った。ミャンマー政府および反政府グループ間の対話に向けて、国連はタイ政府の役割に強い期待をよせ、国連のミャンマー問題に関する取り組みへの支援を要請した。スラユット首相は、解決案として朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)をめぐる6カ国協議を参考とした案を提示し、ASEAN主要各国のみならず、インド、中国による多国間協議を通じた解決を呼びかけたが、ミャンマー政府に対する慎重な姿勢を崩すことはなかった。11月にはASEAN憲章の採択にタイ政府も調印し、ミャンマーを含めた地域協力枠組みの制度化が一歩前進した。しかしながら、ミャンマー問題の解決

への道筋は依然としてついておらず、タイにとっても未解決の外交課題として、次期政権に引き継がれることになった。
(相沢)

2008年の課題

2008年1月、総選挙の結果が確定し、人民の力党党首サマックが新首相に就任した。タクシン元首相の代理人を自認して選挙戦を戦ったサマックであったが、首相就任後の組閣協議を発端として、タクシン元首相との間に不協和音がささやかにはじめている。元タイラックタイ党幹部が大勢を占める人民の力党が与党になることで、タクシン前首相の政界復帰が順調に進むかに思えたが、タクシン前首相の権利回復や汚職容疑の取り下げに対して、新首相は慎重な姿勢を示している。タクシン前首相の政界復帰までの短命政権かと思われたサマック政権は、タクシンからの距離をおくことで他の中小政党との連立政権を保っている。しかしながら、人民の力党に投票した支持者のタクシン政界復帰を望む声は無視できない。タクシンの処遇が、今後の連立政権の浮沈を握る大きな鍵となるであろう。

経済面では、総選挙、新政権発足という民政移管の完了により、内需回復が見込まれている一方、2007年末からタイを取り巻く環境が急速に変化していることの影響が危惧される。サブプライムローンによるアメリカ経済の減速に加え、原油価格が1バレル100ドルを超えたことは、原油の多くを輸入に依存するタイにとっては景気抑制の要因になる。また、バートン高が続けば、労働集約的製品の輸出への影響は大きくなる。また、サマック新政権の公約にはメガプロジェクトの復活、農民や低所得者支援の融資や福祉サービスの拡大などが含まれており、それが実施されれば財政負担の増加がタイの中長期的な経済課題となると考えられる。

(相沢：地域研究センター)

(大泉：日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員)

重要日誌 タイ 2007年

1月2日 ▶憲法起草議会、発足。

8日 ▶憲法起草議会議長にノラニット・セータブットを選出。

9日 ▶閣議、外国人事業法改正案を原則承認。議決権が50%を超える企業は外資扱いに。

13日 ▶首相、ASEAN 首脳会議出席(セブ)。

14日 ▶首相、第10回 ASEAN + 3 (日中韓) 首脳会議出席。

15日 ▶首相、第2回東アジア首脳会議出席。
▶ピサヌローク県で鳥インフルエンザ感染を確認。

17日 ▶中銀金融政策委員会、政策金利を5.0%から4.75%に引き下げ。

18日 ▶タクシン前首相、日本訪問。

20日 ▶ノンカーイ県の養鶏場にて鳥インフルエンザ感染を確認。

23日 ▶スワンナブーム空港、滑走路に亀裂確認。修理のため施設を一部閉鎖。

25日 ▶憲法起草委員会初会合。プラソン・スンシリ元外相・国家安全保障会議事務局長を委員長に選出。

26日 ▶中銀、2007年の経済成長率見通しを4.5~5.5%から4.0~5.0%へ下方修正。

▶バンコクほか、41都県で戒厳令解除。残りの35県は引き続き施行。

29日 ▶中銀、外国為替強制預入規制から外貨建て借入を対象外に。

31日 ▶日本大使館、在留邦人4万人を突破と発表。

2月2日 ▶ウォラコーン副教育相、オラヌット副商業相の2閣僚が就任。

5日 ▶首相、コーウィット・ワンタナ警察庁長官を更迭。長官代行にセーリーピット・テミヤウエート警察大將を任命。

11日 ▶首相、国際経済関係調整委員会を設置。ソムキット前副首相兼商務相を委員長に。

▶マレーシア・アブドゥラ首相、来訪。南部イスラーム過激派問題について首脳会談。

13日 ▶財務省、天然ガス燃料のバス車両部品について関税免除を承認。

18日 ▶タイ深南部にて大規模多発テロ事件発生。死者8人、負傷者60人以上。

20日 ▶総理府、ドンムアン空港再開を承認。

▶財務省、上場企業の法人税引き下げ承認。

▶政府、日タイ経済連携協定調印を承認。

21日 ▶ソムキット前副首相兼商務相、国際経済調整委員会の委員長ポストを辞退。

28日 ▶プリディヤトーン筆頭副首相兼財務相辞任。コーシット副首相兼工業相が筆頭副首相に。

▶中銀、政策金利を4.75%から4.5%へ引き下げ。

3月1日 ▶中銀、外為強制預け入れ規制から非居住者のパーツ建て債券投資を対象外に。

6日 ▶政府、iTV社の放送事業者免許を剥奪。総理府広報局管理下に。

7日 ▶スラユット内閣改造。チャロンポップ財務相、ボンラデート副社会開発福祉相、モラコット副保健相が新任。パイブーン社会開発福祉相が副首相兼任に昇格。

13日 ▶閣議、アルコール飲料統制法案を承認。

14日 ▶ヤラー県で武装集団が僧侶8人射殺。

▶検察庁、タクシン前首相夫人を脱税容疑で起訴。

16日 ▶パーツ高進行。1ドル34円台に。

22日 ▶中銀、為替相場に介入。過去15カ月で1兆円を投入。

25日 ▶ドンムアン空港が国内線向け再開。

27日 ▶閣議、国家経済社会開発委員会(NESDB)提案の予算消化加速など短期景気対策を決定。

29日 ▶北部チェンマイ県裁判所、国王の肖像画を汚したスイス人男性に不敬罪で禁固10年の実刑判決。4月10日国王恩赦、釈放。

30日 ▶タクシン前首相の支持者、バンコク都庁前で反政府集会開催、約1000人が参加。

4月2日 ▶首相、日本訪問(~5日)。3日、日タイ首脳会談。両首脳、日タイ経済連携協定に署名。

4日 ▶情報技術・通信省、タイ王室侮辱容疑により、YouTubeへの接続遮断措置。

9日 ▶お守り「ジャトゥカム・ラーマテープ」買付けに人々が殺到し、1人死亡。

▶検察庁、タクシン前首相の不敬罪での起訴を見送り。

11日 ▶中銀、政策金利を4.5%から4.0%へ引き下げ。

24日 ▶政府、景気刺激策を見送る。

27日 ▶中銀、預金保険機構創設へ。

▶ナット副観光スポーツ相、ティーラウット副内相、ワロップ副公衆衛生相が追加加入閣。

30日 ▶中銀、2007年の成長率見通しを3.8~4.8%へ下方修正。

5月2日 ▶財務省、低所得者層支援を目的に国営銀行に440億円の融資枠。

4日 ▶中銀、輸出業者のドル保有期間を15日に拡大。

8日 ▶多国間軍事演習「コブラ・ゴールド」実施。日本、米国も参加(~18日)。

▶財務省、付加価値税(7%)を2008年9月末まで据え置くことを決定。

22日 ▶閣議、バンコク都内電車網建設プロジェクトを承認。

23日 ▶中銀、政策金利を4.0%から3.5%へ引き下げ。

24日 ▶国王、憲法裁判決後の政治混乱に懸念を表明。

27日 ▶ソンクラーク県ハジャイにて7件の

同時爆破事件。13人負傷。

28日 ▶首相、中国訪問。胡锦涛国家主席と会談し、「戦略的協力共同行動計画」に署名。

29日 ▶財務省、住宅ローン金利の税控除。

30日 ▶憲法裁判所、タイ愛国党に解党命令。党執行役員111人の被選挙権5年間剥奪を決定。民主党には無罪判決。

31日 ▶ヤラー県バンナン・サタ地区にて陸軍特殊部隊隊員8人爆弾の爆発により死亡。

6月4日 ▶NESDB、1~3月期実質成長率4.3%と発表。固定資本形成が前年同期比減に。

5日 ▶政府、エコカー(省エネ車)生産計画を承認。

11日 ▶資産調査委員会、シン・コーポレーション取引によるタクシン一族の取得資産凍結を決定。

15日 ▶国王実姉カラヤニ王女、胃がんのためシリラート病院に入院。

▶投資委員会(BOI)、エコカー生産への優遇措置を決定。

19日 ▶財務省特別犯罪捜査局、タクシン前首相夫妻に証券取引法違反の疑いで出頭要請。

21日 ▶最高検察庁、タクシン前首相夫妻を土地取引をめぐる汚職容疑で起訴。

▶タクシン前首相、マンチェスターシティ・フットボールクラブ会長に就任。

▶財務省、電機電子部品など22品目の輸入税を撤廃。マレーシア輸入車の関税を5%へ引き下げ。

29日 ▶憲法起草議会、「仏教の国教化」の見送りを決定。

7月3日 ▶刑事裁判所、タクシン前首相夫妻に対し、株取引の不正疑惑で逮捕状を発行。

▶パーツ高進行。1ドル33円台へ。1997年以来の高値を記録。

4日 ▶バンコク日本人商工会議所の景気動向調査で1998年以来初めて業況感が悪化。

▶財務省、フロートガラス(板ガラス)など自動車部品157品目の輸入税を撤廃。

6日▶憲法起草議会、全会一致で新憲法草案を承認。

10日▶閣議、ラジオ・TV事業法改定を決定。
▶輸出向け衣料品製造のタイシン社、突如工場閉鎖。輸出産業の競争力不安広がる。

17日▶国家立法議会、政治活動に関する評議会令を改正、政党活動の再開を許可。

18日▶中銀、政策金利を、3.25%へ引き下げ。パーツ高への対応措置。

22日▶王宮前広場で軍批判の1万人集会。
▶プレーム枢密院議長宅前で、タクシン前首相支持者と治安部隊が衝突。

24日▶中銀、国内での外貨建て預金解禁など6項目のパーツ高対策を決定。

▶政府、パーツ高の影響を受けた中小企業救済のため50億バツの中小企業支援基金設立。

25日▶首相、インド訪問(～27日)。

26日▶国家立法議会、政党法改正案を可決。

28日▶タイ愛国党メンバー約300人、人民の力党に入党。

8月2日▶泰日工業大学開校。

8日▶商務省、外国人事業法改正法案を取り下げ。

14日▶最高裁判所、タクシン前首相夫妻に対し、汚職防止法違反などの罪で逮捕状発行。

17日▶国王、新政党の設立禁止を解除する立法議会の決定を承認。

19日▶憲法修正案をめぐり、史上初の国民投票。承認56.69%、反対41.37%で承認。

20日▶首相、マレーシア訪問(～22日)。

24日▶国王、2007年憲法に署名し、発効。

▶サマック・ストラウエート、人民の力党党首に選出される。

28日▶財務省、酒類、タバコの税率引き上げ。

▶政府、預金保護機構法案を承認。

9月3日▶政府、YouTube接続制限令を解除。

▶NESDB、第2四半期の実質成長率を4.4%と発表。民間消費は0.9%と低水準に。

8日▶首相、APEC首脳会議出席(シドニー)。

16日▶One-Two-Go航空機、プーケット国際空港で着陸失敗。乗員乗客89人が死亡。

18日▶政府、生命保険業法、損害保険業法を承認。企業ガバナンス強化が目的。

19日▶10月1日付国軍人事発表。新陸軍司令官にアヌボン・パオチンダ司令官補。

20日▶シティチャイ情報技術・通信相、オラスット副商務相、辞意を表明。

26日▶国家立法議会、選挙関連3法案可決。

▶アリー内務相、辞意を表明。

27日▶首相、国連総会でスピーチ。

30日▶ソンティ陸軍司令官、定年退官。国家安全保障評議会議長職を辞任。

10月1日▶カセム天然資源・環境相、サワニット副外相が辞任。

▶投資委員会(BOI)、自動車工業の投資奨励策発表。乗用車とオートバイに優遇策拡大。

2日▶ソンティ前国家安全保障評議会議長、安全保障担当の副首相に就任。

▶労働省、国営企業従業員の賃金引き上げ。2007年10月1日から適用。

▶政府、550億バツの電車輸送システム計画(バーブルライン)を承認。

3日▶スラユット改造内閣発足。内相はスラユット首相兼務。新閣僚の指名無し。

13日▶国王、シリラート病院に右半身衰弱(脳血管障害)のため入院。

15日▶ガンバリ国連事務総長特別顧問、来訪。スラユット首相とミャンマー問題を討議。

16日▶政府、600億バツの電車輸送システム計画(レッドライン)を認可。

▶零細小売業支援のアライド・リテール・トレード社、政府が廃止へ。

18日▶国際協力銀行(JBIC)、中小企業向け長期融資としてカシコン銀行とツーステップローンに調印。

22日▶社会開発・人間の安全保障省、社会奉仕に関する税軽減措置。

29日▶タイ株価平均指数、11年ぶりに900髣を突破。

▶国民党、マハーチョン党を吸収合併。

▶国家立法議会、公共放送局法案を可決。

11月1日▶日タイ経済連携協定発効。日本はほぼすべての鉱工業製品の関税を撤廃。

2日▶外貨準備高、史上初の1000億ドル突破。

4日▶タイ深南部3県で銃撃、爆破テロ類発。十数人が殺害、40人以上負傷(～6日)。

5日▶国王生誕80年祝賀行事にて、ワチラロンコン皇太子がタイ王室御座船遭行。

6日▶ワロップ副公衆衛生相、辞任。

7日▶国王、退院。

▶タイ深南部で銃撃、爆破テロが続発。兵士、市民ら6人が死亡。

9日▶政府、最低賃金水準の引き上げを決定。2008年1月1日から適用。

13日▶投資委員会(BOI)、高品質鉄鋼製品生産への投資への優遇措置。自動車、電機電子分野向けの鉄鋼製品の国産化が狙い。

16日▶中央選管、タイ愛国党旧役員111人の選挙支援活動への参加禁止を発表。

20日▶首相、ASEAN憲章に調印。

▶首相、ASEAN+3(日中韓)首脳会議にて「第2共同声明」に調印。

21日▶商務省、10月の輸出額が過去最高の145億ドルと発表。

▶国家立法会議、コミュニティ林法案を可決。大衆署名による国会日程から7年経過。

26日▶資産調査委員会、2週間以内に国家

汚職防止撲滅法違反容疑などでタクシン前首相を検察庁に刑事告発すると発表。

12月3日▶NESDB、第3四半期の実質成長率を4.9%と発表。2008年の成長率見通しは4.0～5.0%と発表。

4日▶国王、誕生日スピーチにおいて、政情を懸念、国民に団結を呼びかける。

5日▶国王80歳誕生日。全国で祝賀行事開催。王宮前広場に10万人以上が参加。

9日▶中央選管、タクシン前首相のVCD配布に憲法違反の疑いがあるとみて調査開始。党の解散処分につながる可能性を示唆。

▶潘基文国連事務総長、来訪。

13日▶タイ商業会議所大学、11月の消費者信頼感指数が13カ月振りに前月水準を上回ったと発表。

14日▶最高行政裁、PTT社(元タイ石油公団)の民営化是非で判決。民営化を合法とするも、送ガス管など一部資産の国への返却を命ずる。

▶外国人事業法案、小売・卸業法案、審議時間切れ。スラユット政権下で成立ならず。

17日▶中銀、外為強制預入規制から国内法人の海外借入を対象外に。

18日▶原油価格の高騰により、消費者物価が前年同月比3.0%の上昇(11月)。

21日▶国家立法議会、国内治安法修正可決。

22日▶国家立法議会、解散。

23日▶総選挙投票日。過去最高の投票率74.45%を記録。

25日▶中央選管、選挙結果を発表。人民の力党(PPP)が233議席で第1党に。

30日▶中央選管、東北部プリラム1区で当選した人民の力党候補3人を失格処分に。

31日▶人民の力党サマック党首、団結開発党、中道党、国王臣民党の3政党の連立政権参加を発表。

参考資料 タイ 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(出所) 2007年憲法および行政公務員委員会資料ほかから作成。
 (注) 各省の大臣官房は省略。1) 2007年憲法にて国会は上院150人、下院480人と新たに規定。2008年に発足。2) 2007年憲法により憲法上の機関として規定。現段階では検察庁のまま。3) 2007年に局に格上げ。4) 2007年に商務省保険局を改組。

② 国軍司令官および内閣閣僚名簿

国軍(2007年10月1日付異動)
 国防省次官 ACM.Vinai Patthiyakul
 国軍最高司令官 Gen. Boonsang Niampradit

 陸軍司令官 Gen. Anupong Paochinda
 海軍司令官 Adm.Sathiraphan Keyanond
 空軍司令官 ACM.Chalit Phukpasuk

内閣
 首相 Gen Surayud Chulanont
 副首相 M.R. Pridiyathorn Devakula (2月辞任)
 Kosit Punpiemrat
 → Paiboon Wattanasiritham²⁾
 Gen. Sonthi Bunyaratklin⁴⁾
 首相府相 Dhipavadee Meksawan
 Thirapat Serirangsan
 Prasit Kovilaikul (5月辞任)
 国防相 Gen Boonrod Somtad
 財務相 M.R. Pridiyathorn Devakula (2月辞任)
 → Chalongsob Sussangkarn²⁾
 副相 Sommai Phasee (12月辞任)
 外相 Nitya Pibulsonggram
 副相 Sawanit Kongsiri (10月辞任)
 内務相 Aree Wong-araya (10月辞任)
 → Gen Surayud Chulanont⁴⁾
 副相 Bunyat Junsena
 Pol Lt Gen Thirawut Butrasrphume³⁾
 法務相 Chanchai Likhitjitta
 商務相 Krirkkrai Jeerapath
 副相 Oranuj Osathananda¹⁾ (10月辞任)
 運輸相 Adm Thira Haocharoen

副相 Sansern Wongcha-um
 情報技術・通信 Sitthichai Pookaiyaudom (10月辞任)
 → Kosit Punpiemrat⁴⁾
 エネルギー相 Piyasvasti Amranand
 天然資源・環境相 Kasem Sanitwong Na Ayuthaya (10月辞任)
 → Yongyuth Yuthavong⁴⁾
 科学技術相 Yongyuth Yuthavong
 工業相 Kosit Punpiemrat
 副相 Piyabutr Cholvijarn
 観光・スポーツ相 Suwit Yodmanee
 副相 Nat Intharaparn³⁾
 農業・協同組合相 Thira Sutabutra
 副相 Rungrueng Isarangkura na Ayutthaya
 社会開発・人間の安全保障 Paiboon Wattanasiritham
 副相 Poldej Pinprateep²⁾
 労働相 Apai Chanthanajulaka
 公衆衛生相 Mongkol Na Songkhla
 副相 Morakot Kornkasem²⁾
 Vallop Thainuea³⁾ (11月辞任)
 教育相 Wichit Srisa-arn
 副相 Varakorn Samkoses¹⁾
 文化相 Khaisri Sriaroon

(注) 1) 2007年2月2日国王承認の内閣改造による新入閣および兼任。
 2) 2007年3月7日国王承認の内閣改造による新入閣および兼任。
 3) 2007年5月8日国王承認の内閣改造による新入閣。
 4) 2007年10月3日国王承認の内閣改造による新入閣および兼任。
 (出所) タイ首相府ホームページ、新聞記事などより筆者作成。

主要統計 タイ 2007年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
人口(100万人,年末)	63.46	64.01	65.08	65.11	65.28	65.74
労働人口(同上)	34.26	34.90	35.72	36.13	36.43	36.94
消費者物価上昇率(%)	0.6	1.8	2.8	4.5	4.7	2.3
失業率(%)	2.4	2.2	2.1	1.8	1.5	1.4
為替レート(1ドル=バーツ)	43.00	41.53	40.27	40.27	37.93	34.56

(注) 1) 暫定値。
 (出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:10億バーツ)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ¹⁾
民間消費	3,120.0	3,385.6	3,711.3	4,053.4	4,375.5	4,538.4
政府消費	603.9	636.0	720.6	840.8	924.6	1,070.1
総固定資本形成	1,243.2	1,424.2	1,681.8	2,048.0	2,208.0	2,270.0
在庫増減	54.1	53.3	56.8	180.3	27.0	3.9
財・サービス輸出	3,499.0	3,886.6	4,587.9	5,211.2	5,751.6	6,209.5
財・サービス輸入	3,134.3	3,485.3	4,272.7	5,301.9	5,477.8	5,563.4
国内総生産支出	5,385.9	5,900.4	6,485.6	7,032.0	7,808.9	8,528.7
国内総生産(GDP)	5,450.6	5,917.4	6,489.5	7,095.6	7,830.3	8,485.2
海外純要素所得	-188.4	-242.9	-291.0	-344.0	-322.2	-267.4
国民総生産(GNP)	5,262.2	5,674.4	6,198.4	6,751.6	7,508.2	8,217.8

(注) 1) 暫定値。
 (出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th>)。

3 産業別国内総生産(実質:1988年価格)

(単位:10億バーツ)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ¹⁾
農・畜産・漁・林業	322.2	363.0	354.4	347.8	361.2	375.1
うち農・畜産・林業	272.4	307.6	297.0	288.8	300.1	311.1
鉱業	71.7	76.6	80.8	88.1	91.7	94.9
製造業	1,190.8	1,318.3	1,426.3	1,500.7	1,589.2	1,680.6
建設業	80.6	82.8	88.8	93.9	97.9	99.9
電力・水道	110.1	115.2	122.5	129.0	135.3	141.6
運輸・通信	331.2	340.6	366.3	383.7	407.8	432.4
卸・小売業	479.7	493.7	517.3	540.0	561.2	579.1
金融業	95.7	111.8	125.7	134.9	139.3	147.2
不動産業	128.4	134.6	143.6	151.2	159.5	164.1
行政・国防	105.3	108.4	111.8	116.2	116.2	119.8
サービス	321.3	323.0	350.6	369.6	392.7	409.8
国内総生産(GDP)	3,237.0	3,468.2	3,688.2	3,855.1	4,052.0	4,244.6
GDP成長率(%)	5.3	7.1	6.3	4.5	5.1	4.8

(注) 1) 暫定値。
 (出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2004		2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	541,488	901,119	602,900	1,046,875	623,931	985,755	625,061	988,536
N A F T A	683,687	317,752	740,480	378,525	812,058	395,316	739,134	362,575
アメリカ	622,497	291,183	680,322	349,405	740,696	367,063	662,741	330,663
E U	579,458	380,380	603,096	434,773	685,248	432,474	735,374	416,079
ドイツ	72,321	114,373	80,296	128,744	88,617	125,854	99,073	136,397
イギリス	121,739	51,204	112,087	51,426	129,409	50,510	122,518	52,724
A S E A N	852,487	640,317	975,868	869,710	1,029,180	905,682	1,119,957	872,365
シンガポール	281,997	167,368	308,042	216,452	318,597	218,070	328,169	218,708
マレーシア	213,232	223,479	232,911	325,314	251,961	325,327	268,614	299,903
インドシナ諸国	152,172	77,929	190,930	118,240	231,479	144,272	255,846	136,671
中国	285,686	329,632	367,405	448,917	445,978	521,524	510,756	564,591
香港	198,254	53,594	247,036	60,429	272,839	59,227	298,955	50,147
台湾	104,539	160,129	108,874	181,136	128,114	196,003	114,823	199,759
韓国	74,527	144,368	90,580	156,358	101,598	196,739	102,298	184,223
中東	148,466	437,112	179,255	614,489	217,635	696,865	256,053	641,649
合計	3,873,690	3,801,067	4,438,691	4,754,025	4,937,372	4,942,923	5,254,999	4,871,996

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。E Uは2003年まで15カ国、2004年から27カ国の合計値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2003	2004	2005	2006	2007
経常収支	197,275	110,129	-302,493	79,210	514,517
貿易収支	155,587	58,793	-326,747	34,324	412,241
輸出	3,233,116	3,822,802	4,406,673	4,838,242	5,209,355
輸入	-3,077,529	-3,764,009	-4,733,420	-4,803,918	-4,797,114
サービス収支	208,750	212,001	192,006	176,993	163,247
輸送	70,682	76,904	26,434	23,302	25,074
旅行	203,851	221,892	232,455	332,723	357,165
その他のサービス	-65,783	-86,795	-66,884	-179,032	-218,992
所得収支	-205,976	-246,671	-288,668	-259,689	-196,758
雇員報酬	66,571	65,124	47,710	50,371	56,399
投資収支	-272,547	-311,795	-336,377	-310,060	-253,158
経常移転収支	38,914	86,006	120,916	127,581	135,787
資本収支	-200,173	149,363	447,986	218,337	-36,647
直接投資	191,139	232,761	303,142	305,030	286,829
証券投資	-5,118	126,168	222,288	142,950	-162,605
株式	72,283	53,235	203,835	201,613	153,101
債券	-37,580	22,787	79,400	17,962	-29,905
その他の投資	-386,194	-209,566	-77,443	-229,643	-160,871
誤差脱漏	5,077	-29,565	75,943	179,978	108,549
外貨準備増減	-2,179	-229,927	-221,437	-477,525	-586,419

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Thailand

2008

2008年のタイ

国内政治 p.262

経済 p.272

対外関係 p.280

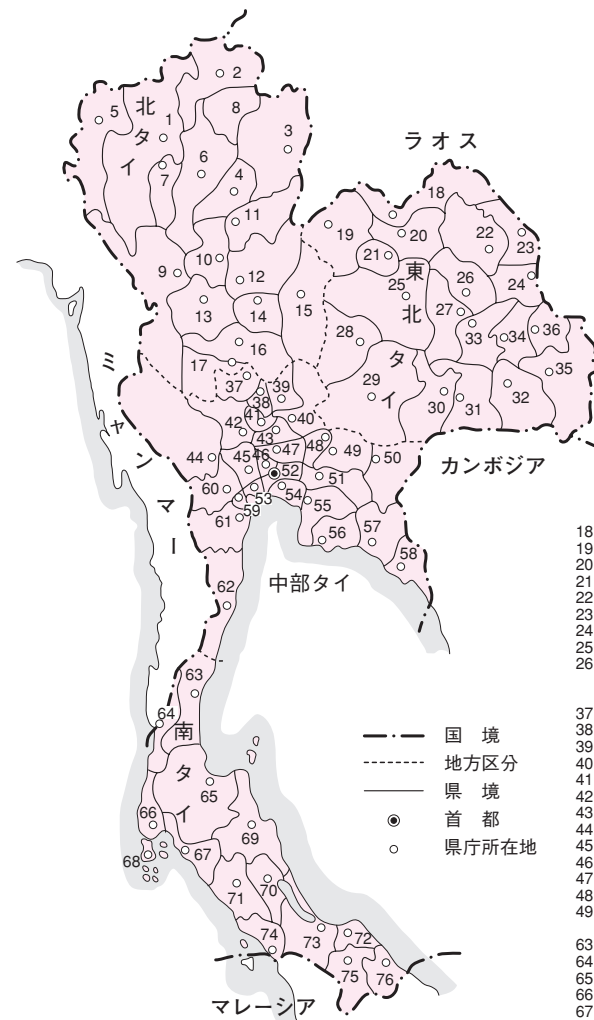
重要日誌 p.284

参考資料 p.288

主要統計 p.291

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラム教
面積 51万3114km ²	政体	立憲君主制
人口 6632万人(2008年末)	元首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=35.09バーツ, 2008年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地名と同じ)

- 北タイ上部
- 1. チェンマイ
- 2. チェンラーイ
- 3. ナーン
- 4. プレー
- 5. メーホーンソン
- 6. ランパン
- 7. ランプーン
- 8. バヤオ
- 北タイ下部
- 9. ターク
- 10. スコータイ
- 11. ウッタラディット
- 12. ピサヌローク
- 13. カンペンベット
- 14. ピチット
- 15. ペチャブーン
- 16. ナコンサワン
- 17. ウタイターニー
- 東北タイ
- 18. ノーンカーイ
- 19. ルーイ
- 20. ウドンターニー
- 21. ノーンブアランブー
- 22. サコンナコン
- 23. ナコンパノム
- 24. ムクダハーン
- 25. コーンケン
- 26. カーラシン
- 27. マハーサーラカム
- 28. チャイヤブーム
- 29. ナコンラーチャシーマー(コラー)
- 30. プリラム
- 31. スリン
- 32. シーサケート
- 33. ローイエット
- 34. ヤソートン
- 35. ウボンラーチャターニー
- 36. アムナートチャルーン
- 中部タイ
- 37. チャイナート
- 38. シンブリー
- 39. ロップブリー
- 40. サラブリー
- 41. アントーン
- 42. スパンブリー
- 43. プラナコンシーアユタヤー
- 44. カンチャナブリー
- 45. ナコンバトム
- 46. ノンタブリー
- 47. バトゥムターニー
- 48. ナコンナーヨック
- 49. プラーチンブリー
- 50. サケーウ
- 51. チャチュンサオ
- 52. クルンテープ(バンコク)
- 53. サムットサーコン
- 54. サムットプラカーン
- 55. チョンブリー
- 56. ラヨーン
- 57. チャンタブリー
- 58. トラー
- 59. サムットソングラム
- 60. ラーチャブリー
- 61. ベッチャブリー
- 62. プラーチュワプキーリーカン
- 南タイ
- 63. チュムボーン
- 64. ラノー
- 65. スラーターニー
- 66. バンガー
- 67. クラビ
- 68. プーケット
- 69. ナコンシータマラート
- 70. バッター
- 71. トラン
- 72. バッター
- 73. ソングラー
- 74. サトウ
- 75. ヤラー
- 76. ナラティワート

政治対立の激化と経済の暗転

あい ざわ のぶ ひろ しげ とみ しん いち
相 沢 伸 広 ・ 重 富 真 一

概 況

2008年はタクシン元首相の復権を目指す親タクシン派と、「民主主義のための人民連合」(PAD)をはじめとする反タクシン勢力との間で激しい対立が続いた。反政府運動は次第にエスカレートし、参加者たちはついには首相府、国会のみならずスワンナプーム国際空港も占拠して、国際社会に大きな衝撃を与えた。政府、PAD、国軍の間で緊張関係が続くなか、憲法裁判所の裁定で2度も首相が失職に追い込まれるなど、2008年はタイ史上まれにみる動乱の年となった。

一方経済は、年の前後半でその様相が大きく変化した。上半期は民間消費、投資が回復基調にあり輸出も急増したため、経済は全体に明るさを取り戻しつつあった。石油や農産物価格の高騰で、むしろインフレ対策が急務であった。ところが年央からの国内政治混迷と農産物価格下落に加えて、世界経済危機で輸出市場が縮小し、経済はたちまち悪化して、不況対策が重要となった。

対外関係では、ブレア・ヴィヒア寺院遺跡のカンボジアによる世界遺産登録をめぐる、タイ・カンボジア両国軍間の銃撃戦に発展するほど緊張が高まった。

国内政治

サムック内閣発足と選挙管理委員会

2007年12月23日の総選挙で、タクシン元首相が率いた旧タイラックタイ党メンバーを中核とする「人民の力党」が第1党となった。2006年のクーデタ後に成立したスラユット政権は、憲法改正や一連の汚職追及を通じて親タクシン派の掃蕩に腐心したものの、選挙結果は東北部、北部を中心として、親タクシン派が依然としてきわめて強いことを示した。選挙管理委員会は、当選圏に入った候補者のうち83人に選挙違反の疑いなどで当選を保留したが、そのうち65人は人民の力党

所属候補者であった。選挙管理委員会は、この83人について選挙違反の有無について調査し、その結果、人民の力党候補者については19人に対して当選を認めず、うち4人については再立候補すら許さなかった。この決定に対して、サムック党首は、自分を首相にさせないための恣意的な選挙管理であると批判した。

人民の力党は第1党の地位を得たものの、単独過半数には到達しなかった。そのため、人民の力党は中小政党との連立工作を第2党の民主党と競わねばならなかった。団結開発党、中道党、国王臣民党の小政党3党との連立については2007年末までに合意したものの、タイ国民党、国家貢献党の中政党2党との連立交渉は難航した。2党からは、(1)王室への忠誠を誓う、(2)プレーム枢密院議長への誹謗中傷中止、(3)政敵への報復はしない、(4)タクシン元首相の裁判への不干渉、(5)タクシン前政権関係者の汚職容疑を調査する資産調査委員会(ASC)を解散しない、という連立条件が提示され、議会での安定多数を確保したい人民の力党は最終的にこれを呑んだ。こうして人民の力党を中核とする6政党の連立が成立し、480議席中316議席を占めるに至った。1月28日、人民の力党のサムック党首が国会で新首相に選出された。タクシン元首相の「代理人」を公言し選挙戦を戦ったサムック党首が、クーデタでその座を追われたタクシンおよび旧タイラックタイ党メンバーの政治的地位をどのように回復していくかに注目が集まった。

タクシン帰国と憲法改正動議

まず、海外で事実上の亡命生活をおくっているタクシン元首相の処遇が問題となった。2007年に逮捕状が出て以来、帰国すれば逮捕される公算が強いものの、人民の力党としては、タクシンを復権させることが選挙公約であった以上、そのために尽力することは当然であった。2月28日、帰国したタクシン元首相は裁判所に出頭し、保釈金を払って、タイ国内での活動を再開した。自身は「政治活動からは手を引く」と述べる一方で、内閣にはタクシンの元側近や、その家族が入閣するなど、その存在感は失われていなかった。タクシン復権に向けて人民の力党が処理していく具体的な政治課題としては、20億ドルに上る凍結された一族の資産の回収、有罪判決の撤回、そして政界への復帰があり、政権与党となった人民の力党はその政治力、経済力を活用し司法と闘う構えをみせた。

3月25日には、人民の力党党会議が開催され、ここでクーデタ政権下で制定された憲法の改正を求める方針を固めた。修正案の焦点となったのは、憲法第237条および第309条であった。第237条は、政党幹部が党員の選挙違反行為を知って

いた場合、憲法裁判所がその党に対して解党命令を下せることを規定していた。人民の力党、タイ国民党、中道党は、各党の幹部が、選挙管理委員会により選挙違反の判定を下されていたため、現行憲法の規定では、憲法裁判所によって3党に対し解党命令が下される可能性が高い状況であった。そのため3党は、解党の危機を免れるためにも、憲法修正による第237条の一刻も早い撤廃を望んだ。第309条はクーデタ恩赦条項といわれ、クーデタ主導者に対する訴追を不可能とし、クーデタ政権下で設立された政府機関の法的地位を保証するものであった。ここで言及された政府機関には、タクシン一族の不正に対する追及の中心機関であるASCが含まれている。人民の力党は、この条項を改正することでASCを廃止し、タクシン元首相の不正に対する追及をやめさせることを狙った。憲法改正をめぐることは、他にも上院や選挙管理委員会など、反タクシン派の牙城となっている各機関の法的地位を保証する条項が修正検討対象として挙げられ、改憲をめぐる激しい論争が展開された。改憲をめぐる議会内外の政治集団は、大きく分けて3派あった。全面改正を求める人民の力党、第237条のみの改正を求めるタイ国民党および中道党、そして改正に強く反対するPADおよび民主党他クーデタ政権支持者である。5月21日には与党連合が下院に憲法改正案を動議したものの、動議への署名を撤回する議員が相次ぎ、動議無効となった。議会内での決着に決め手を欠く状況にあって、議会の外では、プラソン・スンシリ元外相をはじめとする2007年憲法の起草者およびPADが、「流血の惨事も起こりうる」として憲法改正をすすめるようとする人民の力党らを警告した。PADらは、一種のクーデタであると改憲を激しく非難し、バンコクにおける反対運動は盛り上がりを見せるようになっていた。

PADの攻勢

メディアグループ創始者、ソンティ・リムトンクンをリーダーとするPADは、かつて2006年に10万人規模の反タクシン運動を主導し、バンコクの間層を中心とする反タクシン派を動員したことで、一躍注目を浴びた。サマック政権が成立し、タクシン元首相が帰国すると、PADは再び運動を活発化し、3月28日には反サマック、反タクシンを標榜する政治集会を開催した(表1)。政府の改憲動議以降、PADは反対運動を活発化させ、5月25日にはバンコク首都の主要幹線道路で大規模な政治集会を開催し、バンコクの間層に依然として支持者が多いことを示した。

表1 PAD幹部一覧

名前	経歴
ソンティ・リムトンクン	メディアグループ創始者・テレビ局(ASTV)オーナー
チャムロン・シームアン	退役軍人(少将)、元バンコク都知事
ソムサック・コーサイスック	国営企業労働組合委員長
ソムキアット・ボンパイブーン	元ラチャバット大学教授、民主党議員
ビポップ・トンチャイ	NGO活動家
スリヤサイ・カタシラー	NGO活動家
チャイワット・シンスウォン	元工業相、民主党議員候補
アモーン・アモンラッタナモン	元学生運動リーダー、元農民復興基金事務局長
トゥートプーム・チャイディー	元国会議員、元労働運動リーダー

(出所) *Bangkok Post, Nation* から作成。

PADの運動の主眼は、タクシン元首相の政治生命を絶つことであり、そのためにも、サマック政権を退陣に追い込むことであった。ソンティによれば、タクシン政治の諸悪の根源は、政治家が選挙で票買収を行い、政権を握った後は、ポピュリズム政治によって政府の資金をばらまいて、自分の利益に結びつける仕組みにある。したがって、選挙結果はカネで買われた民意にすぎず、そこに正当性はないし、そうやって当選した政治家の横暴を許すような「選挙による民主政治はタイにはなじまない」という。

ソンティはその代わりとして、選挙で政権を握った者のみならず、より多様な意見が政策決定に反映される政治システムの構築が必要だと主張した。これを彼は「新政治」と呼び、下院議員の70%を職業集団の代表からなる任命議員にすべきだという。

PADはまた、親タクシン派を一掃することはすなわち「国王を守る」「君主制を護持する」ことであると呼びかけ、自らの活動を国王のために闘っているものと喧伝した。PADは自らの活動が王室寄りであることを示すため、シンボルカラーをプミポン国王の誕生色である黄色と定め、サマック政権および親タクシン派は、君主制を危機に陥れる勢力として対置し糾弾した。このため、PADは人民の力党議員で首相府相のチャカポップによる枢密院批判発言を取り上げて、君主制を脅かす行為としてとくに非難し、5月には辞任に追い込むことに成功した。またノッパドン外相が、カンボジアに対してプレア・ヴィヒア寺院遺跡の世界遺産単独登録を認めたことを「売国行為」として強く非難し、7月には辞任に追い込んだ。こうした一連の政府批判を通じて、PADは自らの活動を単なる反政府

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

運動ではなく、愛国行為であると位置づけ、選挙結果によって示された「民意」をその存立基盤とするサマック政権に対峙する戦略を採った。

非常事態宣言とデモ隊の衝突：国軍のサボタージュ

8月26日、PADは反タクシン、反サマックの運動を一段と強化し、政府に圧力をかけるため、首相府、財務省、運輸省、加えて国営放送局を封鎖・占拠した。PADの動きに対し、一部の国営企業労組も協調する動きをみせ、タイ国鉄労組は27日から長距離列車の運行を停止し、バンコク港湾組合もまた活動を一時停止させ荷揚げができない状況が発生した。29日には、PADの支持者がブーケット、ハジャイ、クラビの南部3空港を占拠し、航空交通網に大きな打撃を与えた。サマック首相はこうした一連のPADの動きを違法とし、その取り締まりには必要であれば武力の行使も辞さないと強い態度を示した。刑事裁判所もPAD幹部9人に対して内乱罪の容疑で逮捕状を発行した。しかし同幹部は出頭を拒否し、政府要所の明け渡し要求にも応じなかった。警察隊の強制排除の試みも失敗し、事態は膠着した。アヌボン陸軍司令官はこの時点では警察の事態収拾を見守るとして、国軍の出動は行わないと述べた。打開策が見出せないなか、PADは首相府敷地内に抗議集会の常設舞台を設置し、そこで反タクシン運動を支持した学者や

軍人、民主党の議員などが入れ替わり反政府演説を展開した。

9月2日未明、PADとタクシン支持派の「反独裁民主戦線」(UDD)が衝突する事態となり、死傷者が出た。サマック首相は午前7時、バンコクに非常事態宣言を発令し、治安秩序回復の責任者にアヌボン陸軍司令官を指名した。しかし、アヌボン陸軍司令官は同日午後の記者会見でPADの強制排除は行わないことを明らかにし、非常事態宣言は有名無実化した。この結果PADに対する強制執行力がないことを悟った政府は、4日、現政権の支持を問う国民投票実施を閣議決定した。改めて国民の信任を受けて、PADの勢いを殺ごうとしたのである。

サマック首相、兼職違反判決により失職

PADがサマック政権の国民投票案を「時間稼ぎ」だとして非難するなか、9月9日、憲法裁判所は、サマック首相のテレビの料理番組出演が、首相の副業禁止を規定する憲法第276条に反するとして、違憲判決を下した。この結果、サマック首相は自動的に首相資格を失った。これに対し、親タクシン派は、サマック首相を退任させ政治的膠着を打開するための政治的判決であるとして、憲法裁判所を非難した。出口のみえなかったPADとサマック政権の対立は、思わぬ形で終結し、タイ政治における司法機関の力をまざまざとみせつける結果となった。

次期首相の選出は、まずサマック人民の力党党首の再選出を軸に進んだ。しかしながら、サマック党首の擁立には、与党内でイサーン・パタナー派が反対した。連立与党のタイ国民党、国王臣民党、国家貢献党からも、サマック続投では国内の政治対立を解消することはできないとして、新たな候補の擁立を支持する声が相次いだ。その結果、サマック党首は再指名を断念し、党首を辞任した。その後、ソムチャイ首相代行が人民の力党党首に就任し、9月17日には連立与党の支持を得て、国会で新首相に選出された。

ソムチャイ組閣と国会前の衝突事件

9月24日、国王の認証を受け、ソムチャイ新内閣が発足した。新内閣の最大の課題は国内の政治対立の解消であるが、PADはソムチャイ新首相もまたサマック前首相と同様タクシンの代理人にすぎないとして、その正当性に異議を唱え、即時辞任を求め続けた。ソムチャイ新首相は、夫人がタクシン元首相の実妹であり、タクシン元首相の義弟に当たる。ソムチャイ内閣は、サマック前政権と同様、人民の力党を中心とする連立内閣であり、大半の閣僚が留任もしくは横滑りした。

新たに PAD との交渉の切り札として、元陸軍司令官で元首相のチャワリットが副首相として入閣した。

PAD は、新首相の就任に必要な国会における所信表明演説を阻止するため、約5000人を動員し国会を封鎖した。ソムチャイ新首相は、警察当局に封鎖の強制排除を指令した。10月7日未明、包囲する PAD に警官隊が催涙弾を発射したことで、死者2人、負傷者約400人を出す事態となった。PAD が強制排除された国会で所信表明演説は午前11時から行われたが、民主党は警官隊の強制排除に抗議し議事を欠席した。演説の間にも、再び国会を包囲しようとする PAD と警官隊の衝突は続き、断続的に催涙弾が使用された。ソムチャイ首相は演説後、ヘリコプターで国会を脱出するなど、政治対立は一気に緊張の度合いを高めることとなった。

10月7日の PAD と警察当局との大規模衝突において、多数の死傷者が出たことで、警察の対応が激しい批判にさらされることとなった。警察側は手段の合法性を主張したが、PAD は警察が催涙弾を地面ではなくデモ参加者に向けて発射したことに抗議した。

シリキット王妃、葬儀参列

10月13日、PAD と警官隊との衝突事件で犠牲になった27歳の女性、アンカナ一の葬儀にシリキット王妃が参列した。治安当局との衝突により市民に犠牲が出たのは、1992年5月事件以来のことであった。アンカナ一の父親によると、王妃は「(アンカナ一は)とてもよい子で、国家と国王を助けるために犠牲になり、国王もこのことをご存じだ」と語ったという。葬儀には、三女のチュラポーン王女その他、アヌボン陸軍司令官、カムトン海軍司令官、イティボン空軍司令官らの国軍幹部、民主党アビシット党首、アピラック・バンコク都知事兼民主党副党首、ソンティ・リムトンクンをはじめとする PAD 幹部、反タクシン派として名高いジャルワン会計検査院長等が参列し、その様子が国内外に報じられた。ソムチャイ首相は当日、バンコクから約200km 離れたファヒンの宮殿に滞在中の国王に呼ばれ、10月7日事件とその後の情勢を説明しに参内していた。

シリキット王妃自らがこうしたデモ参加者の葬儀に出席するのは、前例のないことであった。そしてこのことは、PAD にとってきわめて大きな意味を持った。王妃が参列したことで PAD は王室の支持を得たと理解し、反政府運動は再び勢いを得ることとなったからである。PAD の反政府活動が長期化し、PAD 幹部へ



著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の逮捕状が出るなかで、王妃の葬儀参列は、その活動の正当性を確認するための大きな精神的な支えとなったのであった。

クーデタの噂

10月7日の衝突事件以降、事態の収拾をめぐって、クーデタの噂が広がった。事件の責任をとって辞任したチャワリット元副首相も9日、バンコクポスト紙のインタビューで、事態打開はアヌボン陸軍司令官次第であり、クーデタ挙行を躊躇すべきでないと述べた。アヌボン陸軍司令官は、サマック内閣時から国軍の中立性を強調し、クーデタの噂を打ち消し続けていた。10月1日付国軍の定期人事において国軍内の基盤を固めたこともあり、国軍がクーデタを起こすか否かはいよいよアヌボン陸軍司令官次第とされ、その発言が注目されていた。

こうしたなかアヌボン陸軍司令官は、10月16日のテレビ演説において、「現段階においては」という留保つきながら、解決のためにクーデタという手段はとらないことを明言しつつ、「私が首相ならば辞任する」としてソムチャイ首相に対して辞任を勧告するようになった。国軍はこれまで、PAD からはクーデタに及び腰であるとして非難され、政府からは首相の指令をことごとく無視して距離をとってきた。ここに来てははっきりと国軍がソムチャイ政権から離反する姿勢をみせたことは、政権に大きな打撃となった。

スワンナプーム国際空港占拠

11月25日朝、PADは「最後の闘い」と銘打って、まずバンコク・ドンムアン国際空港を占拠した。8月の首相府占拠以来、臨時首相府がドンムアン国際空港に置かれており、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会談のため、ペルーを訪問しているソムチャイ首相の帰国を阻止しようというのが、行動のきっかけとなった。同日午後には、スワンナプーム国際空港の占拠に成功し、ソムチャイ首相の退陣を求めて政府に圧力をかけた。

国際空港の占拠というこれまでに前例のない手法は、観光業のみならず、流通産業など様々な経済分野に対して、きわめて大きな悪影響をもたらすものであった。しかしながら、PADは「空港閉鎖は短期的な困苦をもたらすが、現政権が存続すれば長期的な困苦をもたらす」と主張し、産業界の支持を失うリスクを冒してでも、国際空港の占拠という戦術を採った。PADには、政府への圧力を高めるために長期化する反対運動を盛り上げる起爆剤が必要不可欠となっていた。政府側は10月7日に犠牲者を出して以降、PADの集会にはきわめて慎重な対応に終始しており、自壊することを待つ戦術に切り替えていたのである。PADによる占拠によって、空港機能は停止し、すべてのフライトがキャンセルに追い込まれた。その結果PADの思惑どおり、事態の解決を急がせる国内外の圧力が高まったのであった。

こうしたなか、アヌボン陸軍司令官は、ソムチャイ内閣の総辞職と議会の解散、およびPADのスワンナプーム国際空港からの退去と、抗議行動の終結を提案して事態の打開をしようとした。しかし、この提案は双方ともに受け入れられず、11月26日にソムチャイ首相は改めて、現政権は民意を反映した正当なものであり、「民主主義と法を守るため」に、首相辞任の考えがないことをテレビ演説で明らかにした。

人民の力党解党判決

ソムチャイ首相に引導を渡したのは、サマック前首相の退陣時と同様、憲法裁判所であった。12月2日、憲法裁判所は人民の力党、タイ国民党、中道党の三党に対し、憲法273条に則り選挙法違反による解党命令を下した。同党の党首および党役員に5年間の政治活動禁止を言い渡し、その結果ソムチャイ首相は失職し、内閣総辞職となった。解党判決は2007年5月にタイラックタイ党が受けて以来、親タクシン派政党として2回目であった。今回の判決では、ヨンユット副党首が

最高裁判所で、選挙違反で有罪とされたことが解党理由となっている。前回2007年12月選挙時に、副党首であったヨンユット氏が、妹の選挙運動に対して資金供与したことが買収行為に当たり、選挙管理委員会は選挙違反であったとの裁定を下し、2008年7月に議員資格を剥奪していた。副党首の選挙違反を受けて、組織の責任を問われた人民の力党は解党し、党員の多くが後継党となったプアタイ党に移籍した。

ソムチャイ内閣退陣および人民の力党解党を受けて、空港を占拠していたPADは勝利宣言を行い、12月3日、PADは速やかに占拠を解除して集会を解散した。憲法裁判所の判決は、当初の予定より早められており、12月5日の国王誕生日を前に事態を解消するために動いたのではないかと、各紙で報じられた。

ネーウィン派の離脱とアピシット内閣成立

与党3党の解党命令を受け内閣は総辞職し、各政党は新政権樹立に向けて多数派工作を進めた。野党第1党の地位にあった民主党は人民の力党を割って出たネーウィン派、タイ国開発党(旧タイ国民党)、タイ矜持党(旧中道主義党)、国家貢献党、タイ合心国家開発党との協力を取りつけ、議席の過半数を確保した(表2)。人民の力党の後継党となったプアタイ党は、多数派工作において劣勢となり、ネーウィン派の呼び戻しに努めたものの失敗し、与党の座を明け渡すこととなった。

今回の多数派工作で鍵となったのは、ネーウィン派であった。東北部を強力な支持基盤とするネーウィン派は、2001年に誕生したタクシン政権の中核を成し、派閥の領袖であるネーウィン・チットチョープはタクシンの側近中の側近と目され

表2 2008年アピシット首相選出時の議席数(太線は連立の区分を表す)

政党・派閥名	議席数	12月2日判決前議席数
民主党	165	165
ネーウィン派	35	—
タイ国開発党(旧タイ国民党)	15	34
国家貢献党	23	24
タイ矜持党(旧中道主義党)	11	11
タイ合心国家開発党	9	9
プアタイ党(旧人民の力党)	178	232
王民党	5	5
合計	441(12月2日判決により欠員39名)	480

(出典) Bangkok Post, Nation 他から作成。

ていた。しかしながら、ネーウィン派はサマック首相が失職した際、新首相選出に当たってサマック自身の再選、もしくはスラポン財務相の登用を主張したため、ソムチャイ内閣においては人事面で冷遇された。ソムチャイ内閣の総辞職を機に、ネーウィン派は民主党支持に回ることで、一派の政治的影響力の回復を狙ったのであった。この結果、アピシット民主党党首が12月15日、新首相に選出され、民主党は2001年以来、7年ぶりの政権復帰を果たした。(相沢)

経 済

消費、投資の回復と輸出の急増

2007年央にクーデタ政権が選挙を通じた権力移譲の方針をはっきりさせて以降、政治の将来見通しがたってきたこともあって、タイの経済は回復基調に転じていた。予定どおり選挙が行われて新政権が立ち上がり、2008年に入っても民間消費と民間投資の回復基調は続いて、消費者信頼指数も上昇していた。

そうしたなかで起きたのが、コメの国際価格高騰であった。タイの輸出米価(100%米Bグレード)は2007年12月平均の1トン当たり111^{ドル}から、2008年5月平均で298^{ドル}と一気に3倍近くにまで駆け上がった。ここ数年の輸出価格は100^{ドル}を上回ることがほとんどなかったもので、これは前代未聞の水準である。価格高騰は輸出増への強いインセンティブとなり、1~4月の輸出量は2007年同期の1.8倍、輸出額では2倍になった。タイは世界最大のコメ輸出国であり、またコメはタイの農産物輸出額の3割、総輸出額の2%強(2007年)を占める主要輸出品目である。

コメ以外の主要農産物も、2007年末から2008年前半にかけて価格が上昇するか、きわめて高い水準にあった。農産物のうち生産額1位の天然ゴムは、輸出価格が2008年に入って急上昇し、7月には前年平均の1.4倍になった。生産額がコメに次いで第3位のキャッサバでも、ここ数年1kg当たり高くてもせいぜい1^ゲ台前半だったイモ価格が、2007年後半から上がり始め、2008年2月には2^ゲ台に乗った。こうした農産物価格の上昇により、2008年の農産物およびその加工品輸出額が増加し、総輸出額を押し上げた。とりわけ5~6月期は農産物輸出額が急増し、加えて工業製品の輸出も東南アジア諸国連合(ASEAN)、中国、中東、東欧など新興市場向けに大幅に増加した。こうして輸出はいっそう力強く経済成長を牽引した。観光も好調で、上半期の外国人観光客数は2007年を70万人も上回って

いた。

インフレ率の急上昇

コメの輸出価格高騰はただちに国内のコメ価格に反映した。タイのコメ流通は基本的に市場メカニズムに依拠したものであり、しかも生産量の半分が輸出に回るという状況がある以上、輸出市場の影響は避けられない。籾の庭先価格は2007年平均で1トン当たり約6800^ゲ(雨期作5%米)だったのが、2008年4月には1万3000^ゲと2倍近くにまで上がった。当然消費者米価にもこの値上がりは反映する。バンコクの白米小売価格は2007年12月まで100kg当たり1315^ゲで安定していたが、2008年5月には2800^ゲと2倍以上になっていた。

こうした傾向は他の輸出農産物にもいえることであり、もっぱら国内市場向けのパーム油や飼料用メイズでも、2008年前半は価格が高水準にあるか、急上昇していた。こうして農産物価格の総合指数(1995年平均=100)は年初の237から7月には291にまで上がったのである。

またこの時期は原油価格の急騰を受けて、国内のガソリン、ディーゼル価格が年初から7月までに3割程度値上がりした。エネルギーと食料の価格上昇で、インフレ率は1月の4%から、4月には6.2%、そして7月にはついに9.2%にまで上がっていった。過去10年間、タイが経験したことのない高率のインフレである。

農産物の庭先価格上昇は、全般的に農民層の所得増をもたらした。しかしその恩恵を最大限に受け取ったのは、高価格の時期にコメの収穫ができた中部タイの乾期作可能エリアである。2008年の乾期作(収穫期は2~8月)は前年の2割も作付面積が増えている。千載一遇のチャンスとばかりに競って作付をし、灌漑水の得られるところでは3期作をする農家も現れた。しかし同じコメ農家でも自給生産部分の大きな農民にとっては、農業機械に入れるガソリンや肥料価格の高騰で、結局自分の食べるコメが高コストになった。もちろん消費者、とりわけ貧困層にとって、食料品などの物価上昇は生活への脅威であった。

景気と物価高、二方面にらみの経済対策

インフレ圧力が強いといっても、これは経済の過熱によるものではなく、石油価格や輸出農産物価格の上昇という国外の要因によるところが大きい。タイの最大の輸出先であるアメリカはサブプライム問題などで経済が悪化しており、タイ経済は回復基調にあるとはいえ、まだ不安要因を多く抱えていた。サマック政権

は、景気回復を本格化させ、同時にインフレ圧力を抑制するという2つの課題を抱えてスタートしたのだった。2月18日の所信表明演説で、サムック首相は緊急対策として19項目を挙げたが、そのうちの経済対策は、(1)低所得層向け国家資源直接配分政策、(2)パーツと諸物価の適正水準維持、(3)投資促進とインフラ整備、(4)エネルギー・環境対策、とに大別できる。

低所得層向け国家資源直接配分政策は「ポピュリズム政策」とも呼ばれ、かつてタクシン政権が政治的な人気とりも意図して導入したものが継続ないし復活された。それらは、村落基金(行政村と都市部コミュニティに一律配分され住民への低利融資に使われる基金で、1地域当たり100万[฿])、OTOP(一村一品プログラム)、庶民銀行(都市小規模事業者への融資事業)、SML村落開発事業(村落やコミュニティの事業用に人口規模に応じて5万から35万[฿]の7区分で資金を配分する)、低所得者向け住宅供給、農家負債返済猶予(農業および農業協同組合銀行からの少額借入金の返済を猶予)である。このうち農家負債返済猶予事業はスラユット政権では実施されなかったため、タクシン派政権の復活を象徴するものであった。

これらのプログラムは早くも3月末に具体化され、4月1日の閣議で事業実施が決定されている。その内容と想定受益者数(カッコ内)は、村落基金に1億6000万[฿](タクシン政権下での配分後に生まれた1600カ村)、庶民銀行プログラムに50億[฿]融資枠(25万世帯)、SML事業に200億[฿](全村=約8万カ村)、低所得者の住居取得に100億[฿]の低利融資枠(1万5000世帯)、農家負債返済猶予事業に4億[฿](34万件)となっている。このほか石油代替燃料源となる作物栽培の支援融資プログラムも行われることになった。

これら草の根への所得移転政策とは別に、急速に進む物価高への対応も急務であった。主食のコメについては、政府は保有在庫のなかから210万トンほどを商務省直営の安売り店(通称、青旗店)にて市価の2割引で売ることを、4月29日に閣議決定した。これは国内年間消費量の約2割に当たる量である。またミンクワン商務相が業界団体や企業と積極的に交渉し、60もの品目について一時的な値上げの抑制や値下げすら承諾させた。たとえば豚肉流通業界は商務相の説得を受けて、2カ月間、市価1kg当たり120[฿]の豚肉(赤肉)を98[฿]で売ることを承諾した。肥料会社も同様に一定量の肥料を値下げして販売することにした。

一方政府は3月4日の閣議で、所得補助と景気刺激策、省エネ促進を兼ねて、種々の減税策を打ち出した。その内容は所得減税、コミュニティ企業・中小企業

向け減税、企業の省エネなど設備投資を対象とした減税、株式市場上場促進のための減税、そして不動産取引減税である。

さらに政府は7月15日の閣議で、低所得者層にターゲットを絞ってエネルギー価格高騰の影響を緩和し、同時にエネルギーの節約や代替エネルギー利用促進を進めるために、以下のような「6項目6カ月危機対策」を打ち出した。

- (1) ガソホール(バイオエタノールを混ぜたガソリン)使用促進のための物品税引き下げ(ガソホール、ディーゼル、バイオディーゼルの物品税率を200~400分の1に引き下げ)。
- (2) 家庭用LPガスの値上げ6カ月延期。
- (3) 水道料金の引き下げ(月50立方メートル未満使用の世帯は料金を無料とする)。
- (4) 電気料金の値下げ(電気使用量が月150ユニットを超えない世帯について、80ユニットまでは政府が全額負担し、それを超える場合は半額を負担する)。
- (5) バスの無料化(バンコクを走る空調なしのバス半数を無料にする)。
- (6) 電車運賃の無料化(空調のない3等車の電車運賃を全国無料にする)。

公共料金の値下げという性質上、受益者数は多い。財務省財政経済局によると、電気料金と水道料金の値下げ対象になる世帯数は総世帯数のそれぞれ3分の2、4分の3に上る。無料バスの利用者は1日のべ43万人、鉄道の場合は9月だけで320万人が利用したとされる。またガソホールとディーゼルの消費量は石油消費量全体の約半分を占めるので、その減税効果も広範囲となる。なおこの6項目対策による税収減と公共料金収入損失補填、および3月に決定した減税額を合わせると、政府の財政負担は約750億[฿]、2008年度国家予算の4%超となる。

政府が価格抑制や所得政策をとる一方で、中央銀行も通貨・金融政策スタンスをインフレ抑制へとシフトし、7月にそれまで1年間3.25%に据え置いてきた政策金利(1日物レポレート)を0.25%引き上げた。この背景には、パーツの対ドル為替レート上昇圧力が弱まったとの判断がある。前年に引き続き、パーツ価は上昇傾向にあって、しかもアメリカの金利との格差が縮小したので、タイ中央銀行は政策金利を低めに設定することで、パーツ高を抑制する政策を採ってきた。国内の消費や投資が落ち込む状況では、パーツ安にして輸出を促進しなくてはならないという事情もあった。2006年12月に外国人投資家のパーツ購入規制(30%強制預入制度)を導入し、批判を受けながら1年以上にわたり継続したのも、パーツの増価を抑制するためであった。しかし2月29日、中央銀行はこの強制預入制度を廃止しており、この時点で上昇圧力は弱まったとみていたのだろう。実際、

3月19日を境にパーツの対ドルレートが下がり始め、6月にはそのペースが速まった。強制預入制度廃止や政策金利引き上げに対しては、経済界から景気への影響を懸念する声が出たが、中央銀行は8月にも0.25%の政策金利引き上げを行っているから、この時までにはインフレ抑制への配慮が勝っていたといえよう。

投資政策面では、政府による大規模公共事業(メガプロジェクト)への期待が高まっていた。タクシン政権時代に計画された首都圏鉄道網のうちパープルライン(バンコク北西郊外=市内)とブルーライン(南西郊外=市内)については閣議決定がなされ、前者については3月に日本政府と円借款の調印も済んだ。政府は10月末にメガプロジェクトの早期実施を閣議決定したが、政治の混乱もあって工事着工には至らなかった。エネルギー・環境政策については、6月初めにE85ガソール(エタノール85%混合)とその対応車に関わる優遇税率を打ち出した。前年にE20(エタノール20%混合)を使用するエコカー生産に投資奨励を出して、主要自動車メーカーの申請を受けつけたばかりだったので、唐突な方針転換である。石油価格の高騰が続くなかで、より石油を節約するためとの説明であるが、自動車業界はもとより投資委員会からも反発が起きた。

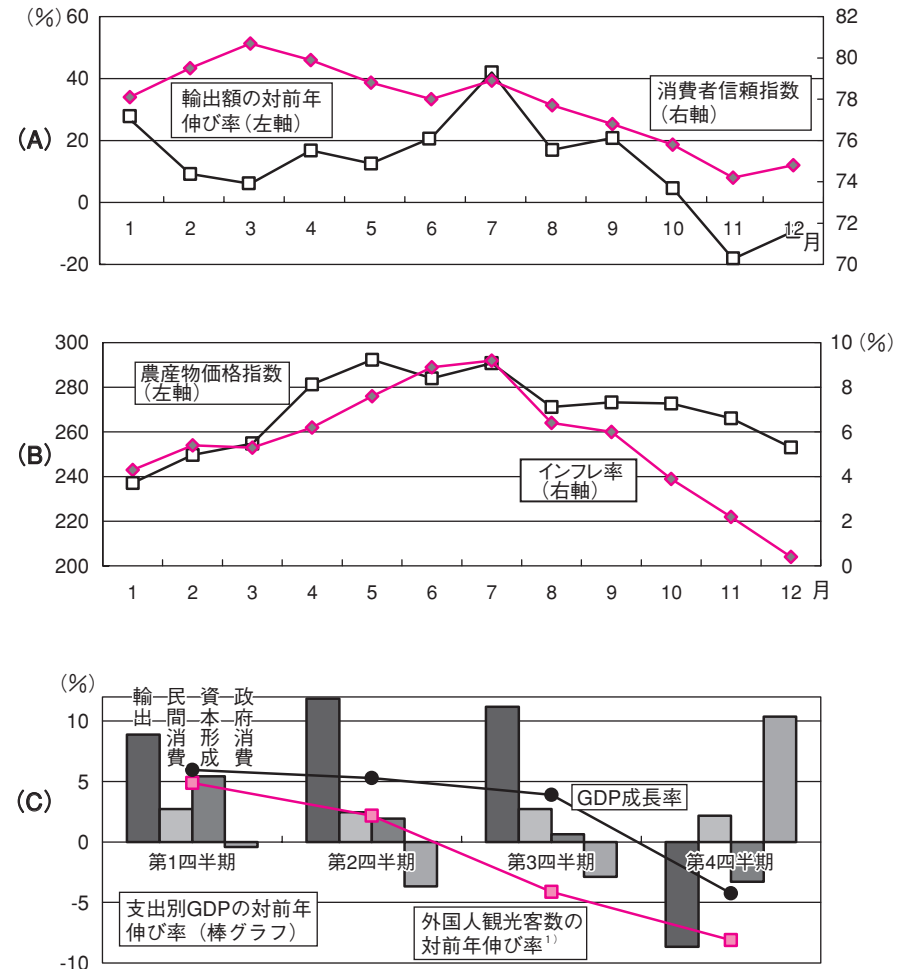
諸経済指標の反転

回復基調にあった経済にとって最大の不安材料は、3月頃から次第に激化し始めた政治対立であった。消費者信頼指数は4月から再び下降に転じ、「6項目6カ月危機対策」の発表された7月は上向いたものの、その後は12月の政権交代まで下がる一方であった(図1A)。もともと世界的な金融不安があるなかで、国内政治の混乱は外国人投資家の資金引き上げにつながり、タイ証券取引所(SET)指数は5月から急落した。

頼みの輸出にもかげりがみえ始めた(図1A)。7月には新興市場向けの農産品輸出額が減少した。これは農産物価格が停滞ないし下落に転じたこと、石油価格の下落で中東諸国の輸入が減少したことなどによる。農産物輸出価格はコメが6月から、ゴムは8月から下落し始め、タピオカも年央から価格が伸び悩む。

政治の混乱は観光産業を直撃した。PAD支持者による8月の地方空港、とりわけプーケットのような国際的観光地での空港占拠と11月のスワンナプーム国際空港占拠で、通常年ならば第3～4四半期に増加する海外からの観光客数が、2008年はむしろ減少してしまった(図1C)。通年では50万人の減であり、観光客1人当たり平均3万8000バーツほどタイ国内で支出するとされており、これだけで200億バーツ

図1 2008年中のタイ経済の動き



(出所) 消費者信頼指数はタイ商工会議所大学(<http://www.utcc.ac.th>), 観光客数は観光開発局(<http://www.tourism.go.th>), それ以外はタイ中央銀行(<http://www.bot.or.th>)の各ホームページ。
 (注) 1) スワンナプーム国際空港への到着数。

近い損失である。なお中央銀行推計によると、スワンナプーム国際空港閉鎖の損害額は合計2100億で GDP の2.5%に相当する。

輸出農産物価格の停滞・下落は国内価格にすぐさま反映した(図1B)。籾の庭先価格はすでに4月末からの政府在庫放出を受けて下降に転じており、輸出価格の下落がそれに拍車をかけた。怒ったのは高価格の持続を期待した農民達である。5月10日に東北タイ、カーラシン県の稲作農民が政府にデモを予告した。5月末にはチェンマイの農民が、「正当な価格による」コメの買い上げを求めてデモをした。6月に入るとタイ稲作農民組合が道路封鎖やバンコクでのデモを予告して、政府に圧力をかけ始めた。下落したとはいえ、6月の籾価はここ数年来の2倍の水準である。こうした価格にもかかわらず、農民は価格のわずかな下落に反応して集合行動に出たのだった。

他の主要作物でもコメ以上のペースで庭先価格が下落した。天然ゴムの非燻煙シート価格は8月から3カ月ほどで過去5年間の平均価格を下回る水準にまで落ち込んだ。キャッサバ価格は4月、メイズは8月をピークにして、12月には2007年1月水準に戻り、オイルパームの12月価格はピーク時(1月)の半分になっていた。これらの作物の生産者も稲作農民と同様、政府に圧力をかけた。5月にはオイルパーム、10月にはメイズ、ゴム、パームの生産者が実際に道路封鎖をするか、その予告をして政府に価格介入を要求した。キャッサバ輸出業者協会も10月に政府に対して価格介入を要請している。

もともとバンコク住民に評判の悪い政府は、農村住民の支持を失うわけにはいかない。農民の価格介入要求に政府はすぐさま反応し、6月10日には籾を市価より高い価格で質請けするプログラムを閣議決定した。しかし当時の市場価格は前例のない高水準にあったわけで、今後政府が質請け価格以上で籾を売りさばく見込みはないに等しい。つまり政府は赤字負担を覚悟で、農民の支持をつなぎ止めようとしたのだった。政府の価格支持プログラムは、オイルパーム、キャッサバ、メイズなどでも実施された。

一方、原油価格も7月を境に暴落し、12月にはピーク時の半値であった。こうしてインフレの最大要因であった石油と農産品の価格が下落し、インフレ率は7月の9.2%から翌8月には6.4%にまで3ポイントも下落した。そのペースのまま、10月には3.9%、12月には0.4%へと下がって、インフレ圧力は瞬く間に消えていった(図1B)。

世界経済危機と景気対策

このように政治の混乱や農産物価格の下落によって経済が下降線をたどっていたところに、9月にアメリカ発の世界金融危機が起きた。株価はさらに下落して、年末のSET指数は年初の半分になった。しかし株式市場に上場している企業は500社ほどに過ぎず、多くのタイ企業が直接投資や国内金融機関からの融資の形で資金を調達している。また中央銀行幹部によると、外国からの流入資金のうち短期間に流出する可能性が高いのは、最大でもタイの外貨準備高の10%ほどに過ぎない。一方、タイの金融機関による海外金融資産投資額はその資産額の1%程度でしかないという。こうした事情から、金融面での不安が拡大することはなく、実際外国からの融資、証券投資の純流入は10月以降プラスであった。

むしろ深刻な影響は輸出市場の縮小によりもたらされた。10月から早くも工業製品輸出額が落ち込み始めた。工業製品は輸出の4分の3を占めるから、その影響は甚大である。しかもアメリカのような危機の震源地だけでなく、上半期の輸出急伸長をもたらした新興市場がここに来て縮小した。先進国市場の依存度が高いASEANや中国、あるいは石油収入に頼る中東諸国などの主要新興市場で、大幅の輸入減となったのが響いている。唯一の成長エンジンだった輸出は第4四半期にマイナス成長となった(図1C)。

製造業、とりわけ輸出市場への依存度の高い部門では、さっそく生産規模の縮小と雇用調整が始まった。タイ繊維工業会によると9~10月に19工場が閉鎖され、5000人以上が解雇されたという。11月にはニコンのタイ法人が派遣労働者1500人を解雇し、タイ・トヨタも操業短縮を発表した。工場が多く立地するアユタヤ県の工業会によると、県内では12月までに3万人ほどが解雇されたという。

こうした状況を受けて政府は金融面でいくつかの対応措置をとった。10月にタイ証券取引所と証券会社が拠出してマッチング・ファンドを立ち上げて、外国人投資家の資金引き上げに対応できるようにした。また民間銀行と政府系金融機関に対しては、融資残高の5%ほどに当たる追加融資を求めた。2009年からの予定であった預金保護制限(ペイオフ)実施を2年間延期することにした。投資を呼び戻すために、11月には投資奨励条件を緩和し、いくつかの分野についてバンコク以外ならば工場立地にかかわらず同じ条件で奨励が受けられるようにした。政府支出を増やすために、10月14日に閣議決定までして2009年財政年度の投資予算執行を急がせた。ただし12月2日に政権が崩壊してそれが不可能になると、代わって中央銀行が3日、政策金利の1%という大幅引き下げを行い、政策的な景気で

こ入れを行った。こうした政策努力にもかかわらず、タイのGDP成長率は第4四半期にマイナスとなった(図1C)。

民主党政権の誕生とポピュリズム政策

アピシット政権は政治の安定化と経済危機への対処という急務の課題を背負って発足した。所信表明演説では1年目に行うべき経済対策のなかに、60歳以上の低所得者への生活補助、村落公衆衛生ボランティアへの報酬増額、15年間の無償教育提供といった、新たなポピュリズム政策が盛り込まれている。前政権のポピュリズム政策はほぼそのまま継続され、SML農村開発事業はむしろ支給額が増された(ただし知足経済基金と改名)から、皮肉なことに反タクシン政権となってむしろポピュリズム政策が強化されたのである。それはタクシン派の政権を支持してきた地方住民や下層民衆の政治的不満を和らげるためでもあった。

(重富)

対 外 関 係

カンボジアとの国境紛争

2008年6月18日、プレア・ヴィヒア(タイ呼称:カオプラウィハーン)寺院遺跡の世界遺産登録をめぐる、ノッパドン・パッタマ外相はカンボジアが単独申請することを認める共同宣言に署名した。この共同宣言が契機となって、タイ・カンボジア両国間では国境問題が噴出し、事態は銃撃戦に至るほどに深刻化した。

プレア・ヴィヒア寺院は、タイ-カンボジア国境のドンレック山脈の崖上に位置するヒンドゥー教寺院である。11~12世紀の間に建てられたこの寺院は、1904年、当時のフランス植民地政府とシャムの間で合意された国境画定に従い、フランス領(現カンボジア領)側に帰属することが確認された。その後、フランスの撤退を受けて、1954年に一度はタイ国軍が寺院の周辺域を占領したものの、このタイ側の軍事占領にカンボジアは抗議し、1959年、国際司法裁判所の裁定を仰ぐこととなった。結局、国際司法裁判所は、1962年に寺院はカンボジア領に属すると裁定を下し、タイ側は国境の画定を留保しつつも、その判決に従って寺院がカンボジアの管理下にあることを認知することとなった。こうした経緯から、その後は国際的にもカンボジア領に帰属することが了解されていた。

タクシン政権下の2004年には、同寺院の観光開発に関して協力する旨をカンボ

ジアとの間で合意していた。2008年1月に、カンボジアの単独での世界遺産申請の計画が明らかになったことで、タイ側は事前に同意を得よう抗議し、その後両国間での交渉が進められていた。タイ側は、国境画定に影響を与えないことを条件として、カンボジアの単独での、プレア・ヴィヒア寺院の世界遺産登録を支持する旨、閣議決定を行った。その結果、ノッパドン外相と、カンボジアのソク・アン外相との間で6月18日の共同声明が発表された。

問題が深刻化した背景には、両者の国内政治事情があった。共同宣言は、タイ国内では、サマック政権に対する反政府キャンペーンの格好の材料となり、カンボジアでは、フン・セン首相率いる与党カンボジア自民党の選挙活動にそれぞれ活用されたのであった。タイではPADが、サマック政権はカンボジアの単独申請を容認する代わりに、カンボジア領内の石油採掘利権を手に入れたのだとして、サマック政権を「売国奴」と呼び激しく抗議した。加えて、PADはノッパドン外相の更迭を求める街頭運動に約10万人を動員し、一連の反タクシン・反政府キャンペーンを盛り上げることに成功した。そしてついに、7月10日、ノッパドン外相を辞任に追い込んだ。なお、ユネスコは、7月7日に世界遺産登録を受理し、プノンペンでは盛大な祝賀祭が催された。

事態はその後悪化の一途をたどった。7月15日には、3名のタイ民間人が係争地域に不法入国したとしてカンボジア当局に逮捕され、同地にタイ、カンボジア両国軍が派遣される事態へとエスカレートした。タイ国軍兵士が地雷で片足を失う事故も発生し、事態を重くみた両国は、平和的手段による解決を図るため、7月21日にカンボジアのティア・バン国防相と、タイのブンサン・ニームプラディット国軍司令官の会談を開いた。しかし両国ともに国境地域への兵員増派を続けており、会談は不調に終わった。

緊張の高まるなか、10月3日、ついに両軍間で銃撃戦が起きた。タイ側は2人、カンボジア側は1人が負傷した。10月13日にはカンボジアのフン・セン首相がタイに対して15日を期限として軍を係争区域から引き揚げるよう要求し、応じない場合は武力を行使する旨、警告した。14日に両国間で再び戦闘があり、タイ側が7人負傷、カンボジア側が2人死亡、7人負傷したと発表された。両国間の関係が悪化するなか、タイ外務省では14日、カンボジア国内に居住しているタイ人に帰国勧告を発令した。その後も双方の「違法占拠」に対する非難合戦が繰り返され、現在に至るまで、根本的な解決の糸口はみつかっていない。

ASEAN 首脳会議の延期

2008年はASEAN 議長国となったタイにとって ASEAN 内での指導力をアピールする年でもあった。タイは、12月15～18日の日程でチェンマイにおいて首脳会議を主催し、その場で ASEAN 域内の最高規範となる ASEAN 憲章の発行を宣言する予定であった。しかしながら、首脳会議を半月後に控えた11月末にスワンナプーム国際空港が占拠され、タイの航空交通網は機能不全に陥った。ソムチャイ政権によるタイ国内政治混乱の早期收拾が困難になると、11月28日首脳会議開催を不安視するカンボジア、ラオス、ベトナムからはタイでの開催を延期するよう声が上がった。12月2日、事態の收拾の先行きが見えないなかで、ソムチャイ政権はやむなく一連の会議を3月に延期することを決めた。その結果、ASEAN 憲章は12月15日にジャカルタで開催された ASEAN 臨時外相会議で発効が宣言されることとなった。

(相沢)

2009年の課題

12月に就任した民主党党首アピシット新首相は、対外的信用の回復と国内政治の安定化という政治課題を抱えている。国内政治の面では第1に議会での多数派維持が重要である。連立与党内には元タクシン派の議員も多く、その離反をおさえつつ政権運営に当たらねばならない。第2に難しい司法案件の処理問題がある。ひとつはいまだに人気のあるタクシン元首相をいかに裁くかであり、もうひとつは首相府や空港を占拠した PAD のリーダーたちをいかに裁くかである。タクシン元首相も PAD のリーダーたちも、依然裁判に応じる構えをみせてはいない。アピシット政権発足以来、UDD の反政府運動が高まるなかで、これら司法案件の処理は国論の分裂を再燃させる恐れがあるため、細心の注意が必要となる。

2009年の経済は、近年になく厳しいものになるとみられる。複数のエコノミストや政府機関が、経済成長率を0～2%と予想している。国家経済社会開発庁(NESDB)の予想では失業者は120万人に上るといふ。国内の政治的対立を緩和して政権を安定させるためにも、政府は草の根への直接的な財政支出政策を矢継ぎ早に実施していくであろう。しかし経済成長率が鈍化するなか、歳入の大幅な伸びは期待できないから、ポピュリズム政策は財政赤字と対外債務の拡大に結びつく可能性大である。財政出動への圧力が高まるなかで、いかに国家財政の健全性を維持できるか、政府の判断が重要になる。

対外関係の面では、まず諸外国に対してタイの統治機能が回復し、投資環境や

経済インフラが復旧していることをアピールしなければならない。また、2009年の議長国として ASEAN 首脳会議を成功裏に終わらせることが、低下した信用を取り戻すために必要不可欠である。

(相沢：地域研究センター)

(重富：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 2008年

- 1月2日▶ガラヤニ王姉、逝去。
- 8日▶タクシン元首相夫人ポチャマン帰国。
▶スリン元外相、ASEAN事務局長に就任。
- 14日▶ナラティワートにて国軍兵士が襲撃され、8名死亡。
- 15日▶タイ公共放送サービス(TPBS)が開局。これに伴い国営テレビ局 TITV は閉鎖。
▶ヤラー市内の市場で爆弾爆発。44人負傷。
- 19日▶人民の力党、6政党による連立政権樹立の合意を発表。
- 22日▶ユンユット人民の力党副党首、特別国会にて、下院議長に選出される。
- 24日▶国防省、カンボジアによるプレア・ヴィヒア寺院遺跡の世界遺産への単独申請の動きを非難。
- 26日▶選挙管理委員会、ユンユット下院議長の当選取消を決定。
- 28日▶国会、サマック・ストラウエート人民の力党党首を首相に選出。
- 29日▶選挙管理委員会、下院議員全480人の当選を確定。
- 2月6日▶サマック内閣発足。
- 18日▶首相、所信表明。緊急経済刺激政策を発表。
- 22日▶法務省特別捜査局(DSI)のスナイ局長、更迭される。
- 28日▶タクシン元首相が帰国。
- 29日▶セーリー警察庁長官が更迭される。
▶中央銀行、短期投資外貨の30%強制預入制度を廃止。
▶首相、ラオス訪問(～1日)。
- 3月2日▶上院議員選挙実施。投票率はわずか56%。
- 3日▶首相、カンボジア訪問(～4日)。
- 4日▶政府、景気対策として420億^{バー}相当の減税策を閣議決定。
- 6日▶「死の商人」として世界的に名高いロシア人武器商人、ビクトル・ボウト、バンコクで逮捕される。
- 13日▶アピラック・バンコク都知事、資産調査委員会から消防車購入をめぐる件に関与との指摘を受け、自らに停職処分を下す。
- 14日▶首相、ミャンマーを訪問。二国間投資保護協定を締結。
- 15日▶バッターニー市中心部にて爆弾テロ。2人死亡、10人負傷。
- 19日▶為替レートが1^{バー}31.16^{バー}まで上昇。以後はバツツ安に。
- ▶首相、シンガポールを公式訪問(～21日)。
- 20日▶最高裁、ユンユット下院議長の当選取り消しを求めた選挙管理委員会の訴えを受理。
- 25日▶人民の力党、党会議にて、憲法改正を求める方針固める。
- 26日▶首相、インドネシア訪問(～28日)。
- 28日▶民主主義のための人民連合(PAD)、再結成される。
- 31日▶バンコク首都圏大量輸送鉄道、パープルラインの円借款調印式。
- 4月1日▶政府、タクシン政権時代と同じポピュリズム政策6プロジェクトを閣議決定。
- 2日▶投資委員会、トヨタ、三菱、タタのエコカー計画を承認。
- 4日▶タイ米、国際市場で1トン当たり1000^{バー}を突破。
- 10日▶ミャンマー人54名、タイに密航中コンテナ内で窒息死。
- ▶カンボジアがプレア・ヴィヒア寺院周辺に軍を配置。タイは抗議。
- 11日▶商務相、日本ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定に署名。
▶選挙管理委員会、タイ国民党、中道党を

- 解党するよう憲法裁判所に提訴する旨決定。
- 17日▶民主改革評議会が2006年9月クーデタ後に全国に発令した戒厳令、最南部3県とソクラー県隣接部以外で解除される。
- 23日▶首相、マレーシア訪問(～24日)。
- 25日▶PAD、憲法改正反対を訴えタマサート大学で政治集会を開催。
- 29日▶政府、政府備蓄米の放出を閣議決定。
- 30日▶ユンユット国会議長、辞任。
▶電報事業、133年の歴史に幕。
- 5月8日▶スター社会開発・人間の安全保障相が学歴詐称疑惑で辞任。
▶多国間軍事演習「コブラ・ゴールド」開催。アメリカ、日本、インドネシアなどが参加(～21日)。
▶オイルバーム、コメの価格下落で農民が道路封鎖。
- 13日▶政府、初の政府価格質入れプログラム実施閣議決定。
- 14日▶首相、ミャンマー訪問。サイクロン被害についてティン・セイン首相と会談。
- 15日▶チャイ・チットチョープ、下院議長に就任。
- 21日▶与党、国会下院に憲法改正を動議。
- 23日▶内閣改造。新社会開発・人間の安全保障相にチャワラット就任。
- 25日▶PAD、改憲阻止とサマック政権打倒を目指し、バンコクで抗議集会を開催。
- 27日▶E85ガソール奨励を閣議決定。
- 29日▶タクシン元首相、プレム枢密院議長に面会。
- 30日▶チャカポップ首相府相、不敬発言との批判高まり辞任。
- 31日▶与党連合提出の憲法改正動議、署名を撤回する議員が相次ぎ、無効に。
- 6月3日▶タイ稲作農民組合、バンコクへのデモ計画を発表。政府に米価支持策の圧力。

- ▶政府、E85ガソールおよびその対応車について物品税の優遇税率を閣議決定。
- 10日▶政府、初の質入れプログラムの詳細決定。価格は梗米でトン当たり1万4000^{バー}。
- 18日▶ノッパドン外相、プレア・ヴィヒア寺院遺跡のカンボジア単独による世界遺産登録を支持するタイ・カンボジア共同声明に署名。
- 27日▶サマック内閣不信任案決議、否決。
- 30日▶資産調査委員会、解散。未起訴案件については国家汚職防止取締委員会に引継ぎ。
- 7月7日▶ユネスコ、プレア・ヴィヒア寺院遺跡を世界遺産に認定。
- 8日▶最高裁、ユンユット元国会議長の選挙違反を認め、議席(比例代表)剥奪、5年間の政界追放処分を通告。
▶憲法裁判所、プレア・ヴィヒア寺院遺跡にかかる共同声明に、憲法違反の判決。
- 9日▶チャイヤー公衆衛生相、資産虚偽報告で閣僚資格を喪失。
- 10日▶ノッパドン外相、共同声明に違憲判決が出されたことを受け、辞任。
- 15日▶政府、物価・景気対策で6項目6カ月危機対策を発表。8月1日より実施へ。
▶3名のタイ民間人が係争地域に不法入国したとしてカンボジア当局に逮捕される。
- 16日▶中銀、1年間3.25%で据え置いた政策金利を0.25%引き上げ。
- 21日▶タイ・カンボジア国境委員会開催。双方軍事行動に訴えないことに合意。
- 24日▶PAD集会、ウドンタニにてタクシン派の襲撃を受ける。1人死亡。
▶タイ、ASEANの議長国に。
- 26日▶テート新外相就任。
- 28日▶最高裁、タクシン政権下での2、3桁室くじ導入を違法とする提訴を受理。被告にスラボン、ウライワン、アヌラックの現職閣僚3人も。

29日▶タクシン元首相夫妻、北京オリンピック観戦の名目で出国。

▶スウィット国家貢献党党首、副首相兼工業相、連立政権脱退表明。

30日▶スウィット党首が連立脱退表明するも党議員は同調せず、国家貢献党は与党連合を維持。

31日▶刑事裁判所、タクシン元首相夫人ポチャマンに脱税容疑で禁固3年の実刑判決。

8月1日▶7月のインフレ率、9.2%と商務省発表。10年来の高率に。

2日▶サマック内閣改造。ミンクワン工業相、チャイヤー商務相、コーウィット内相兼副首相ほか就任。

6日▶ブッシュ米大統領来訪。

11日▶タクシン元首相、最高裁による帰国命令を無視し、イギリスに事実上の亡命。最高裁、夫妻に逮捕状を発行。

▶預金保護機構法発効。1年後から預金保護額に上限設定。

18日▶最高裁、ワッター元副首相に廃水処理施設建設に絡む汚職で禁固10年の実刑判決を下す。

19日▶PAD、イギリス大使館前で数千人規模のデモ。タクシン元首相の亡命申請却下を要求。

26日▶PAD支持者決起。首相府、財務省、運輸省、農業・協同組合省、国営放送局(NBT)を包囲ない占拠。

27日▶タイ国鉄労組がPADの決起に同調しスト突入。

▶刑事裁判所、PAD幹部9人に対し、内乱罪の容疑で逮捕状を発行。全員、出頭を拒否。

▶中央銀行、政策金利を0.25%引き上げて3.75%に。

29日▶PAD支持者、プーケット、ハジャイ、クラビの南部3空港を封鎖(～31日)。

31日▶タクシン元首相、マンチェスター・シティフットボールクラブ株の売却に合意。

9月2日▶PADと親タクシン派の反独裁民主戦線(UDD)が衝突し、1人死亡、約40人が負傷。

▶首相、バンコクに非常事態宣言を発令。

▶非常事態解決本部長のアスボン陸軍司令官、首相の求めるPADに対する強制排除措置を拒否。

4日▶テート外相、辞任。

▶サマック首相、内閣信任をめぐる国民投票の実施を表明。

7日▶新外相にサロート元駐仏大使が就任。

9日▶憲法裁判所、サマック首相のテレビ番組出演が副業禁止規定に反するとして違憲判決。首相失職、内閣総辞職。

12日▶与党議員欠席で下院が定足数に足らず、サマックの首相再指名できず。首相指名を17日に延期。

▶サマック人民の力党党首、辞任。

14日▶ソムチャイ・ウォンサワット首相代行、バンコクに発令していた非常事態宣言を解除。

17日▶国会、ソムチャイ人民の力党新党首を新首相に選出。翌日、国王の認証を受ける。

24日▶ソムチャイ内閣発足。

31日▶国軍幹部人事発表。アスボン陸軍司令官留任が決まる。

10月2日▶選挙管理委員会、人民の力党の解党を提訴することを決定。

3日▶タイ・カンボジア国境で銃撃戦。タイ側2人、カンボジア側1人負傷。

6日▶PAD、国会を封鎖。ソムチャイ首相の施政方針演説を阻止。

▶国会、日本ASEAN経済連携協定(AJCEP)を承認。

7日▶国会封鎖中のPADを警察が強制排

除。2人死亡、約400人負傷。

▶チャワリット副首相、辞任。

10日▶最高検察庁、人民の力党の解党処分を憲法裁判所に申し立て。

13日▶シリキット王妃、死亡したPAD支持者の葬儀に、出席。

14日▶世界金融危機への緊急対策を閣議決定。マッチング・ファンドの創設など。

▶タイ・カンボジア国境で再び銃撃戦。タイ側は7人負傷、カンボジア側は2人死亡、7人負傷。

16日▶アスボン陸軍司令官、自分が首相なら辞任する、と政府を批判。

20日▶政府、コメの質入れ価格を引き下げ1万2000バーツに。

21日▶憲法裁判所、タクシン元首相に対し、国有地払い下げに関する職権濫用で、禁固2年の違憲判決を下す。ポチャマン夫人は無罪。

27日▶農業省、ゴムの生産調整計画発表。今後6か月で70万トン減。

28日▶政府、預金保護限度額設定の延期を閣議決定。2011年8月までは全額保護。

11月3日▶首相、ラオス訪問。

5日▶投資委員会、新たな投資奨励策。6分野で投資区域制限撤廃など。

6日▶評論家のスラック・シワラック、不敬罪容疑で逮捕される。

▶首相、ベトナム訪問。

8日▶イギリス、タクシン元首相の入国ビザを停止。

10日▶首相、フィリピン訪問。

12日▶首相、インド訪問(～14日)。

14日▶ガラヤニ王姉の火葬式(～16日)。

▶タクシン元首相夫妻、離婚。

15日▶ASEAN憲章批准。タイは加盟国中最後の批准。

20日▶首相、APEC出席のため、ペルー訪

問(～25日)。

▶アピラック都知事、消防車購入をめぐる不正訴追を受け、辞任。

▶首相府占拠中のPAD集会に爆弾。1人死亡。

25日▶PAD、ドンムアン、スワンナプーム両国際空港を封鎖。

26日▶首相、チェンマイ国際空港に帰国。

▶アスボン陸軍司令官、議解散・総選挙実施とPADの空港占拠解除を提案。

27日▶首相、スワンナプーム国際空港とドンムアン空港に非常事態宣言を発令。

28日▶首相、パチャラワート警察長官を空港占拠への対応不十分として解任。

12月2日▶憲法裁判所、人民の力党、タイ国民党、中道党に対し、選挙法違反で解党命令。党幹部は5年間の政治活動禁止。PADは勝利宣言。ソムチャイ首相失職、内閣総辞職。

3日▶PAD、空港占拠を解除。

▶中央銀行、政策金利を1%下げ。

4日▶国王、恒例の誕生日スピーチを体調不良のため行わず。皇太子がメッセージ代読。

7日▶ヨンユット元内務省次官、人民の力党の後継党、プアタイ党新党首に選出される。

12日▶タクシン元首相の外交旅券失効。

15日▶国会、アピシット・ウェーチャーチワ民主党党首を新首相に選出。

▶ASEAN憲章発効。

20日▶アピシット内閣発足。

29日▶パッタニー、ヤラー、ナラティワート県にて、軍関係者が銃撃に遭い、5人死亡。

▶UDDが国会包囲。所信表明演説延期。

30日▶首相、外務省にて所信表明演説。

▶ヤラー県で、警察、軍を狙った連続爆発・襲撃事件発生。1人死亡、10数名負傷。

▶株式市場、株価が年初より48%下げで今年取引を終了。

参考資料 タ イ 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(出所) 2007年憲法, 行政公務員委員会資料および首相府資料ほかから作成。

② 2008年 タイ内閣 年表(名簿はすべて内閣発足時)

役職	Samak 内閣 (2月6日~9月8日)		Somchai 内閣 (9月24日~12月2日)		Abhisit 内閣 (12月20日~)	
首相	Samak Sundaravej	PPP	Somchai Wongsawat	PPP	Abhisit Vejjajiva	DEM
副首相	Somchai Wongsawat	PPP	Gen. Chavalit Yongchaiyudh*		Suthep Thaugsuban	DEM
副首相	Mingkwana Saengsuwan	PPP	Sompong Amornvivat	PPP	Korbsak Sabhavas	DEM
副首相	Surapong Suebwonglee	PPP	Chavarat Charnvirakul	PPP	Maj. Gen. Sanan Kachornprasart	CTP
副首相	Sahat Banditkul		Olarn Chaipravat		-	
副首相	Maj. Gen. Sanan Kajornprasart	CT	Maj. Gen. Sanan Kajornprasart	CT	-	
副首相	Suwit Khunkitti	PPD	-		-	
首相府相	Choosak Sirinin	PPP	Sukhumpong Ngonkam	PPP	Satit Wonghnongtaey	DEM
首相府相	Jakrapob Penkair**2	PPP	Suphon Fongngam	PPP	Virachai Virameteekul	DEM
国防相	Samak Sundaravej	PPP	Somchai Wongsawat	PPP	Gen. Prawit Wongsawan	DEM
財務相	Surapong Suebwonglee	PPP	Suchart Thada-thamrongvech	PTP	Korn Chatikavanij	DEM
副相	Pradit Pattaraprasit	RJCP	Pradit Pattaraprasit	RJCP	Pradit Pattaraprasit	RJCP
副相	Lt. Ranongruk Suwunchwee	PPD	Lt. Ranongruk Suwunchwee	PPD	Pрутitchai Damrongrat	PPD
外相	Noppadon Pattama*4	PPP	Sompong Amornvivat		Kasit Piromya	DEM
観光・スポーツ相	Weerasak Kowsurat	CT	Weerasak Kowsurat	CT	Chumpol Silpa-archa	CTP
社会開発・人間の安全保障相	Sutha Chansaeng*1	PPP	Udomdej Rattanasatien	PPP	Witoon Nambutr	DEM
農業・協同組合相	Somsak Prissanananthakul	CT	Somsak Prisananuntagul	CT	Theera Wongsamut	
副相	Sompat Kaewpichit	CT	Somphat Kaewpigit	CT	Chartchai Pookayaporn	FON
副相	Teerachai Saenkaew	PPP	Theerachai Saenkaew	PPP	-	
運輸相	Santi Promphat	PPP	Santi Promphat	PPP	Sopon Zarum	FON
副相	Songsak Thongsri	PPP	Sopon Zarum	PPP	Prajak Kaewklahan	FON
副相	Anurak Jureemas	CT	Varawat Silpa-archa	CT	Kuakul Danchaiwijit	CTP
天然資源・環境相	Anongwan Thepsuthin	MCMP	Mrs. Anongwan Thepsutin	MCMP	Suwit Khunkitti	SAP
情報技術・通信相	Man Pattanotai	PPD	Mun Patanotai	PPD	Second Lieutenant Ranongruk Suwunchwee	PPD
エネルギー相	Lt. Gen. Poonpirom Litapanlop	RJCP	Wannarat Channukul	RJCP	Wannarat Channukul	RJCP
商務相	Mingkwana Saengsuwan*6	PPP	Chaiya Sasomsob	PPP	Mrs. Pornthiva Nakasai	BJT
副相	Banyin Tangphakorn	MCMP	Pol. Lt. Col. Banyin Tungpakorn	MCMP	Alongkorn Ponlaboot	DEM
副相	Virun Techapaibul	PPP	Songkram Kitlerthairoj	PPP	-	
内務相	Pol. Cpt. Chalerm Ubumrung*5	PPP	Pol. Gen. Kowit Wattana	PPP	Chavarat Charnvirakul	FON
副相	Sithichai Kowsurat	PPD	Preecha Rengsomboonsuk	PPP	Boonjong Wongtrairat	FON
副相	Suphol Fongngam	PPP	Prasong Kositanondh	PPD	Thaworn Senneam	DEM
法務相	Sompong Amornvivat	PPP	Somsak Kiartsuranont	PPP	Pirapan Salirathavibhaga	DEM
労働相	Mrs. Uraivan Thienthong	PRP	Mrs. Uraivan Thienthong	PRP	Phaitoon Kaeothong	DEM
文化相	Anusorn Wongwan*7	PPP	Woravat Auapinyakul	PPP	Teera Sluketch	DEM
科学技術相	Wutipong Chaisang	PPP	Wutipong Chaisang	PPP	Khunying Kalaya Sophonpanich	DEM
教育相	Somchai Wongsawat	PPP	Srimuang Charoensiri	PPP	Jurin Laksanawisit	DEM

副相	Boonlue Prasertsopha	PPP	-		Chaiwuti Bannawat	DEM
副相	Pongsakorn Anopporn	PPP	-		Miss Narisara Chawaltanpipat	
公衆衛生相	Chaiya Sasomsap ^{*3}	PPP	Pol. Cpt. Chalerm Ubumrung	PPP	Witthaya Kaewparadai	DEM
副相	Chaovarat Chanweerakul	PPP	Vicharn Minchainant	PPP	Manit Nop-amornbodi	
工業相	Suwit Khunkitti ^{*8}	PPD	Pol. Gen. Pracha Promnogi	PPD	Charnchai Chairungrueng	PPD

凡例： PPP：人民の力党，DEM：民主党，CT：タイ国民党(→CTP：タイ国民発展党)，PPD：国家貢献党，RJCP：団結開発党，MCMP：中道党(→BJT：タイ誇り党)，FON：ネウイン派，SAP：社会行動党

閣僚交代一覧：

- * 1 学歴詐称疑惑で辞任(5月8日)
- * 2 不敬発言で辞任(5月30日)
- * 3 資産虚偽報告で失職(7月8日) その後 Chavarat Charnvirakul(7月15日～)
- * 4 プレア・ヴィヒア寺院遺跡問題で辞任(7月10日) Tej Bunnag(7月26日～9月3日)，その後 Saroj Chavanaviraj(9月7日～)
- * 5 内閣改造。Kowit Wattana(8月2日～)副首相兼任
- * 6 内閣改造。Chaiya Sasomsap(8月2日～)
- * 7 内閣改造。Somsak Kiartsuranont(8月2日～)
- * 8 内閣改造。Mingkwana Saengsuwan(8月2日～)
- * 9 国会衝突事件の責任を取り辞任(10月7日)

(出所) タイ首相府(<http://www.cabinet.thaigov.go.th/>)他。

③ 国軍人事 (10月1日付定期人事異動発表)

国軍司令官 Gen Songkitti Jaggabatra

陸軍司令官 Gen Anupong Paochinda (第一管区司令官 Lt. Gen. Kanit Sapitak)

海軍司令官 Adm Khamthorn Pumhiran

空軍司令官 Air Chief Marshal Itthaporn Subhawong

主要統計 タ イ 2008年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
人口(100万人，年末)	65.08	65.11	65.28	65.74	66.32
労働力人口(同上)	35.72	36.13	36.43	36.94	37.70
消費者物価上昇率(%)	2.8	4.5	4.7	2.3	5.5
失業率(%)	2.1	1.8	1.5	1.4	1.4
為替レート(1ドル=バーツ)	40.27	40.27	37.93	34.56	35.09

(注) 1) 暫定値。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th/>)。

2 支出別国民総生産(品目価格)

(単位：10億バーツ)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾
民間消費	1,898.5	2,016.9	2,109.3	2,173.1	2,207.9	2,263.3
政府消費	293.1	309.9	344.9	353.2	385.6	387.1
総固定資本形成	721.4	816.4	902.4	937.4	949.3	960.1
在庫増減	48.4	51.7	76.6	13.4	5.0	58.6
財・サービス輸出	2,236.5	2,451.2	2,554.4	2,788.0	2,985.6	3,149.6
財・サービス輸入	1,744.5	1,977.9	2,156.0	2,227.6	2,303.4	2,475.3
国内総生産支出	3,453.5	3,668.1	3,831.7	4,037.5	4,230.0	4,343.5
国内総生産(GDP)	3,468.2	3,688.2	3,858.0	4,059.6	4,259.6	4,369.5
海外純要素所得	-243.5	-290.7	-343.2	-319.2	-327.8	-419.5
国民総生産(GNP)	5,673.4	6,198.0	6,747.7	7,524.2	8,166.7	8,690.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th/>)。

3 産業別国内総生産(実質：1988年価格)

(単位：10億バーツ)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾
農・畜産・漁・林業	363.0	354.4	347.9	364.0	370.5	389.4
うち農・畜産・林業	307.6	297.0	288.8	300.5	305.0	324.5
鉱業	76.6	80.8	88.1	91.5	95.0	97.2
製造業	1,318.3	1,426.3	1,499.9	1,589.2	1,687.4	1,753.2
建設業	82.8	88.8	93.8	97.9	99.4	94.7
電力・水道	115.2	122.5	129.0	135.1	142.0	148.0
運輸・通信	340.6	366.3	383.9	407.9	431.9	430.2
卸・小売業	493.7	517.3	541.9	565.9	592.1	603.5
金融業	111.8	125.7	136.3	140.7	149.8	161.9
不動産業	134.6	143.6	151.2	159.5	164.8	165.2
行政・国防	108.4	111.8	116.3	115.3	118.7	117.2
サービス	310.4	321.3	323.0	350.6	369.7	392.7
国内総生産(GDP)	3,073.6	3,237.0	3,468.2	3,688.2	3,858.0	4,059.6
GDP成長率(%)	7.1	6.3	4.6	5.2	4.9	2.6

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万パーツ)

	2205		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	602,900	1,046,875	623,931	985,755	620,191	987,891	661,445	1,112,167
N A F T A	740,480	378,525	812,058	395,316	738,324	362,151	743,994	421,586
アメリカ	680,322	349,405	740,696	367,063	661,985	330,240	667,738	379,627
E U	603,096	434,773	685,248	432,474	734,844	415,994	769,776	474,775
ドイツ	80,296	128,744	88,617	125,854	99,021	136,349	105,250	149,466
イギリス	112,087	51,426	129,409	50,510	122,444	52,714	130,926	60,130
A S E A N	975,868	869,710	1,029,180	905,682	1,118,810	872,246	1,319,666	999,261
シンガポール	308,042	216,452	318,597	218,070	327,872	218,680	332,444	235,285
マレーシア	232,911	325,314	251,961	325,327	268,539	299,885	325,520	322,054
インドシナ諸国	190,930	118,240	231,479	144,272	255,660	136,670	334,376	183,779
中国	367,405	448,917	445,978	521,524	510,251	564,566	532,329	667,085
香港	247,036	60,429	272,839	59,227	295,386	50,146	330,781	64,855
台湾	108,874	181,136	128,114	196,003	114,774	199,750	88,801	206,211
韓国	90,580	156,358	101,598	196,739	102,221	184,223	121,093	227,289
中国東	179,255	614,489	217,635	696,865	255,875	641,074	313,039	932,734
合計	4,438,691	4,754,025	4,937,372	4,942,923	5,241,963	4,870,186	5,853,628	5,944,008

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。EUは27カ国の合計値。
(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万パーツ)

	2004	2005	2006	2007	2008
経常収支	110,129	-302,493	84,553	483,753	-10,393
貿易収支	58,793	-326,747	34,324	397,719	6,027
輸出	3,822,802	4,406,673	4,838,242	5,170,846	5,833,339
輸入	-3,764,009	-4,733,420	-4,803,918	-4,773,127	-5,827,312
サービス収支	212,001	192,006	176,993	204,700	155,863
輸送	76,904	26,434	23,302	26,536	9,687
旅行	221,892	232,455	332,723	398,140	412,135
その他のサービス	-86,795	-66,884	-179,032	-219,976	-265,958
所得収支	-246,671	-288,668	-254,345	-254,481	-330,203
雇用者報酬	65,124	47,710	50,371	56,399	63,107
投資収支	-311,795	-336,377	-304,716	-310,880	-393,310
経常移転収支	86,006	120,916	127,581	135,815	157,919
資本収支	149,363	447,986	258,095	-85,929	410,448
直接投資	232,761	303,142	323,783	325,240	257,257
証券投資	126,168	222,288	164,697	-226,928	-199,104
株式	53,235	203,835	201,613	148,312	-154,179
債券	22,787	79,400	17,962	-48,145	32,234
その他の投資	-209,566	-77,443	-230,385	-184,240	352,295
誤差脱漏	-29,565	75,943	134,876	188,594	411,794
外貨準備増減	-229,927	-221,437	-477,525	-586,419	-811,849

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Thailand

2009

2009年のタイ

国内政治 p.297

経済 p.305

対外関係 p.311

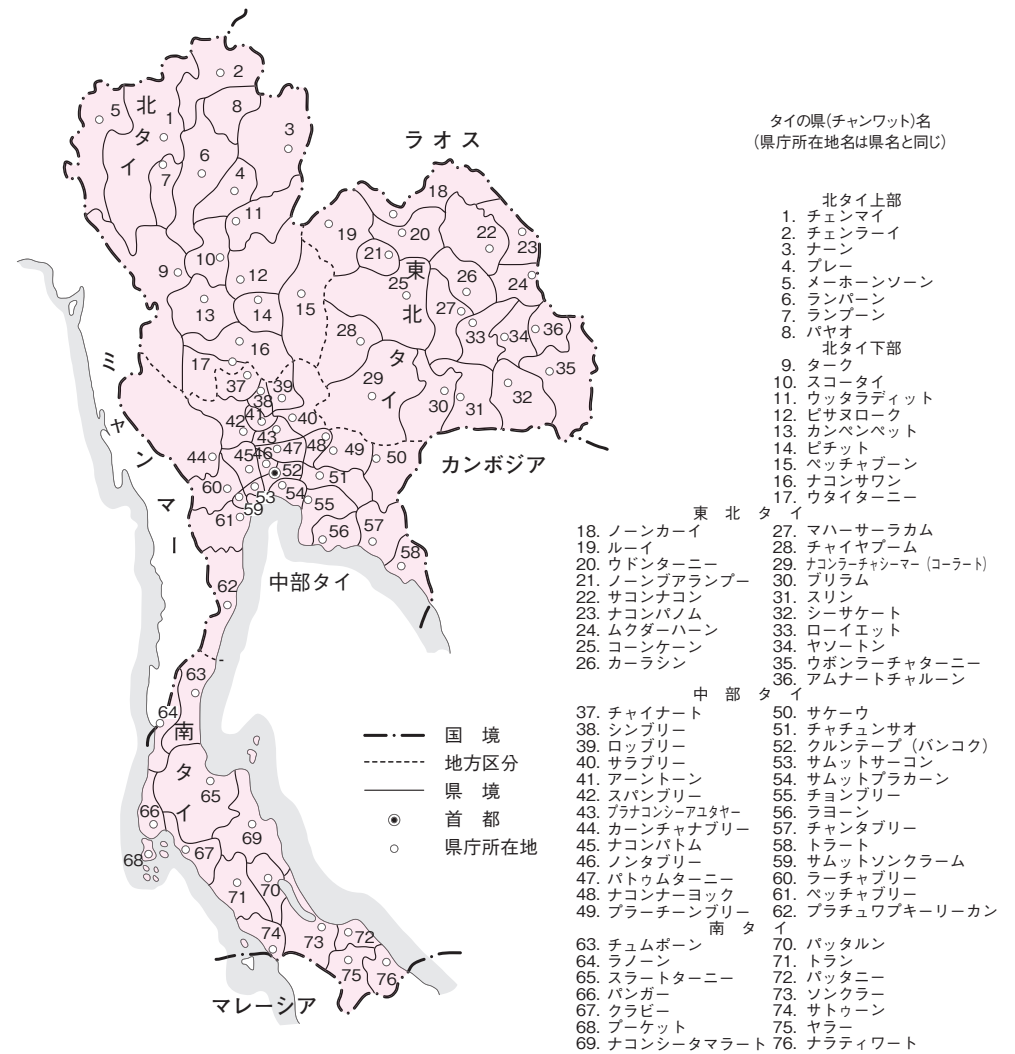
重要日誌 p.314

参考資料 p.318

主要統計 p.321

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラム教
面積 51万3114km ²	政体	立憲君主制
人口 6688万人(2009年末)	元首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名称はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=34.34バーツ, 2009年平均)
言語 タイ語, ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



攻守交代で続く政治対立と社会に漂う不安感

しげ とみ しん いち
重 富 真 一

概 況

2008年暮れに成立したアピシット・ウェーチャーチャーワ政権は、国内の激しい政治対立と世界同時不況という厳しい政治、経済環境の中でスタートした。政権を奪われたタクシン・チナワット元首相支持派の人々は、UDD(反独裁民主主義統一戦線)という組織を中心に街頭行動を繰り返し、4月にはASEANサミット会場になだれ込んで、会議を中止に追い込んだ。彼らは赤をシンボルカラーとしており、「赤シャツ集団」とも呼ばれる。反タクシン派大衆組織、民主主義のための人民連合(PAD)のカラーが黄色なので、タイ人の政治的立場が赤か黄色かで区別されるほどである。UDDはプレーム・ティンスラーノン枢密院議長のようなカリスマ性のある政治家にも攻撃を仕掛け、国王にも恩赦請求という形で政治的判断を求めるなど、これまでの価値体系に揺さぶりをかけた。一方、PADは新政党を立ち上げ、民主党にも対抗する姿勢を見せている。経済面では大量失業すら懸念される中、政府は補正予算を組んで、所信表明演説で約束した緊急政策を次々に行った。さらに2010年度予算から3年間で1兆4300億の投資プログラムを計画し、中期的な経済活性化を図ろうとしている。しかし財政赤字が増えて、これまでの財政規律基準を維持できなくなった。タイの経済は幸いにも5～6月頃から底を打ち、回復の兆しが見え始めた。これはGDPの7割を占める輸出が回復してきたためである。対外関係では、カンボジアに揺さぶられた1年であった。プレア・ヴィヒア寺院をめぐる国境で戦闘が起き、フン・セン首相がタクシン元首相を厚遇してタイ現政権を刺激したため、両国関係はきわめて悪くなった。

国内政治

アピシット内閣の権力基盤

アピシット内閣は、表1に示すような与野党の議席配分の上に立っている。タクシン派から離脱してアピシット支持に回ったネーウィン・チットチョープのグループは、タイ矜持党(プームチャイタイ党)という無名政党に入り、その主導権を握った。この政党にはネーウィンの他、人民の力党の解党判決で所属先を求めていた有力政治家も合流した。議席数の上では国家貢献党とほぼ同じであるが、アピシット政権成立を可能にしたのがこのネーウィン派の寝返りであったから、この政党は政権内で強い発言力を持つことになった。

それは閣僚数に如実に表れている。タイ矜持党は議席で見ると与党議席の11%にすぎないが、閣僚数で見ると21%を占めている。その分、民主党が閣僚配分で譲歩した形になっている。とりわけネーウィン派は、22議席ながら、5人もの閣僚を送り出していた。

ネーウィンは、1958年ブリラム県生まれで、父は有力政治家、チャイ現国会議長である。地元の小学校、中学を卒業後、名門国立スワングループ高校に入学。

表1 下院の政党別議席数と閣僚配分

政党名(かっこ内は英語の登録名)	合計	比例区 選出	選挙区 選出	閣僚 人数	比率 (%)	(参考) 議席比 率(%)
与党	274	46	228	38	100	100
民主党(Democrat)	172	33	139	19	50	63
タイ矜持党(Bhumjaithai)	31	3	28	8	21	11
国家貢献党(Puea Pandin)	32	7	25	4	11	12
タイ国民開発党(Charthai Pattana)	25	1	24	4	11	9
タイ合心国家開発党 (Rum Jai Thai Chart Pattana)	9	1	8	2	5	3
社会行動党(Social Action)	5	1	4	1	3	2
野党	199	29	170			
タイ貢献党(Pheu Thai)	188	27	161			
王民党(Pracharaj)	8	1	7			
母なる大地党(Matubhum)	3	1	2			
合計	473	75	398			

(注) 2009年12月4日時点。

(出所) タイ国会ホームページ(<http://www.parliament.go.th>), *Siam Report*, 2008年12月20日(<http://siamreport.blogspot.com>), タイ選挙管理委員会ホームページ(<http://www.ect.go.th/newweb/th/politicalparty>)をもとに筆者作成。

ラーマカムヘン大学で法律学を学ぶも中退し、ブリラム県で建設業や鉱業関係の事業を行いながら、政治的影響力を拡大してきた。初当選は1986年で、さまざまな政党を渡り歩きながら頭角を現し、1995年に副財務相として初入閣を果たしている。常に汚職や政治的裏工作などの噂が絶えないが、きわどいところで逮捕や有罪判決を免れてきた。そしてタクシン政権下ではタクシンの片腕として信頼されていたが、前述のとおり2008年12月の首班指名で反タクシン側に回った。

さて2008年末の下院議員選挙では、選挙違反による当選無効が多数出たため、22県26選挙区の29議席について、2009年1月11日に補欠選挙が行われた。新政権発足後、初めて行われる全国規模の補選であり、新政権に対する世論動向を見極める上できわめて重要な選挙であった。

その結果、与党は20議席を獲得し、とりわけ民主党は7議席、国民開発党は10議席と、大きく議席を伸ばした。逆に野党タクシン派政党のタイ貢献党(プアタイ党)は5議席だけにとどまった。しかもこれまでタクシン派の牙城と見なされていた北部のランブーン県で、民主党新人候補がタイ貢献党の候補を破った。またランブーン県では、敗れはしたものの民主党候補がタイ貢献党候補にあと3000票あまりまで迫った。有権者の新政権(新首相)への期待や政治対立への辟易感が、こうした結果に表れたとの見方が大半である。

また同日行われたバンコク都知事選でも、民主党推薦のスクムパン・パリブットが92万票を得て当選した。タイ貢献党が推した元俳優ユラヌットの60万票を大きく引き離しての勝利である。バンコク都民も多くは民主党に支持を示したのだった。

その後もしばらくは補選で与党が健闘した。5月半ばにはやはりタクシン派の強い東北タイ、ヤソートン県で民主党候補が勝利。同じく東北タイのローイエット県、ウドン県でも与党の国家貢献党が勝った。しかし次第に流れが変わる。5月末のウドン県でタイ貢献党が2議席とも獲得し、7月のシーサケート県、サコンナコン県(いずれも東北タイ)でも同党候補が当選した。民主党は地盤の南タイでは補選で議席を確保したものの、年初のような与党の勢いはなくなっていった。

連立与党内の対立と調整

単独で政権を維持できない民主党は、他の中小政党との調整に苦心することになる。とりわけタイ矜持党との関係は、しばしば緊張をとまなうものであった。たとえば農産物の政府在庫放出をめぐるタイ矜持党のポーンティワー商務相と民

主党のゴープサック経済担当副首相が対立した。首相は安全保障担当のステープ・トゥアクスバン副首相に在庫問題を担当させて対立を調整させた。新旧バンコク国際空港の機能分業やバンコク都バスの購入プロジェクトをめぐることは、タイ矜持党のソーボン運輸相と民主党の間で対立が起きた。さらに警察長官人事をめぐることは、首相と民主党内の有力者、さらにタイ矜持党の思惑がぶつかった。新長官を決める会議では、アピシット首相の推した候補者にタイ矜持党の内務相が反対票を投じるなどして、決着がつかなかった。結局、新長官が決まらないまま年を越した。

そもそもネーウィンに限らず連立与党の有力政治家は、何らかの理念で連帯しているというよりも、政治的経済的利権を得るために行動していると見た方がよい。そうした政治家達を束ねる上で、アピシット首相はまだ老練さに欠けると思われた。それを補佐したのが、ステープ副首相である。ステープは1949年、南部のスラートターニー県生まれ。チェンマイ大学を卒業し、アメリカの大学で政治学の修士号を得て帰国後、故郷で行政区(タンボン)の長であるガムナンに立候補し当選した。留学帰りという輝かしい学歴にもかかわらず、草の根の政治から自身の政治的キャリアを始めたという異色の政治家である。1979年に中央政界に進出し、1992年からのチュアン政権で副農相を務めた。これまでネーウィンとは政治の場で角突き合わせてきた関係にあるが、アピシット政権樹立のため手を握った形になっている。

ASEAN サミット前後の混乱

こうした連立与党内での調整問題はあるにしても、国会内では多数を占めているアピシット政権にとって、むしろ脅威となるのは国会外におけるタクシン派勢力である。タクシン派は大衆動員のためUDD(National United Front of Democracy Against Dictatorship)を組織していたが、これが政権交代とともに活動を激化させた。UDDは1月にD-Stationという衛星放送局を立ち上げ、宣伝活動を強化した。1月から3月にかけて、議会解散などを求めて再三、王宮前広場や首相府前で集会を開いた。そのような集会では、かならずタクシン元首相がビデオや電話をつないで檄を飛ばした。

UDDがこの時期集合行動をエスカレートさせたのは、4月11日からのASEANサミットを妨害するためである。アピシット首相は4月8日になっても、非常事態宣言の必要はない抗議デモを力で押さえ込まない、と述べるなど楽観的で

あった。しかし、4月9日にはUDDのシンボルカラーである赤いシャツを着たタクシ運転手等が、バンコク市内の戦勝記念塔交差点に車を止め、付近の交通を麻痺させた。その他の地点でも群衆が道をふさいだため、バンコクのあちらこちらで交通が混乱した。またUDDの一部は10日、ASEANサミット会場のパタヤ市に到着。警官のブロックを易々と突破して、サミット会場となるホテル前に集結した。そして翌11日の朝、1500人ほどになった赤シャツの群衆は、サミット会場で国際メディアに対する記者会見を要求し、警備の兵士ともみ合いの末、ついに午後1時頃、ホテルのガラス戸を突き破って中に乱入したのである(写真)。それから30分後、アピシット首相はASEANサミットの中止を発表し、さらに追ってパタヤ市に非常事態宣言を発令した。サミット会場から各国要人が次々に避難する事態となって、タイはその危機管理能力の甘さを国際社会に露呈したのだった。

混乱はバンコク市内にも飛び火した。12日には首相と首相政務秘書のニボン民主党議員が内務省から車で出るところをUDDの群衆に囲まれ、ニボンは車から引きずり出され殴られた。古い住宅街のナンルーン近くでは赤シャツの群衆とそれを追い出そうとした住民とが衝突し、拳銃で住民2人が犠牲となった。また赤シャツの群衆は50台以上のバスを強奪し、そのうち20台に火を放った。政府はここにきて強い対応を取り始め、まずD-Stationの放送を切り、軍の出動を得て赤シャツ集団を瞬く間に制圧した。UDDのリーダーは14日に闘争中止を宣言し、そのうち4人が逮捕された。こうしてASEANサミット前後の集合行動は押さえ込まれたが、5月になるとUDDは集会を再開した。

ASEANサミットで手痛い失敗をした政府は、その後、UDDの集合行動に対して国内治安維持法をもってあたるようになった。この法律はクーデタ政権下(スラユット首相)で作られ、

2008年2月に公布されたものである。その初適用が、7月のプーケットにおけるASEAN外相会議であった。

この法律に基づいて治安維持の地域と期間を布告すれば、首相は指定地域への出入り禁止、建物の出入り禁止、武器の携行禁止、移動禁止などを命令でき、首相指揮下の部隊が現場の治安維持にあたる。違反者には半年以内の禁固刑か2万円以下の罰金、あるいはその両方が科される。この法律の適用または適用の予告があると、UDDは集合行動をかなり抑制的にせざるをえなかった。効果ありとみた政府は、その後はUDDの大規模な集合行動が予定されるたびに布告を出し、その回数は6回にも及んだ。

プレーム批判と恩赦運動

UDDが批判の矛先を向けたのはアピシット政権だけではない。枢密院議長のプレーム(元首相)に対しても明白な敵意を向けるようになった。タクシンは、3月のUDD集会で、クーデタの背後にいたのはプレームと名指して批判した。これを受けてUDDはプレームの枢密院議長辞任を要求し、ASEANサミット直前にはプレーム邸まで数万人がデモをした。元軍人で未だ軍中に信奉者の多いプレームであるから、アヌポーン陸軍司令官はプレーム攻撃をやめるよう、タクシンに強く警告した。その一方で、タクシンと士官学校同期だった軍人が、退役するなりタイ貢献党に入党し、プレーム批判をするということも起きた。

プレームは高潔で国王の信頼厚いとされる人物である。タイにおいて政治のあり方が批判されるとき、しばしば政策よりも政治家の人的資質が問題とされる。そこでPADのように「新政治」と称して「良き人」(道徳心の高い人)による政治を求める動きも現れる(後述)。プレームはまさにそうした「良き人」の代表格であった。その人物の資質に疑問符を突きつけることで、タクシン派はこれまで暗黙のうちに了解されてきた価値観を揺さぶったのである。

またUDDは6月の集会で、タクシンに対する恩赦を国王に上奏することを決議した。8月までに350万人分の署名を集め、国王秘書事務所まで持っていったが、秘書事務所は手続き上の理由から受けとらず、代わりに法務省が受領した。署名には国王宛の上奏文が付けられている。それによると、タクシンがクーデタで追い落とされて以降、自分たちの経済は困窮し、政治的に公正な扱いを受けていない。是非タクシンに戻ってほしいのだが頼れるのは国王しかいない、となっている。国王のお慈悲を願う文面ではあるが、民意を二分する政治的事件につい

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

て国王に判断を迫ることもあった。

その他対抗勢力の動き

UDD に比べると、野党タイ貢献党の活動は低調かつ分かりにくいものであった。3月には国会で閣僚不信任審議を行ったが、政権に打撃を与えるに至らなかった。いったんは憲法改正に賛成しながら、10月になって反対に変わり、内部の不統一すらさらけだした。リーダーシップの欠如は明らかで、10月にチャワリット・ヨンチャイユット元首相を「議長」に迎え入れ、ようやく党の顔ができた。

一方、2008年に空港閉鎖など過激な行動を繰り返した反タクシン派の大衆団体、PAD は、政党を立ち上げ、議会制度内での行動を準備し始めた。5月の大衆集会で政党設立を決議し、政党のシンボルカラーを黄色と緑にした。これまでの集合行動では国王のシンボルカラーとされる黄色を使い、その結果、国王の色である黄色が特定の政治的主張の旗印になってしまった。それを修正する意味がある。

PAD の新しい政党は、「新政治党」(New Politics Party)と銘打たれ、10月にソンティ・リムトンクンを党首に、スリヤサイ・カタシラーを幹事長に選出した。もともと PAD の言う「新政治」とは、議会政治(家)の権限を抑制し、「良き人」による政治を実現するというものであった。その彼らが議会政治の一員になろうとしている。政党設立に際しソンティが述べた「新しい政治」とは、汚職や不正を許さない政治、国の領土を守る(プレア・ヴィヒア寺院をめぐるカンボジアとの合意を認めない)ということだけであった。またソンティは支持者に対して民主党か新政治党かの選択を迫る発言をしている。バンコクなど都市部に基盤を持つ両党は票を奪い合う関係となるであろう。

このソンティは、4月に何者かによって危うく殺されかけた。早朝、車で移動中に、追い越したピックアップの荷台から機関銃で撃たれたのである。弾丸が頭に入ったが命に別状無く、数週間で退院した。武器は軍用のもので、軍関係者の関与が疑われたが、未だ犯人や事件の背景は明らかではない。

こうしたさまざまな対抗勢力の立ち位置を決めているのが、国外生活を続けるタクシン元首相である。次第に入国できる国は限られてきているものの、ビデオや電話、インターネットを通じて支持者にメッセージを送り、政権に揺さぶりをかけ続けた。タクシンは在職中に不正な資産蓄積があったとされ、約766億分の銀行口座を凍結されている。タクシンが抵抗を続ける動機のひとつがこの資産

を取り戻すことにあるとみられる。この凍結資産をめぐる審理が、7月に最高裁判所で始まった。裁判所の判断が注目されたが、結局2009年中に参考人聴取を終えることができず、判決は翌年に持ち越された。

見えない政治的和解への道筋

アピシット政権の課題は大きく2つあった。ひとつは国内の政治対立を緩和し、国民の和解を果たすことである。もうひとつは2008年秋以来の不況から経済を立て直すことである。景気回復に関する政策は「経済」の項に譲り、以下では国民和解にかかわる政策についてみておこう。

4月、サノ・ティアントーン王民党首の呼びかけで国会議長、与野党議会運営委員長、上院常任委員会委員長が会合し、国内の政治対立を解消するためには憲法改正が必要との認識で一致し、議会内に「政治改革および憲法改正調査のための和解委員会」を設置することになった。政府はこの委員会の提案を待つことになった。委員には国会議員の他、外部有識者も入っている。そして委員会は国会に対して、以下の6点の憲法改正提案を行った(9月24日)。

(1)憲法第237条に定める政党役員選挙違反による政党の解散および役員政治活動禁止について、解党規定をなくし、違反者のみを罰するようにする。違反者が党役員の場合は、罰を重くする。(2)憲法第93~98条で定める下院議員の選出方法について、中選挙区と8選挙区の比例代表制を改め、小選挙区(400議席)と全国比例代表制(100議席)にする。(3)憲法第111~121条に定める上院議員の選出方法について、現行の県選挙区代表と憲法裁判所判事などによる選抜委員会推薦による150議席から、県選出議員200人のみに改める。(4)憲法第190条に定める国際条約の国会承認義務について、国会で承認が必要な条約を法律で定める。(5)憲法第265条に規定する国会議員の兼職禁止規定について、政治職の兼職(たとえば大臣の秘書や相談役)は、民衆の要求をよりよく理解するためにも、除外されるべきである。(6)憲法第266条で国会議員の公的セクターへの関与が禁止されているが、国民の陳情などに対応できるようにするため、この規定をなくすべきである。

これらの項目はいずれも国会議員に対する抑制的な規定を緩めるもので、与野党限らず議員にとってその方向性は歓迎されるものであった。ただし選挙区制をめぐっては、小選挙区の区割りでも有利になるタイ矜持党などと中選挙区でも有利な民主党やタイ貢献党とは思惑が異なる。また解党規定を適用されたり、今後も

その不安のある政党と、民主党のように比較的その不安が小さい政党とでは、解党条項の変更に対する思惑が異なる。外務省を握る民主党は、国際条約締結に関する修正を優先したい。そのため委員会の提案以後、改正の議論はなかなか進まなかった。そして10月に入って、それまで憲法改正に賛成姿勢を示していたタイ貢献党が、突如反対を表明し、あくまで1997年憲法の回復を求めると主張した。この背後にはタクシンの指示があったとされる。

不敬罪と国王の入院

国内政治が混乱すると必ず注目されるのは国王の動静である。とりわけ今回の政治対立では、反タクシン側がタクシンを国王に対する不忠の輩として位置づけ、自らの運動に国王擁護という意味合いを込めた。黄色をシンボルカラーに使ったのはまさにそのためであった。ところがタクシン側は後退することなく、結果的に国王擁護の御旗が効果をもたらさなかったのである。2008年来、国王や王室の権威に挑戦するかのような行動やインターネット上の書き込みが増え、政府はこうした不敬行為に神経をとがらせるようになる。

1月にはオーストラリア人が不敬罪で逮捕され有罪とされて、3年の刑期に入った。2月にチュラロンコン大学教官のチャイ・ウンパーコーンが不敬罪での逮捕を避けるためイギリスに出国した。4月はインターネット上の書き込み内容が不敬に当たるとして、投稿者がコンピューター犯罪法により10年の禁固刑を言い渡された。こうした事態を受けて、人権 NGO はクーデタ政権下で作られた同法の改正を要求した。5月には、タクシンに対しても不敬罪の告訴がなされた。7月には、外国人記者クラブが不敬罪による記者や報道の抑圧に懸念を表明した。UDD のメンバーで、すでに不敬罪で逮捕されていた女性には、8月に禁固18年の判決が下った。

こうした騒動が続く中、9月に国王が肺炎による熱と食欲低下のためシリラート病院に入院した。10月には国王の病状に関する流言で株価が急落するという事件もあった。翌日、王室事務局とドイツ訪問中のチュラポーン王女が、国王が快方に向かいつつあるとの記者会見を行い、ようやく株価は持ち直した。なおこの流言事件では株価操作の疑いで、3人の証券会社職員が逮捕されている。国王は10月23日に、入院後はじめて公衆の前に姿を現し、車椅子ながらも元気そうな表情をみせた。恒例の誕生日前日スピーチこそ見送ったものの、12月5日の誕生日には、国王はシリラート病院から王宮へ短時間であるが移動し、誕生日のメッ

セージを国民に送った。祝賀機運の高まりを受けて、政府は恒例の祝賀行事期間を延長し、UDD は予定していた大規模な反政府集会を2010年に延期した。

不安の1年

民衆の間にまで広がる政治対立や経済危機、ブレイムのようなカリスマへの挑戦、そして国王の入院などで、2009年は社会全体に不安な雰囲気が漂い続けた。加えて5月12日に新型インフルエンザの最初の感染者が確認されると、6月末には罹患者数が1000人を突破し、初の死亡も確認された。死者数は1週間で25人にまで増えて、公衆衛生省は死者数の発表を1週間おきにして、人々の恐怖感を煽らないようにした。タミフルの無料配布は8月から始まったが、ワクチンの投与が始まったのは12月である。12月23日時点で死者数は191人、罹患者数は約3万人とされる。

マレーシア国境近くの南タイ3県では、テロ事件が後を絶たない。政府はこの地区の行政を管理する新組織を立ち上げたが、その効果はまったく現れていない。この一帯に対する戒厳令も延長が繰り返され、ようやく12月にソクラー県の一部について国内治安維持法で代替することになった。爆弾テロの他、礼拝中のイスラーム教徒が銃で襲われる事件も起きた。12月、マレーシアのナジブ首相が来訪し、南部問題の解決に協力すると発言したが、ナジブ首相がアピシット首相と深南部を訪れた際にも爆破事件が起きている。

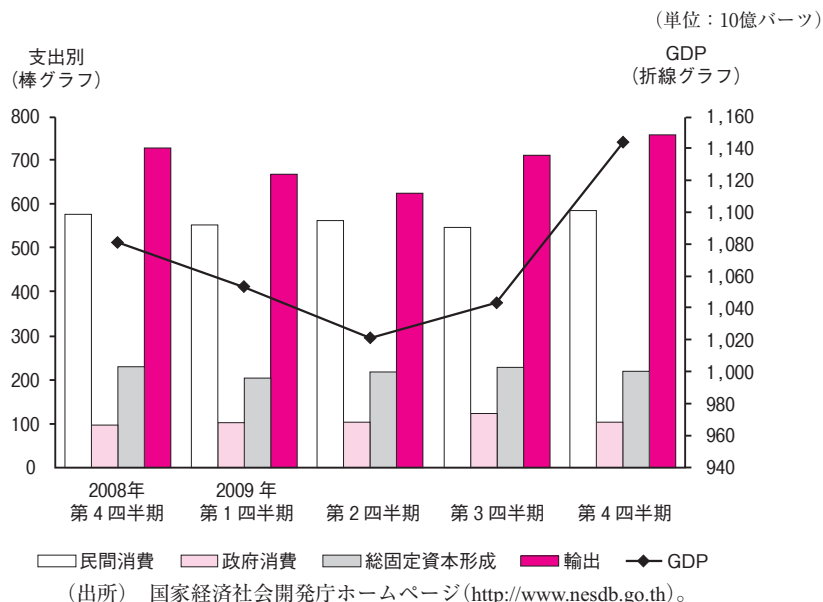
タイ社会の漠然とした不安感の現れが、外国人による土地の不正取得に関する噂である。6月頃から外国人、特にアラブ人などがタイの農地をタイ人名義で購入しているという記事が新聞に載り始めた。プーケットの土地は9割が外国人によって所有されているとの「調査結果」が出されたりもした。こうした「事実」については確認がとれないまま、警察の調査機関が捜査を開始し、商務省がタイ人名義を使った土地取得を精査すると発表するなど、政府機関が乗り出す事態になっている。土地、とりわけ水田に外国人が手を付けているという話は、タイという国家や国民意識の基盤に対する脅威と感じられるのであろう。

経 済

マクロ経済の動き

アピシット内閣が政権を引き継いだとき、タイ経済の状況はきわめて悪かった。

図1 支出別実質 GDP の動き



すでに2008年の後半からマクロ経済諸指標は大きく悪化しており、2009年の失業者数は100万人を超えるとさえ予想された。たしかに2009年の前半は、前年後半の状況を引かずった状態であったが、第2四半期から指標が次第に上向くようになり、年の後半は経済がかなり落ち着きを取り戻した。

図1に示したように、GDPは第2四半期を底に持ち直してきている。GDPを押し下げてきたのは輸出の減少である。タイ経済が他のアジア諸国に比べ世界経済危機の影響を強く受けたのは、輸出がGDPの7割を占めているからである。輸出額は2008年10月から12月にかけて大きく減少したが、2009年1月に下げ止まり、5月からは上昇に転じた。これは輸出先としてシェア最大のASEANと中国向けが1月以来増加に転じたこと、先進国向けが2月以降、ほぼ下げ止まりになったことによる。中国向けの輸出額は、3月以降、日本やアメリカと並ぶようになり、タイの輸出先としてASEANに次いで2番目に大きな市場となった。それが9月には危機以前の水準に戻り、タイ経済にとって中国のプレゼンスは非常に大きくなってきている。

補正予算で景気刺激策

落ち込む経済を回復させるために、アピシット政権は1月20日に2009年度補正予算案を閣議決定し、歳出を1167億バーツ(当初予算の6%)追加した。政府はこれをSP(Stimulus Package)1として、所信表明演説で約束した「1年以内に行う政策」のうち経済政策の実施に充てた。

まず政府は3月末から定額給付金を支給した。これは「救国小切手」と名付けられた2000バーツ(約6000円)の小切手を、公務員(約814万人)と社会保険の対象となっている労働者(約133万人)に対して支給するものである。ただし月収1万5000バーツ以下という所得制限がある。受給者は小切手を現金化してもよいし、そのまま小売店で買い物に使ってもよい(実際にはほとんどが現金化されたという)。

失業者対策としては「職業の苗」と名付けた職業訓練プログラムを始めた。主な対象者は中小企業で職を失った人たちで、教育機関、NGO、政府機関などが10日ほどの職業訓練を行う。このプログラムには30万人以上が参加した。

また15年間の無償教育実施のための予算も盛り込まれた。これにより公立学校の生徒に対しては、高校まで学費が無料となった。高齢者300万人に対しては月500バーツの年金を給付した。また前年来の政治的混乱で深刻な影響を受けている観光業に対しては、低利融資などを行った。

その他、前政権が始めた公共料金の低所得者向け緊急補助政策は、若干の修正の上継続された。前政権がSMLプログラムと呼んでいた村落共同事業向け基金支給も、「コミュニティレベルの知足経済プロジェクト」と名前を変えて継続された。

経済回復のための中期的な政策

上記のような短期の景気刺激策SP1に対して、政府は2010年度予算以後の中期的な投資政策をSP2として、より大きな財政出動を計画した。このSP2は「2012年タイ強化計画」(phaen ngan thai khem khaeng 2555)とも呼ばれる。その投資重点分野は、農業水利、交通・ロジスティックス、観光、教育、公衆衛生、創造的経済(知識や情報をもとにして新たに生み出される経済活動)の6分野である。5月に閣議決定されたところでは、2010年から2012年の3年間で1兆4300億バーツを投入し、そのために8000億バーツの借入れを行うという。そのうち4000億バーツについては確保を急ぐ必要があったため、緊急勅令をもって借入した。残りの4000億バーツについては、通常法律をもって財務省に借入権限を付与する予定である。な

お借入金の調達には国債など公的証券の発行を充てるとした。

SP2でこれまでに認可されたプロジェクトを分野別にみると、額が大きいのは水利・農業(約590億฿)、教育(約440億฿)、交通(約400億฿)などであり、この3分野だけで総認可額の7割を占める。水利・農業分野ではその大半が灌漑施設、とりわけ小規模灌漑施設の建設に使われる。交通関係はほとんどが道路整備で、教育は学校や保育所の建設、インターネット、テレビなどによる教育機器整備である。このようにSP2はハードのインフラ整備に重点がある。

1兆4300億฿という総支出額は、年当たりになると国家予算の4分の1に相当する額で、量的にはかなりの財政出動といえるのであるが、現下の問題はその予算執行のスピードが遅いことである。10月から12月の間に政府認可されたプロジェクト予算は2000億฿で、そのうち約1500億฿が実施省庁に配分された。ところが資材購入の契約がなされたのは820億฿で、支払い済みは274億฿である。つまり支出されるべき金の14%ほどしか実際には支出されていないということである。支出がなされない限りは景気刺激策としての効果が出ない。

もうひとつの問題は、支出をめぐる不正や汚職である。SP1では、コミュニティ知足経済プロジェクトで起きた汚職問題でゴープサック副首相がプロジェクトの長を辞している。SP2では公衆衛生省の資材購入をめぐる、郡レベル病院の医師らで作る農村医師会が汚職の疑いありと訴えたため、資材購入がストップしている。政府の設置した調査委員会が関与の疑いのある人物を公表し、その中で名指しされたウィタヤー公衆衛生相が12月30日に辞任した。

財政赤字問題

このような多額の財政出動があり、その一方で不況により政府の税収が縮小する状況で、問題になったのが財政赤字である。政府はその財政規律を維持するために、これまでいくつかの原則を設けていた。すなわち、(1)公的債務額はGDPの50%を超えない、(2)国家予算に対する債務の割合が15%を超えない、(3)予算は均衡させる(赤字予算にしない)、(4)歳出のうち投資的な支出を25%以上とする、の4点である。ところがSP1、SP2でこれらの原則維持が危ぶまれるようになった。

すでに4月の時点で財務省財政経済事務所は、2010~12年の間、原則(1)の維持は困難とみていた。債務が増加し、一方で経済活動の規模が縮小ないし拡大ペースが減速するためである。経済が回復して、再び基準を満たすことができる

のは、2013年になるであろう。また原則(2)は維持できるものの、その比率は上昇傾向にある。(3)についていうと、2010年度予算は赤字になることがはっきりしている。原則(4)は2009年度、2010年度予算について守ることができない。

こうした見込みのもと、財務省は8月に原則(1)について公的債務額のGDP比を50%から60%に引き上げた。財政経済事務所はこれで2013年まで基準を満たすことができるとしているが、これは実情に合わせてルールを変更したに等しい。なお実際の比率は、2008年12月の38%から2009年10月には46%に上昇している。

マープタープットの環境訴訟と民間投資

政府の財政出動と並んで民間の投資も景気回復にとって重要な要素であるが、タイの投資環境にかかわる深刻な問題が生じた。東部臨海工業地帯の中でも重化学工業が集中するマープタープット地区の工業プロジェクトについて、地域住民らが憲法第67条第2項の規定を根拠に事業差し止めを中央行政裁判所に請求し、それが認められたのである。差し止めを命じられたプロジェクトは76あり、その投資総額は約3000億฿である。政府はこれを不服として、最高行政裁判所に上告した。最高行政裁は環境に影響が少ないとみられる11プロジェクトについては事業再開を認めたものの、残り65プロジェクトについては下級審の判断を支持した。

政府は上告の一方で、住民、政府、企業、専門家の代表からなる4者委員会を設置し、元首相のアーナン・パンヤラチュンを委員長に据えた。アーナンは、もと官僚で、企業役員を務めたこともあり、しかもNGOや学者の信頼が厚いので、適任とされたのである。

憲法第67条第2項によると、政府は地域社会の環境を守るため、以下の4つの措置を取らねばならない。すなわち、(1)環境影響評価(EIA)と健康影響評価(HIA)を行う。(2)住民と関係者の公聴会を実施する。(3)EIA、HIAと公聴会を実施しなければならないプロジェクトを特定する。(4)環境問題を扱う独立行政機関を設置する。4者委員会はこれらの課題について提言をまとめるべく、11月半ばから精力的に会合を重ねている。

しかし提言が出され、上記の手続きが済むまでには数カ月を要するであろう。事業を差し止められた事業者の焦りは大きい。とりわけサヤーム・セメントやPTTといった大手の化学企業は、大きな影響を被っている。外国人投資家への心理的影響も懸念される。政府は65の停止プロジェクトのうち、26については現憲法が施行される以前に環境影響評価を受けているとして、再開可能とみている。

実際、ひとつのプロジェクトがそうした理由から行政裁判所により再開可能とされた。残り39のうち、15はまだ建設中で汚染問題を引き起こしておらず、4つは事業主が事業を取りやめた。残りの20については、再開の道筋がみえない。なお、12月29日に、環境省の布告が官報公示され、憲法第67条に基づく諸手続が規定された。これによれば、プロジェクト主体による公聴会が開かれ、環境影響報告書が作成され、専門家委員会の承認、公聴会と独立機関の審査を経た上で事業認可へと進むことになっている。

通信と農業政策で新たな動き

通信関係では、12月にTOT社(旧タイ電話公社)がバンコクとその周辺のみに限って、第3世代(3G)の携帯電話サービスを開始した。5つの民間会社がTOTの電波ステーションを利用して、通信サービスを提供することになった。全国的な展開は、国家通信委員会(NTC)の入札待ち状況である。入札のための仕様書は公開されたのだが、NTCに入札の権限があるかについて法的な疑問が払拭されておらず、入札は複数回にわたり延期され、結局年内の入札はできなかった。

農業政策でも重要な変更があった。価格支持政策として農家所得保障制度が導入されたのである。これまでの農産物価格支持は、もっぱら質入れプログラムによるもので、質流された農産物の在庫費用や買い付け後の価格下落による赤字で政府の財政負担が膨らんでいた。また政治的な理由からプログラムが実施されることもしばしばであった。

新制度では、政府は保障価格と基準価格を定める。前者は生産費プラス25～40%ほどの利潤を上乗せした価格とする。後者はバンコクの卸売価格を基準に政府が毎月定める。この2つの価格の差額を農家に補填する。したがって実際の市場価格が基準価格を上回るならば、市場価格と基準価格の差額分を農家は保証価格に加えて受け取ることができ、逆の場合は差し引かれる。なお初年度対象になるのは、コメ、メイズ、キャッサバである。政府が生産物を預かる必要がないので、政府にとっては在庫費用が節約されるし、逆ざやによる損失もない。政府の介入で市場価格が左右されることがないので、農産品先物市場(AFET)での取引活性化が期待される。

対 外 関 係

カンボジアとの紛争

外交面でもっとも大きな問題になったのはカンボジアとの関係であった。2008年よりタイ・カンボジア国境にある古刹プレア・ヴィヒア寺(タイではカオプラウィハーンと呼ばれる)の世界遺産登録をめぐる、両国の間で対立が起きていた。それが一時エスカレートし、4月には両軍が国境付近で衝突して両軍それぞれ2人の兵士が死亡した。5月にもまた両軍が戦闘準備態勢を敷くといった緊張が走ったが、6月にアピシット首相、ステープ副首相が相次いでカンボジアを訪問。8月は両国が国交60年を記念して、ビザなし渡航協定を結ぶなど、関係は良い方向に向かうかにみえた。

ところが10月にタイ貢献党のチャワリット議長がカンボジアを訪問した際、フン・セン首相が、タクシンの来訪をいつでも歓迎するし滞在場所を提供する、と発言した。これにアピシット首相が反発し、タクシンがカンボジアに入ったら、2001年の犯罪人引き渡し条約に基づき、カンボジア政府に逮捕と強制送還を求めると述べた。この直後から始まった10月のASEANサミットでは、開幕初日からフン・セン首相とアピシット首相が対決的なコメントを出し合う事態となった。

11月、フン・セン首相は、タクシンを自身の経済顧問に任命すると、さらにタイ政府を挑発した。タイ政府は11月、在カンボジア大使を召還。カンボジアも報復として在タイ大使を召還した。タイ政府は領海重複域の共同開発に関する両国合意を破棄する、と強硬姿勢をとった。この結果、アピシット政権の支持率は急上昇した。

当のタクシンはフン・セン首相の発言を歓迎し、カンボジアに「礼を言いに行く」と表明。フン・セン首相の経済顧問も受諾して、逆にタイ政府の対応を子供じみていると批判した。カンボジア寄りの立場をとることは、タイ国内での評価を落とすことになりかねないのだが、タクシンはあえて政府に難題を与える方法を選んだ。実際タクシンは、11月10日にカンボジア到着。タイ政府は予告通り逮捕・送還を要求したが、カンボジア政府はタクシンが政治的亡命者であり犯罪人引き渡し条約の対象にはならないとして拒否している。

タクシンがカンボジアを離れた直後、カンボジア政府はタクシンの自家用ジェット機の運行予定情報を在プノンペン大使館員に渡したとして、プノンペン

の空港管制塔で働くタイ人技術者をスパイ容疑で逮捕した。技師は大使館員に頼まれてジェット機の運行予定情報を提供したことを認めたが、それがタクシンのものとは知らなかったとしている。12月には裁判で7年の禁固刑判決が下り、技師の母はただちにカンボジア政府に恩赦を請求して認められた。帰国した技師のコメントは大使館や政府に対する不信感のにじみ出るものであったが、タイ国内では、この事件自体タクシンとフン・センがアピシット政権に揺さぶりをかけるため仕組んだものとの見方もある。

国籍と難民の問題

1月、ミャンマーからの流入者、ロヒンギャ族難民をタイ国軍が虐待、との新聞記事が出た。2008年12月18日に、タイ海軍がロヒンギャをはしけに乗せ、2日分の食料と水を与えただけで、海上に放置したというのである。彼らは2週間の漂流の後、アンダマン諸島がみえたので、多くは海に飛び込み陸までたどり着こうとした。彼らを保護したインド軍は、艇上に100人のロヒンギャを見つけたが、海に飛び込んだ人数は不明という。

ロヒンギャはミャンマーのバングラデシュ国境に面した北アラカン地域に住むイスラーム教徒である。ミャンマー政府は国籍を与えず、差別や弾圧を行ってきた。そのため近隣諸国への移住を余儀なくされてきた。

タイ政府は冒頭記事のような虐待はなかったとしているが、1月27日にはタイ海軍が小舟でタイ領海に入ったロヒンギャ76人を保護し、地元警察に引き渡している。カシット外相はミャンマー政府にロヒンギャの受け入れを求めたが、ミャンマー政府はロヒンギャを自国民と認めず、受け入れを拒んだ。このためロヒンギャはタイに拘留されたままの状態になっている。8月にはそのうちの2人が死亡し、人権団体はタイ政府の保護怠慢であるとして国家人権委員会に訴えた。

9月にはミャンマーからの流入民の子供、モン君が注目を集めた。モン君の父母はタイ国籍をもたないままタイに住んでおり、モン君にも国籍がない。そのモン君が紙飛行機の全国大会で優勝し、日本で開かれる国際大会の出場権を得たのである。内務省は無国籍者にパスポートは発行できないとしたが、アピシット首相が特例として日本渡航を許可した。モン君は日本の大会で大活躍し、団体戦で金メダル、少年の部の個人戦で銅メダルを獲得して帰国した。科学技術相が空港に出迎え、モン君は大学院博士課程までの奨学金を約束された。

さらに12月になって、今度はラオスからの流入民、モン人(Hmong)の強制送還

が問題になった。モン人はインドシナ戦争時、アメリカ軍に協力して共産主義勢力と戦い、戦争終了後は共産党政府から抑圧されたため、タイに逃げ込んだ。アメリカなど第三国に移住せずタイに残ったモン人は、収容所での生活を余儀なくされていた。タイ政府は収容所のモン人を政治的亡命者、難民とは認めず、2006年にラオスへの送還をラオス政府と合意した。それをついに実行に移したのである。ラオスに送還されたモン人の人権が守られない危険性があるとして、アメリカや難民高等弁務官からは強制送還に懸念の声が上がった。しかしアピシット首相は、人権保護違反には当たらないとして、28日から強制送還を開始した。ベツチャブーン県のファイナムカーオ収容所には4400人近いモン人がいたが、その移動に4500人の兵士が派遣されるという物々しさであった。

2010年の課題

まずタクシンの差し押さえ資産に関する裁判の判決とそれへの親・反タクシン派の対応が注目される。判決がどう出てもどちらかの反発は必至で、政治と社会の対立はむしろ増すであろう。また憲法改正と下院議員選挙の行方が注目される。憲法改正に消極的な民主党に対して、他の連立与党はとくに選挙区制度の規定改正に積極的である。これらの連立政党が、与党を離れるデメリットと次の選挙での躍進の機会を天秤に掛けながら、民主党と政治的な交渉を繰り返すであろう。そこに野党タイ貢献党がどれだけくさびを打てるかも重要である。民主党は経済が上向いてきたことで、政権維持に自信を強めているし、景気刺激策の効果が出るのを待つ意味でも、早期の解散を避けようとするであろう。

経済面ではSP2の実施とマープターブット問題が焦点になる。SP2によるインフラ整備がどれぐらいのペースで進められるのかが、景気刺激の意味で重要である。またマープターブット問題ではアーナン委員会の答申が出るはずで、その内容とそれに基づき政府がどれだけ迅速に制度を作れるかに、タイの投資環境と地域環境の両方がかかっている。

対外関係では、カンボジアとの関係をどう修復していくのかが課題である。両国政府のさや当ては、国内向けのパフォーマンスといった面があり、軍事的な衝突は考えにくい。両国とも振り上げた拳を下ろす機会をどうみつけていくのか。タクシンはカンボジアのみならずさまざまな国で処遇されており、タイ政府はタクシンをめぐる外交処理でも判断を迫られるであろう。

(地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 タ イ 2009年

1月1日▶バンコク、エーカマイ通りのパブ、サンティカで火災。66人が死亡。

11日▶下院26選挙区補選。与党が大幅議席増。

▶バンコク都知事選。民主党推薦のスクムパンが当選。

▶東ティモールのラモス・ホルタ首相来訪。アピシット首相と会談(12日)。

13日▶政府、15年間の無償教育を閣議決定。教材費、制服代も無償に。

14日▶タイ矜持党、ネーウィン派などを加えて議会内会派に。議員数32人。

▶中央銀行、政策金利を0.75%引き下げ2%に。

18日▶ロヒンギャ難民をタイ国軍が虐待、との報道(*Bangkok Post* 紙等)。

19日▶不敬罪で有罪確定のオーストラリア人、刑期開始。

▶タクシン派大衆組織のUDD、衛星放送局D-Stationで宣伝開始。

20日▶1167億[㊦]の2009年度補正予算案(SP1)を閣議決定。

23日▶アピシット首相、初の外遊。ラオス首相と会談。

27日▶タイ海軍、小舟で領海を漂流中のロヒンギャ76人を保護。地元警察に引き渡し。

31日▶UDD、首相府前で2万人集会。

2月3日▶ウイトゥーン社会開発・人間の安全保障相辞任。

5日▶アピシット首相、訪日(～7日)。麻生首相がタイに630億円の円借款表明。

11日▶イギリスのプロサッカーチーム、マンチェスター・シティ、タクシンの除名発表。

12日▶南部の警察副所長、テロで殺害。

14日▶区長、村長の給与増を閣議決定。

21日▶PL法(製造物責任法)施行。

25日▶中央銀行、政策金利を0.5%引き下げ1.5%に。

27日▶ASEAN外相会議始まる(チャムムにて、～3月1日)。

▶タイ・韓国FTA、締結される。

▶タイ国際航空、43年間で初の赤字決算。

28日▶チャムムにてASEANサミット始まる(～3月1日)。

3月3日▶地方行政裁判所、マップタープット地区などを汚染管理地区に指定。

4日▶メモ公害訴訟で住民側勝訴。行政裁判所がEGAT社に賠償金支払いを命ずる。

5日▶ノンカーイ=ビエンチャン間、鉄道開通。

7日▶大学入試の参考となる共通能力テスト(GAT、PAT)初実施。22万人が受験。

10日▶学校給食ミルクの供給地区割り制廃止を閣議決定。

13日▶アピシット首相、イギリス訪問(～15日)。オックスフォード大学で講演。

16日▶国家環境委員会、マップタープット地区の汚染管理地区指定を承認。

19日▶閣僚不信任審議始まる(～20日)。

20日▶不信任質疑の対象閣僚、全員信任。

21日▶カシット外相、ミャンマー訪問(～22日)。ロヒンギャ難民問題を協議。

25日▶景気刺激策第2弾(SP2、タイ強化計画)の枠組みを経済閣僚会議で決定。

26日▶UDD、2万人で首相府前を占拠。

▶救国小切手の配布開始。

27日▶タクシン、2006年クーデターの黒幕はブレームとスラユット、と発言。

4月1日▶アピシット首相、ASEAN代表としてG20サミット出席。

3日▶タイ・カンボジア国境で両軍衝突。両軍共に兵士2人が死亡。

7日▶アピシット首相の車、UDD支持者に襲われる。

8日▶中央銀行、政策金利を0.25%引き下げ1.25%に。

9日▶UDD支持者、戦勝記念塔交差点を占拠。付近の交通が麻痺。

10日▶UDD、パタヤに到着。警官のブロックを突破し、ASEANサミット会場へ。

11日▶赤シャツの群衆、ASEANサミット会議場のホテルになだれ込む。パタヤに緊急事態宣言。サミット関連会議は中止。

12日▶ニボン首相秘書官、赤シャツの群衆に襲われ怪我。首相の車も壊される。

▶バンコクおよび周辺に非常事態宣言。バンコクでのソンクラーン行事は中止に。

13日▶軍が都内の状況制圧。D-Stationは放送禁止。

14日▶市内、平静に戻る。首相府前のUDD支持者は退去。リーダー4人は逮捕。

▶ソンクラーンの期間延長を閣議決定。

15日▶政府、タクシンのタイ旅券を無効に。

17日▶反タクシン派大衆組織(PAD)リーダーのソンティ、機関銃で撃たれ重傷。

22日▶中央銀行、今年の成長予測をマイナス3.5～マイナス1.5%に下方修正。

24日▶北部のライチ農家、価格支持を求めて道路封鎖。

▶逮捕のUDDリーダー、保釈される。

25日▶UDD、非常事態宣言解除後、初の集会。

30日▶国会に政治和解委員会を設置。

5月6日▶SP2の予算1兆4300億[㊦]と8000億[㊦]の政府借款法案を閣議決定。

10日▶UDDが2万人の集会。

12日▶新型インフルエンザ、初感染者確認。

▶日本人の父を捜す9歳の孤児、ケイゴ君の記事、*Bangkok Post* 紙1面に載る。

▶政治和解委員会の下に3小委員会設置。

16日▶ケイゴ君、電話で父と会話。

20日▶中央銀行、政策金利1.25%で据置。

25日▶PAD集会、政党設立で合意。

26日▶チャートチャイ副農相、閣僚辞任。

27日▶チェンマイ動物園でパンダ生まれる。名前はリンピンに。

31日▶タイ国軍、カンボジア国境に軍を配置し、戦準準備態勢。

6月2日▶PAD、新政治党設立。暫定党首にソムサク・コーサイスック。

3日▶憲法裁判所、政府の4000億[㊦]借入緊急勅令を合憲と判断。

7日▶ナラティワートで爆弾が爆発し1人死亡。その他襲撃で3人死亡。

8日▶ナラティワートでモスクが襲撃され12人死亡。

9日▶ドンヤイ森で2000人以上の農民がコンセッション農園のユーカリを破壊。土地からの追い出しに抗議して。

10日▶バンコク日本人商工会議所、タイ政府に在タイ日系中小企業への金融支援を要請。

11日▶ムクダーハーンのタイ・ラオス国境の橋が開通。

12日▶アピシット首相、カンボジア訪問。拘留者交換などで合意。

▶下院、4000億[㊦]借入緊急勅令を承認。

22日▶タイ国鉄労組、ストに突入(～23日)。

▶アピシット首相、シンガポール訪問。

24日▶アピシット首相、中国訪問(～27日)。

25日▶新型インフルエンザ罹患者数、1000人を突破。

27日▶新型インフルエンザで初の死者。

▶UDD、2万7000人集会。タクシンの恩赦運動開始を決定。

30日▶中央銀行が景気底入れ判断。

7月13日▶SP2政府借款向け国債、初日発

行の300億は直ちに売り切れ。

14日▶低所得者向け公共料金補助プログラム、さらに5カ月延長を閣議決定。

15日▶中央銀行、政策金利1.25%で据置。

17日▶ステーブ副首相、民間企業の株式保有違反で議員辞職。閣僚にはとどまる。

19日▶ASEAN外相会議開催(～23日)。人権擁護機関設置で合意。

8月3日▶新型インフルエンザ薬の無料配布が始まる。

4日▶サムイ空港でバンコク・エアウェイズの旅客機が事故。パイロットが死亡。

5日▶カンボジアとピザなし渡航協定締結。
▶中央銀行、海外金融投資の規制緩和を発表。パーツ高抑制がねらい。

11日▶農家所得保障制度に176億が支出を閣議決定。

14日▶アビシット首相、フィリピン訪問。
▶新型インフルエンザ対策でバンコク内の学校、休校に(～19日)。

17日▶タクシン恩赦請願署名350万人分をUDDが提出。国王秘書事務所は受領せず。

19日▶ゴープサック副首相、コミュニティ知足経済プロジェクトの長を退く。

20日▶アビシット首相の推す警察長官候補、国家警察委員会で否決される。

26日▶中央銀行、政策金利を1.25%で据置。

9月3日▶アビシット首相、無国籍のモン少年に日本渡航を許可。

6日▶全国約半数のタンボン行政体で議員選挙。

9日▶政府機関職員など、9時9分に国王賛歌合唱。

15日▶SP2による公衆衛生省の資材購入で汚職と、農村医師会が暴露。

19日▶国王、肺炎でシリラート病院に入院。
▶UDDの集会に2万人参加。

21日▶タクシン政権時代のゴム苗木汚職裁判判決。ネーウィンは無罪。

24日▶政治改革および憲法改正調査のための和解委員会、憲法改正方針を国会に提案。

28日▶COP15に向けての国連気候変動会議、バンコクが始まる。

29日▶中央行政裁判所、マープタープット地区の76工業プロジェクトに停止命令。

10月2日▶チャワリット元首相、タイ貢献党入党。

▶タクシン恩赦署名、法務省に提出される。

5日▶ファヒンで列車脱線事故。7人死亡。

6日▶ソンティ・リムトンクン、新政治党の党首に。幹事長はスリヤサイ・カタシラー。

13日▶タイ貢献党、改憲反対に方針転換。

15日▶国王病状に関する流言で、株価指数が5%下落。前日と合わせて7%減。

16日▶チュラポー王女、国王は回復に向かいつつあると述べる。株価反発。

17日▶国鉄労組が持ち場放棄。乗客等4000人が足止め。

20日▶タクシンの士官学校同期生軍人、50人が野党タイ貢献党に入党。

21日▶中央銀行、政策金利を1.25%で据置。

▶チャワリット・タイ貢献党議長、カンボジア訪問。フン・セン首相がタクシンの来訪をいつでも歓迎、と発言。

23日▶国王、入院後初めて公衆の前に姿を見せる。

▶チャアムでASEANサミット開幕(～25日)。初日からカンボジアのフン・セン首相とアビシット首相が対決的な発言。

29日▶元バンコク商業銀行(BBC)顧問のラケッシュ・サクセナーについて、逃亡先のカナダ裁判所が強制送還の決定。

30日▶サクセナー、バンコク到着。13年ぶりの帰国。

11月1日▶流言による株価操作の疑いで、証券会社職員逮捕。

2日▶教育省、1タンボン1留学生プログラムを2013年で終了するとの方針決定。すでに新規募集は停止。

4日▶タクシンがカンボジア政府の経済顧問、フン・セン首相の私的顧問に任命される。

5日▶タイ政府、在カンボジア大使召還。領海確定の交渉も中断。カンボジアも在タイ大使を召還。

6日▶日メコン首脳会議、開幕。アビシット首相、フン・セン首相も出席。

9日▶*The Times* ウェブ版にタクシンのインタビュー記事。国王の「取り巻き」を批判する内容。

10日▶タクシン、カンボジア到着。
▶政府、タイ・カンボジア国境領海重複域の共同開発合意破棄を閣議決定。

11日▶マープタープット問題で4者協議の委員会設置を閣議決定。

▶政府、タクシンの逮捕、強制送還をカンボジア政府に要求。

12日▶タイ、カンボジア両政府、相手国外交官を国外退去へ。

13日▶タイ人技師、スパイ容疑でカンボジア政府に逮捕される。タクシンのフライト予定情報をタイ政府に渡した疑い。

15日▶PADの集会に爆発物投げ込まれる。

18日▶ソンティ元陸軍司令官、母なる大地党党首に就任。

19日▶マープタープット問題の4者委員会、初会合。

24日▶サマック・ストラウエート元首相、肝臓ガンで死亡。享年74歳。

25日▶UDD、12月2日に予定の街頭行動延期決定。

▶東部臨海工業地帯のレームチャバン港で

化学物質流出事故。200世帯が避難。

12月2日▶最高行政裁判所、マープタープット地区の事業停止76プロジェクトについて、11事業のみ事業再開可との判決。

▶中央銀行、政策金利を1.25%で据置。

3日▶TOT社、携帯電話の3Gサービスを開始。バンコクおよびその周辺のみ対象。

5日▶国王、シリラート病院から王宮へ移動し、誕生日のメッセージを国民に送る。

6日▶マープタープットでガス漏れ事故。28人が被害を訴え、うち5人は重傷。

8日▶マレーシアのナジブ首相、タイ来訪。南部テロ問題の解決に支援を約束。

9日▶ナジブ首相の南部訪問時間に爆弾テロ。1人が死亡、14人が怪我。

10日▶新型インフルエンザのワクチンを高リスク者へ無料接種開始。

11日▶カンボジアでスパイ容疑逮捕のタイ人技師にカンボジア国王の恩赦。

12日▶ドンムアン空港に給油立ち寄りの北朝鮮からの民間輸送機に大量の兵器発見。

14日▶スパイ容疑逮捕の技師、タイ帰国。政府に事情の説明を求めるコメント。

▶新型インフルエンザの豚への感染確認。

18日▶新型インフルエンザ・ワクチンの一般向け接種始まる。

▶アビシット首相、COP15でタイとASEANを代表し演説。タイの温室ガス削減の努力目標は2020年までに15%。

23日▶中央行政裁判所、マープタープットの実業停止プロジェクトのひとつを再開許可。

28日▶タイ政府、収容所内のモン人をラオスに強制送還開始。

30日▶ウィタヤー公衆衛生相、辞任。SP2による資材購入汚職に関与の疑い。

▶タイ株式市場、2009年の終値は年初の63%高。

参考資料 タ イ 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 各省の大臣官房は省略。
(出所) 2007年憲法, 行政公務員委員会資料, 2002年省庁局改組法ほかから作成。

② 内閣閣僚

内閣	氏名	所属・推薦政党
首相	Abhisit Vejjajiva	DEM
副首相	Suthep Thaugsuban	DEM
	Korbsak Sabhavasus	DEM
	Sanan Kachornprasart	CTP
首相府相	Satit Wongnongtaey	DEM
	Virachai Virameteekul	DEM
国防相	Gen Prawit Wongsuwan	DEM

財務相	Korn Chatikavanij	DEM
副相	Pradit Pataraprasit	RJT
	Pruttichai Damrongrat	PPD
外務相	Kasit Piromya	DEM
観光・スポーツ相	Chumpol Silapa-archa	CTP
社会開発・人間の安全保障相	Witoon Nambutr(2月3日辞任)	DEM
	→ Issara Somchai(2月10日就任)	DEM
農業相	Theera Wongsamut	CTP
副相	Chartchai Pookayaporn(5月26日辞任)	BJT
	→ Supachai Phosu(5月28日就任)	BJT
運輸相	Sopon Zarum	BJT
副相	Kuakul Danchaiwijit	CTP
	Prajak Kaewklahan	BJT
天然資源・環境相	Suwit Khunkitti	SAP
情報技術・通信相	Ranongruk Suwunchwee	PPD
エネルギー相	Wannarat Channukul	RJT
商務相	Pornthiva Nakasai	BJT
副相	Alongkorn Ponlaboot	DEM
工業相	Charnchai Chairungrueng	PPD
内務相	Chavarat Charnvirakul	BJT
副相	Boonjong Wongtrairat	BJT
	Thaworn Senneam	DEM
法務相	Pirapan Salirathavibhaga	DEM
労働相	Phaithoon Kaeothong	DEM
文化相	Teera Slukpetch	DEM
科学技術相	Kalaya Sophonpanich	DEM
教育相	Jurin Laksanawisi	DEM
副相	Chaiwuti Bannawat	DEM
	Narisara Chawaltanpipat	PPD
公衆衛生相	Witthaya Kaewparadai(12月30日辞任)	DEM
副相	Manit Nop-amornbodi	BJT

凡例：DEM(民主党)，SAP(社会行動党)，BJT(タイ矜持党)，PPD(国家貢献党)，RJT(タイ同心国家開発党)，CTP(タイ国民開発党)

③ 国軍人事(10月1日付定期人事異動発表)

国軍司令官	Gen. Songkitti Jaggabatra
陸軍司令官	Gen. Anupong Paochinda
(第1管区司令官)	Lt. Gen. Kanit Sapitak
海軍司令官	Adm. Khamthorn Pumhiran
空軍司令官	ACM. Itthaporn Subhawong

(出所) タイ首相府ホームページ(<http://www.cabinet.thaigov.go.th>)、Siam Report、2008年12月20日(<http://siamreport.blogspot.com>)、および新聞記事より筆者作成。

主要統計 夕 イ 2009年

1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾
人口(100万人、年末)	65.11	65.28	65.74	66.32	66.88
労働人口(同上)	36.13	36.43	36.94	37.70	38.43
消費者物価上昇率(%)	4.5	4.7	2.3	5.5	-0.9
失業率(%)	1.8	1.5	1.4	1.4	1.5
為替レート(1ドル=バーツ)	40.27	37.93	34.56	33.36	34.34

(注) 1) 暫定値。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：10億バーツ)

	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾	2009 ¹⁾
民間消費	3,711.3	4,060.4	4,379.1	4,557.0	4,997.7	4,973.0
政府消費	720.6	843.6	926.0	1,038.8	1,128.2	1,202.7
総固定資本形成	1,681.8	2,049.8	2,204.0	2,249.9	2,488.9	2,208.4
在庫増減	56.8	180.3	15.9	4.1	131.4	-230.9
財・サービス輸出	4,587.9	5,218.1	5,777.6	6,259.6	6,941.5	6,194.3
財・サービス輸入	4,272.7	5,297.5	5,503.8	5,544.5	6,692.9	5,238.8
国内総生産支出	6,485.6	7,054.8	7,798.7	8,564.9	8,994.9	9,108.8
国内総生産(GDP)	6,489.5	7,092.9	7,850.2	8,529.8	9,075.5	9,047.6
海外純要素所得	-291.0	-344.0	-316.8	-311.2	-357.0	-406.1
国民総生産(GNP)	6,198.4	6,748.9	7,533.4	8,218.6	8,718.5	8,641.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th>)。

3 産業別国内総生産(実質：1988年価格)

(単位：10億バーツ)

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾	2009 ¹⁾
農・畜産・漁・林業	354.4	347.9	366.8	370.0	383.1	380.9
うち農・畜産・林業	297.0	288.8	302.3	306.7	320.4	316.3
鉱業	80.8	88.1	91.6	95.1	95.7	94.7
製造業	1,426.3	1,499.9	1,587.7	1,687.3	1,753.9	1,664.1
建設業	88.8	93.8	98.1	100.5	95.2	95.2
電力・水道	122.5	129.0	135.1	142.0	147.5	148.7
運輸・通信	366.3	383.9	407.7	432.0	430.2	420.6
卸・小売業	517.3	541.9	561.2	589.2	598.1	585.5
金融業	125.7	136.3	140.7	148.6	159.0	166.6
不動産業	143.6	151.2	159.5	164.8	168.7	168.1
行政・国防	111.8	116.3	115.3	119.1	120.7	126.4
サービス	350.6	369.7	392.8	408.0	409.4	411.2
国内総生産(GDP)	3,688.2	3,858.0	4,056.6	4,256.6	4,361.4	4,262.0
GDP成長率(%)	6.3	4.6	5.1	4.9	2.5	-2.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2006		2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	623,931	985,755	625,037	987,891	661,566	1,116,459	536,151	860,106
N A F T A	812,058	395,316	746,014	362,151	744,003	422,881	637,162	319,073
アメリカ	740,696	367,063	669,511	330,240	667,747	380,675	567,709	288,563
E U	685,248	432,474	747,953	415,994	769,774	476,966	618,786	418,871
ドイツ	88,617	125,854	100,681	136,349	105,250	150,045	89,522	119,827
イギリス	129,409	50,510	124,920	52,714	130,920	60,387	110,313	60,724
A S E A N	1,029,180	905,682	1,129,092	872,246	1,319,391	985,973	1,106,540	850,972
シンガポール	318,597	218,070	330,737	218,680	332,444	236,132	257,982	197,349
マレーシア	251,961	325,327	269,582	299,885	325,280	322,995	260,864	295,315
インドシナ諸国	231,479	144,272	255,808	136,670	334,378	184,116	321,842	162,324
中国	445,978	521,524	511,110	564,566	532,319	670,343	548,913	586,128
香港	272,839	59,227	299,270	50,146	330,754	65,177	323,237	59,652
台湾	128,114	196,003	115,197	199,750	88,799	206,926	76,678	166,049
韓国	101,598	196,739	102,828	184,223	121,103	228,216	96,110	186,799
中国東	217,635	696,865	257,697	641,074	313,053	932,873	298,466	568,842
合計	4,937,372	4,942,923	5,302,119	4,870,186	5,851,371	5,946,311	5,197,121	4,605,171

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。EUは27カ国の合計値。
(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2005	2006 ¹⁾	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾	2009 ¹⁾
経常収支	-302,493	84,553	539,704	49,830	700,368
貿易収支	-326,747	34,324	439,081	1,597	669,988
輸出	4,406,673	4,838,242	5,212,208	5,831,086	5,159,798
輸入	-4,733,420	-4,803,918	-4,773,127	-5,829,489	-4,489,809
サービス収支	192,006	176,993	204,700	158,428	187,680
輸送	26,434	23,302	26,536	6,757	17,894
旅行	232,455	332,723	398,140	436,631	401,250
その他のサービス	-66,884	-179,032	-219,976	-284,960	-231,465
所得収支	-288,668	-254,345	-239,892	-268,431	-311,006
雇用者報酬	47,710	50,371	56,399	63,127	56,067
投資収支	-336,377	-304,716	-296,291	-331,559	-367,073
経常移転収支	120,916	127,581	135,815	158,236	153,705
資本収支	447,986	258,095	-93,322	478,330	-52,809
直接投資	303,142	323,783	293,593	199,354	80,098
証券投資	222,288	164,697	-229,035	-65,530	-318,148
株式	203,835	201,613	148,443	-129,154	64,761
債券	79,400	17,962	-48,145	38,666	32,032
その他の投資	-77,443	-230,385	-157,880	344,506	185,241
誤差脱漏	75,943	134,876	140,037	283,688	177,042
外貨準備増減	-221,437	-477,525	-586,419	-811,849	-824,600

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2008年11月25日、スワンナプーム国際空港に侵入した反タクシン派のデモ隊民主主義市民連合 (PAD)。写真：AFP = 時事。

アジア動向年報 2000 - 2009 タイ編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02034-8



9 784258 020348

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

タイ編